

高等専門学校図書館の運営とサービス

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2019年3月

中川 潤紀

目次

1. 序論	1
1. 1 研究目的	1
1. 2 研究対象	1
1. 3 研究方法	2
1. 4 先行研究	5
1. 5 論文の構成	6
2. 高等専門学校とその図書館	7
2. 1 高等専門学校の定義	7
2. 2 高等専門学校の特徴	7
2. 3 高等専門学校の歩み	9
(1)学校教育法改正, 高専成立まで	9
(2)高等専門学校設置後の主な動き	10
(3)学科の新設と新構想高専の設立	11
(4)技術科学大学の創設と学科の改組・名称変更	11
(5)学科の分野拡大と専攻科の設置, 外部評価の導入	12
(6)独立行政法人化と高度化再編	13
2. 4 高等専門学校図書館の定義	14
2. 5 高等専門学校図書館に関する統計	15
2. 6 まとめ	22
3. 高等専門学校図書館の歴史	23
3. 1 高専の創設と高専図書室 (1962-1968)	23
3. 2 高専図書館の建設: 図書館センターとしての高専図書館 (1969-1975)	23
3. 3 高専図書館の機械化: 電算化への試行錯誤 (1976-1990)	25
3. 4 高専図書館の電子化: NACSIS への接続 (1991-1997)	26
3. 5 高専法人化と高専図書館: 連携強化, コンソーシアムの形成 (1998-2018)	27
3. 6 まとめ	29
4. 高等専門学校図書館に関する論点と議論の変遷	30
4. 1 高専図書館の基本機能	30
4. 2 図書館資料の収集・提供	38
4. 3 高専図書館の施設・設備	46
4. 4 図書館利用教育 (情報リテラシー教育)	53
4. 5 事務組織, 職員	56
4. 6 外部組織とのつながり, 全国組織への動き	61
4. 7 まとめ	65
(1)高専図書館の基本機能	65
(2)図書館資料の収集・提供	67
(3)高専図書館の施設・設備	68
(4)図書館利用教育 (情報リテラシー教育)	68

(5)事務組織, 職員	69
(6)外部組織とのつながり, 全国組織への動き	70
5. 高等専門学校図書館の提供するサービスの実態	71
5.1 調査の概要	71
(1)調査の目的と方法	71
(2)調査概要	71
5.2 調査結果	72
(1)回答者の属性	72
(2)図書館の業務内容	73
5.3 考察	90
(1)大学図書館に近い特徴	90
(2)学校図書館に近い特徴	91
(3)高専図書館独自の特徴	92
5.4 まとめ	94
6. 高等専門学校図書館を支援する組織	95
6.1 高専図書館に対する支援の歴史	95
6.2 長岡技術科学大学附属図書館による支援	97
(1)長岡技術科学大学とその附属図書館の概要	97
(2)電子ジャーナル・データベースコンソーシアムの形成	98
(3)統合図書館システム	99
(4)「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」	101
(5)長岡技術科学大学附属図書館 Web ページの「高専広場」	103
6.3 国立情報学研究所による支援	104
(1)国立情報学研究所の概要	104
(2)国立情報学研究所による支援	105
6.4 国立高等専門学校機構本部図書担当による支援	105
(1)国立高等専門学校機構本部図書担当の概要	105
(2)国立高等専門学校機構本部図書担当による支援	106
6.5 考察	106
6.6 まとめ	108
7. 高等専門学校図書館の現状と課題	109
7.1 高専図書館のサービスの構成要素	109
(1)高専図書館の基本機能	110
(2)図書館資料の収集・提供	110
(3)施設・設備	111
(4)図書館利用教育	112
(5)事務組織・職員	112
(6)地方組織・全国組織	112
7.2 高専図書館の課題	113
(1)予算の減少	113

(2)職員数（専任職員数）の減少	114
(3)広報の問題	115
(4)法的根拠・全体指針の欠如	116
(5)高専に起因する問題の解決に向けた課題	117
7.3 まとめ	119
8. 結論	122
謝辞	126
文献一覧	127
参考文献一覧（出版年順）	134
高等専門学校年誌（年史）一覧	157
付録	170

表目次

表 1. 国立高等専門学校の学校数, 学科数, 入学定員等 (平成 30 年度)	8
表 2. 国立高等専門学校の本科の分野別学科数と入学定員 (平成 30 年度)	8
表 3. 国立高等専門学校の本科卒業生の進路 (平成 27 年度)	8
表 4. 国立高等専門学校の専攻科修了生の進路 (平成 27 年度)	9
表 5. 年度ごとの高等専門学校の学校数, 合計蔵書冊数, 平均蔵書冊数	20
表 6. 質問紙調査の項目	72
表 7. 回答者の所属	72
表 8. 職員数と雇用形態, 司書資格の有無	73
表 9. 提供サービス	74
表 10. 参加協議会	78
表 11. 参加協議会 (その他)	78
表 12. 参加講習会, 研修会名	79
表 13. 相互協力対象	80
表 14. 相互協力内容	80
表 15. 相互協力内容 (その他)	80
表 16. 図書館だよりの作成	81
表 17. 学生図書委員の活動	81
表 18. 学生図書委員の活動 (その他)	81
表 19. 最も重要視するサービス	82
表 20. 重要視するサービス (その他)	83
表 21. 重要視するサービス	84
表 22. 提供中で課題の多いサービス	85
表 23. 今後提供したいサービス	86
表 24. 高専図書館の特徴	87
表 25. 高専図書館の特徴 (その他)	87
表 26. 高専図書館の難点, 改善点	88
表 27. 高専図書館の今後	89
表 28. 高専図書館に対する支援の年表	95
表 29. 高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウム, および, 高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会のテーマ一覧	102

図版目次

図 1. 研究の構成	2
図 2. 高等専門学校図書館資料費の平均値	15
図 3. 高等専門学校図書館の館外貸出点数の平均値	16
図 4. 高等専門学校図書館の受入図書冊数平均値	17
図 5. 高等専門学校図書館の和雑誌受入種数の平均値	18
図 6. 高等専門学校図書館の洋雑誌受入種数の平均値	19
図 7. 高等専門学校図書館の雑誌受入種数の平均値	20
図 8. 統合図書館システムトップページ	101
図 9. 高専図書館サポートページ『高専広場』	104
図 10. 高専図書館を支援する組織	108

付録目次

付録 1. 高専図書館に関する主要な出来事の開始年	170
付録 2. 訪問調査の質問一覧（高専図書館用）	176
付録 3. 訪問調査の質問一覧（長岡技術科学大学附属図書館）	179
付録 4. 訪問調査の質問一覧（国立高等専門学校機構本部図書担当）	182
付録 5. 質問紙調査の表書（高専図書館用）	183
付録 6. 質問紙調査票	184

1. 序論

第1章では、序論として研究の目的(第1節)、研究対象(第2節)、研究方法(第3節)、先行研究(第4節)、論文の構成(第5節)について記す。

1. 1 研究目的

1962(昭和37)年度に設置された高等専門学校(以下、高専と略す)は、中学校卒業を入学資格とし、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」(学校教育法第70条の2)を目的とする修業年限5年(商船に関する学科のみ5年6か月)の学校である(佐々木, 1990a, p.159-160)。高専では、①高校レベルから大学レベルまでの教育を効率的に連結した5年一貫の技術者教育(本科)、②専攻科における2年間の高度な専門技術者教育、③体系化されたカリキュラム編成、④実験や実習を重視した実践的な専門教育、⑤インターンシップ、⑥JABEE認定教育プログラム、⑦学生寮や課外活動を通じた全人的教育、⑧ロボコンやプロコン等への積極的な取組、⑨多様なキャリアパスの提供等が行なわれている(長谷川, 2012, p.17-19)。

高等専門学校設置基準の第23条では「校舎には、少なくとも次に掲げる専用の施設を備えるものとする」として、第3号で「図書館、保健室、学生控室」を規定している(文部科学省, 2018)。さらに、同基準第25条で「図書等の資料及び図書館」を定め、「高等専門学校には、学科の種類、教員数及び学生数に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする」、「図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くとともに、適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする」と規定している(文部科学省, 2018)。

高等専門学校図書館(以下、高専図書館と略す)は、一般科目と専門科目に対する学習支援をしてきたが、専攻科の整備にともなって、研究支援も期待されてきている。高専の学生は中学校卒業後に入学するため、高専図書館では、学校図書館で実施されるような読書指導を行ない、全人的教育を施すとともに、学生の教養を深める必要もある。したがって、高専図書館には、教育・研究を支援する大学図書館、および、教育課程の展開に寄与し健全な教養を育成する学校図書館の両者の機能を兼ね備えることが求められている。従来、高専図書館については、個々の論考や事例が発表されているが、全体的な分析・考察は十分には行なわれていない。

そこで、本研究では、1960年代から現在までの高専図書館を対象として、高専の歴史的経緯を踏まえた上で、高専図書館の運営とサービスについて分析・考察を行なう。その際、大学図書館と学校図書館の機能に注目して分析を行なう。

1. 2 研究対象

本論文では、研究対象を高専図書館とする。時期としては、日本で最初に高専が創立された1960年代から、2018(平成30)年までを対象として考察する(高専制度五十年史製作ワーキンググループ編, 2012, p.105)。

2018(平成30)年11月現在、高専は、国立51校、公立3校、私立3校の計57校が設置されている。ここでは全国の高専と高専図書館を対象として考察を行なう。

1. 3 研究方法

研究方法として、文献調査、質問紙調査、訪問調査を用いた。ここでは、質問紙調査については要点のみ記し、調査結果を論じる際に詳細に示すことにする。以下に、本研究の構成図を示す。

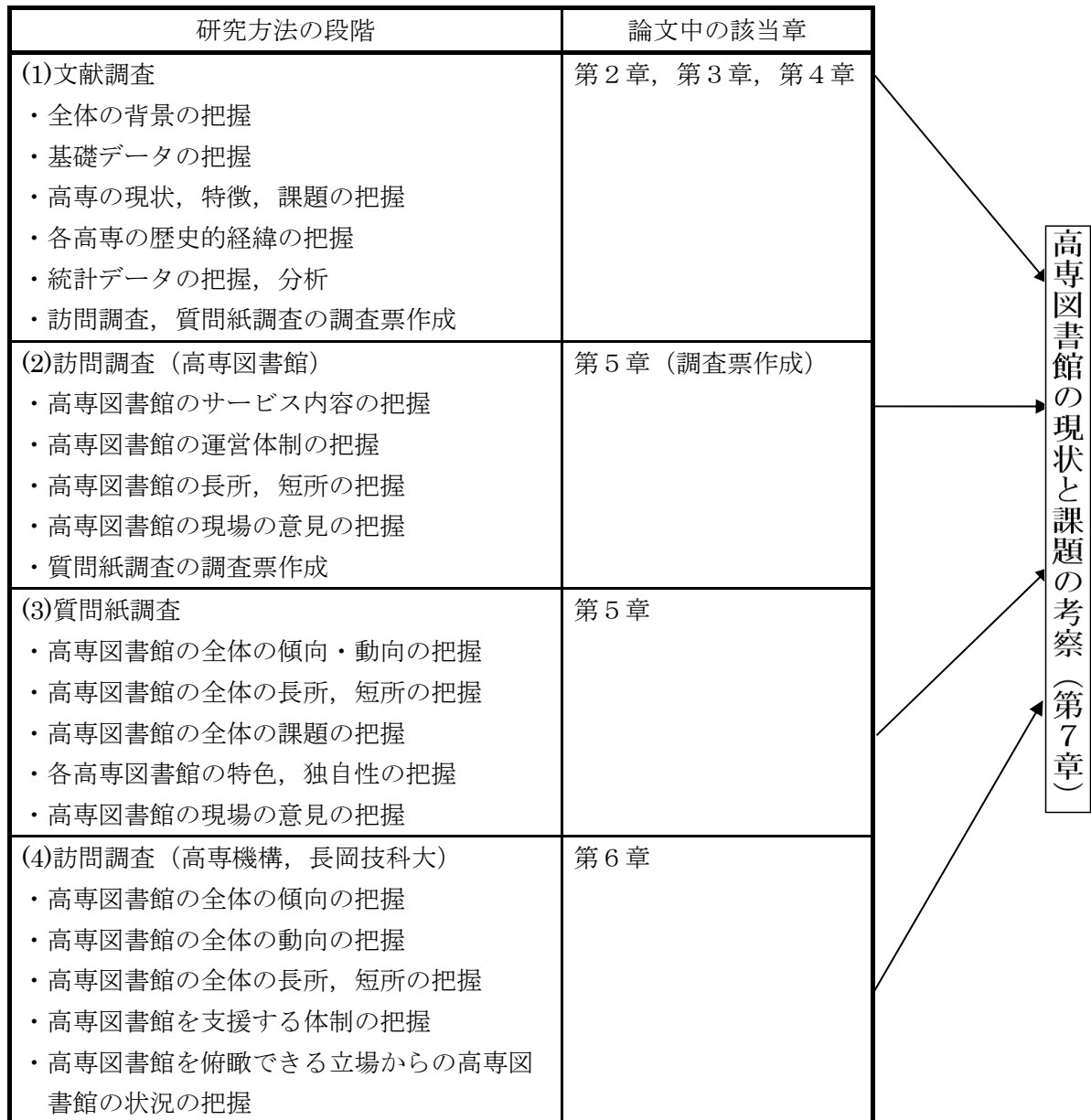


図1. 研究の構成

(1)文献調査

文献調査は、高専、および、高専図書館の歴史的経緯、全体の状況、基礎データ、現状、特徴、課題等を明らかにするとともに、統計データ等に関する分析を行なうことを目的とした。そのため、高専、高専図書館に関する文献や統計を網羅的に収集した。また、各高専の図書館の現状や歴史的背景の把握等を目的として、高専に関する文献や各高専の出版

する年誌、および、独立行政法人国立高等専門学校機構の報告書等を収集し、分析を行なった。

文献収集には、主にデータベースを利用した。データベースは、国立国会図書館のNDL-OPACを利用し、雑誌記事索引を検索し、主だった文献を拾い出した (<http://opac.ndl.go.jp/>)。検索式は、「高等専門学校」、「高専」、「図書館」を用い、「キーワード検索」のボックスに入力して、全年代について検索を実行した。また、独立行政法人国立高等専門学校機構のWebページからも高専図書館に関する文献やデータを収集した。その他、各文献の参考文献一覧からも、関連文献を得た。

各高専の出版する年誌、独立行政法人国立高等専門学校機構の出版する年誌は、NDL-OPAC、および、全国立高専図書館の所蔵する蔵書を検索可能な長岡技術科学大学附属図書館提供の統合図書館システム OPAC (https://libopac3-u.nagaokaut.ac.jp/opac/opac_search/) を利用し、蔵書検索によって文献を拾いだし、収集可能なものを分析した。検索式は、各高専名、「年誌」または「年史」を用い、「簡易検索」のボックスに入力して、全年代について検索を実行した。また、上記の検索式によって年誌が見つからなかった高専については、各高専の Web ページ等によって、年誌の有無を確認した。また、各高専図書館の Web ページからも、高専図書館に関する文献やデータを収集した。

(2)訪問調査

訪問調査は、高専図書館、および、高専図書館を支援する組織に対して行なった。

高専図書館に対する訪問調査は、高専図書館のサービス内容や運営体制、長所や短所等、高専図書館の実態を詳細に把握し、質問紙調査の調査票をより綿密に作成することを目的とした。そのため、高専図書館に対する訪問調査を行なった。調査は、文献調査から得たデータを元に調査票を作成、6つの高専図書館を訪問し、担当者の方からお話を伺った。調査票は、以下の11の質問項目から構成される。1. 図書館の機能、2. コレクション形成、3. コレクションの利用、4. 図書館利用教育(情報リテラシー教育)、5. 施設・設備、6. 広報、7. 学生図書委員、8. 事務組織、9. 高専図書館に関する組織、10. 関連資料、11. 今後の方向性・展望。

2015(平成27)年9月14日(月)に、茨城工業高等専門学校学術総合情報センターを訪問した。1時間50分にわたって調査を行ない、2名の職員に高専図書館の実態についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

2015(平成27)年10月30日(金)に、長岡工業高等専門学校図書館を訪問した。2時間10分にわたって調査を行ない、2名の職員に高専図書館の実態についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

2015(平成27)年11月27日(金)に、小山工業高等専門学校図書情報センターを訪問した。2時間20分にわたって調査を行ない、2名の職員に高専図書館の実態についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

2016(平成28)年11月7日(月)に、福島工業高等専門学校図書館を訪問した。1時間30分にわたって調査を行ない、3名の職員に高専図書館の実態についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

2016(平成28)年11月29日(火)に、鳥羽商船工業高等専門学校図書館を訪問した。

2時間にわたって調査を行ない、2名の職員に高専図書館の実態についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

2017（平成 29）年2月2日（木）に、豊田工業高等専門学校図書館を訪問した。1時間40分にわたって調査を行ない、5名の図書館職員に高専図書館の実態についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

6校の高専図書館に対する訪問調査の結果は、高専図書館に対する質問紙調査の調査票作成時に反映した。

高専図書館を支援する組織に対する訪問調査は、高専図書館を支える基盤について把握すること、高専図書館の全体像を把握することを目的とした。そのため、高専を運営している独立行政法人国立高等専門学校機構本部（以下、高専機構、高専機構本部と略す）において高専図書館の取りまとめを行なっている学務課図書担当（以下、高専機構図書担当と略す）、および、高専と深く関わりのある組織で、毎年高専図書館に関する協議会を開催している長岡技術科学大学附属図書館（以下、長岡技科大、長岡技科大図書館と略す）に対して、個別に調査票を作成し、訪問調査を行なった。高専機構図書担当の調査票は以下の5つの質問項目で構成される。1. 国立高等専門学校機構学務課図書担当、2. 高専図書館、3. 高専図書館に関する組織、4. 関連資料、5. 今後の方向性・展望。また、長岡技科大図書館の調査票は以下の11の質問項目から構成される。1. 附属図書館のサービスと高専図書館、2. 附属図書館と高専卒業生、3. 電子ジャーナル・データベースコンソーシアム、4. 情報リテラシー教育の推進、5. 統合図書館システムの構築、6. 国立高等専門学校機構学務課図書係、7. 高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会、8. 高専図書館とその他の相互協力、9. 高専図書館の機能、10. 関連資料、11. 今後の方向性・展望。

2016（平成 28）年9月29日（木）に、長岡技術科学大学附属図書館を訪問した。2時間30分にわたって調査を行ない、4名の職員に高専図書館に対する支援についてお話を伺い、図書館内の見学をさせていただいた。

2016（平成 28）年9月30日（金）に、独立行政法人国立高等専門学校機構本部図書担当を訪問した。2時間にわたって調査を行ない、2名の職員に高専図書館に対する支援についてお話を伺った。

なお、これらの調査で用いた訪問調査質問一覧は、筑波大学図書館情報メディア系の研究倫理審査（通知番号 第27-69号、通知番号 第28-76号、通知番号 第28-96号）の承認を得たものである。

(3)質問紙調査

質問紙調査は、高専図書館全体の傾向や動向、長所、短所、課題等を把握すると同時に、各高専図書館の持つ特色や独自性、各高専図書館職員が持つ現場の意見等を把握することを目的とした。そのため、文献調査と訪問調査から得たデータを元に調査票を作成し、全国の国公立合わせて57校62施設にある高専図書館に対して、質問紙による悉皆調査を行ない、結果を分析・考察した。調査票は16項目から構成される。

1. 4 先行研究

日本の高専、および、高専図書館に関する先行研究としては、以下の6点が挙げられる。

- (1) 犬丸直. 高等専門学校制度と関連法令の解説. 東京, 第一法規出版, 1962.1, 3,461p.
- (2) 布上恭子. 高等専門学校の存立意義: 大学編入増に伴う諸変化を通じて. 生涯学習研究年報. 2004.3, no.10, p.149-233.
- (3) 岩本晃代. 高等専門学校制度における一般教育に関する研究: 教育課程の変遷と教育機能の問題を中心に. 九州大学, 2012, 博士論文, iii,159.99p.
- (4) 矢野眞和, 濱中義隆, 浅野敬一編. 高等教育の発見: 学歴社会から学習歴社会へ. 東京, 岩波書店, 2018.4, xii, 233,15p.
- (5) 有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆. 共同研究: 高専図書館はいかにあるべきか. 有明工業高等専門学校紀要. 1966.3, no.1, p.2-54.
- (6) 佐々木明彦. 高専図書館の現状と問題点. 宇部工業高等専門学校研究報告. 1982.3, no.28, p.119-125.

(1)の『高等専門学校制度と関連法令の解説』(犬丸, 1962)は, 犬丸直(文部省大学学術局技術教育課長)が高等専門学校制度の創設にあたって作成した逐条解説書であり, 高等専門学校制度が創設された当時の制度全体の目的や経緯, 各法令の意図, 理念や課題等に関する解説が記されている。この文献によって, 高専がどのような目的をもって創設されたのかを制度面から把握することができる。また, その一部は高専図書館に関する規程であり, 高専創設時に高専図書館がどのようなものであることが求められていたのかを把握することができる。しかし, 高専に関連する法令自体も50年という期間の経過とともに変化しているほか, 高専の目指す目的や, 組織編制等も変化している可能性が高い。よって本研究では, 高専に関する最新の動向も把握した上で高専図書館に関する分析を行なう必要がある。

(2)の「高等専門学校の存立意義: 大学編入増に伴う諸変化を通じて」(布上, 2004)は, 布上恭子(北海道大学大学院教育学研究科修士課程)が, 高専設立から40年程経過した当時の高専の実態について, アンケート調査を元にして分析・考察している。この文献によって, 高専設立から40年が経過した当時の高専の状況, 現状, 課題等を知ることができる。特に, 高専卒業後の進学先としての技科大の設置やそれにとまなう大学編入の増加, 専攻科の設置等, 高専にとって大きな変化を経た後の実態を記している点で重要な文献である。しかし, 調査対象が一部の高専に限定されているという限界点がある。

(3)の『高等専門学校制度における一般教育に関する研究: 教育課程の変遷と教育機能の問題を中心に』(岩本, 2012)は, 岩本晃代(鹿児島県立短期大学)が博士論文として書いた論文で, 高専設立から50年ほど経過した当時の高専の実態について, 一般教育という面から, 文献調査やアンケート調査の結果をもとに分析・考察している。この文献によって, 比較的近年の高専の一般教育の現状を知ることができる。また, 高専の現状等も記されており, 教育だけでなく, 高専全体の動向を知る上でも重要な文献である。しかし, 一般教育の援助を行なう機関である高専図書館への言及は無い。

(4)の『高等教育の発見: 学歴社会から学習歴社会へ』(矢野, 2018)は, 矢野眞和(東京工業大学)らが, 高専教育が果たしてきた効果を, 高専の卒業生に対する質問紙調査を

もとに、「高専の発見」から学ぶ教育とキャリアの関係、「キャリアの多様性を支える卒業後の学習」の二つの観点から分析・考察した文献である。2018（平成 30）年現在の専攻科を含めた高専の現状をまとめている他、高専教育の利点や課題等も記されている。また、高専図書館については言及されていないが、高専在学時の読書環境が与える卒業後の進路について記載がある。

(5)の「共同研究：高専図書館はいかにあるべきか」（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966）は、有明高専職員らによる共著であり、有明高専学生の読書に関するアンケート調査の分析、有明高専図書館の当時の状況、高専の教育の中で図書館に要求されること、各教科科目における図書館とのかかわり、高専図書館の課題、目指すべき基準等が記されている。この文献によって、高専発足当初の高専の読書環境や高専図書館の実態を知ることができるほか、高専のカリキュラムに組み込まれた図書館という視点で高専図書館を分析する際の一助となる。しかし、高専のカリキュラム、各教科科目に関する状況、考えは50年の間に変化している可能性も十分あるため、本研究では現在の高専のカリキュラムを考慮した上で分析を行なう必要がある。

(6)の「高専図書館の現状と問題点」（佐々木，1982）は、佐々木明彦（宇部工業高等専門学校図書館）が、高専図書館のおかれている環境、これまでの経緯、高専図書館に関する調査等をまとめた文献である。1982（昭和 57）年当時の高専図書館のおかれている環境と課題、高専内部における高専図書館の位置づけ、研修機関の不足等の課題を指摘した上で、今後の指標を提示している。当時の高専図書館の全体像を把握する上で重要な文献であるほか、現在も解決されず残されている課題が存在するため、現在の高専図書館の問題を考える上で重要な文献である。しかし、高専全体が変化している関係上、高専図書館に求められる要求も変化していると考えられる。そのため、本研究では高専の最新動向とも関連し、高専図書館に関する現状を再認識した上で分析を行なう必要がある。

以上の文献は、高専のこれまでについて論じた文献や、その当時における高専図書館について論じた文献であり、2018（平成 30）年までの高専図書館について包括的に論じた研究は、現時点ではほとんどなされていない。

1. 5 論文の構成

本論文は8章から構成される。第1章は、序論として、研究目的、研究対象、研究方法、先行研究を明らかにし、論文の構成を記した。第2章では、高等専門学校の定義、特徴、歩みを論じ、高等専門学校の歴史について確認する。第3章では、文献調査をもとに高等専門学校図書館の定義と歩みについて論じ、高等専門学校図書館の歴史について記す。第4章では、文献調査をもとに高等専門学校図書館に関する論点と、議論の変遷を記す。第5章では、質問紙調査をもとに、高専図書館の提供するサービスの特徴と課題を記す。第6章では、高専機構図書担当、長岡技科大図書館に対する訪問調査と文献調査、および、国立情報学研究所に関する文献調査によって、高専図書館に対する支援の歴史と特徴を記す。第7章では、調査結果をまとめた上で、高専図書館の現状と課題について考察する。第8章では、第7章までの議論を踏まえ、結論をまとめる。

2. 高等専門学校とその図書館

第2章では、高等専門学校とその図書館に関する基本的事項について説明する。第1節では「高等専門学校」という用語がどのように定義されているかについて記す。第2節では、高等専門学校の特徴について記す。第3節では、高等専門学校の歩みについて記す。第4節では、「高等専門学校図書館」という用語がどのように定義されているかを記す。第5節では、高等専門学校図書館に関する統計データを記す。第6節では、章全体のまとめを行なう。

2. 1 高等専門学校の定義

「高等専門学校」は、『新教育大事典』では、以下のように定義されている（佐々木，1990a, p.159-160）。

中学校卒業を入学資格とし、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する事」（学校教育法第70条の2）を目的とする修業年限5年（商船に関する学科のみ5年6か月）の学校。

また、『学芸百科事典7エンサイクロペディア・エポカ』によると、以下のように定義されている（林田，1974,p.152）。

中学校卒業程度を入学資格とする5年間（商船に関する学科は5年6か月）の一貫教育を行なう技術者養成のための高等教育機関。

高等専門学校は、おおむねこのように定義されていると言える。本論文中で「高等専門学校」という言葉を用いる場合には、『新教育大事典』で定義された意味を指すものとする。

2. 2 高等専門学校の特徴

高専では、①高校レベルから大学レベルまでの教育を効率的に連結した5年一貫の技術者教育（本科）、②専攻科における2年間の高度な専門技術者教育、③体系化されたカリキュラム編成、④実験や実習を重視した実践的な専門教育、⑤インターンシップ、⑥JABEE認定教育プログラム、⑦学生寮や課外活動を通じた全人的教育、⑧ロボコンやプロコン等への積極的な取組、⑨多様なキャリアパスの提供等が行なわれている（長谷川，2012, p.17-19）。

2018（平成30）年11月現在、高専は、国立51校、公立3校、私立3校の計57校が設置されている。

2018（平成30）年度の国立高等専門学校（51校（55キャンパス））の統計によれば、本科の学科数は185学科、入学定員9,360人、在学生数48,509人である。一方、専攻科は105専攻、入学定員1,118人、在学生数2,995人であった（国立高等専門学校機構，2018）（表1参照）。

本科の分野別学科数は、電気・電子系37、機械系・材料系48、情報系29、建設系・建築系28、化学系・生物系21、商船5、工業・商船以外3、複合系14の計185である（国立高等専門学校機構，2018）（表2参照）。

表 1. 国立高等専門学校の学校数, 学科数, 入学定員等 (平成 30 年度)

	学校数	学科数	入学定員	在学生数
本科	51 校	185 学科	9,360 人	48,509 人
専攻科	51 校	105 専攻	1,118 人	2,995 人

出典：国立高等専門学校機構. 高専概要. 2018-07-31. <http://www.kosen-k.go.jp/letter/kouhou/gaiyou30.pdf>, (2018-11-30).

表 2. 国立高等専門学校の本科の分野別学科数と入学定員 (平成 30 年度)

区分	工業						商船	工業・商船以外	合計
	機械系・材料系	電気・電子系	情報系	科学系・生物系	建設系・建築系	複合系			
学科数	37	48	29	21	28	14	5	3	185
入学定員	1,480	1,960	1,160	840	1,120	2,480	200	120	9,360

出典：国立高等専門学校機構. 高専概要. 2018-07-31. <http://www.kosen-k.go.jp/letter/kouhou/gaiyou30.pdf>, (2018-11-30).

2015 (平成 27) 年度の国立高等専門学校の統計によれば, 本科卒業生 (8,706 人) の進路は, 就職 5,012 人 (57.6%), 進学 3,481 人 [大学 2,113 人, 専攻科 1,368 人] (40.0%), その他 213 人 (2.4%) である (国立高等専門学校機構, 2017a) (表 3 参照)。本科卒業生のうち就職希望者の就職率は 99.4% と極めて高い。また, 大学の 3 年次編入や高専の専攻科への進学者が 40% を占めている (国立高等専門学校機構, 2017a) (国立高等専門学校機構, 2017b)。

2015 (平成 27) 年度の専攻科修了生 (1,444 人) の進路は, 就職 906 人 (62.7%), 進学 504 人 (34.9%), その他 34 人 (2.4%) であった (国立高等専門学校機構, 2017a) (国立高等専門学校機構, 2017b) (表 4 参照)。

表 3. 国立高等専門学校の本科卒業生の進路 (平成 27 年度)

	就職	大学進学	専攻科進学	その他
人数 (人)	5,012	2,113	1,368	213
卒業生全体に占める比率	57.6%	24.3%	15.7%	2.4%

出典：国立高等専門学校機構. “就職”独立行政法人国立高等専門学校機構. 2017-08-09. http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-syusyoku.pdf, (2018-7-7). ,国立高等専門学校機構. “進学”独立行政法人国立高等専門学校機構. 2017-08-09. http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-singaku.pdf, (2018-7-7). 数値は筆者計算.

表4. 国立高等専門学校専攻科修了生の進路（平成27年度）

	就職	進学	その他
人数（人）	906	504	34
修了者全体に占める比率	62.7%	34.9%	2.4%

出典：国立高等専門学校機構．“就職”独立行政法人国立高等専門学校機構．2017-08-09．

http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-syusyoku.pdf, (2018-7-7). ,国立高等専門学校機構．“進学”独立行政法人国立高等専門学校機構．2017-08-09．

http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-singaku.pdf, (2018-7-7)．数値は筆者計算．

高専卒業生は専門知識，誠実さ，責任感，コンピュータ活用能力，行動力，実行力等において企業から高評価を受けている。一方，コミュニケーション力や一般常識，リーダーシップ，プレゼンテーション力，語学力，協調性，主体性等において評価が低い（荒木，2007，p.140-145）。

『なぜ高専の就職率は「100%」なの？』では高専の特徴として，質の高い教育を受けられること，学費が安いこと，就職案内が多いので就職に有利なこと，就職活動は推薦応募が多く活動費がかからないこと，進学（編入学）に有利なこと，大学生よりも2年早く就職できること，5年制の一貫教育により高校生のように受験勉強を必要としないこと，2学期制なのでテストが年に4回あること，校風が自由であることを挙げている（佐々木，2006，p.40-41）。

高専のカリキュラムは一般科目と専門科目が楔形の構造になっている。入学して2年間は主に高校で学ぶ国語や社会，数学，理科，英語，体育，芸術等の一般科目を履修し，一部テクニカル・リーディングや情報処理，基礎特別演習等の専門科目を行なう。3学年から一般科目と専門科目の比率がほぼ同程度になり，4学年，5学年になると専門科目が大多数を占めることになる。英語に関しては技術関連やコミュニケーション関連の物も教える。全体として実技の授業を重視するほか，インターンシップも積極的に行なわれている（荒木，2007，p.6-7）。

2. 3 高等専門学校の歩み

(1) 学校教育法改正，高専成立まで

「高等専門学校」と呼ばれるようになる日本独自の高等教育機関の構想は，1951（昭和26）年の政令改正諮問委員会の答申における「専修大学」構想に端を発する。これは戦後のアメリカ占領下に実施された学制の大改革に対する批判や反発，旧制専門学校が果たしたような学校制度を創設してほしいという経団連や産業界の要望，池田内閣の所得倍増計画等が背景にあった。1954（昭和29）年の中央教育審議会「大学入学選考およびこれに関連する事項について」において「専科大学」構想が出されたが，「専科大学」は「専修大学」構想が名を変えて再登場したものであった。1954（昭和29）年には『当面教育制度改善に関する要望』として，日本経営者団体連盟から，中級工業技術者の要請に特化した

5年制の教育機関の設置を求める提言が行なわれた。同答申を受けて中央教育審議会は1957（昭和32）年に答申『科学技術教育の振興方策について』を出し、短期大学と高等学校を合わせた5年制または6年制の技術専門学校を設ける旨を発表した。2つの答申を受け、1958（昭和33）年、文部省は「専科大学」制度の創設を盛り込んだ学校教育法の一部改正案を国会に提出した。しかし、「専科大学」構想は1958（昭和33）年から3回にわたって国会に提出されながらも、いずれも審議未了に終わった。その背景には私立短期大学関係者の反対があった（天野，2012，p.11-13）。その後も1960（昭和35）年の『専科大学制度創設に関する要望意見』等、経済界からは中堅技術者の供給のための学校制度創設が要求された（布上，2004，p.157）（岩本，2010a，p.30-35）（天野，2012，p.11-13）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.27）。

専科大学案では前進が難しいと判断した文部省は、「高等専門学校」創設の構想をまとめた。専科大学案では「高等学校に準じる」としていた教育課程と教員組織を、高等専門学校制度では「中学卒業を入学資格とし、修業年限5年の一貫教育」として独自のものとした。その目的も「深く専門の学芸を教授し職業に必要な能力を育成する」と変化し、学校設立の分野を工業に限ることになった（天野，2012，p.11-13）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.27）。

1961（昭和36）年に第38国会で学校教育法の一部改正法律案が可決、成立し、5年制の高等専門学校が設置されることになった。これによって、1947（昭和22）年以来の6-3-3-4制の単線型教育体系に6-3-5制の新線が加わり、複線型の教育体系となった（天野，2012，p.11-13）。

(2)高等専門学校設置後の主な動き

1962（昭和37）年に学生を受け入れるための制度的道筋が整い、国公立合合わせて19校が新設された。続いて1963（昭和38）年に16校、1964（昭和39）年に12校、1965（昭和40）年に8校が創設された。1965（昭和40）年の段階で全国高専設立は一段落した（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.27）。

高専の教育課程は高等専門学校設置基準によって大綱が定められた。『高等専門学校制度と関係法令の解説』によると、専門科目の教育を重視しながらも、一般教育を軽視してはならないとし、「豊かな人間性」の育成を重要視していた。その上で、一般科目と専門科目に当てる時数をそれぞれ規制しているとして、最低単位数を定めていた。当時の一般科目と専門科目の時間比率は、一般科目44.2%、専門科目が55.8%となっていた。1963（昭和38）年に文部省大学学術局技術教育課による「高等専門学校教育課程の標準（試案）」が出された。1968（昭和43）年に試案の細部を変更した上で、「高等専門学校教育課程の標準」が完成した。「高等専門学校教育課程の標準」は、学級的な教授方法の必要性は示されているものの、法的な拘束力は極めて弱いものであった（犬丸，1962，p.160-161）（岩本，2010b，p.34-35）。

学校教育法の規程から見れば、高専設立当初から大学編入を行なうことは可能であった。しかし、実際には全国から受験者が集まっても、国立への合格は毎年数名あるかどうかという、狭き門であった。その背景には教育課程の違いによる一般教養科目の履修不足、特別の教育指導が必要であること、高専生編入のために学生定員の増加が必要であること等

の理由が存在した。また、編入の際、法的には3年次編入が可能であるが、実際には2年次編入が主であった（山脇，1972,p.172-173）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.35）。

1964（昭和39）年に国立高専協議理事会において、大学の編入学実現のため、進学対策特別委員会の検討が始まった。1965（昭和40）年に国専協の専攻科に関する特別委員会が発足、長岡・豊橋の両技術科学大学の設置の構想をまとめた。このように、1962（昭和37）年に開学して間もなく大学編入や専攻科設置等、進学に関する検討が行なわれていた（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.33，p.36）。

1965（昭和40）年以降に入ると、全国国立高専の電算機教育用システムの整備が整えられた（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.35）。

(3)学科の新設と新構想高専の設立

高専第1期校が初めて完成学年を迎えた1966（昭和41）年に、国立高専第1期校の12校にそれぞれ1学科が追加された。その後1967（昭和42）年度に6校、1968（昭和43）年に6校、1969（昭和44）年に11校、1970（昭和45）年に7校に学科が増設された。各高専の入学定員はほぼ160人の規模となった（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.30）。

1967（昭和42）年に法改正が行なわれ、商船に関する分野も含む形で高専の分野が拡大した。同年に文部省が商船高等学校の教育施設を近代化し、教育内容の改善充実を図る形で商船高専が5校一斉に発足した。1971（昭和46）年に電波高等学校の教育施設を近代化し、教育内容改善充実を図る形で、電波高専が設立された（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.31-32）。

1972（昭和47）年頃に、工業高校を卒業した優秀な生徒の高専への編入が行なわれ始めた。カリキュラムの相違等問題も存在したが、入学後の評価は好調であった（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.34）。

(4)技術科学大学の創設と学科の改組・名称変更

1969（昭和44）年前後から、高専卒業生を受け入れ、学部・大学院の一貫した教育を行なう、新しい大学の設置を求める構想が提案された。具体化の検討は専攻科特別委員会で行なわれていた。1970（昭和45）年に新構想大学特別委員会として準備が重ねられた。1972（昭和47）年に文部省の「技術科学大学院構想」を発端として、1974（昭和49）年に『技術科学系の新しい大学院の構想について－報告－』がまとめられた。最終的に『技術科学大学の組織，教育課程，施設について－まとめ－』が1976（昭和51）年にまとめられ、現在の技術科学大学の形態に修正された。1976（昭和51）年5月に国立学校設置法の一部を改正する法律の公布が行なわれ、長岡と豊橋に技術科学大学の設立が決定した。1974（昭和49）年の『技術科学系の新しい大学院の構想について－報告－』と、1976（昭和51）年の『技術科学大学の組織，教育課程，施設について－まとめ－』には技科大の基本理念について記されている。その内容は（1）指導的実践的技術者の育成を目標にする（2）創造的技術開発研究を行なう（3）既存の学問体系にとらわれることなく、科学・技術の進歩発展に柔軟に対応し得る教育研究体制とする（4）社会人の継続教育，再教育

及び高等専門学校等の教員の研究・研修も行なう開かれた大学院とする、の4つであった。1978（昭和 53）年に技術科学大学への学生の入学が始まった。技術科学大学の創設によって、高専生の進路の閉塞性は制度的に打破された。また、国立、公立大学が高専生を受け入れるきっかけともなった（小島，2002，p.53）（布上，2004，p.162）（荒木，2007，p.130-131）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.34）（井上，2012，p.47-48）。

1976（昭和 51）年に、高等専門学校設置基準、および、学校教育法施行規則の一部を改正する省令が文部省から公布された。この改正によって、全体的な単位数が減少したこと、一般科目の比率が微増したこと、「高等専門学校教育課程の標準」の代替として「教育課程の標準」の別紙「教育課程編成上の留意事項」が添付されたこと、一般科目・専門科目の両者に関する学年別配当時間の綱目化がなされたこと、必修科目や専門科目への選択制の導入がなされたこと等の変化があった。この改正によって単位数過密の緩和がなされた。同時に総合的な科目の開設が認められる等、一般教育重視の方向性も維持された（岩本，2010a，p.39-40）。

1984（昭和 59）年の大学設置審議会高等専門学校分科会中間報告で、高専の当面の整備方針として、学校運営の方針、教育内容・方法の改善、学科の整備・転換が挙げられた。また、①情報関係、電気・電子関係及び機械関係学科の拡充整備、②商船関係学科では、物と情報の流通に関する専門学科、船舶の機械システムの電子制御に関する専門学科等への一部改組、③金属工学科のより幅広い材料工学関係の学科への改組という3分野にわたる具体的な提言が行なわれた。昭和 50 年代後半以降には2巡目の学科増設が行なわれ、電子制御工学科や情報工学科、電子情報工学科、生物工学科等が増設された。1985（昭和 60）年以降は商船系5校や工業高専において改組・名称変更が行なわれた（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.32-33）。

1986（昭和 61）年には臨時教育審議会第二次答申が行なわれた。「高等専門学校については、工業、商船以外の分野への拡大や名称変更を検討する」とし、「外国語、情報・経営、芸術（デザイン）等現行以外の分野にも拡大し、あわせてその名称を専科大学（仮称）に変更することを検討する」と記されており、分野拡大と名称変更が提言された（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.36）。

(5)学科の分野拡大と専攻科の設置、外部評価の導入

世界の産業構造の大きな変革、欧米における教育の国際同等性の提言、日本国内の大学編入増加、15歳人口の減少、産業構造の変化等を背景に、文部大臣から大学審議会に「大学などにおける教育研究の高度化、個性化及び活性化などのための具体的方策について」の諮問がなされた。1987（昭和 62）年の文部大臣の審問「大学などにおける教育研究の高度化、個性化及び活性化のための具体的方策について」の中で、高専については分野の拡大、専攻科制度創設、卒業生に対する称号付与に関する問題が調査、審議された。1990（平成2）年に国専協将来問題特別委員会は「専攻科学士課程」の設置を提起した。それを受け、大学審議会高等専門学校委員会は専攻科創設の必要性を総会に提出した。1991（平成3）年、文部省大学審議会は、「高等専門学校教育の改善について」の答申を行なった。その骨子は急速な技術改革・技術の融合化の進展を背景に、質の高い教育を実施するため

の「専攻科制度」の創設、設置基準の見直しと大綱化、一般教育の充実、専門分野の本質的な事項の理解力や問題の発見・解決能力の向上等であった。この大学審議会の提言を受け、1991（平成3）年に学校教育法の改正が行なわれ、高専に専攻科の設置が可能になった。高専の専攻科は年度を追って順次設置が進められており、1992（平成4）年の2校を発端として、以降毎年数校ずつ設置が行なわれた（生越，2002，p.47-48）（布上，2004，p.176）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.37）（水谷，2012，p.21）。

1989（平成元）年に出された「高等専門学校将来における教育体制に関する調査・研究」や、同年の「高等専門学校卒業生の称号について（要望）」等で、高専卒業生の称号の提案が行なわれた。1991（平成3）年2月の「大学審議会答申」で、高専卒業生に対する称号は「準学士とすることが適当である」とされた。同年7月の学校教育法改正によって、高専本科卒業生が準学士と称することが認められた（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.37）。

学位授与機構の構想も、専攻科の設置と同時進行で行なわれた。1986（昭和61）年4月の臨時教育審議会第2次答申で提言され、大学審議会が1991（平成3）年に「学位授与機関の創設について」を答申した。高専関連の法改正と同時期に法改正が行なわれ、1991（平成3）年7月に「学位規則の一部を改正する省令」が施行された。これを機に、専攻科修了生は専攻科2年修了に際して学位授与機構が行なう審査を受け、学士号を取得することが可能になった。専攻科設置と学位授与機構による審査導入により、学生・教員共に研究に対する意識が強まった（荒木，2007，p.132）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.59-60）。

1991（平成3）年の法改正にともなって、6月に「高等専門学校設置基準の一部を改正する法令」が公布され、7月に施行された。この改正では全課程修了単位数における一般科目の比率が学校や学生個人によって差異を産むことができるようになったこと、授業科目の開設が学校裁量になったこと、一般科目における文系科目と理系科目の比率の規程がなくなったこと等、大綱化が図られた。その結果、教育内容や方法の創意工夫が各学校に委ねられることになった（岩本，2010a，p.40）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.38）。

1991（平成3）年に大学審議会は「高等専門学校教育の改善について」の中で、「当面、例えば農業、商業、外国語、情報、芸術、体育などが考えられる」と分野拡大の方向を示した。その後、中央教育審議会の「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」において、分野拡大に対しては十分な検討が行なわれる必要があると提言されている。これらのことを踏まえて、経営情報学科、情報デザイン学科、コミュニケーション学科、国際流通学科等の工業・商船以外への分野拡大がなされた（荒木，2007，p.131）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.35）。

1992（平成4）年から高専は学校週5日制をとることになった。その際、授業の過密化等が問題となった。後に国専協では履修単位を減ずるよう設置基準の改正の要望書を文部省宛に提出している（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.39）。

(6)独立行政法人化と高度化再編

1997（平成9）年の行政改革会議の「最終報告」で国立大学の法人化を長期的視野で検

討する提言が行なわれた。それに対し、国専協は1998（平成10）年に国立高専を国立学校として継続するよう要望書を提出している。2000（平成12）年に「今後の高専の在り方に関するWG」が設置され、国立高専の独立行政法人化を含めた在り方の検討が開始された。2002（平成14）年に文部科学省は「国立大学の独立行政法人化に関する調査検討会議」において検討された「新しい『国立大学法人』像について」の報告に基づき、全国に54ある国立高専を法人化する方針を固め、法人化する場合の法令面や運営組織面の具体的な制度のあり方の検討を公表した。2004（平成16）年に、独立行政法人通則法、独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づいて、国立高等専門学校を設置・運営するために、独立行政法人国立高等専門学校機構が設立された（生越，2002，p.51-52）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.39-40）。

高専における自己評価の検討は、1991（平成3）年の大学審議会答申に端を発する。1999（平成11）年に高専設置基準の改正が行なわれ、高専における教育研究活動等の状況について自己点検や評価を行ない、その結果を公表し、外部による検証を行なうように努めなければならないことが示された。同時に、教育研究活動の状況を積極的に公表・周知し、授業内容の内容・方法の改善のために組織的な研修・研究の実施に努めることも示された（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.38）。

1999（平成11）年に、文部省から国立大学等の高等教育機関へ自己点検・評価の義務化が示達され、第三者評価も努力義務化されることになった。2004（平成16）年度から2010（平成22）年度までに大学評価・学位授与機構による外部評価の受審が行なわれている。また、日本技術者教育認定機構（JABEE）が1999（平成11）年に設立、2001（平成13）年度から認定活動を開始している。2002（平成14）年には4高専が認定された（水谷，2012，p.22）。2011（平成23）年度までに国立46高専72プログラムがJABEEによる技術者教育プログラムの評価を受け、認定されている（生越，2002，p.51-52）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.60）。

2006（平成18）年度に国立高専機構としての将来構想「国立高専の整備について～新たな飛躍を目指して～」の中で、学科の再編等についての提案がなされた。2009（平成21）年度には「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備などに関する法律」が成立、高度化・再編の具体的な構想の検討を終えた4地区8高専が再編された（橘川，2010b，p.75）（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.66）。

2012（平成24）年には「モデルコアカリキュラム（試案）」を策定、教育課程編成の指針としての「到達目標」を設定した。これによって、国立高専が要請しようとする実践的・創造的技術者において、その教育内容・方法の在り方を明確にした。同時に、社会に対する説明責任を果たすことで、高専の質の保障・高専の特徴を発揮した教育改革・改善の促進を狙った（市坪，2012，p.27-29）。

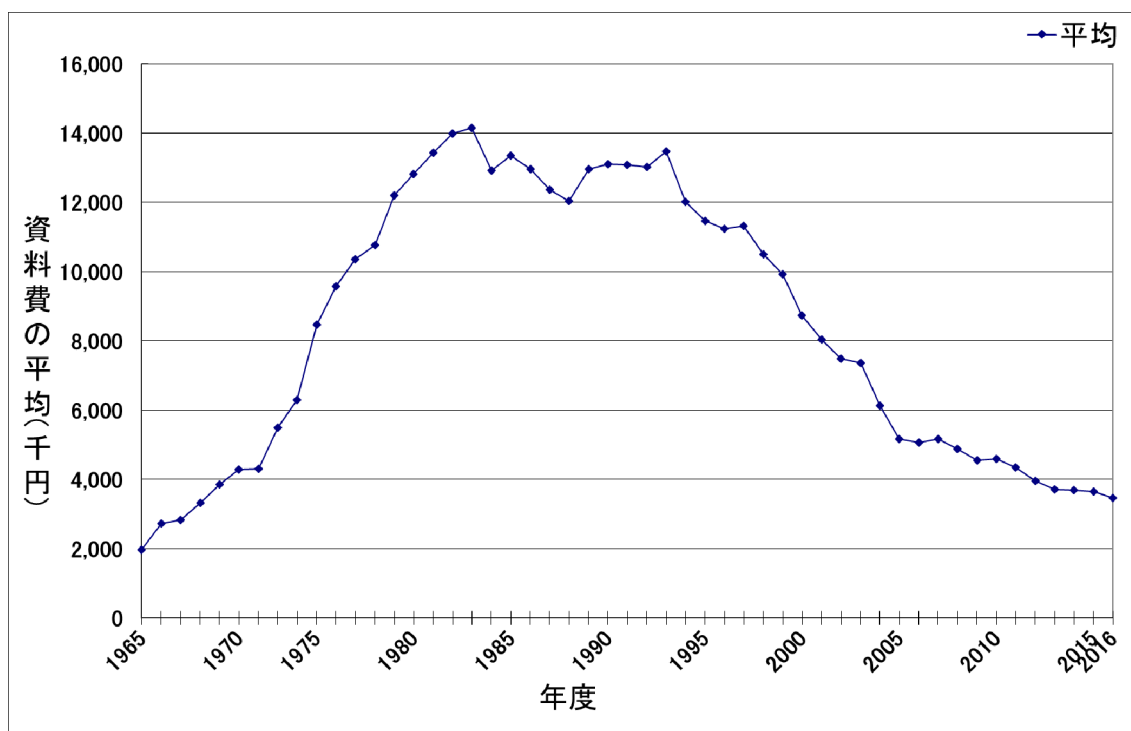
2. 4 高等専門学校図書館の定義

「高等専門学校図書館」は、高等専門学校設置基準の第23条、および、第25条で規定されている。高等専門学校設置基準の第23条では「校舎には、少なくとも次に掲げる専用の施設を備えるものとする」として、第3号で「図書館、保健室、学生控室」を規定している（文部科学省，2018）。さらに、同基準第25条で「図書等の資料及び図書館」を定

め、「高等専門学校には、学科の種類、教員数及び学生数に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする」、「図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くとともに、適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする」と規定している（文部科学省，2018）。本論文中で、「高等専門学校図書館」という用語を用いる場合には、高等専門学校設置基準において規定された意味を指すものとする。

2. 5 高等専門学校図書館に関する統計

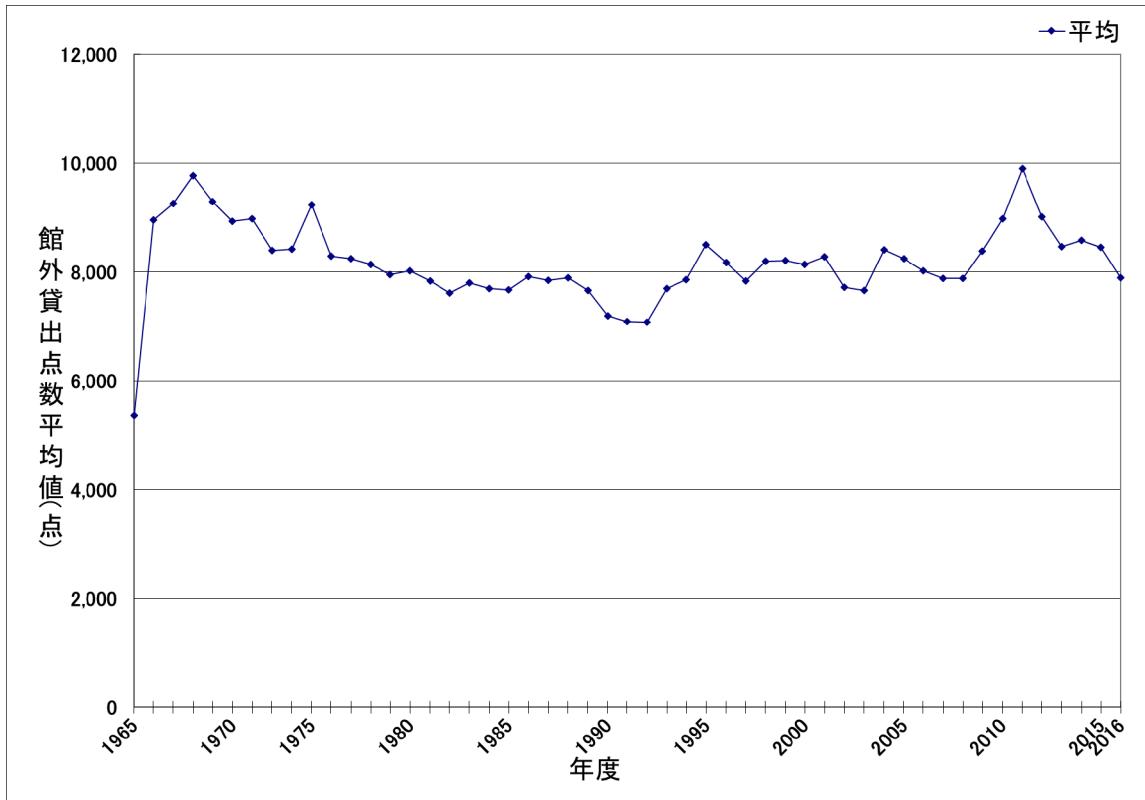
以下に、高等専門学校図書館に関する統計をまとめた。数値は『日本の図書館』の統計を使用している。時期としては、『日本の図書館』に高専図書館に関する統計が出始めた『日本の図書館：統計と名簿 1966』から、『日本の図書館：統計と名簿 2017』までに掲載された、1965（昭和 40）年度から、2016（平成 28）年度までのデータをまとめている。各数値は、全高専の数値を合計した上で、当時の高専数で割ることによって、平均値を出している。



出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編．日本の図書館 1966-2017．計 51 冊．

図 2. 高等専門学校図書館資料費の平均値

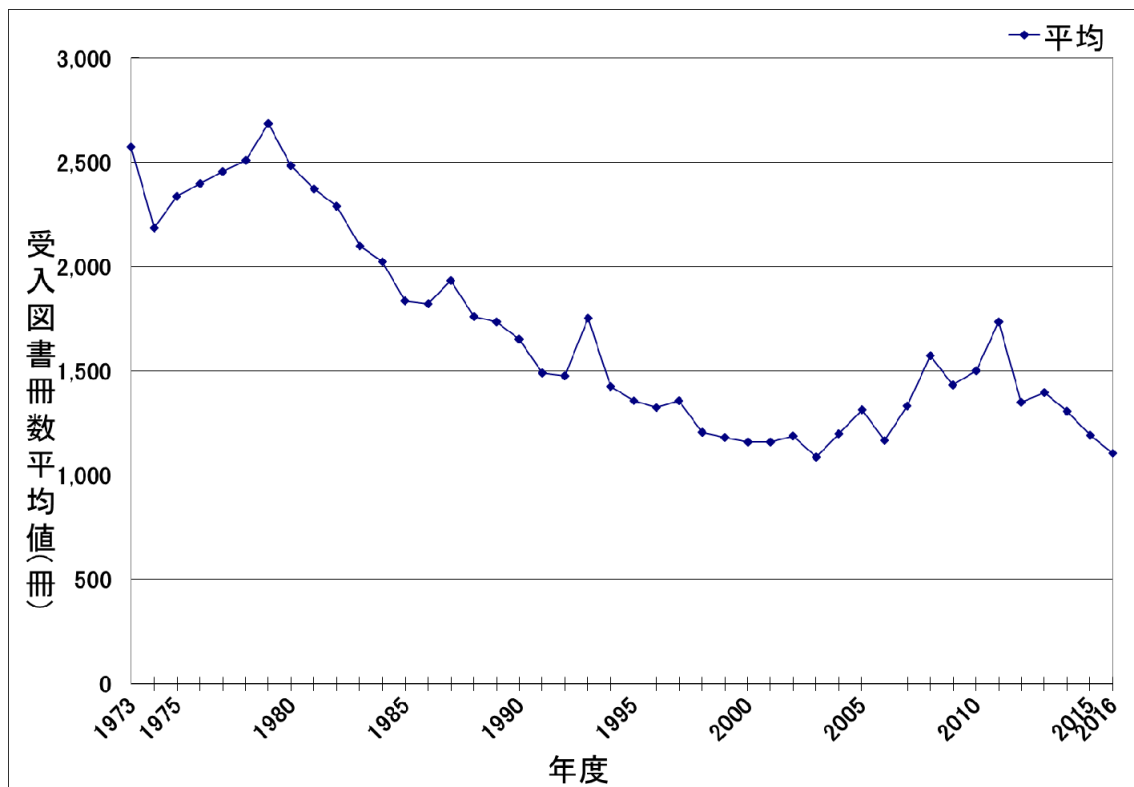
高専創設から 20 年ほどは高専図書館資料費は年々増加していたが、1980 年代中盤に増加は止まった。1990 年代中盤からは資料費の減少が始まり、現在まで続いている。



出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館 1966-2017. 計 51 冊.

図 3. 高等専門学校図書館の館外貸出点数の平均値

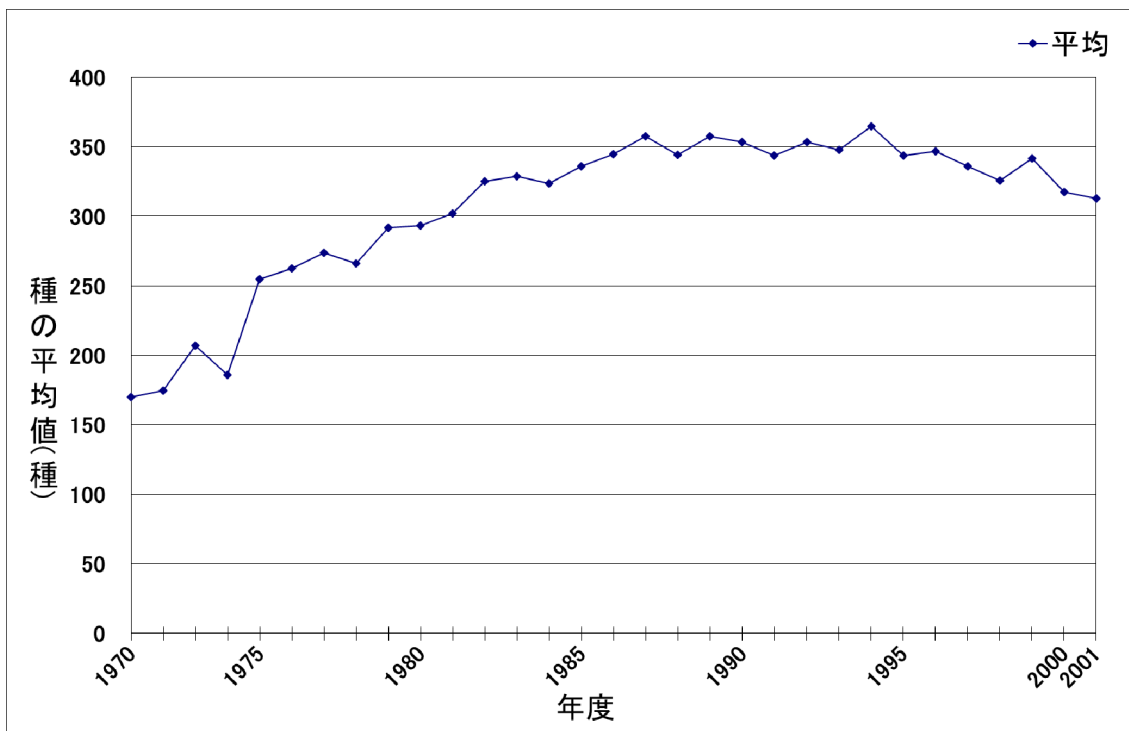
高専図書館の館外貸出点数は、高専図書館発足当初から大きく変化せず、現在に至っている。



出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館 1973・1974-2017. 計 44 冊.

図 4. 高等専門学校図書館の受入図書冊数平均値

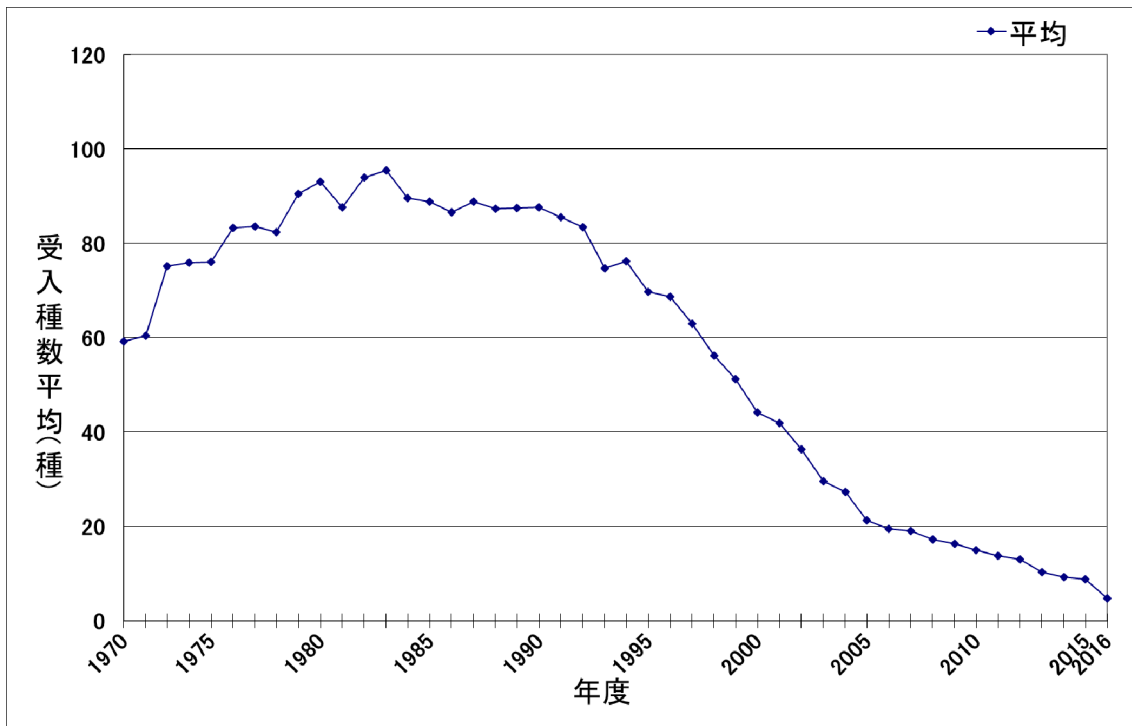
高専図書館の受入図書冊数は、1980年代から2000年代まで減少傾向にあった。2000年代後半には減少傾向は止まり、上昇傾向も見えた。2010年代からは再び減少傾向にある。



出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館 1971-2002. 計 31 冊.

図 5. 高等専門学校図書館の和雑誌受入種数の平均値

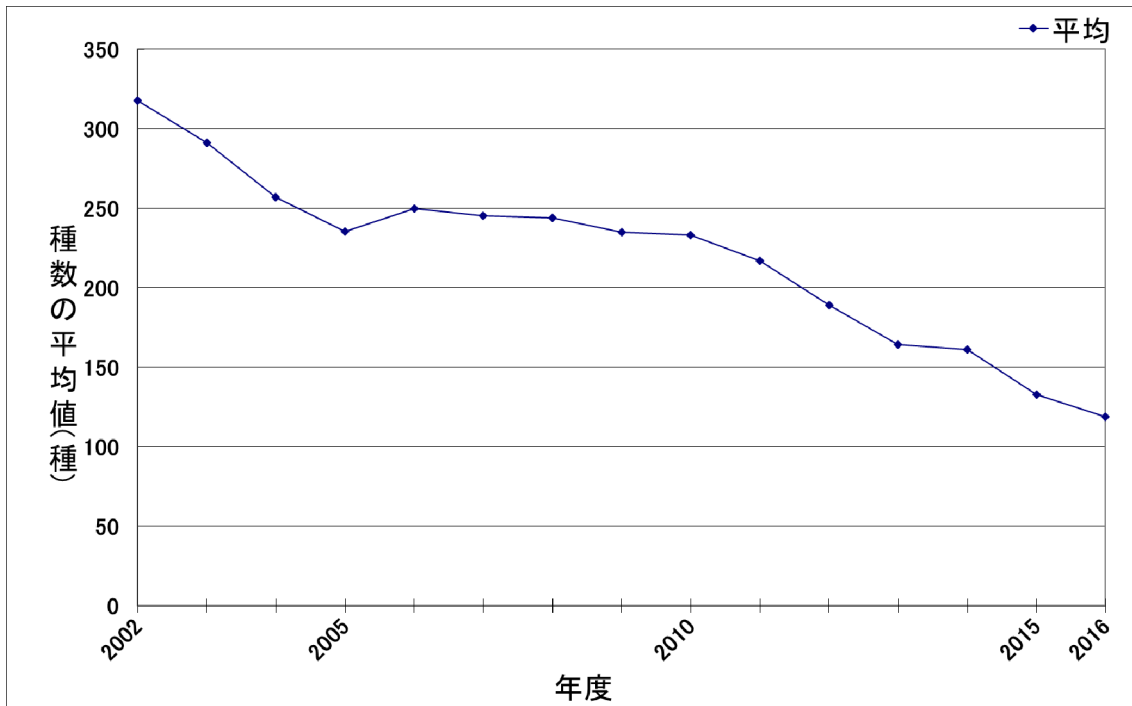
高専図書館の和雑誌受入種数は、1970（昭和 45）年度の集計開始時から 1980 年代後半まで増加したあとは、一定の数値を保っている。



出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館 1971-2017. 計 46 冊.

図 6. 高等専門学校図書館の洋雑誌受入種数の平均値

高専図書館の洋雑誌受入種数は、1970（昭和 45）年度の集計開始時から 1980 年代中盤まで増加した。1990 年代からは受入種数が減少し続けている。



出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館 2003-2017. 計 15 冊.

図7. 高等専門学校図書館の雑誌受入種数の平均値

高専図書館の雑誌受入種数は、集計が開始された 2002（平成 14）年から現在まで減少傾向にある。

表5. 年度ごとの高等専門学校の学校数，合計蔵書冊数，平均蔵書冊数

年度	高専数	合計蔵書冊数	平均蔵書冊数
1965	54	321,072	5,946
1966	54	531,786	9,848
1967	60	626,696	10,445
1968	60	700,081	11,668
1969	60	894,407	14,907
1970	60	948,056	15,801
1971	63	1,094,716	17,376
1972	63		
1973	63	1,414,832	22,458
1974	65	1,556,241	23,942
1975	65	1,815,000	27,923
1976	65	1,945,000	29,923
1977	65	2,099,000	32,292
1978	64	2,239,000	34,984
1979	62	2,480,000	40,000
1980	62	2,560,000	41,290
1981	62	2,579,000	41,597

1982	62	2,928,000	47,226
1983	62	3,061,000	49,371
1984	62	3,078,000	49,645
1985	62	3,250,000	52,419
1986	62	3,399,000	54,823
1987	62	3,528,000	56,903
1988	62	3,590,000	57,903
1989	62	3,683,000	59,403
1990	62	3,786,000	61,065
1991	63	3,878,000	61,556
1992	62	3,993,000	64,403
1993	62	4,092,000	66,000
1994	62	4,164,000	67,161
1995	62	4,234,000	68,290
1996	62	4,313,000	69,565
1997	62	4,334,000	69,903
1998	62	4,427,000	71,403
1999	62	4,444,000	71,677
2000	62	4,358,000	70,290
2001	62	4,410,000	71,129
2002	63	4,381,413	69,546
2003	63	4,421,086	70,176
2004	63	4,442,220	70,511
2005	63	4,398,200	69,813
2006	62	4,588,954	74,015
2007	62	4,811,238	77,601
2008	62	4,771,637	76,962
2009	62	4,908,325	79,167
2010	58	5,040,516	86,905
2011	57	4,936,946	86,613
2012	57	4,823,326	84,620
2013	57	4,898,000	85,930
2014	57	4,963,000	87,070
2015	57	5,063,000	88,825
2016	57	5,105,000	89,561

出典：日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館 1966-2017. 計 51 冊.

高専創設から 20 年ほどで高専数は安定し、2000 年代まで大きな変化はなかった。2000 年代後半に高専の高度化再編によって、高専数が減少した。現在の平均蔵書冊数は 90,000 冊程度となっている。

2. 6 まとめ

第2章では、高等専門学校の定義や特徴、歩み、および、高専図書館の定義、統計について論じてきた。高専は、中学校卒業を入学資格とし、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する事」(学校教育法第70条の2)を目的とする修業年限5年(商船に関する学科のみ5年6か月)の学校である。1951(昭和26)年の専修大学構想、1954(昭和29)年の専科大学構想を引き継ぐ形で1961(昭和36)年に改正法案が可決され、高等専門学校は成立した。1962(昭和37)年に高等専門学校は設置され、学生の入学が始まった。当初工業系に限られていた高専は、1967(昭和42)年に商船高専に拡大した。また、1971(昭和46)年に電波高専にも拡大した。開学後問題とされていた進学に関して、1976(昭和51)年の国立学校設置法改正によって長岡・豊橋に技術科学大学が設置されることになり、一応の解決がなされた。1991(平成3)年に高専に専攻科が設置されるようになり、同時に専攻科修了生の学士号取得が可能になった。同年に本科卒業生も準学士を称することが認められている。法改正にともなって高専設置基準の大綱化も行なわれた。1990年代からは自己点検・評価という考えが示され、導入が行なわれた。1999(平成11)年設立のJABEEによる高専の認定や大学評価・学位授与機構による外部評価受審等が行なわれている。2004(平成16)年に国立高専54校が法人化し、独立行政法人国立高等専門学校機構が設立された。

以上のような経緯を持って現在を迎える高専は、①高校レベルから大学レベルまでの教育を効率的に連結した5年一貫の技術者教育(本科)、②専攻科における2年間の高度な専門技術者教育、③体系化されたカリキュラム編成、④実験や実習を重視した実践的な専門教育、⑤インターンシップ、⑥JABEE認定教育プログラム、⑦学生寮や課外活動を通じた全人的教育、⑧ロボコンやプロコン等への積極的な取組、⑨多様なキャリアパスの提供等の特徴としている。

また、高専図書館は、高等専門学校設置基準の第23条、および、第25条で規定されている。高等専門学校設置基準の第23条では「校舎には、少なくとも次に掲げる専用の施設を備えるものとする」として、第3号で「図書館、保健室、学生控室」を規定している。さらに、同基準第25条で「図書等の資料及び図書館」を定め、「高等専門学校には、学科の種類、教員数及び学生数に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする」、「図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くとともに、適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする」と規定している。

3. 高等専門学校図書館の歴史

第3章では、高等専門学校図書館の歴史について説明する。第1節では、1962（昭和37）年から1968（昭和43）年までの、高専が創設されてから高専図書館が出来るまでの歴史を記す。第2節では、1969（昭和44）年から1975（昭和50）年までの、高専図書館の建物が建てられ始めた時期について記す。第3節では、1976（昭和51）年から1990（平成2）年までの、高専図書館の中で機械化が進んだ時期について記す。第4節では、1991（平成3）年から1997（平成9）年までの、高専図書館が電算化を進めた時期について記す。第5節は、1998（平成10）年から2018（平成30）年までの、高専図書館間の連携強化が進んだ時代について記す。第6節では、章全体のまとめを行なう。なお、本研究における時代区分は、各高専が出版する年誌における高専図書館の記述から、高専図書館に関する主要な出来事の開始年を調査した上で作成した。

3. 1 高専の創設と高専図書室（1962—1968）

高専が設置され始めた1962（昭和37）年当時、高専図書館は高等専門学校設置基準の17条（校舎等）第3号に保健室と並んで図書館の名称が挙げられるほか、第20条に極めて漠然とした規程があるにすぎない状況であった。また、第20条では、図書・学術雑誌を必要数量備えることのみ定め、最低数量基準は定めていなかった。1961（昭和36）年9月の文部事務次官通達で「その具体的な標準については、別に定める予定である」としていたが、現在まで整備はされていない。図書館に関する組織については、図書館長についても、図書係についても、一切触れられていなかった。その弊害として、対外的に責任の所在を明確できないこと、学内で積極的な運営ができないこと、図書館の業務範囲が確定しにくいこと等の問題が高専発足当初から存在した（藤島，1965，p.21-22）（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.2）（佐々木，1982，p.119-121）。

当時は図書館施設（建物）が未整備のため、高専校舎内の一室を図書室とすることでその機能をまかっていた。当時の校舎建築の全体計画に図書館は含まれておらず、図書室という名の部屋が管理棟の一隅にあるにすぎない状況であった。当時中学校や高等学校でさえ独立の図書館が設置されつつあるという状況の中、高等教育機関を称する高専にはその計画さえも存在しなかった。文部省側としては、次々に行なわれる高専の新設や最小限の施設整備のために建設も人も手が回らなかったという実情があったと論じられている（佐藤，1971，p.73）（〔文部省〕計画課，工営課，1971，p.81）。

1994（平成6）年に米子高専の大原啓道は、「高専図書館の役割と課題」の中で、当時の学生たちの図書室利用は、研究的勉学的よりも読書に中心があったかもしれない、と記している。また、同著作の中で、「さらに極端な事をいえば、「高専教育」の中で、図書室の果たす役割りなどという視点は、ほとんど考えられもしなかったのではないかと思われる。学校という施設がある以上、図書室はその付属物の一つとして必要なものという程度の認識であったと思われる。」と分析している（大原，1994，p.98）。

3. 2 高専図書館の建設：図書館センターとしての高専図書館（1969—1975）

1967（昭和42）年、1968（昭和43）年頃に、図書館建設の検討が行なわれ始めた。技術教育課を中心に、大学学術局や施設部等関係各課の間で高専図書館・高専会館のイメー

ジ作りのための議論が行なわれた。その結果創案されたのは、図書館と学生会館を足して2で割った「高専会館」や「図書館センター」と呼ばれる施設であった。これは予算等の制約も考えた上での措置であった。計画・設計にあたっては、校舎や宿舎、食堂等に近く、学生動線に配慮することが条件として挙げられていた。また、開架方式を主とすること、視聴覚教室を設けること、ゼミナール室を設けること、教官や学生のコミュニケーションの場を形成すること等も条件として挙げられていた。1973（昭和 48）年に木更津高専図書館の西宏は、「高等専門学校図書館について」の中で、文部省設計基準を示している。この基準では、施設の標準を 1,600 m²とし、その内訳を以下のように示している（西, 1973, p.30-31）。

イ. 図書館関係 500 m²

閲覧室席 100～150 席 (180 m²)、教官用の閲覧席は特に設けない。

書庫 45,000 冊収容 (250 m²)、他に 5,000 冊は教官室に別置、各高専の方針を尊重するが、原則として、開架方式を主とし、閉架方式 10,000 冊程度で、別にフィルム保管棚を設ける

事務室、カード室、複写・印刷・製本室など、一般的図書館施設 (120 m²)

ロ. 学生指導関係 50 m²

カウンセリング室 (30 m²)

学生指導室 (20 m²)

ハ. 共用 550 m²

視聴覚室 (100 名収容) (150 m²)

大ゼミナール室 (1 室) (100 m²)

小ゼミナール室 (25 m²×4 室) (100 m²)

談話室 (展示スペース、新聞閲覧コーナー、喫茶コーナーなどを含む) (200 m²)

ニ. 管理施設 (倉庫や機械室、便所など) 100 m²

ホ. 通路部分 350 m²

高専発足当時の 1962（昭和 37）年の全体計画には、あらかじめ図書館位置を設定した全体計画がなされていなかった。そのため、図書館設置場所の条件を満たす位置を必ずしも得ることが出来なかった。また、複合施設であることに起因する問題として、静的空間である図書館と動的空間であるホールとの兼ね合い、複合施設であるための管理・運営体制の不備、図書館職員の管轄外の場所が存在することによる意思疎通の不備等が存在した。1969（昭和 44）年度に「高専図書館」が 5 校分のみ予算化され、図書館建設が始まった。図書館部分の基準面積は 660 m²であり、所蔵能力は 5 万冊が限界であった。建設から 4 年後には所蔵能力を超える館があらわれたと記されている。また、10 年後には 3 割以上の館が所蔵能力を超えていた（佐藤, 1971, p.73, p.78）（[文部省] 計画課, 工営課, 1971, p.82-84）（西, 1973, p.30-31）（山田, 1993, p.123）。

1974（昭和 49）年までの間、全国図書館大会において高専図書館関係者は、大学部会等に参加していた。1975（昭和 50）年には全国図書館大会に初めて高専分科会が設けられた。しかし、1976（昭和 51）年から 1978（昭和 53）年までは開催されていたが、その後は立ち消えとなってしまった。1976（昭和 51）年には東海北陸地区、1979（昭和 54）年に近畿地区、1980（昭和 55）年に中国地区に図書館長の参加する会議が発足している

(佐々木, 1984, p.185-186) (佐々木, 1997b, p.45) (山田, 1993, p.112)。

当時、高専図書館職員の昇進等が問題となっていた。高専の組織の中では、専門職員としての管理者の職位が図書係長を上限として事実上閉ざされていた。高専という組織の中で昇進を目指そうとすると、一般行政職の中へと没入せざるを得ない状況にあった。また、規模が小さい高専図書館では人事交流の機会は少なく、職制も少ないことから、人員が固定されてしまう問題もあった(納戸, 1973, p.33-36) ([日本図書館協会] 図書館員の問題調査研究委員会, 1974, p.171)。

学寮制をとる高専にとって、夜間開館も重大な問題であるとされた。1988 (昭和 63) 年に大阪府立工業高専の津田滉は「高専図書館最近の動き」の中で、1988 (昭和 63) 年当時から見て 10 年ほど前から夜間開館が実施されていると記しており、1978 (昭和 53) 年頃から夜間開館が実施されていることがわかる (津田, 1988a, p.5)。

3. 3 高専図書館の機械化：電算化への試行錯誤 (1976-1990)

1983 (昭和 58) 年の全国図書館大会において、中断していた高専図書館関係者の集まりが再開された。短大大学部会に高専を含める、つまり短期大学図書館分科会の中の高専分散会という形をとって行なわれた。これは開催地の高専の都合で高専図書館の集まりが中断しないよう配慮を行なった結果であった (津田, 1985, p.74) (山田, 1993, p.123) (佐々木, 1997b, p.46)。

この時期、全国的に図書館充実の機運が高まっており、基準設定のための努力がなされた。1984 (昭和 59) 年の大阪府立工業高専の津田滉の「今高専図書館で問題になっている事」によると、高専分散会に向けて行なわれた高専図書館の当面の問題点に関するアンケート結果で、高専図書館基準は上位 3 項目の中に入っている。国専協でも高専図書館基準は重要事項として取り上げられており、施設設備委員会の十分な協議の上で、「高等専門学校図書館の充実について」が出されている。「高等専門学校図書館の充実について」には、高専図書館の役割や機能の多様化、視聴覚設備の充実とニューメディアへの対応、図書館の利用指導、情報化や情報ネットワーク、開館時間、図書館の公開、立地、環境、法令整備、相互協力や連携、留学生対策、職員等が盛り込まれていた。また、国専協が文部省あてに出した「国立高等専門学校図書館の充実のための施策について」の「国立高等専門学校図書館改訂事項」では、以下のことが要望されている (津田, 1984, p.3) (諸井, 1990, p.46-47)。

1. 附属図書館の設置 (国立学校設置法の改訂)
2. 図書館長の設置 (国立学校設置法施行規則の改訂)
3. 設置基準第 17 条に第 4 項として「図書館の閲覧室には学生総定員の百分の十以上の座席を備えるものとする」を加える。
4. 設置基準第 20 条の改訂 (1) 図書及び学術雑誌の () 内を (マイクロフィルム・各種情報資料を含む) に改める。(2) 図書及び学術雑誌の数量を加える。

1987 (昭和 62) 年に「高等専門学校図書館協議会」が設置され、高専図書館の一応の組織化が達成された。これは、各高専図書館が同じ高専制度の下にあり、全国的視野に立ち共通的課題を解決、充実発展していくべき事項を多数抱えていること、高専図書館が学校図書館や大学図書館の模倣では済まされないこと、人格形成期にある高専学生に対し、

図書館の本来的機能を発揮するに足る条件、規模を備えなければならないことを認識した上で設置された。しかし、協議会の設立は高専分散会で承認されたものの、協議会への加入校はわずかであり、協議会としての活動が出来ない状況であった（津田，1984，p.3）（諸井，1990，p.46-47）（津田，1988b，p.80）（宮本，2000，p.75）。

1988（昭和 63）年に大阪府立工業高専の津田滉は「高専図書館最近の動き」の中で、5年ぐらい前から電算化が話題に上がり始めたとしており、1983（昭和 58）年前後から電算化が高専図書館の間で話題になり始めたことがわかる。電算化については、1984（昭和 59）年の津田の「今高専図書館で問題になっている事」における高専図書館の当面の問題点に関するアンケートでも最上位となっていた。電算化のメリットとして蔵書点検の短縮化、貸出・返却処理の迅速化、利用登録の簡便化、予約の簡便化、蔵書管理の簡便化、統計処理が可能になること等が挙げられている。一方、デメリットとして、電算化の準備に相当の経費や手間がかかること、ハード面のパソコン費用に対する予算の確保、遡及入力等人手がいる作業があるにもかかわらず職員が少ないこと、専断的に開発に携わる人員の確保等が挙げられていた。学内のコンセンサスを取ることも問題となっていた。電算化に関する取り組みは、各高専で進捗が様々であった。当初は各高専で独自の図書館システムを開発していた。業務のほとんどの電算処理が完成している学校と、一部未実施の学校、データ入力中の学校、検討中または企画中の学校が同時に存在する状況にあった（津田，1984，p.3）（塚原，1985，p.45-50）（津田，1988a，p.5）（鈴木，1989，p.47-48）（津田，1989，p.81-82）（西尾，1993，p.71-76）（山田，1993，p.123）（矢代、塚原，1999，p.143-147）。

3. 4 高専図書館の電子化：NACSIS への接続（1991－1997）

1990年代からは、学術情報センター(NACSIS)に接続し、NACSIS-CAT や NACSIS-IR、NACSIS-ILL を利用する高専図書館が現れた。1994（平成 6）年の国立高専事務部長協議会図書館整備特別委員会の中間報告「国立高専図書館の整備充実について」では、当時の全国高専図書館のうち、学術情報センターとネットワーク接続を行なっている高専が 20 校、NACSIS-IR を利用している高専が 17 校、NACSIS-ILL を利用している高専が 2 校、NACSIS-CAT を利用している高専が 4 校であった。高専図書館においてはネットワーク接続に必要な予算的・技術的ハードルのためか、ごく少数のみが実施しているのが当時の現状であった。1995（平成 7）年度以降も NACSIS 接続のための整備が各高専で実施されており、整備に向けての努力が行なわれていた。2000（平成 12）年の沼津高専機械工学科の岩谷隆史らの「沼津高専図書館情報システムの検討」では、当時 NACSIS-CAT に接続している高専は 30 校、そのうち蔵書登録されているのが 24 校であったと記されている。また、NACSIS-IR への参加高専が 47 校であり、そのうち利用されているのは 38 校であると記している。学術情報センター接続に関する活動は各高専で行なわれており、進捗についても各校で差があった（山田，1996，p.47-55）（久保田，1999，p.35）（田中，1999，p.12）（布川，1999，p.11）（小松澤，1999，p.12）（岩谷、澤，2000，p.1-2）。

1992（平成 4）年からは、国家公務員の完全週休 2 日制と、学校週 5 日制への対応がなされた。1993（平成 5）年度には高専の学校週 5 日制は定着したが、それにとまなう土曜日の開館や毎日の開館時間の延長、校外者への図書館開放等、幾多の問題を抱え込むこと

になった。同年に専攻科が設置され始めたことによって、高専図書館も7学年にわたって、学習・研究を含めた高度なサービスを学生・教官等に提供していく必要が出てきた(赤池, 1994, p.75)(會澤, 1993, p.83)(水出, 2003, p.75)。

1993(平成5)年に高等専門学校図書館関係者の横のつながりを目指して、「高専図書館懇談会」が成立、『高専図書館懇談会報』が創刊された(赤池, 1994, p.75)。

1995(平成7)年度には、全国国立高専に一齐に学内LANの予算措置がなされた。その後多くの高専で図書館ホームページのインターネット公開が始められた(岩谷, 澤, 2000, p.1)。

1995(平成7)年に国立高専事務部長協議会が「国立高等専門学校図書館の整備充実について」を作成し、1996(平成8)年に国専協が「高専図書館のあり方について」をまとめ、1997(平成9)年に国専協施設整備委員会が「情報化時代における高専図書館の在り方(中間まとめ)」を作成している。中間まとめでは、主に4つの提言がなされている。1つ目は図書館の施設の面積を広げることである。2つ目は図書館の設備の改善として、電算化の推進やAV関連設備・機器の充実、集密書架整備、ブックディテクションシステム整備、空調を設備することが提言されている。3つ目は、教育研究支援、学生の自己教育力育成、地域開放等のための適正な人員の配置、専門図書や学生図書、視聴覚資料の充実・整備、LAN等の対応への図書館予算の増額を提言している。4つめは、高専図書館の法的位置づけの明確化である。「国立学校設置法」の中に、「高等専門学校に附属図書館を置く。」を加え、「国立学校設置法施行規則」の中に、「国立高等専門学校の附属図書館に館長を置き、当該高等専門学校の教授を持って充てる。」を加えることを提案している。その上で高専の図書館の情報化に関するステップを3段階に分けて、段階的に達成することを提言している(佐々木, 1998a, p.35)(宮本, 2000, p.75)。

3. 5 高専法人化と高専図書館：連携強化、コンソーシアムの形成(1998-2018)

学内LANの設置や学術図書購入費の負担増と相まって、学術雑誌の共同利用が検討された。1998(平成10)年から長岡技術科学大学が、外国雑誌目録データベースの提供をバージョンアップし、ネットワーク中心のサービスとしており、このネットワークに国立高専が参加した。また、1999(平成11)年から長岡技科大が電子ジャーナルの共同利用システム(コンソーシアム)を企画、Academic Press社発行の雑誌が購読可能になった。このコンソーシアムに1999(平成11)年当時、10高専と豊橋技科大が参加していた。2000(平成12)年には、学術雑誌データベースProQuestも長岡技科大と8高専で共同購入をすることになった。2001(平成13)年の文献では、IDEALやACS等も共同購入が行なわれている。コンソーシアムによる共同購入は、廉価で多くの学術雑誌を閲覧することができるため、高専の教育研究条件の充実に役立つ。一方、経費負担の不公平等検討すべき事項もあるとされていた(軽部, 1999, p.75)(宮本, 2000, p.75)(長谷川, 2005, p.75)。

1998(平成10)年に、長岡技科大で「技術科学大学及び技術科学大学図書館情報シンポジウム」が初めて開催された。2004(平成16)年の『図書館年鑑』報告に、この高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウムが全国高専図書館関係者の比較的集まりやすい会合であると記されている(軽部, 1999, p.75)(宮本, 2000, p.75)(長谷川,

2005, p.75-76)。

高専図書館の問題を協議する中で、意見をまとめて国専協に伝達できないこと、短大や大学、技科大と協議する際に高専としての代表意見を出すことができないことが問題となった。そのため、高専図書館の公式の協議組織を作ることが要望された(宮本, 2000, p.75-76)。

2003(平成15)年度には、日本図書館協会において短期大学部会に高専が含まれていた従来の状態に対し、短期大学・高専部会とするような働きかけが行なわれていた。2014(平成26)年には「短期大学図書館部会」が「短期大学・高等専門学校図書館部会」へと変更された(石田, 2015b, p.494-495)。

2002(平成14)年の青木成一による『図書館年鑑』の報告によると、2001(平成13)年当時、高専図書館を一般開放する動きも全国的に広がっていた。また、夜間開館や土日の休日開館が非常勤職員を雇うことによって行なわれていた(青木, 2002, p.75-76)(水出, 2003, p.75)。

専攻科の設置、日本技術者教育認定機構(JABEE)認定の導入等によって、高専図書館のさらなるサービスの高度化が求められるようになった。図書の閲覧・貸出・返却に加え、電子ジャーナルの加入等の研究支援に関する業務を行なう必要が出てきたため、図書館職員にもさらに高い専門性が求められるようになった(水出, 2003, p.75)(岩谷, 2004, p.75)。

2003(平成15)年には、学校教育法一部改正によって、高専が認証機関による評価を受けなければならなくなり、高専の設備である高専図書館にとっても高等教育機関にふさわしい施設、設備であるかが問われるようになった(勝山, 2006b, p.75)。

2004(平成16)年から始まる高専の独立法人化に際し、蔵書点検の徹底等が行なわれていた。独立行政法人化後は、独立行政法人国立高等専門学校機構の下で1つの組織となり、スケールメリットを生かした交流が期待されている(岩谷, 2004, p.75)。

2007(平成19)年当時、高専図書館の図書館蔵書閲覧管理システムの老朽化が進んでいたため、高専図書館中43校が長岡技術科学大学の統合図書館システムを導入することを決定した。2011(平成23)年の押田至啓による『図書館年鑑』の報告には、長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システム(E-Conan蔵書検索)の運用によって、長岡技科大と参加高専の蔵書は一括検索ができるようになったと記されている(天摩, 2008, p.75)(押田, 2011, p.77-78)。

2011(平成23)年に、長岡技科大と全国高専図書館で使用していた統合図書館システムが更新されると同時に、全高専図書館が参加することになった。共通システムの使用によって、業務の効率化や高専図書館間の連携の強化が図られた。また、国立高専機構財務会計システムとの連携が強化されたことによって、業務の効率化が図られた。一方、全高専で統合図書館システムを利用することによるトラブル発生時の重大さも増したため、運用により注意を払う必要も出てきた(山木, 2012, p.77-78)。

2000年代からは、図書館職員や予算の削減もより大きな問題となっている。電子ジャーナルの導入、研究機能の強化等、図書館に求められるサービスはより高度化しているにもかかわらず、予算や図書館職員は減少しており、1校あたりの図書館職員数は1人から2人となっている。また、兼任で業務が行なわれるケースや専従職員が0人のケースも出てきている(善塔, 2009, p.75)(中村, 菅井, 2013, p.79-80)。

3. 6 まとめ

第3章では、高等専門学校図書館の歩みについて論じてきた。高専が設置され始めた当初、図書館施設は未整備であり、高専校舎内の一室を図書室とすることで、その機能を賄っていた。1967（昭和 42）年頃になると図書館施設建設が計画されはじめ、1969（昭和 44）年から建設が順次始まることになった。1976（昭和 51）年頃になると高専図書館はそれぞれ独自のシステムで電算化を始めた。1970年代に一度成立したのち、立ち消えになっていた高専図書館の全国交流の場が復活したのも 1980年代である。1991（平成 3）年頃になると、電子化への取組が始まり、学術情報センター（NACSIS）に接続したサービスの提供が行なわれ始めた。1998（平成 10）年頃には、長岡技術科学大学を中心とした外国雑誌目録データベースの提供の共同利用が行なわれた。同時期に電子ジャーナルの購入が検討され始めた。近年は職員数や予算の減少等が問題となっている。また、長岡技術科学大学を中心としたコンソーシアムを形成、電子ジャーナルを共同購入する等の試みが行なわれている。

4. 高等専門学校図書館に関する論点と議論の変遷

第4章では、1961（昭和36）年から2018（平成30）年までの間に発行された文献に基づいて、高等専門学校図書館に関する論点と議論の変遷についてまとめる。第1節では、高専図書館の基本機能についてまとめる。第2節では、図書館資料の収集・提供についてまとめる。第3節では、高専図書館の施設・設備についてまとめる。第4節では、図書館利用教育、情報リテラシー教育についてまとめる。第5節では、事務組織、職員についてまとめる。第6節では、外部組織とのつながり、全国組織への動きをまとめる。第7節では、章全体のまとめを行なう。

4. 1 高専図書館の基本機能

1965（昭和40）年に藤島秀隆は、高専においては、図書館施設、および、図書館資料・図書館職員を充実し、どの教科も積極的に図書館と結びつけた教育を実施するのが教育の本筋と考えるべきであると論じている。その上で、高専図書館は学校図書館法によるところの学校図書館一辺倒であってはならないこと、国語教育のみでなく全ての教科教育に即応する必要があること、工業専門図書館ないし資料センターとしての性格を有す必要があること、図書の内容を授業科目に関連するもののみに限ることができないこと等を提言している（藤島、1965、p.20-21,25）。また、図書の選択・収集に十分考慮すること、図書館は学生が使用する一般教養図書や専門図書の選択・収集を優先するという根本的態度を崩さないようにすること、研究室配架図書の悪弊を取り除くこと、学生の学習意欲増進に努めることが必要であると論じている（藤島、1965、p.30）。高専図書館は学生の学習意欲を増進させ、それが学生の自主的研究へと進展していく過程を取るべきであると提言している（藤島、1965、p.30-31）。

1966（昭和41）年の有明高専の共同研究「高専図書館はいかにあるべきか」では、高専図書館には高等学校で履修するべきとされながらも、高専の一般科目で省かれている科目に対し、図書館整備によって補う役割があると提言している。また、高専5年次における卒業研究に向けた専門書の提供も求められていると論じている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆、1966、p.33,36）。「高専図書館設置基準」において、特に考慮されるべき基本的諸問題の趣旨の項目で、以下のように記されている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆、1966、p.52）。

I 趣旨

I-1 高専図書館とはただ単に（中央）図書館のみをさすものではなく、各学科の図書室・教官研究室（図書）などをも総括したものをいう。

I-2 「高専図書館」の果たすべき機能の主力は学生図書館（undergraduate library）にある。ことに「総合的な一般教養の場」としての役割は、大学図書館に比し一層重大である。

1973（昭和48）年に木更津高専図書館の西宏は、当時の高専図書館の問題点として、はっきりした基準がないため、最初に設立された高専図書館と最後に設立された高専図書館の間に格差が生まれてしまっていることを今後の課題としている（西、1973、p.30,31）。問題点と今後の課題として、図書館の設置基準制定が提言されている（西、1973、p.32）。高専図書館の役割が知識の修得のみならず、人間関係の緊密化、豊かな教養の醸成、社会

性の助長、人格形成に及んでいると言及している（西，1973，p.31-32）。

1973（昭和 48）年に久留米高専図書館の納戸和泉は、図書館を教育や研究の中核的機関と提言している。その上で、教官の教育活動や学生の学習活動に必要な資料の利用・資料の有用性・利用性を機能的に組織し提供するものであるとして、図書館職員の専門性が教育・研究のカギであると論じている（納戸，1973，p.33）。高専の教育は技術科学教育を重視しており、一般教養、特に人文社会科学関係の教養が学生の図書館等における自主的学習に委ねられているため、学生の読書への動機づけが必要であると論じている（納戸，1973，p.33）。高専の年齢層が高等学校から大学の年齢層にまたがっており、心身の発達段階にある彼らに知識を与えるのみならず、知識を獲得し、考え方を教え、学生の思想形成を行ない、情操の涵養に対し一定の方向付けを行ない、価値の再構成を促す必要があると提言している。また、高専図書館において、潜在的利用者の開発も要請されると提言している（納戸，1973，p.33）。

1973（昭和 48）年に有明高専図書館の中島冠守は、高専図書館は学習的機能、特に「総合的な一般教養の場」としての機能が大学図書館と比較して一層重要であると論じている。図書館は、学術研究を推進する研究的機能を有するのは当然であると共に、幅広い人間性、社会性等、教養、情操面を重視することが必要であると提言している（中島，1973，p.40-41）。

1973（昭和 48）年に大分高専図書館の小野田正登は、高専の教育と図書館の関係を考えた場合、高専図書館において、人文・社会科学関係の図書を持つ意義と役割が高専教育において補完的な意味、役割を持つし、持たせねばならないと論じている。その上で、人文・社会科学の授業における積極的な図書館利用とそのような分野のものに対して興味または関心を呼び起こす教育方法が特に必要であり、重要になってくると提言している。その上で、人文・社会科学関係に限らず、広く高専教育全般にわたって図書館を利用した教育方向に持っていくことも重要事項として挙げている（小野田，1973，p.17）。

1975（昭和 50）年の田健一らによる「高専図書館の利用状況に関する調査報告（1）」では、有明高専、阿南高専、長岡高専の3高専の機械工学科学生 548 名にアンケートを行っている。その結果の考察として、気安く図書館を利用したいという現代学生気質を併せ考えると、教科に直接関係のない一般教養書に対する基準の設定等が必要であると論じている（田，清水，中山，葉柳，1975，p.49-51）。

1975（昭和 50）年の中村善三郎らによる「工業高専図書館の蔵書構成について」では、今日の完成された図書館は、各高専とも多目的なものであると論じている。また、教育的・文化的意義を内在した、保存本位ではない、利用サービス志向の新構想の図書館であると論じている（中村，瀬古，坪井，陶山，籠谷，1975，p.87）。

1976（昭和 51）年に田健一らは、有効回答数 40 校のアンケートを行ない、その上で問題点を指摘している。学習指導上の問題点として、学校全体で教育課程の中に図書館利用を適切に位置づける利用指導計画の策定が必要であると論じている（田，進藤，1976，p.130）。

1977（昭和 52）年に渡邊芳遠は「高専図書館：その理論と実際」の中で、高専図書館はその利用対象者からすると、中学を卒業したばかりの学生に大学図書館のあり方で応じるわけにもいかず、高等教育機関であるがゆえに学校図書館のあり方では満足されないと記している。その上で、現状では両図書館のあり方を兼ね備えることは困難であると記し

ている（渡邊，1977，p.21-22）。

1977（昭和 52）年の和歌山高専の湯川竜暢による報告によると，当時の日本図書館協会高専分散会において，教育上入学当初の低学年に興味を持たせ，工業教育に導入していくことが重要視されていた。また，比較的若年で一人前の技術者として資料を検索しなければならない卒業生に対し，研究の手ほどきをやって見せて，研究への意欲を誘発すること等が重要であり，図書館がそれらを解決できる場所であるという提言がなされた（湯川，1977，p.546）。地方に所在する高専においては，隣接地域との関係も無視できないこと等が論じられている（湯川，1977，p.546）。同分散会において，高専図書館は大学図書館に分類されているが，教育のためのサービス機関・研究のための資料センターであるのみならず，まず指導機関であることを明確にすべきであると提言がなされた。その上で，卒業生に狭い技術のみではなく人文・社会科学と絡んだ教養が要求される高専こそ図書館の存在価値が大きいと提言がなされた（湯川，1977，p.546）。

1978（昭和 53）年の八戸高専の前田徳美は，当時の高専図書館分科会で，「教育・研究における図書館の位置付け」，「学習活動における位置付け」がテーマとして取り上げられていたと報告している（前田，1978，p.449）。

1980（昭和 55）年に松江高専の吉川隆美は，高専図書館は大学の総合図書館的性格，工学部図書館的性格，学校図書館的性格を持ち，学修資料センターとしての機能を主とし，研究情報機能を従とする図書館という共通理解を研究協議の中で得ていると記している。高専図書館は，高専の教育課程に関わってその利用がなされる，教育効果を高めるための図書館として機能する必要があると論じている。一方，高専の教育と研究活動の中心的組織としての図書館でもあると提言している（吉川，1980，p.158-159）。

1984（昭和 59）年に大阪府立高専図書館長の津田滉は，全国図書館大会の事前アンケートを集計した結果，上位に高専図書館基準に関する項目があったと記している。高専図書館に設置基準がなく，高専図書館の諸充実や運営に関する困惑と支障をきたしているのではないだろうかと分析している（津田，1984，p.3）。

1985（昭和 60）年の津田滉の『図書館年鑑』報告によると，1984（昭和 59）年の全国図書館大会で明石高専の寺脇より，高専創設以来 20 年を経た当時において，具体的基準の制定がないことを問題視する意見が挙がっていた（津田，1985，p.74-75）。

1987（昭和 62）年の榎国夫らによる共同研究「秋田高専における図書館利用に関する調査」では，高等教育機関である高等専門学校の図書館は小中高における学習図書館の性格とは明らかに異なるものであると論じている。その上で，中学校卒業生を受け入れる高専では，この時期における自主的学習態度の涵養が何よりも重要視されるべきであり，学習図書館の性格を否定することはできないと提言している。教養図書館的要素を持ち合わせる必要もあると共に，工業高専としての教育内容から見ると，工学部図書館的要素も持たねばならないと論じている（榎，幸野，成田，小林，1987，p.111）。

1988（昭和 63）年に大阪府立工業高専の津田滉は，外国人留学生の受け入れや卒業生の海外派遣等の国際化に対応するための施策等が行なわれていると報告している（津田，1988a，p.5）。

1988（昭和 63）年の津田滉による『図書館年鑑』の報告では，高専図書館は中学までの学校図書館と大学における大学図書館の両方に連結できるような特殊機能も要求され，

両館種の真似事で済まされない面を包含していると論じている。利用者である学生は人格形成期の最中にあり、図書館の本来の機能を十分発揮しうよう提言している（津田，1988b，p.80）。

1989（平成元）年に宇部高専の佐々木明彦は、教員 250 名にアンケートを取った結果、学生の親しめる図書館、図書館の PR、図書館利用授業等が要望されていたと記している（佐々木，1989，p.102）。

1989（平成元）年の津田滉による『図書館年鑑』報告によると、1988（昭和 63）年の全国図書館大会において、松江高専の山田邦男によって国専協の「国立高等専門学校の充実のための施策」について報告がなされた。高専図書館の位置づけ、図書館の公開等がこの国専協の施策に含まれていることが認識された（津田，1989，p.82）。

1990（平成 2）年に宇部高専の諸井耕二は、国専協施設設備委員会から「高等専門学校図書館の充実について」が発表されたと報告している。その内容には、高専図書館の役割や機能の多様化、図書館の公開、法令整備、留学生対策等が盛り込まれていた（諸井，1990，p. 46）。また、高専図書館は大学でもなく高校でもない、独自の高等教育機関であるとされる高専の全ての面に対処できるような運営をするとなると、経費・設備の面からはじめて、係員の配置に至るまで、規模の大きなものになってしまうと論じている。その上で、位置づけさえ明確でない高専図書館には到底実現できるはずのものではないと問題を挙げている（諸井，1990，p.47）。教官研究に対応できる「研究図書館」という面を表面に押し出せば、情報化時代にあつては、「情報ネットワーク」的な部門を充実しなければならないのは当然ではあると論じている。一方、それらの面は現在の「高専図書館」にあつては本質的な問題ではなく、学生の基本的な教育と図書館の関わり合いといった面に目を向けるべきであると提言している（諸井，1990，p. 52）。

1990（平成 2）年の津田滉による『図書館年鑑』報告によると、1989（平成元）年の日本図書館協会において、図書館サービスの多様化や高専改革による図書館自体の改革等への対処が必要であるという報告がなされた（津田，1990，p. 83）。

1991（平成 3）年の津田滉の『図書館年鑑』の報告には、高等専門学校設置基準の改定が要望されていると記されている。要望の内容は、高専図書館は研究図書館としての機能よりも学習図書館としての機能の充実を図る必要があり、カリキュラムと密接な資料・サービスが重要であるとして、高専教育の水準を維持しようとするものであった（津田，1991，p. 83）。

1992（平成 4）年の宇部高専の津嶋高德らによる共同研究では、高専図書館の性格を、「学習センターとしての機能を主とし、高等教育機関としての研究情報機能を従とする図書館であること」、「新しい技術教育を目指す高専において、実践的技術の体得、想像力の育成・助長、教養、人格の進化を教育内容とする高専の教育と研究活動の中心組織としての図書館であること」であると論じている（津嶋，三好，佐々木，藤井，1992，p.7）。

1992（平成 4）年の赤池芳彦による『図書館年鑑』の報告によると、1991（平成 3）年の全国図書館大会において、阿南高専の赤池芳彦によって、公開講座の充実によるサービスの充実を図りたいとする提言がなされた（赤池，1992，p.82）。

1993（平成 5）年の會澤俊作の『図書館年鑑』の報告によると、1992（平成 4）年の全国図書館大会で、豊田高専建築学科教授の藤谷幸弘によって、高専図書館は学問の基礎を

学ぶ場、自主的学習の場、社会に開かれた場であるという提言がなされた（會澤，1993，p.84）。

1993（平成5）年に八戸高専庶務課図書係の佐々木忠彦らは、高専図書館は大学図書館との比較はできないまでも、それに準じた図書館としての機能を保持する必要性に迫られていることを提言している（佐々木，丸山，橋本，1993，p.13）。

1994（平成6）年の赤池芳彦による『図書館年鑑』の報告では、1993（平成5）年当時、高専図書館での学校週5日制に対応し、校外者への図書館開放が行なわれていると報告している（赤池，1994，p.76）。

1994（平成6）年に米子高専の大原啓道は、高専設立当初、建物としての高専図書館がなかったころの図書室の役割は、研究的勉強よりも読書に中心があり、「高専教育」の中で図書室が果たす役割という視点はほとんど考えられなかったのではないかと論じている（大原，1994，p.98）。図書館建築後は、「図書館活動」が「学生教育」との関係において実施されることが理想であると提言している（大原，1994，p.99）。また、高専図書館はコンピュータをはじめとする電子機器類の進歩とその社会生活への浸透，生活の「世界化現象」，物流の発展，電子出版の出現，AV機器やマルチメディアの出現等，変化に応じてサービスを向上することが必要であると提言している（大原，1994，p.99）。学生や教職員のみでなく，地域へのサービスを発信すること，学生の知的教養を中心とした人格形成に寄与すること，教官へのサポートを行なうことが求められていると論じている（大原，1994，p.100）。

1995（平成7）年の赤池芳彦による『図書館年鑑』報告では、高等専門学校において図書館の占める重要性が認識されつつあり，新しい図書館や望ましい図書館像を探る活動が目立ってきていると報告されている（赤池，1995，p.77）。

1996（平成8）年に元図書館補の阿蘇和寿は，図書館の本務を適正に購入図書を選定し，それを管理することにおいている（阿蘇，1996，p.46）。

1996（平成8）年の小林美寿鶴による『図書館年鑑』報告では，高専図書館がこれまでの利用指導，読書指導，啓蒙，広報等従来の課題に加えて，電算化計画や学内LAN，インターネット，地域ネットワーク，地域住民へのサービス等の新たな課題，資料費の減少，定員削減等の問題に対応する必要性が出てきたと報告している（小林，1996，p.77-78）。また，1993（平成5）年創設の高専図書館懇談会において，図書館の将来構想や一般公開実施等について話し合われたと報告している（小林，1996，p.78）。

1997（平成9）年の渡邊信雄による『図書館年鑑』の報告では，専攻科設置後の高専図書館の対処として，学校週5日制にともなう図書館活用，地域交流並びに開かれた高専としての図書館の開放等が必要であると記されている（渡邊，1997，p.77）。また，1995（平成7）年に国専協事務部長協議会図書館整備特別委員会がまとめた「国立高等専門学校の整備充実について（報告）」が出された。その要点として図書館予算の増額，高専図書館の法的位置づけの明確化が挙げられており，とりわけ法的位置づけについては，多くの会議・研究会で取り上げ，実現化する必要が感じられたと報告している（渡邊，1997，p.77）。1996（平成8）年の全国図書館大会では，ディスカッションが行なわれ，情報化社会の中で高専図書館のあり方については，LAN，ネットワーク，地域ネットワークの相互協力，学術情報センターとのかかわり等の中から自館でできることから始める姿勢が大切である

ことが大方の意見として挙げられている（渡辺，1997，p.77-78）。

1998（平成10）年に山田洋士は、「石川高専図書館情報システムの概要と今後の課題」の中で、図書館は学生の教育・教官の研究活動に極めて重要な役割を果たしており、図書館を教育研究のための情報を提供する主要な部門であると論じている。その上で、情報社会の発展とともに、個々の図書館の情報をネットワーク経由で外部に公開することや外部の様々な情報を利用者に提供することも、図書館の使命の一つとなってきたと提言している（山田，1998，p.47）。また、電子図書館や新CATシステム、新ILLシステム等、図書をめぐる変化はめまぐるしく、その後追いに労力を要してはいるが、図書館の本務は適正な購入図書選定とその管理であると論じている（山田，1998，p.54）。高専図書館では今後とも引き続き、利用されるに足る図書館を目指した努力が必要であると記している。そのために知的好奇心旺盛な学生、整備された資料、司書の活動、教官の指導・助言が必要であると提言している（山田，1998，p.54-55）。

1998（平成10）年に宇部高専の佐々木明彦は、図書館の法的位置づけをすることが必要であるという問題意識が図書館長や図書館職員等現場から挙がっていると論じている（佐々木，1998b，p.177）。

1998（平成10）年に高松高専一般教育課の鎌田弘は、高専図書館の主な機能として、①教育・学習の場、②教養を身に着ける場・憩いの場、③研究図書資料を収集する場の3機能を挙げている。その上で、高専図書館を中核的な組織の一つであると論じている（鎌田，1998，p.180）。

1998（平成10）年に大阪府立高専図書館の小林美寿鶴は、高専図書館の課題として、留学生・研究生・聴講生、専攻科や産業共同センターに対応できるサービスの実施を挙げている。また、資料予算削減、学生の読書離れの傾向を課題として挙げている（小林，1998，p.184）。

1998（平成10）年に宇部高専の佐々木明彦は、高専図書館において当面する課題として、常にフレッシュな感覚で運営すること、幅広い教養を自覚的に身に着けること、授業で足らざる分野を図書館で補うことを挙げている（佐々木，1998a，p.35）。また、国専協の図書館に関する方針として、「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」の内容紹介をしている。その中で、高専図書館の情報のステップについては以下のように記されている（佐々木，1998a，p.35-36）。

第1段階 施設設備の整備と利用者教育の段階

第2段階 積極的に資料の電子化を進める段階

第3段階 全世界に「デジタル図書館」が普及し、高専図書館もその一翼を担い、高専からも新たな情報発信が継続的に行われる段階

1998（平成10）年の北村正義による『図書館年鑑』の報告では、学校教育法と高等専門学校設置基準の改正は、高専図書館変革の起点となったと記されている。また、専攻科設置にともなう研究環境整備、図書館の電算化とネットワーク利用、学校週5日制の実施にともなう図書館活用、図書館施設の地域開放等が課題となったと報告している。1997（平成9）年には「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」が作成されたと報告している。この中間まとめでは「図書館予算の増額」「高専図書館の法的位置づけの明確化」等について記されている（北村，1998，p.75）。

1999（平成 11）年に佐々木明彦は、高専図書館の役割と課題を、学生に読書の楽しみや資料活用の重要性を習得し教養を身に着ける場を提供すること、授業に必要な資料の収集・活用方法の伝授をすること、研究資料を教職員・専攻科生・本科生に迅速に提供すること、地域の住民にサービスと宣伝・公開を行なうこと、デジタル図書館の方向を含めマルチメディアの活用体制を整備すること、利用者の声、特に学生の声を反映するための工夫を行なうこと、専門職員・予算・設備・施設等を確保・整備し、運営体制や図書館の位置付けの改善をすることにおいている（佐々木，1999，p.42）。

1999（平成 11）年の軽部昭夫による『図書館年鑑』報告では、各高専図書館において蔵書数の増加や施設設備向上，研究教育の支援，学生利用の向上，地域への開放への努力がなされてきたと記されている（軽部，1999，p.75）。

2000（平成 12）年の宮本止戈雄による『図書館年鑑』報告では、国専協施設設備委員会や国立高専事務部長協議会等での協議の結果，法的位置づけの明確化が必要であるという結論が報告された（宮本，2000，p.75）。

2000（平成 12）年の沼津高専機械工学科の岩谷隆史，電子制御工学科の澤洋一郎は，高専図書館を高等教育機関の一つとして大学図書館と同等の機能，つまり研究支援機能と学生の学習支援機能を持つ図書館であると論じている。また，インターネットの普及とともに，多くの高専で図書館ホームページのインターネット公開が行なわれたと報告している（岩谷，澤，2000，p.1）。

2000（平成 12）年に東京高専庶務課図書係の布川みつ子は，図書館は情報発信の場として電子化に向けた取り組みがますます求められていると提言している。電子図書館機能が国立大学図書館の目指す内容に及ばないことは致し方ないにしても，その内容に一步でも近づけるよう努力することが必要であると論じている（布川，2000，p.136-138）。

2001（平成 13）年に函館高専図書館の長井伸一は，高専における専攻科設置・地域協力の推進等の施策実現のためには，高専の研究と教育を一層高度化しなければならないとし，図書館としても対応する必要があると提言している（長井，2001b，p.516-517）。また，近い将来の高専図書館について，以下の2つのモデルを挙げている（長井，2001b，p.516-517）。

- 1) 高度な研究と教育は教官の自主的な努力に任せ，図書館としては蔵書管理体制を確立し既存資源の有効活用を図ると共に，特に中等教育レベルの教育機能を充実させることに集中する。
- 2) 高専図書館としての従来からの機能は保持したまま，高度な教育と研究のための有償情報を購入し提供するサービスを開始する。

1) のモデルに関して，いくつかの高専で実施されており，今まで十分な蔵書管理が行なわれてこなかった高専図書館において，蔵書管理体制を確立すべきであるという主張には十分な説得力があると論じている。また，2) のモデルは理想的であるが，予算や図書館職員の能力，学内の合意等に関して問題があると記している（長井，2001b，p.516-517）。

2001（平成 13）年に石川高専図書館の橋洋平は，高専図書館は学生の年齢を考えると，学校図書館的性格を持つべきであると論じている。その上で，現在の高専図書館は教育活動に主体的に関わることが求められておらず，高専図書館は「休み時間と放課後だけの図書館」となっていると記している（橋，2001，p.171）。

2002（平成 14）年の青木成一による『図書館年鑑』の報告では、専攻科設置に関して、高専図書館が7年間に渡り従来の学習図書館的存在の枠を超え、一般学生・専攻科生・留学生・教官等に一層強力なサポートを提供する必要性が生まれたと報告している。また、IT化の波への対応、図書館一般開放の動きへの対応が求められていると提言している（青木，2002，p.75）。

2003（平成 15）年の水出正一による『図書館年鑑』の報告では、高専図書館は7学年にわたって学生・教官等に高度なサービスを提供することが求められていると提言している。図書館の一般開放が全国的な広がりを見せていると記している。また、国立高専独法化の決定を踏まえ、図書館としてどう対応していくかを高専の今後の大きな課題として挙げている（水出，2003，p.75）。2002（平成 14）年の全国図書館大会において群馬高専の吉沢晴行によって、学術文献・資料等の電子ジャーナル化が進む中で、知識・資料の保存・継承のみならず、学習の場としての機能の充実、学校のシンボルとなるような環境作りが必要であるという提言がなされた（水出，2003，p.75-76）。

2004（平成 16）年の岩谷隆史による『図書館年鑑』の報告では、JABEE 認定によって、高専図書館が図書の閲覧貸出・返却のみならず電子ジャーナルの加入等多様な対応が必要になったと記されている。また、高専独法化にともなって、高専図書館もより幅広く柔軟な対応が求められることになったと報告している（岩谷，2004，p.75）。

2005（平成 17）年の長谷川隆による『図書館年鑑』報告では、JABEE 認定、高専機構中期目標による変化によって、教育・研究環境の整備という点で整備の必要性が生まれたと報告している。また、高専機構中期目標には「図書館の充実」について計画的な整備を図ることが要求されていた。法人化後の高専の課題として、職員定員や学生用参考図書費の削減を挙げている（長谷川，2005，p.75）。高専図書館において一般開放は行なわれているが、学校関係者以外の利用は少なく、講演会開催等による利用促進の対策が必要であると提言している。一方、危機管理の問題等についても検討する必要があると難点を示している（長谷川，2005，p.76）。2004（平成 16）年の全国図書館大会では、東京高専の布川みつ子によって、学術研究用資料を保有する施設としての図書館整備を行ない、授業や教育と連携した図書館運営に努めることの必要性が指摘された（長谷川，2005，p.76）。

2006（平成 18）年の勝山昭夫による『図書館年鑑』報告では、高専が高等教育機関としての存在にふさわしい環境にあることを示す施設として、図書館を挙げている（勝山，2006b，p.75）。

2007（平成 19）年の俣野好治による『図書館年鑑』報告では、IT化の進展とそれへの対応、技術の高度化や複合化への対応と専攻科の設置、独法化、JABEE 認定や機関別認証評価等の外部評価導入、学習単位導入等、高専に関わる状況の変化は図書館にとっても無関係ではないと論じている。図書館には絶えず図書や施設の充実が求められていると提言している（俣野，2007b，p.75）。2006（平成 18）年の全国図書館大会において、津山高専情報工学科の岡田正は、高専図書館の役割には、学生への支援、利用に向けての支援、地域の専門図書館としての機能、高専の活動成果の蓄積等があると提言した（俣野，2007b，p.75）。

2008（平成 20）年の天摩勝洋による『図書館年鑑』報告では、ほとんどの高専は本科の上に専攻科を有する教育と研究の場であり、学生も教員も積極的に図書館を利用する必

要があると記している。そのため、学生や教員に対する図書館の利用傾向やサービス・学術情報等のアンケート調査実施、蔵書スペースの確保、研究室専門書を館内閲覧用に移管する等の方策が必要であると論じている。また、学生図書委員が新刊書紹介や書架整理等に関わることによって図書館利用の推進を図る必要があると提言している（天摩，2008，p. 75）。

2009（平成 21）年の善塔正志による『図書館年鑑』報告では、高専図書館の利用傾向が全体として減少傾向にあると報告している。各図書館では読書感想文コンクール、ブックハンティング、展示等、利用度を高める取組が行なわれているが、職員数の少なさから、教員との協力・率先による取組が必要となってきたと論じている（善塔，2009，p.75）。高専創設から 50 年近くを迎え、高専図書館においても業務見直しや社会的ニーズをとらえた競争的資金獲得等の問題を抱えていると指摘している（善塔，2009，p.75）。

2010（平成 22）年の橘川五郎による『図書館年鑑』報告では、高専図書館は小規模ではあるものの、その対象は高校生世代から大学生に相当する世代までと幅広く、専攻科生や教員の研究への高度な情報提供等も求められていると論じている。高専図書館の課題として、図書館外の学習施設の増加、インターネット検索の進行による印刷媒体による調査頻度等の低下等を原因として、図書館利用が減少傾向にあるということを挙げている（橘川，2010b，p. 75）。

2011（平成 23）年に押田至啓は『図書館年鑑』報告で、利用促進のための土曜・休日開館、地域貢献・開かれた高専の観点からの一般利用者への開放を行なっていると報告している（押田，2011，p.77）。高専図書館の課題として、インターネット、読書離れによって図書館来館が減少傾向にあることが挙げられている。その対策として、魅力ある図書館形成、利用者増の方策を行なう等、さらに多方面からの利用促進の取り組みが必要であると提言している（押田，2011，p.77）。

2012（平成 24）年の山木真幸による『図書館年鑑』報告では、インターネット普及によって学生の図書への関心が薄れており、利用者の集まる魅力的な図書館形成が必要であると記している。その方策として、読書感想文コンクールや読書会等の事例を報告している。高専図書館の情報発信手段として図書館だよりや Web ページが一般的であるが、近年は図書館ブログ、Twitter 等も行なわれるようになっており、インターネットを利用した情報発信の一手段として注目したいと論じている（山木，2012，p.77）。

2013（平成 25）年の中村元，菅井智久志による『図書館年鑑』報告では、インターネット普及によって図書への関心が薄れる傾向にあり、学生の図書館への関心を高める必要があると提言している。図書館を身近に感じてもらうために、学生図書委員によって図書館活動参加機会を作っている例の報告を行なっている（中村，菅井，2013，p.77）。

4. 2 図書館資料の収集・提供

1965（昭和 40）年に藤島秀隆は、高専図書館は「学校図書館法」を最低の基準として、「大学及び短大設置基準」・「短大図書館細目」・「国立・公立・私立大学図書館改善要綱」等に沿って遜色の無いように整備すべきであると提言している。その上で、高専図書館は低学年の図書収集については学校図書館法を、高学年用については短大設基準、および、短大図書館細目を拠り所として、短大の基準に目標の中心を置くのが妥当であると論じて

いる。高専教育課程における一般科目と専門科目の授業時数の比率を踏まえ、高専図書館の蔵書構成の基準を一般教養図書と専門図書の比率 40 対 60 ないし 30 対 70 とおいている（藤島，1965，p.22,30-31）。藤島は一般科目の教育をより充実させるためにも、図書館は教養図書の収集に全力を注ぐことが肝要であり、一般科目に関連した図書収集は普通高校図書館における蔵書構成を参考にすることによって、教育課程に即応した図書館に近づけることを提言している。一方、高専一般科目の教育課程のみに従った蔵書構成を取るべきではないと記している（藤島，1965，p.29）。図書館は学生が使用する一般教養図書と専門図書の選択・収集を優先するという根本的態度を崩さないようにすること、研究室配架図書の悪弊を取り除くこと、学生の学習意欲増進に努めることが必要であると論じている（藤島，1965，p.30）。高専図書館は教育課程に即応した図書館であるとともに、学生の学習意欲を増進させ、それが学生の自主的研究へと進展していく過程を取るべきであると記している。その上で、自由な図書の閲覧が自主的な研究欲を生み出す原因となると共に、勉学においても便宜が与えられることになるとして、自由配架制を中心とすべきと提言している（藤島，1965，p.30-31）。指定図書制度に関して、教育課程に即応した図書館にするための中核となるべきものであり、高専図書館として今後検討すべき問題として挙げている。指定図書制度にあたっては、複本の入手と指定図書閲覧室を備えることが必要であると提言している。学生用図書の大量購入予算の確保が必要な指定図書制度は、大学よりも高専で実施するのが望ましいとしている。また、高専の目的・性格・使命が指定図書による教育に合致していると論じている（藤島，1965，p.31）。

1966（昭和 41）年の有明高専による共同研究、「高専図書館はいかにあるべきか」では、高専の教育課程において高校では必修とされながらも高専では省かれている科目に対し、配慮して図書資料整備を行なうことが求められると論じている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.33）。また、各語学辞書・辞典整備，地形図の整備，視聴覚資料整備，専門学習書，学術雑誌の整備等も求められていると記している（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.39-52）。オーディオ，マイクロリーダー等の視聴覚資料を求められている資料として挙げている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.35）。学問の専門化・細分化にともなって、図書資料提供という図書館本来の業務の一環として、図書館が文献複写サービスを提供することも求められていたと論じている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.38）。「高専図書館設置基準」において、特に考慮すべき基本的諸問題として、図書および資料について以下のように記している（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.52-53）。

II 図書および資料

- II-1 高専図書館における学生用図書と教官研究用図書とは、全学的視野に立った有機的蔵書構成により、おのおのその特性を十分に生かしうるよう、最高度の利用効果を意図して管理，運営されねばならない。
- II-2 高専図書館においては、指定図書，一般参考図書など，授業や論文・レポート提出，また自学自習にのぞんだ学生が必要とする，全ての図書および資料を十分な複本数を持って整備すべきである。
- II-3 高専図書館は，高専における学術研究を推進するため，大学図書館の研究図

書館 (research library) 機能に準じて教官研究用・高学年生用の専門書その他必要な図書資料を収集・整理・保存するとともに、他大学高専との共同利用についても配慮しなければならない。

1973 (昭和 48) 年に木更津高専図書館の西宏は、高専図書館にはっきりした基準がないために各高専間で図書館に対する方針が異なり、蔵書構成についても千差万別であると論じている (西, 1973, p.30)。教官の研究室にある図書の集中管理が必要であると提言している。高専においては大学と異なり、あまり高度な専門誌は必要としないとしながらも、必須の資料等を研究紀要との交換や各高専の相互利用等によって収集したいと展望を記している (西, 1973, p.32)。問題点と今後の課題として、学生図書購入費と図書館維持費の増額による図書館資料充実、複写設備の導入、卒業研究等のための文献収集を研究紀要等との交換によって行なうこと、各高専間で蔵書目録・収蔵雑誌目録作成を行ない、資料の相互利用を行なうこと、指定図書制度の導入が挙げられている。指定図書制度に関して、予算措置や授業のカリキュラムとの関連を考慮すること、高専に適用した指定図書制度の検討が必要であると論じている (西, 1973, p.32)。

1973 (昭和 48) 年に久留米高専図書館の納戸和泉は、高専図書館において、一般教育における教養が学生の図書館等における自主学習に委ねられているため、選書や蔵書構成への慎重な配慮が必要であると論じている (納戸, 1973, p.33)。また、心身の発達段階にある学生に対し、学生の思想形成、情操の涵養に対し一定の方向付け、価値の再構成の働きを持つ視聴覚教育が必要であると提言している (納戸, 1973, p.33)。高専図書館において要求されることとして、教官による選書の隙間を埋める資料収集、学生の知的欲求を充足させるため資料収集・選書、学生の人文・社会的教養の自主学習に配慮した選書・蔵書構成等を挙げている (納戸, 1973, p.34)。

1973 (昭和 48) 年に大分高専図書館の小野田正登は、高専図書館において、人文・社会科学系の授業を補完するためには、授業に関連する適書や基礎資料を有機的なつながりと体系を持ったものになるよう考慮しながら常に図書館の蔵書に加え、図書館の蔵書を体系ある豊富な資料群にする働きかけと努力を怠らなければならないと提言している (小野田, 1973, p.20)。

1975 (昭和 50) 年の田健一らによる「高専図書館の利用状況に関する調査報告 (1)」では、複本の用意や教官選定図書の隙間を埋めるような選書を心掛ける必要があると記されている。また、教科に直接関係のない一般教養書に対する基準の設定等が必要であると論じている (田, 清水, 中山, 葉柳, 1975, p.49-51)。

1976 (昭和 51) 年に田健一らは、有効回答数 40 校のアンケートを行なった上で、授業の充実と深化のための図書・資料の整備等を基本的問題として提言し、それらの解決が必要であると論じている。また、蔵書数・指定図書の増加を改善点として挙げている (田, 進藤, 1976, p.130,134)。

1977 (昭和 52) 年の和歌山高専の湯川竜暢による報告では、当時の日本図書館協会高専分科会において、高専図書館が高専教育のための教育機関であることは変わりなく、書籍のみならず視聴覚その他の情報センターとして、研究・教育両面の資料が望まれるという提言がなされたと報告している (湯川, 1977, p.546)。また、研究・教育資料の外に古い資料の保存も望まれると提言している (湯川, 1977, p.546)。当時の日本図書館協会高

専分科会においては、資料選択に学生の声の反映をすること、受入・整理に対する柔軟性を加味すること、簡素化の工夫等の検討が行なわれていたと報告している（湯川，1977，p.546）。

1980（昭和 55）年に松江高専の吉川隆美は、高専図書館は単に図書資料のみならず、視聴覚資料等全ての資料・情報を統合した設備を有し、教育効果を高めるための図書館として機能しなければならないと論じている。高専の教育と研究活動の中心的組織としての図書館であることも高専図書館が持つ性格の一つであり、各科の図書が分散されることなく、図書館で集中管理されなければならないと提言している（吉川，1980，p.158-159）。

1982（昭和 57）年に宇部高専の佐々木明彦は、教官の研究に対し、教官発注の研究資料購入等を行なっているものの、教官の必要研究情報を調査し、整備する段階にはほとんどの高専が至っていないと指摘している。文部省でも研究のための施設、設備、経費の確保について指示しており、研究情報収集体制の高専における確立が求められていると論じている（佐々木，1982，p.125）。

1985（昭和 60）年の津田滉による『図書館年鑑』の報告では、1984（昭和 59）年の全国図書館大会において明石高専の寺脇より、高専創設以来 20 年を経た今日でも具体的基準の制定がないことが原因で、蔵書冊数や蔵書構成等において高専間の格差が生じているという提言がなされた（津田，1985，p.74-75）。

1987（昭和 62）年の榎国夫らによる共同研究「秋田高専における図書館利用に関する調査」では、高専図書館は現在の高度情報化社会に対応すべきであり、単に図書資料のみならず、視聴覚資料の整備、拡充に努め、教育効果を高めるために十分機能しなければならないと提言している（榎，幸野，成田，小林，1987，p.111）。

1988（昭和 63）年の津田滉による『図書館年鑑』の報告によると、1987（昭和 62）年の全国図書館大会で和歌山高専の仲川は、高専卒業生の海外派遣や外国留学生の受け入れ等国際化に対し、英語学力の重視が見られると報告している。それらの英語学習強化に対して、和歌山高専における英検参考書やカセットテープの整備等の事例報告を行なっている（津田，1988b，p.81）。

1989（平成元）年に宇部高専の佐々木明彦は、教員 250 名にアンケートを取った結果として、注文図書の納入・整理の迅速化、蔵書の充実、勉強に必要な本の複数用意、AV 資料の整備、および、閲覧できる環境の整備を主たる要望事項として挙げている。また、学生 3,500 人に対するアンケートによって、貸出冊数・期間を増やすことが要望されていたことがわかっている（佐々木，1989，p.102）。

1990（平成 2）年に宇部高専の諸井耕二は、国専協が文部省あてに出した「国立高等専門学校図書館改訂事項」で、設置基準第 20 条の改定案として、図書及び学術雑誌の（）内を（マイクロフィルム・各種情報資料を含む）に改めること、図書及び学術雑誌の数量を加えること等が盛り込まれたと報告している（諸井，1990，p.46）。また、高専図書館においては専門学科を中心とした理工方面の専門書、人文関係の教養図書の二本立てで収書してゆく、という程度に落ち着くのが正直なところであろうと予測している（諸井，1990，p.47）。

1991（平成 3）年の津田滉は『図書館年鑑』の報告の中で、高等専門学校設置基準の改定が要望されていると記している。要望の内容は、高専図書館を研究図書館としての機能

よりは学習図書館としての機能の充実を図る必要があり、カリキュラムと密接な資料・サービスが重要であるとして、資料について最低限の数量を規定し、高専教育の水準を維持しようとするものであった（津田，1991，p.83）。

1993（平成5）年の八戸高専庶務課図書係の佐々木忠彦らは、高専図書館においては数万冊からなる蔵書と約300種類におよぶ逐次刊行物の受入・整理やそれにとまなう会計処理に追われており、レファレンスや情報検索等はもちろんのことその基礎となる図書館資料の整理・目録作業も不完全なものであるのが偽らざる状態であると指摘している（佐々木，丸山，橋本，1993，p.13）。

1994（平成6）年に米子高専の大原啓道は、高専図書館はコンピュータをはじめとする電子機器類の進歩とその社会生活への浸透，生活の「世界化現象」，物流の発展，電子出版の出現，AV機器やマルチメディアの出現に対応する必要があると提言している（大原，1994，p.99）。

1996（平成8）年の小林美寿鶴による『図書館年鑑』報告では、1993（平成5）年創設の高専図書館懇談会で不要図書の整理，学術情報センターとの連携と図書館業務に対する利用方法（CAT，ILL）等について話し合われたと報告している（小林，1996，p.78）。

1997（平成9）年の渡邊信雄による『図書館年鑑』の報告では、専攻科設置後の高専図書館の対処として、研究分野の資料充実の必要，新学科改組にとまなう新分野の資料補填が必要であると論じている（渡邊，1997，p.77）。1996（平成8）年の全国図書館大会では、ディスカッションが行なわれた。その中で情報化社会の中で高専図書館のあり方に関して、LAN，ネットワーク，地域ネットワークの相互協力，学術情報センターとのかかわり等の中から自館でできることから始める姿勢が大切であるという意見が大勢を占めていた（渡邊，1997，p.77-78）。

1998（平成10）年に宇部高専の佐々木明彦は、国専協の図書館に関する方針として、「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」の内容紹介をしている。「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」において、図書館の資料整備に関連する項目は以下のように記述されている（佐々木，1998a，p.35-36）。

5.3. 図書館予算の増額等について

教育研究の支援，学生の自己教育力の育成，地域への開放等のための人的（法的に明文化された館長と，図書館運用での専門知識を有し，学生に魅力ある図書館を作ることができ，電算化に対応でき，時間外の開館に対応できるだけの適正な職員（配置）），財政的（専門図書・学生図書・視聴覚資料等の充実・整備，LANやマルチメディア対応の運営費，等の増額）な充実をはかる。

1998（平成10）年に宇部高専の佐々木明彦は、各館データの学情システム入力による自助努力，高専同士の総合目録，相互協力によるネットワーク化を行なうことで，高専特有の資料を整備する必要があると提言している（佐々木，1998b，p.177）。

1998（平成10）年に大阪府立高専図書館の小林美寿鶴は、高専図書館の課題として、電子図書館化への展望を挙げている（小林，1998，p.184）。

1998（平成10）年の北村正義による『図書館年鑑』の報告では、1995（平成7）年に全国高専に学内LANが設置，1996（平成8）年に各高専図書館からインターネット接続が可能になったことによって、情報化にむかって高専図書館は急速に動き出していると報

告している。1996（平成8）年以降に国専協は情報化時代における高専図書館の在り方について検討を始めていると記している。具体的には、大学が志向している電子図書館化が高専でも可能か、そのためにどのような準備が必要か等が課題として取り組まれていると報告している（北村，1998，p.75）。

1999（平成11）年に佐々木明彦は高専図書館の役割と課題として、デジタル図書館の方向を含め、マルチメディアの活用体制を整備することを挙げている（佐々木，1999，p.42）。

1999（平成11）年に福島高専コミュニケーション情報学科の阿部妙子は、履修項目に応じて各学年が主体的にトピックを選択，調べ学習ができるような環境の整備，図書館に備わった基本的文献や書誌等の各種情報源が容易にわかる，利用しやすいシステムの必要性を提言している。その基本として，レファレンスブックや二次資料の充実を図り，教官サイドにおいて専門分野のそれらを準備する必要性があると記している（阿部，1999，p.85）。指定図書，教科書，入門書，各種資格試験参考書，就職情報資料等を再点検し，最新のものに入れ替えることを必要事項として挙げている（阿部，1999，p.85）。幅広く深い教養と総合的判断力を培い，豊かな人間性の涵養，ゆとりと潤いのある人生の基礎作りのためにも，教育メディアに限らず趣味や娯楽等の一般情報メディアから学修する必要もあると論じている。そのために，カセットテープやCD，LD，VHS等のメディアの整備充実を図る必要があると提言している。インターネット・オンライン情報検索システム等による図書館未所蔵の文献や海外・学外の情報へのアクセスも必要事項として挙げている（阿部，1999，p.86）。

1999（平成11）年の軽部昭夫による『図書館年鑑』の報告では，高専図書館において，学内LAN設置，学術図書購入費の負担増に際して，学術雑誌の共同利用が検討されていたと報告している。現在は長岡技科大を中心にコンソーシアムを組み，共同利用が行なわれていると記している（軽部，1999，p.75）。

2000（平成12）年の宮本止戈雄による『図書館年鑑』の報告では，国専協施設設備委員会や国立高専事務部長協議会等での協議の結果，電子図書館普及に対する対応が必要であると報告している（宮本，2000，p.75）。電子化に関して，高専や大学間でのコンソーシアム形成による電子ジャーナル共同購入によって，廉価で多くの学術雑誌を閲覧できるようになっており，高専の教育研究条件充実のために，今後の普及が期待されていると論じている（宮本，2000，p.75）。また，1999（平成11）年の全国図書館大会高専分散会で，電子情報化への対応にあたっての高専統一規格の提案や電子情報やAV資料も含めた情報センター的役割をどのように構築していくかを各高専共通の話題としていく必要があると提言が行なわれた（宮本，2000，p.76）。また，同分散会で学生の立場から，高学年で学ぶ最新技術や卒研に関する専門書の蔵書が十分ではないこと，新しい技術に図書館蔵書は常に敏感であってほしいこと等が提言された（宮本，2000，p.76）。

2000（平成12）年に東京高専庶務課図書係の布川みつ子は，図書館は情報発信の場として電子化に向けた取り組みがますます求められていると提言している。電子図書館機能が国立大学図書館の目指す内容に及ばないことは致し方ないにしても，その内容に一步でも近づけるよう努力することが必要であると論じている（布川，2000，p.136-138）。

2001（平成13）年に石川高専図書館の橋洋平は，高専図書館の特徴として，専門書を

自館で充足することは不可能であること、どの高専も類似の図書館活動を行なっていたため、話題が共通しており、オンラインジャーナルの共同利用等コンソーシアムを作りやすいことを挙げている（橋，2001，p.171）。

2001（平成 13）年に函館高専庶務課図書係の長井伸一は、高専の研究情報収集とその利用について、予算不足という大きな制約を指摘している。電子情報の利用についても予算不足が大きく、長岡技科大とのコンソーシアム形成による外国雑誌データベース・オンラインジャーナルも、大学の購入額から比較して著しく安価ではあるが、多くの高専では外国雑誌データベースを除き購入費を捻出できないと報告している（長井，2001a，p.58）。

2001（平成 13）年に函館高専図書館の長井伸一は、専攻科設置、地域協力推進等にもなう高専の研究と教育の高度化に際し、図書館には十分な研究用資料の収集、提供が求められるようになると指摘している（長井，2001b，p.516）。電子情報利用に関して、予算不足が大きな障害となっており、長岡技科大中心のコンソーシアム形成による外国雑誌データベース・オンラインジャーナル利用も、比較的安価ではあるが、なお高額すぎる等の理由で、多くの高専がオンラインジャーナルを利用できない状況にあると報告している（長井，2001b，p.516）。

2002（平成 14）年の青木成一による『図書館年鑑』の報告では、一部高専は長岡技科大中心のコンソーシアム契約を行なっていると報告している。高専は大学より小規模であり、単一高専で電子ジャーナル購入は難しいため、このような共同契約が今後さらに普及していくであろうと予想している。また、高専図書館は他高専や大学、公共の各図書館と図書、資料の相互利用等を行なう必要があると提言している（青木，2002，p.75）。2001（平成 13）年の全国図書館大会では、岐阜高専建築学科助教授の柴田良一によって、図書館は学習情報の総合的センターとして独自に情報を収集し、膨大な既存の図書情報にデジタルアクセスするインターフェース機能を発展させていかなければならないという提言がなされた（青木，2002，p.76）。また、同図書館大会で、豊橋技科大図書館の黒柳裕子が高専の電子化にあたって、目録情報の電子化、資料電子化への継続的取組、資料電子化の効率的実施、電子化資料作成の支援の 4 点を推進すべきと提言を行なった（青木，2002，p.75-76）。

2003（平成 15）年に水出正一は『図書館年鑑』の報告で、高専図書館はインターネットの急速な発展にともなう図書館の IT 化によって、業務は印刷物から電子メディアへと多様な対応が求められていると論じている。長岡技科大とのコンソーシアム契約に関して、種類の増加が予定されていると報告している（水出，2003，p.75）。

2004（平成 16）年の岩谷隆史による『図書館年鑑』の報告で、2003（平成 15）年度の国立高専は独法化に向けた蔵書点検整理を徹底して行なっていたと報告している。電子的な学術情報に関して、全国高専図書館の基幹図書館としての役割を持つ長岡技科大とのコンソーシアム契約が行なわれていると報告している。高専図書館同士の、また大学、公共図書館との図書・資料の相互利用等の動きについて、実施するにあたっての利害や得失、必要性の慎重な考慮が必要であることを指摘している（岩谷，2004，p.75）。

2005（平成 17）年の長谷川隆による『図書館年鑑』報告では、高専図書館における電子ジャーナルコンソーシアムに関して、経費負担の不公平や高専機構の果たすべき役割等の検討事項が挙げられている。高専図書館の大学図書館・公共図書館等との連携による研

研究会や蔵書の横断検索等を行なっている高専もあるが、図書・資料の相互利用については慎重を期すべきとの考えを提言している（長谷川，2005，p.75）。

2006（平成 18）年の勝山昭夫による『図書館年鑑』報告では、各高専図書館が所有する自然科学・技術系専門書はその地域の大きな財産であり、高専図書館は NACSIS-ILL システム上で図書の貸出依頼、雑誌論文の文献複写依頼を実施していると報告している（勝山，2006b，p.75）。高専図書館の課題として、技術資料整備を行なうこと、一般教養図書における学内外の要望に応えること、情報発信元としての図書館づくりに取り組むことを挙げている（勝山，2006b，p.75）。

2007（平成 19）年の俣野好治による『図書館年鑑』報告によると、2006（平成 18）年の全国図書館大会で沼津高専図書館長の野沢正信によって、図書館を自学自習に最適の場とするための参考図書整備等が必要であるという提言がなされた（俣野，2007b，p. 75-76）。

2009（平成 21）年の善塔正志による『図書館年鑑』報告では、国立高専機構と長岡技術科学大学中心の電子ジャーナルコンソーシアムや統合図書館システムは、経費や職員数減の問題解決の糸口としても機能するとメリットを挙げている。利用の減少傾向の対策として、各図書館でブックハンティングが行なわれていると報告している（善塔，2009，p.75）。

2010（平成 22）年に橘川五郎は『図書館年鑑』報告で、高専図書館では技科大中心のコンソーシアム形成による電子ジャーナル購入や共同で情報検索システムを利用する等の試みが行なわれていると報告している（橘川，2010b，p. 75）。

2011（平成 23）年の押田至啓による『図書館年鑑』報告では、幅広い年齢層の学生、高度な専門知識を必要とする専攻科生・教員の利用等多岐なニーズへの対応のために、専門図書を中心とした蔵書の充実が図られていると論じられている。留学生受け入れをはじめとする国際交流に対応できるような蔵書の充実や学生の希望に応えられるようなブックハンティングの報告もなされている（押田，2011，p.77）。電子ブック・電子ジャーナル等の急速な発展にともなって、図書館として取り扱いと有効な利用法の検討が必要であると提言している（押田，2011，p.77）。

2012（平成 24）年の山木真幸による『図書館年鑑』報告では、高専図書館は、専門図書の充実による学生・教員の研究支援、就職・進学や各種資格試験、国際交流に役立つ語学学習等のための資料充実を図っていると報告している。また、ブックハンティングやリクエストサービスを多くの高専図書館で行なっていると記している。電子ブック、電子ジャーナル等の電子媒体資料の増加にともなって、高専図書館としてそれらをどう扱い、提供していくかを検討事項として挙げている（山木，2012，p.77）。

2013（平成 25）年の中村元、菅井智久志による『図書館年鑑』報告では、電子ジャーナルサービスの充実が課題として挙げられている。現在はコンソーシアム契約によって電子ジャーナル・データベースを利用できるようになったが、種類は少なく、また活用も教員によりまちまちであると報告している。一方、今後の電子ジャーナルに対する研究上の要望は高くなるとみられると論じている。教員や学生が多く論文を読めるようにしたいが、そのための多額の費用発生は耐えがたく、教育支援のための外部資金等の予算確保が必要となる、と問題を挙げている（中村，菅井，2013，p.77）。学生の図書館への関心不足対策として、ブックハンティング等が行なわれていると報告している（中村，菅井，2013，p.77）。

4. 3 高専図書館の施設・設備

1966（昭和41）年の有明高専による共同研究「高専図書館はいかにあるべきか」では、図書館について学生も教官も共に足を運びやすい雰囲気を作ること、開架式にすること、色とりどりの文学書や大衆小説を備え、文学に親しむような雰囲気を作ることが必要であると提言している。また、壁面の一部は画廊の役割をも果たし得るよう設計し、学生の絵画展等に利用させること、出来るだけ多くの複製名画や風景・美術品の写真等を備え適時壁面を飾ること、文化祭やレコード・コンサートの会場にも利用できるような設計を行なうこと等も提言されている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.35）。オーディオ個室や簡易LL教室，視聴覚ホール，マイクロリーダー室等を必要な設備として挙げている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.38）。高専におけるドキュメンテーション教育実施に関して，このために特別の室を用意し，図書・設備を重複させるのは無用の話であり，図書館の一部を集団教育に利用できるよう考慮すべきであると提言している（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.38）。また，「高専図書館設置基準」において，特に考慮すべき基本的諸問題として，施設・設備に関して以下のように記している（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.53）。

Ⅲ 施設・設備

Ⅲ-1 高専図書館の閲覧方式は，原則として全面開架方式をとり，少なくとも次の3つの閲覧室を設けるものとする。

- A.自然科学および工学系閲覧室
- B.人文科学・社会科学系閲覧室
- C.新聞雑誌閲覧室兼軽読書室

（注）図書館は知的さらに情操的憩いの場でもあらねばならない。C閲覧室は新聞閲覧台・（非専門）雑誌・美術書・文学書などを備えて，いわゆるブラウジング・ルームの一部をも兼ね，ここでは小声の談話も許される。

Ⅲ-2 上記の閲覧室には合計して学生総数の百分の二十以上の座席を備えるものとし，上記A・Bでは演習授業を行い得るよう各40席以上を備えるものとする。

（注）大学図書館の基準は「百分の五」より「百分の十」に改訂された。大学より規模がはるかに小さいことなどを勘案し，「百分の二十」は最低と考える。ちなみに「国立大学図書館改善要項」（六）（大学図書館の学生に対する運営の改善について）の（ホ）には「学生のための閲覧室座席は学生総数に対する相当数（10%～20%）用意するようにつとめ…」と記してある。

Ⅲ-3 高専図書館には，閲覧室のほかに次の施設を備えるものとする。

- ①マイクロ・リーダー室（マイクロ・リーダーを備え，視聴覚ライブラリーを兼ねる）
- ②オーディオ個室（録音テープによる語学学習，レコード鑑賞などに利用する小部屋を数室）
- ③小集会室（研究集会・討論会などに利用）
- ④整理室（事務室）

⑤複写室（一部は暗室設備とする）

⑥館長室

⑦書庫（将来増築にても可）

（注）書庫に収納する図書は、雑誌バック・ナンバー、利用頻度低下の図書などに限る。

1971（昭和 46）年の文部省計画課・工営課の「高等専門学校図書館について」では、高専図書館設置に際しては、学術情報の提供や授業での利用を考慮して校舎に近いこと、夜間利用を考慮して宿舎から近いこと、コミュニケーションの場としての利用を考え食堂等の施設から近いこと、帰校経路にあること、学生動線の要点に配すること等が考慮されていたと記されている。問題点として、高専の全体計画に高専図書館の位置が含まれていなかったため、上記の条件を満足する位置が必ずしも得られなかったことを挙げている。空間の構成要素として、図書館・展示や談話等のためのホールのような空間・視聴覚室等の課外教育ブロックを設けることが必要であると論じている。図書館等の静的空間と、ホール等の動的空間の結合を問題視している。開館時間に関して、カリキュラム上、および、寄宿生の夜間利用等に考慮し、利用時間延長を行なう必要性が提言されている（〔文部省計画課・工営課〕，1971，p.80-82）。

1971（昭和 46）年に佐藤光は、高専図書館は学生会館と図書館をたして2で割った形のものであり、文献を保管し、その文献を求めて読書する場所であると記している。一方、教官・学生のコミュニケーションの場であり、課外活動の場であり、憩いの場所でもあるとしており、単に図書館オンリーの役割しか持たない従来の図書館と比較して数段進んだ姿であると論じている（佐藤，1971，p.73-74）。高専図書館の改善を要する事項に関して、建物の総面積不足が指摘されている（佐藤，1971，p.79）。

1973（昭和 48）年に木更津高専図書館の西宏は図書館センターについて、学生の課外活動の場、教官学生のコミュニケーションのための場、学生の福利厚生といこいの場所としての目的を持ち、学生にとって魅力のある近づきやすい場であることを主眼としていたと記している。そのため図書館と学生会館をたして2で割った形の新しいイメージの図書館として作られたと論じている（西，1973，p.30）。図書館の設備について、学生も教官もともに利用しやすい雰囲気を作り、日常的な人間関係の緊密化を図れる場とすることを提言している。また、知識の修得のみでなく、豊かな教養を培い、社会性を助長し、人格形成に資する場であると提言している。具体的には、位置を校舎等に近く宿舎等との関連も考えること、図書館は学習機能を重点にすること、開架方式を取り図書に親しめる雰囲気を図ること、視聴覚教室を設け情操の涵養に資すること、教官・学生の緊密な人間的接触を通じて幅広い人間形成のための場を考えること、学生にくつろぎを与え学習への意欲増進を図る空間を考慮すること、人間性・社会性助長のための特別教育を行なうゼミナール室を設けること等が必要事項として挙げられている。複写設備の導入も今後の課題として挙げられている（西，1973，p.30-32）。開架方式における、図書の紛失防止対策も課題として挙げている（西，1973，p.32）。

1973（昭和 48）年に有明高専図書館の中島冠守は、図書館の建物に関しては安らぎの場としての面を考慮したと論じている（中島，1973，p.40）。

1975（昭和 50）年の中村善三郎らによる「工業高専図書館の蔵書構成について」では、

今日の完成された図書館は、各高専とも図書室、視聴覚教室、ゼミナール室等を内包した画一化された、スケールの大きい多目的なものであると現状を記している。その上で、教育的、文化的意義を内在し時代を先取りした保存本位のみではない、利用サービス志向の新構想の図書館であると論じている（中村、瀬古、坪井、陶山、籠谷、1975, p.87）。

1976（昭和 51）年に田健一らは、有効回答数 40 校のアンケートを行なった上で、図書館・室の施設設備上の問題を挙げている。書庫の拡張、複写設備・視聴覚機器、教材の充実、渡り廊下や冷暖房等を要望として報告している（田、進藤、1976, p.132）。

1979（昭和 54）年の明石高専の寺脇弘光による高専分科会報告によると、高専図書館では電算機の導入を急ぐ必要はないが、電算機になじむ必要があるということが発表された（寺脇、1979, p.20）。

1980（昭和 55）年に松江高専の吉川隆美は、学生・教官共に常時足が運ばれるような場所にあり、高専の教育に深く機能しなければならないと論じている。また、教育効果を高めるため、視聴覚資料等全ての資料・情報を統合した設備を有する必要性を指摘している（吉川、1980, p.158-159）。

1984（昭和 59）年に大阪府立高専図書館長の津田滉は、全国図書館大会の事前アンケートを行ない集計した結果、図書館業務の簡素化と電算化が上位項目となったと報告している。電算化について、大学や公共・専門図書館における急速な進展の中で高専図書館としても無関心で過ごすことができないとして、電算化が高専図書館の教育目的・規模・高専の特殊性から考えて、どのようなメリットを狙い、どのような範囲に行なうべきか等の問題があると論じている。また、事前アンケートにおいて書庫の満杯対策も多く票を得ていたと報告している。これを受け、高専が 20 年を迎えた今日では書庫スペース確保が切実な問題となっていると指摘している（津田、1984, p.3）。

1985（昭和 60）年の津田滉による『図書館年鑑』の報告では、1984（昭和 59）年の全国図書館大会において、鈴鹿高専の大谷は、電算化のメリットとして蔵書点検の短縮化を挙げている。一方、電算化のための準備に経費と手間がかかること、既設電算機の容量不足のための各種制限があること等デメリットの考慮も重要であると報告している（津田、1985, p.74）。

1985（昭和 60）年に函館高専の塚原至は、函館高専における図書管理システム開発時の問題点として、図書館長や事務部長等トップの意見の意思決定の問題点、ハードウェアの整備の問題、プログラム開発の問題が存在したと報告している。特に開発において、汎用ソフトを採用するか、経費の面、保守の容易性等が懸案事項となったと記している。今後の課題として、バーコード作成や図書の登録等に対するマンパワーの不足、学内他機関との関係、未開発ソフトの対策、管理運営上の問題点等が挙げられている（塚原、1985, p.49-50）。

1987（昭和 62）年の榎国夫らによる共同研究「秋田高専における図書館利用に関する調査」では、高専図書館は現在の高度情報化社会に対応するため、視聴覚機器の整備・拡充に努め、教育効果を高めるために十分機能しなければならないと提言している。また、学生の年齢構成から考えると、保存式図書館よりも開架式図書館でなければならないと提言している（榎、幸野、成田、小林、1987, p.111）。

1988（昭和 63）年の大阪府立工業高専の津田滉は、外国人留学生の受け入れ、卒業生

の海外派遣等の国際化への対応として、語学カセットデッキの導入、フロッピーディスクのついた資料の管理・貸出の問題、パソコンやビデオシステムの図書館内設置等の課題を挙げている(津田, 1988a, p.5)。また、高専が学寮化という形態をとる以上、夜間開館を必然的に行なわなければならない要素であると論じている(津田, 1988a, p.5)。電算化について、5年ぐらい前から話題に上がり始めようやく動き始めたという状況であり、各高専によって取り組みに差がついていると報告している。ほとんどの業務を電算処理している学校と、一部分実施・データ入力中の学校、検討・企画中の学校が同時に存在していると現状を記している。電算化は高専図書館にとって見逃すことのできない問題であるとして、予算化や学内でのコンセンサス等の壁のクリアが問題であると提言している(津田, 1988a, p.5)。

1988(昭和63)年の津田滉による『図書館年鑑』の報告によると、1987(昭和62)年の全国図書館大会で、和歌山高専の岡本によって、電算化の目的は業務の省力化による利用者へのサービスの向上を図ることができる点にあることが強調され、図書検索の充実、資料管理、保全の拡充、他館とのネットワークづくりが課題であるという提言がなされた(津田, 1988b, p.81)。同年に全国図書館大会の場で舞鶴高専の安達によって、夜間開館に関する発表がなされた(津田, 1988b, p.80-81)。

1989(平成元)年に宇部高専の佐々木明彦は、高専図書館のおかれている環境について、図書館センターとして建設されたため、学生一人当たりの図書館に関わる面積が、大学と比較して狭いことを問題点として挙げている(佐々木, 1989, p.101-102)。また、教員250名にアンケートを取った結果、5時を過ぎての開館、学生が親しむことのできる図書館が要望として挙げられた。また、学生3,500人に対するアンケートによって、開館時間の延長が要望されていたことを報告している(佐々木, 1989, p.102)。

1989(平成元)年の津田滉による『図書館年鑑』報告では、1988(昭和63)年の全国図書館大会において、電算化に際して事務用電算機、教育用電算機、図書館独自の電算機のどれを使用すればいいのかという討議が行なわれた。結果的に、図書館独自の電算機の方法が最も望ましいとの結論に至ったことが報告されている。また、電算化に際して、各高専図書館の予算の確保が懸案として挙げられている(津田, 1989, p.81)。国専協の「国立高等専門学校の充実のための施策」についての報告を松江高専の山田邦男が行ない、図書館分室の学生寮への設置、電算化の実現、夜間開館等がこの要望に含まれていることが認識された(津田, 1989, p.82)。

1990(平成2)年に宇部高専の諸井耕二は、1988(昭和63)年に国専協施設設備委員会から「高等専門学校図書館の充実について」が発表されたと報告している。その内容には視聴覚設備の充実とニューメディアへの対応、情報化、情報ネットワーク等が含まれていた。また、国専協が文部省あてに出した「国立高等専門学校図書館改訂事項」では、附属図書館の設置(国立学校設置法の改訂)、図書館長の設置(国立学校設置法施行規則の改訂)、設置基準第17条に第4項として「図書館の閲覧室に学生総定員の百分の十以上の座席を設けるものとする」を加えることが盛り込まれていた(諸井, 1990, p.46)。教官研究に対応できる「研究図書館」という面を表面に押し出せば、情報化時代にあっては、「情報ネットワーク」的な部門を充実しなければならないのは当然であると提言している(諸井, 1990, p.52)。

1990（平成2）年の津田滉による『図書館年鑑』報告では、1989（平成元）年の日本図書館協会において人数不足から電算化が必須の状況にあることが示されたと報告している。また、高専図書館をめぐる情勢として、書庫の増設の問題等も対処の必要性が提言された（津田，1990，p.83）。

1992（平成4）年の赤池芳彦による『図書館年鑑』の報告によると、1991（平成3）年の全国図書館大会において、阿南高専の赤池芳彦によって高専図書館の未来像として、機械化、AV資料やマイクロ資料の充実、図書館のマルチメディアセンター化、休日開館の実施、開館時間延長等によって、サービスの向上を図るという提言がされた（赤池，1992，p.82）。

1993（平成5）年の會澤俊作の『図書館年鑑』の報告によると、1992（平成4）年の全国図書館大会で、豊田高専建築学科教授の藤谷幸弘は、閲覧机のある閉架書庫と、雑誌やカタログ等があり気軽にくつろいだ雰囲気を読書できる閲覧室コーナーに分ける必要性を提言している（會澤，1993，p.84）。また、鈴鹿高専図書館長の梶野利彦からは学校週5日制への対応としての夜間開館、土日開館の事例が発表された（會澤，1993，p.84）。

1993（平成5）年に大島商船の山田正雄は、高専図書館の収蔵能力は5万冊ほどが限度であったと記している。そのため図書館設立から4年後には所蔵能力を超える館が出始めたと論じている。図書館設立から10年後には所蔵能力を超える館は3割以上となり、書庫の増築問題が持ち上がったと指摘している（山田，1993，p.123）。

1994（平成6）年の赤池芳彦による『図書館年鑑』の報告では、1993（平成5）年当時、高専図書館での学校週5日制に対応し、図書館でも土曜開館や開館時間の延長、校外者への図書館開放が行なわれていると記している（赤池，1994，p.76）。

1994（平成6）年に米子高専の大原啓道は、高専設立当初、建物としての高専図書館が無かったころの図書室の役割は、研究的勉強よりも読書に中心があったと論じている。その上で「高専教育」の中で図書室が果たす役割等という視点はほとんど考えられなかったのではないかとし、高専の文化施設面の貧困さを指摘している（大原，1994，p.98）。初期の高専図書館の蔵書目標は5万冊であったとされるが、現在は各高専とも目標値をはるかに超え11万冊以上もの蔵書を誇る高専も存在しており、書籍や雑誌の収容スペースに問題が生じているため早急な対策が望まれていると論じている。このような建物やスペースの問題は、高専図書館のハードとしての対策と施策によってしか解決はあり得ないとし、各高専の努力・工夫のみでなく文部省の再プランニングを要望している（大原，1994，p.99）。また、電子機器類の進歩や社会生活への浸透、生活の「世界化現象」、物流の発展、電子出版の出現、AV機器やマルチメディアの出現等、社会の変化に応じてサービスを向上することが必要であると論じている（大原，1994，p.99）。

1996（平成8）年に小林美寿鶴は『図書館年鑑』報告で、高専図書館は電算化や学内LAN、インターネット等への対応を行なう必要が出てきていると報告している（小林，1996，p.77-78）。また、1993（平成5）年創設の高専図書館懇談会では、書庫の確保、増設、集密・積層書架の設置、図書館電算化、図書館管理システムの導入、学内LAN設置による図書検索のあり方、蔵書の遡及入力、LAN設置にともなう図書館業務の負担整理（利用申請、料金計算）、BDSの設置、推進、時間外開館・一般公開実施等について話し合われた（小林，1996，p.78）。

1997（平成9）年の渡邊信雄による『図書館年鑑』の報告では、1995（平成7）年に国専協事務部長協議会図書館整備特別委員会がまとめた「国立高等専門学校の整備充実について（報告）」が出され、その要点には図書館の施設整備の改善が含まれていたと報告している（渡辺，1997，p.77）。

1997（平成9）年に宇部高専の佐々木明彦は、1992（平成4）年から1996（平成8）年の間に、全国図書館大会に参加した上で、高専図書館の課題としてコンピューターシステムのパッケージ化の進展、各高専工夫のシステムから標準的パッケージシステムへの転換、ILLシステム普及にともなう学術情報システムへの接続の問題、学内LANへの対応、インターネットの活用等を挙げている。これまでの図書を中心としたサービスと、以上のような新たなサービスの両立をどのようにしたら良いのかということも課題として挙げている（佐々木，1997b，p.47）。

1998（平成10）年の北村正義による『図書館年鑑』の報告では、1997（平成9）年には「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」が作成され、その内容に「図書館の施設改善」「図書館の設備の改善」「図書館予算の増額」が含まれていることが報告された（北村，1998，p.75）。

1998（平成10）年に山田洋士は、「石川高専図書館情報システムの概要と今後の課題」の中で、電子図書館や新CATシステム、新ILLシステム等、これまでにないサービスの開始等、図書をめぐる変化はめまぐるしく、その後追いに労力が必要であると論じている（山田，1998，p.54）。

1998（平成10）年に大阪府立高専図書館の小林美寿鶴は、高専図書館の課題として、電算化、インターネット、学内LANのさらなる活用を挙げている（小林，1998，p.184）。

1998（平成10）年に宇部高専の佐々木明彦は、国専協の図書館に関する方針として、「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」の内容紹介をしている。「情報化時代における高専図書館の在り方（中間まとめ）」の中では、施設・設備に関する事項は以下のように記されている（佐々木，1998a，p.35-36）。

5. 1. 図書館の施設改善について

現行の1,600㎡を床面積2,300㎡とする。（筆者注：現行は1,600㎡としているが、実際は600㎡程度である。）高度情報化のために別途提案する統合情報処理センターとの協力を進める。

5. 2. 図書館の設備の改善について

電算化の推進、AV関連施設の充実、集密書架の整備、ブックディテクションの整備、空調設備の改善、などを進める。

2000（平成12）年の宮本止戈雄による『図書館年鑑』の報告では、国専協施設設備委員会や国立高専事務部長協議会等での協議の結果、閲覧スペースや収蔵スペースが狭くなってきているため、AV関係スペースの新設とともに規模を増やすこと、図書館業務や情報ネットワーク等の電算化の推進、AV関連設備・機器の充実・集密書架の整備・ブックディテクションシステム整備、空調設備の整備が必要であると報告している（宮本，2000，p.75）。

2002（平成14）年の青木成一による『図書館年鑑』の報告によると、2001（平成13）年の全国図書館大会において豊田高専図書館長の柴田良一によって、図書館こそキャンパ

スの中心に位置し、マルチメディアセンター、視聴覚センター、セミナー室、研究室等を統合し、高専教育の要となるべきであるという提言がなされた。また、夜間、土日開館への対応が求められていると記している（青木，2002，p.76）。

2003（平成 15）年の水出正一による『図書館年鑑』の報告では、図書館の一般開放、夜間・土曜日開館も全国的な広がりを見せていると報告している（水出，2003，p.75）。2002（平成 14）年の全国図書館大会では群馬高専の吉沢晴行によって、学術文献・資料等の電子ジャーナル化が進む中で、知識・資料の保存・継承のみでなく、学習の場としての機能の充実、学校のシンボルとなるような環境作りが必要であるという提言がなされた（水出，2003，p.75-76）。

2004（平成 16）年の岩谷隆史による『図書館年鑑』の報告では、図書管理システムと電子情報化の現状として、大部分の高専図書館では何らかの図書管理システムを導入しており、図書の管理・文献複写サービスを行なっていると報告している（岩谷，2004，p.75）。

2006（平成 18）年の勝山昭夫による『図書館年鑑』報告では、JABEE 認定や大学評価・学位授与機構等の外部評価導入、2004（平成 16）年の学校教育法の一部改正による認証機関による評価の義務化によって、高専図書館が高等教育機関にふさわしい施設・設備であるかが問われるようになったと論じている。高専図書館においても、IT 化への対応を余儀なくされているとして、設備更新・施設整備・図書整備等を必要事項として挙げている（勝山，2006b，p.75）。

2007（平成 19）年の俣野好治による『図書館年鑑』報告によると、2006（平成 18）年の全国図書館大会において沼津高専図書館長の野沢正信によって、高専における学修単位導入にともなって、自習の場としての図書館の役割増大が予想されるという報告がなされた。その状況を受け、図書館を自学自習に最適の場とするために、e-ラーニングシステムの各科目コンテンツ導入、図書館における参考図書整備等が必要であるという提言がなされた（俣野，2007b，p.75-76）。

2009（平成 21）年の善塔正志による『図書館年鑑』報告では、高専創設から 50 年近くを迎え、高専図書館においてもシステム老朽化・蔵書スペース不足等の問題を抱えていると論じている（善塔，2009，p.75）。

2012（平成 24）年の山木真幸による『図書館年鑑』報告では、長岡技科大と全高専で統合図書館システムに参加していると報告している。また、全国高専図書館が参加することになった新システムは、国立高専の財務会計システムとの連携機能が強化されており、より一層の業務の効率化が進んだと論じている（山木，2012，p.77）。

2013（平成 25）年の中村元，菅井智久志による『図書館年鑑』報告では、図書館サービスによる学習環境構築を課題として挙げている。資料・ネットワーク環境等学習のためのリソースを整え、図書館が授業外学習、グループによる協調学習の最適の場となることが望ましいと論じている。また、コンテンツと人的支援を使った学習環境の構築を行なうことが重要であると論じている。その上で高等教育機関として、生涯学び続ける姿勢と力量を備えた学生の教育をする中で、図書館はいかにしてコンテンツを利用させ、そのような力を培うのかという課題を提言している（中村，菅井，2013，p.77）。

4. 4 図書館利用教育（情報リテラシー教育）

1966（昭和 41）年の有明高専による共同研究「高専図書館はいかにあるべきか」では、読書指導を高専図書館にとって甚だ重大な問題として挙げている。また、高専図書館は技術者研究者としてのレファレンス、ドキュメンテーションの基礎訓練を与える場でもなければならぬと論じている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.3）。

1973（昭和 48）年に木更津高専図書館の西宏は、ほとんどの高専で学生の図書館利用が授業の予習復習であり、卒研のための利用がほとんどないこと、一般教養図書が専門図書より少ないことに起因する一般図書の利用の少なさを指摘している。その対策として、図書館の利用の指導が必要であると指摘している（西，1973，p.32）。

1973（昭和 48）年に久留米高専図書館の納戸和泉は、高専学生が心身の発達段階にあることを指摘した上で、学生の思想形成、情操の涵養に対しての一定の方向付けを与える効果があるとして読書指導を提案している（納戸，1973，p.33）。また、実践的技術者になるための情報処理教育の一環としてのドキュメンテーション教育の実施が重視されると論じている（納戸，1973，p.33-34）。資料の利用指導を図書館職員が参与し得る領域として挙げている（納戸，1973，p.34）。

1973（昭和 48）年に、大分高専の小野田正登は、図書館を利用した教育を行なうには、図書館の利用指導、広報活動、読書指導の3つが効果的かつ有機的に組み合わせられて行なわれることが前提条件であると論じている（小野田，1973，p.20-21）。

1973（昭和 48）年に有明高専図書館の中島冠守は、指定図書制度による読書指導やドキュメンテーション技術教育を行なっていると報告している（中島，1973，p.43-44）。高専図書館職員は、図書館サービスの一環としての利用指導や読書指導等をより完全に行なうためにより多くの研究・研修の機会を持たねばならないと提言している（中島，1973，p.45）。

1974（昭和 49）年に有明高専教授の清水正夫は、高専においてもドキュメンテーション教育が必要であり、図書館でその下地作りを行なう必要性を提言している（清水，1974，p.299-303）。

1976（昭和 51）年に田健一らは、有効回答数 40 校のアンケートを行なった上で、高専図書館利用における学生自身の側にみられる問題点を挙げている。教育課程の過密による時間不足と、学習意欲の乏しさが問題点として挙げられている（田，進藤，1976，p.131）。改善策として、入学時オリエンテーションの実施、ドキュメンテーション教育の実施、平素の教育活動の中の図書館活動促進等、図書館利用の習慣の形成、図書館利用の意欲喚起、図書館独自の文化活動を通じた PR、授業・特活時間を利用した図書館利用指導等が必要であると記している。また、図書館専任教官設置による十分な読書指導の導入も提案している（田，進藤，1976，p.134）。

1977（昭和 52）年の和歌山高専の湯川竜暢による報告では、図書館職員は図書館の利用をアピールし、学生・教職員の中に入っていきにあたり、教育のどこまでに関与するか、教育の内容・方法をどこまで身に着けるか、高専における教育目的を職員・学生とともに追求し、技術とは何か、技術教育はどうあるべきかを学習する必要があるという提言がなされた（湯川，1977，p.546-547）。

1980（昭和 55）年に明石高専の菊池光一は、高専の問題点として、読書指導にどの程度の重みをかけるべきか、教育課程の中に読書指導をどのように位置づけるべきか、読書指導の効果を上げるために望ましい資料構成はどうあるべきか、図書館業務のシステム化が進む中で図書館は読書指導にどのような援助をすべきか等を挙げている（菊池，1980，p.111）。

1990（平成 2）年の宇部高専の諸井耕二によると、1988（昭和 63）年に国専協施設設備委員会から「高等専門学校図書館の充実について」が発表された。その内容には図書館の利用指導が含まれていたと報告している（諸井，1990，p.46）。

1994（平成 6）年に米子高専の大原啓道は、積極的に学生・教職員にアピールする企画を実施していくこと等が求められていると論じている（大原，1994，p.100）。また、高専の教育は、単なる技術の修得や技術者の養成であってはならず、高専図書館においても自発性を涵養し、生涯学習へのトレーニングを行なうことを必要視している（大原，1994，p.98-101）。読書感想文コンクールや学生図書委員のような組織による漢字コンクール、ブックハンティングを行なっている高専もあると報告している（大原，1994，p.100）。

1998（平成 10）年に宇部高専の佐々木明彦は、図書館長や図書館職員等現場からの問題意識として、学生を大切にしたい運営をすること、特に学生の人格形成のための教養図書館としての特徴を打ち出し、利用指導を体系化し実行することを挙げている（佐々木，1998 b，p. 177）。

1998（平成 10）年に茨城高専図書館の長谷川順子は、高専図書館は大学図書館利用のための「入門編」をも担うことを視野に入れており、データベース化された目録の検索、研究テーマの情報の入手のための図書館資料利用促進を行なっていると報告している（長谷川，1998，p.178）。

1998（平成 10）年に大阪府立高専図書館の小林美寿鶴は、高専図書館の課題として、利用指導、読書指導、啓蒙、広報を挙げている（小林，1998，p. 184）。

1999（平成 11）年に佐々木明彦は高専図書館の役割と課題として、学生に読書の楽しみや資料活用の重要性を習得し教養を身に着ける場を提供すること、授業に必要な資料の収集・活用方法の伝授をすることを挙げている（佐々木，1999，p.42）。

1999（平成 11）年に福島高専コミュニケーション情報学科の阿部妙子は、高専教育の基本は人間の自立を目標とすることにより、言語教育や批判的に情報を判断できる **critical thinking** の指導まで含める必要があると論じている。その上で、高専低学年からその履修項目に応じて各学年が主体的にトピックを選択し、調べ学習を行ない得る環境の整備や図書館に備わった基本的文献や書誌等の各種情報源が容易にわかる、利用しやすいシステムの必要性を提言している。その基本として、レファレンスブックや二次資料の充実を図り、教官サイドにおいても専門分野のそれらを準備する必要があると記している（阿部，1999，p.85）。指定図書制度に関して、学生各自がまず自分で思考し、他人の意見を聞き、再思考するという過程をもってさらに思考力を高める効果があるとして、導入を提言している（阿部，1999，p. 85）。CD-ROM 型のオフライン検索のみでなく、オンライン検索ツールをも利用し、図書館に未所蔵の新しい文献、海外・学外の情報にアクセスする能力が重要であり、これらを繰り返して教えることによって検索の概念や種々の情報、情報メディアの特性を修得し、情報の価値判断、取捨選択、創造等の能力が生まれると論じている（阿

部, 1999, p.85-86)。最終的には教官, 図書館職員は指導, 助言に努め, 学生自身がレポート作成, 卒研等を主体的に行なえるほどにしたいと展望を記している(阿部, 1999, p.86)。図書館を利用する授業やマルチメディア閲覧室における情報メディアを活用する授業を導入し, 図書館利用による問題解決を行なうことのできる仕組みを授業に取り入れる必要があると提言している(阿部, 1999, p.86)。

2001(平成 13)年に石川高専図書館の橋洋平は, 高専図書館で利用教育を実現できていない理由として, 司書教諭がいない点を挙げている。司書教諭が高専にいれば教育内容と深く結びついた図書館活動を行なえるが, 実際には司書教諭は導入されていない。現在の高専制度では, 図書館が教育活動に主体的に関わることは求められておらず, 高専図書館は「休み時間と放課後だけの図書館」になっていると指摘している。高専は大学のように図書館独自の利用教育を行なうことは難しく, 理解のある教官と連携した利用教育実施を提言している(橋, 2001, p.171)。現行制度の中で図書館が教育活動に参加していくための方法として, 一般教官の授業の一部を使う, コンピュータリテラシー教育の延長として行なうといったことが考えられると論じている。また, 生涯使うことのできる情報リテラシーを高専教育の中で教える際に, コンピュータの利用方法のみでなく, 情報センターとしての図書館を使った情報収集, 整理, 発信方法を含めることは意義のあることであり, 図書館が教育の場として機能することをアピールしていく必要があると論じている(橋, 2001, p.171-172)。

2001(平成 13)年に函館高専図書館の長井伸一は, 高専のように今まで「情報なし」ですませてきた学校では, 教官側の自発的な情報要求が少ないように思われると論じている。本来ならそれを必要とするはずの人に, 購入した情報をどのようにして知らせ, 利用させるかも問題となると記している(長井, 2001b, p.516)。

2007(平成 19)年の俣野好治による『図書館年鑑』報告によると, 2006(平成 18)年の全国図書館大会において長岡技科大の赤羽正志が, 専攻科や大学進学を目指す高専学生について, 高専在学中に学術情報文献探索にある程度なじんでおく必要性を指摘している(俣野, 2007b, p. 75)。

2009(平成 21)年の善塔正志による『図書館年鑑』報告では, データベースや電子ジャーナルの活用促進が重要となっており, 検索講習実施等の工夫が必要となっていると記されている(善塔, 2009, p.75)。

2010(平成 22)年の橋川五郎による『図書館年鑑』報告では, 高専図書館において, 電子ジャーナル講習会や図書館教養講座の開催等の取り組みを行なっていると報告している。また, 図書館利用の授業を増やすことや図書館の雰囲気をもソフトに変えていくこと等の努力が続けられていると現状を記している(橋川, 2010b, p. 75-76)。

2012(平成 24)年の山木真幸による『図書館年鑑』報告では, 図書館主催の教員あるいは外部の人による講演会, 新生ガイダンス・上級生向け電子ジャーナル・各種データベース検索方法等の講習会, 展示等の学生と図書を結び付けられるような行事が開催されていると報告している(山木, 2012, p.77)。

2013(平成 25)年の中村元, 菅井智久志による『図書館年鑑』報告では, 高専が高等教育機関である以上, 教育・研究のために高専図書館は大いに活用されるべきものであると提言している。学んだり, 調べたりすることも重要だが, それ以外にも興味を持って考

えたり、アイデアを出すことが重要であり、図書館利用を通してその一助となりたいと展望を記している（中村，菅井，2013，p.77）。

4. 5 事務組織，職員

1965（昭和 40）年に藤島秀隆は、高専図書館において法令が細部にわたって明文化されていないということは、高専図書館の目的・性格・使命を曖昧にしてしまうとして、デメリットを挙げている。一方、図書館担当者にしてみれば腕の見せ所とまで言うとは過言かもしれないが、仕事しやすい、思うままに整備できるというメリットも挙げている。また、各高専の図書館委員会設置を必要事項として提言している（藤島，1965，p20,30）。

1965（昭和 40）年の有明高専による共同研究「高専図書館はいかにあるべきか」では、「高専図書館設置基準」において、特に考慮すべき基本的諸問題を挙げている。その中で、管理と運営，職員組織について以下のように記されている（有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆，1966，p.53）。

IV 管理と運営

IV-1 高専図書館の長は、図書館行政並びに学生の一般教養について深い理解を有する教官から全学的に選ばなければならない。図書館長は図書館運営委員会の推せんにより校長が任命する。その任期は2年とし、再選を妨げない。

IV-2 図書館長たる教官は、図書館の教育効果を高めるため、授業担当の全部あるいは一部を免ぜられて学生の指導にあたるのが望ましい。

（注）「国立大学図書館改善要項」の（二）の（二）に「館長は……その在任中は原則として授業は担当しないこととすること」、また（三）の（二）に大学図書館に教官ポジションを導入すべきことが示されている。また一方、「学校図書館法」第5条に「学校には学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない」とあり、同法第4条第4項に「利用の指導を行うこと」を明記していることは、中学卒業生を受け入れる高専図書館において、特に留意されねばならない。

IV-3 高専図書館の管理および運営に関する基本方針並びにその他の事項を審議するため、図書館運営委員会を置くものとする。図書館運営委員会は図書館長を委員長とし、各学科より選出された各1名、並びに一般教科の人文社会科学系と自然科学系の二系列より選出された各1名の教官、および事務（部）長を持って組織する。

V 職員組織

V-1 高専図書館の図書専門職員は、年少な低学年生に対し、教育的指導的に接し得る資質をもたねばならない。

V-2 高専図書館の図書専門職員は、夜間および休日の開館を可能にする定数を配当されねばならない。

1971（昭和 46）年の文部省計画課・工営課の「高等専門学校の図書館について」では、図書館の管理運営面から考えられる問題点として、複合施設として建設された図書館センターにおいては、図書館部分を庶務課が、課外教育ブロックを教務課が担当となる例が多く、手続きが煩雑になり、利用意欲が弱まる結果につながるという点を挙げている。その

上で、統一された運営が望ましいと提言している（〔文部省〕計画課・工営課，1971，p. 80-82）。

1971（昭和 46）年に佐藤光は、職員が3から4人という現状では到底十分な図書館活動が出来ず、人的に早急に充実されることが必要であると課題を挙げている。また関連して、図書購入費の増額を課題として提言している（佐藤，1971，p.79）。

1973（昭和 48）年に木更津高専図書館の西宏は、高専においては、図書館は事務部機構の庶務課や学生課等の中の一係でしかないという問題を挙げている。図書館長も指定職種でなく、学校の内規によって任命されていると問題視している。また、図書館職員も各高専でまちまちで、3人から5人しかおらず、それでいて図書の購入、会計、整理業務、レファレンス等の閲覧業務を行なっていると現状を記している（西，1973，p.30）。図書委員会については図書館長を中心に、各学科より委員が選出され、各高専によって多少異なるが、これに事務部長、課長が構成メンバーとなり、図書館の管理運営、図書館の予算、学生への読書指導等を行なうことになることになると報告している（西，1973，p.30）。高専図書館における問題点と今後の課題として、職員確保・増員を挙げている（西，1973，p.30）。

1973（昭和 48）年に久留米高専図書館の納戸和泉は、高専図書館において図書館職員には図書館一般に対するレファレンス、所在目録作成、広報活動等に参与し得るとした上で、潜在的利用者の開発も要請されると記している（納戸，1973，p.33）。一方、実際に高専図書館職員が専門性を生かす領域はサービス面で極めて少なく、単に目録、分類作業等の専門技術者として存在していると指摘している。人文・社会関係の教養が学生の自主的読書に委ねられた感の強い高専においては、図書館職員には選書能力、蔵書構成への細心の配慮が要請される。それにもかかわらず、図書館専門職員に専門性が要請されないのは、職員の資質・能力に問題があるとしており、学問的素養に長けている専門職員としての実力を備えた人材の少なさを問題点として挙げている（納戸，1973，p.34）。また、高専の図書館業務は、司書有資格者である図書係長の統括の下運営され、庶務課に所属する一般行政職の管理者である庶務課長に管理されており、高専の組織体の中では専門職としての職位が図書係長を上限として事実上閉されていると論じている。高専の図書館職員には大学図書館への移動を考える以外に専門職としての昇進の道はなく、高専の中では専門性を否定し、一般行政の職種の中へ没入せざるを得ないと問題視している（納戸，1973，p.34-35）。人事交流に関しても、図書係長が自大学図書館出身者である場合、傑出した人物である場合、自大学職員との身分上俸給等の調和が乱されない場合、自大学図書館に優秀な候補者がいない場合等にしか行なわれないと現状を記している。また、それらの条件を満たしても、大学側も職員の処遇に苦慮している場合や専門性の等質性に懸念がある場合には行なわれないと指摘している。これらの事情を考慮しても、大学側に有利な場合しか交流は実現せず、定員削減の当今では交流の見通しは暗いと論じている（納戸，1973，p.35）。高専図書館の勤務がおのれの途を閉ざすことになるならば、有為の人材ほど図書館を敬遠し、足を抜くことばかり考えるようになってしまうため、教育・研究の進歩発展にもなって奉仕内容を改善していくべき図書館にとって由々しき事態を招くとして問題視している（納戸，1973，p.36）。

1973（昭和 48）年に有明高専図書館の中島冠守は、高専図書館職員は図書館サービスの一環としての利用指導や読書指導等をより完全に行なうために、より多くの研究・研修の機会を持たねばならず、図書館スタッフの質向上のために研究・研修の機会をより多く

与えるべきであると提言している。また、高専図書館においては少なくとも大学図書館職員並みの定員を要望している（中島，1973，p.45）。

1975（昭和 50）年の米子高専における中村善三郎らの「工業高専図書館の蔵書構成について」では、高専図書館においては管理運営者の位置付け，専門職員充実が重要であると論じている（中村，瀬古，坪井，陶山，竈谷，1975，p.87）。

1976（昭和 51）年に田健一らは、有効回答数 40 校のアンケートを行なった上で、図書館・室の管理運営上問題となっている点として職員不足，職員の配置・所属を挙げている。運営組織・機構の改善や一つの部局としての大学と同様の独立した運営が望ましいと提言している。また、高専図書館設置基準の制定を急務として挙げている（田，進藤，1976，p.132）。図書館職員の将来の身分保障と業務上の学生課への配置換え，運営機構の一元化，司書教官の配置，図書館専任教官設置による十分な読書指導の導入を要望として挙げている（田，進藤，1976，p.134）。

1980（昭和 55）年に松江高専の吉川隆美は、高専図書館が高専教育の中核に位置する限り、これに携わるものの研修は必然であり、日進月歩する情報を手に入れる必要があるとして、話し合いのテーブルを組織の中で定着する努力をしてほしいと提言している。また、高専の図書係は庶務課に属する場合と学生課に属す場合があり、図書館関係者の声が関係課長で止まってしまい、上層部に通じる障害になってしまうと論じている（吉川，1980，p.159）。

1982（昭和 57）年に宇部高専の佐々木明彦は、高専図書館は学校行政の中でも「網の目から洩れ」ており、「谷間」にあり、「宙に浮いた」存在であると指摘している。図書係長の上司は庶務課長または学生課長であり、図書館業務に主として責任を持つ管理職がないのは、図書館政策立案・遂行上の大きな障害となっていると論じている。高専図書館の位置付けのあいまいさによる問題点として、対外的な責任の所在を明確にできないこと、学校内で積極的な運営ができないこと、図書館としての業務範囲が確定しにくいことを挙げている（佐々木，1982，p.120-121）。高専図書館における要望として、図書館関係職員が図書館充実の必要性和展望を全教職員共通の認識とするために努力すること，教官は授業方法を見直し，学生の文化水準を正確に把握し，研究活動を推進する中で，図書館の持つべき機能についての要求を出すことが求められていたと論じている（佐々木，1982，p.125）。

1984（昭和 59）年に大阪府立高専図書館長の津田滉は、全国図書館大会の事前アンケートを行ない集計した結果，高専図書館基準に関する項目が上位項目として挙げられたと記している。高専図書館基準については，高専図書館に設置基準がなく，高専図書館の諸充実や運営に関する困惑と支障を来しているのではないだろうかと分析している（津田，1984，p.3）。

1988（昭和 63）年の津田滉による『図書館年鑑』の報告によると，1987（昭和 62）年の全国図書館大会において舞鶴高専の安達によって，全寮制高専における職員の時差勤務，学生アルバイト，寮婦等による夜間開館に関する発表がなされている（津田，1988b，p.80-81）。

1989（平成元）年に宇部高専の佐々木明彦は，高専図書館のおかれている環境について，設置基準に資料その他の具体的事項が決められておらず，図書館長や図書係について何ら

触れられていないことを問題視している。また、高専内での図書館の位置付けがあいまいであり、対外的に所在を明確にできないこと、校内でも積極的な運営ができないこと、図書館としての業務の範囲が確定しにくい等の問題が生じていること、たった3名しかいない図書係に専門職員を置かず、行政事務職員を配置する例が生じていることを問題として挙げている(佐々木, 1989, p.102)。また、学生3,500人に対するアンケートの結果として、館員のサービス向上が求められていたと報告している(佐々木, 1989, p.102)。

1990(平成2)年に宇部高専の諸井耕二は、1988(昭和63)年に国専協施設設備委員会から「高等専門学校図書館の充実について」が発表され、その内容に職員に関することが盛り込まれていたことを報告している(諸井, 1990, p.46)。

1990(平成2)年の津田滉による『図書館年鑑』報告では、1989(平成元)年の日本図書館協会において、図書係は平均3名となっており、図書館系の行事を行なうには人数不足であること、夜間開館や一般地域住民へのサービスについて、超勤、パート依頼等新しい根本的解決が望まれていることが話し合われたと報告している(津田, 1990, p.83)。

1993(平成5)年に大島商船の山田正雄は、高専図書館において定員が削減していることから、利用者へのサービスの低下を懸念している(山田, 1993, p.122)。また、図書係発足から数年間は係長や係員にも司書を配置する努力がなされたが、高専の係が少ないこと、事務系職員の係間や大学間の異動を活発にし、職場を活性化させるという平凡な理由で、専門職の係長や係員が移動させられる状況があり、専門職員減少が続いていると指摘している(山田, 1993, p.123)。

1993(平成5)年に八戸高専庶務課図書係の佐々木忠彦らは、高専図書館には大学図書館に準じた図書館機能が要求される一方、ほとんど一係3名の配置が普通で、図書館業務全般を運用しているところから、非常に薄弱なのが通常であると現状を報告している(佐々木, 1993, p.13)。

1996(平成8)年の小林美寿鶴による『図書館年鑑』報告では、図書館職員が多様化した利用者の要求に応えていくための研修の機会がまだ少ないと論じている(小林, 1996, p.77)。1993(平成5)年に創設された高専図書館懇談会では、電算化を支える人材の確保等が話し合われたと報告している(小林, 1996, p.78)。

1997(平成9)年の渡邊信雄による『図書館年鑑』の報告では、1996(平成8)年開催の全国図書館大会におけるディスカッションの中で、高専図書館は時代がどう変わろうとも利用され、魅力ある心温まる図書館でなければならないという意見が挙げられた。その上で、電算化され、情報化時代を迎え、法的位置づけも必要ではあるが、しかし図書館の要は利用者であると記している。良きカウンセラーとしての図書館司書のアドバイスがその館の機能を左右するのであり、利用者あつての図書館、司書あつての図書館であることを念頭に、日ごと努力していかなければならないことが大方の意見として挙げられている(渡辺, 1997, p.77-78)。

1998(平成10)年に宇部高専の佐々木明彦は、高専図書館において当面する課題として、裏付けの管理、機構、人事、研修を充実したものにすることを挙げている(佐々木, 1998a, p.35)。また、国専協の図書館に関する方針として、「情報化時代における高専図書館の在り方(中間まとめ)」の内容紹介をしている。その中で高専職員の充実、または高専の位置付けに関する部分については以下のように記している(佐々木, 1998a, p.35-36)。

5.3. 図書館予算の増額等について

教育研究の支援，学生の自己教育力の育成，地域への開放等のための人的（法的に明文化された館長と，図書館運用での専門知識を有し，学生に魅力ある図書館を作ることができ，電算化に対応でき，時間外の開館に対応できるだけの適正な職員の配置），財政的（専門図書・学生図書・視聴覚資料等の充実・整備，LAN やマルチメディア対応の運営費，等の増額）な充実をはかる。

5.4. 高専図書館の法的位置付けの明確化について

「国立学校設置法」の中に「国立高等専門学校に附属図書館を置く」を加え，「国立学校設置法施行規則」の中に「国立高等専門学校の附属図書館に館長を置き，当該高等専門学校の教授をもって充てる」を加える。

1998（平成 10）年に宇部高専の佐々木明彦は，図書館長や図書館職員等現場からの問題意識として，高専図書館ならではの研修を受ける場が，館長も所管課長も係長も係員もまったくないことを挙げている。また，職員数が少なく，全ての職員が利用者と直接接触しており，利用者は職員の全てを図書館に熟知した職員と思って訪ねて来るため，それに対応できる充実した職員を配置することが必要であると提言している（佐々木，1998b，p. 177）

1998（平成 10）年に大阪府立高専図書館の小林美寿鶴は，高専図書館の課題として，図書館職員（特に司書職員の減少）を挙げている（小林，1998，p.184）。

1999（平成 11）年の軽部昭夫による『図書館年鑑』報告では，高専図書館において電算化が近年急激な進歩を遂げてきたと報告している（軽部，1999，p.75）。図書館の高度情報化によって，各高専において図書館と情報センターの相互利用が一層重要になり，図書館と情報センターとの結合化の傾向もみられるようになったと指摘している（軽部，1999，p.75）。また，全国高専図書館の組織化が進展しない理由として，高専における各種機能が組織化されていないことを挙げている（軽部，1999，p.75）。

2000（平成 12）年の宮本止戈雄による『図書館年鑑』の報告によると，国専協施設設備委員会や国立高専事務部長協議会等での協議の結果，適正な人員配置と図書館予算増額，図書館長の責任と権限の小ささの解消の必要性が説かれた（宮本，2000，p.75）。

2000（平成 12）年に沼津高専機械工学科の岩谷隆史，電子制御工学科の澤洋一郎は，高専は大学と比較して学校の規模が小さく，したがって図書館の施設・設備，予算等の規模も小さい為，少数のスタッフの努力で必要な多くのサービスを提供する必要があると論じている（岩谷，澤，2000，p.1）。

2000（平成 12）年に東京高専庶務課図書係の布川みつ子は，図書館における職員体制は年々厳しくなっており，少ない人数でいかに有効に機能する図書館を確立するか，どのような図書館活動が必要か等の課題を挙げている（布川，2000，p.136-138）。

2001（平成 13）年に石川高専図書館の橋洋平は，高専図書館の特徴として，図書館職員が少ないため図書館の立場が弱いこと，雑多な仕事が多いが，個人の努力で改善する問題や即断できる問題も多いことを挙げている（橋，2001，p.171）。

2001（平成 13）年に函館高専庶務課図書係の長井伸一は，図書館職員が情報の理解と収集と提供について十分な訓練を受けていないという問題があり，定員削減と合わせ，新たな情報サービスに取り組むのが困難な状況を指摘している（長井，2001a，p. 58）。

2002（平成 14）年の青木成一による『図書館年鑑』の報告では、高専図書館は他高専や大学、公共の各図書館と図書、資料の相互利用等、連携を強める必要があるが、高専が独立した図書館としての法的位置づけを持たず、図書館長も慣習的であるがゆえに責任と形態が弱体化していると提言している。国専協は図書館と図書館長の法的位置づけの提案を行なっていると報告をしている（青木，2002，p.75）。また、業務が増加する一方、図書館の人員や予算も減少しているという矛盾した状況も課題として挙げている（青木，2002，p.75）。

2003（平成 15）年の水出正一による『図書館年鑑』の報告では、7 学年に渡る学生・教官への高度なサービス提供のために、図書館職員にも高い専門能力が求められていると記されている。また、電子ジャーナル化や人員・予算削減の中、多様な機能を求められている高専では、相互協力が必要であるが、図書館自体にも図書館長にも法的位置づけがなく、権限と立場が弱いという問題点が挙げられている（水出，2003，p.75）。

2007（平成 19）年の俣野好治による『図書館年鑑』報告では、高専図書館の全国的に共通する課題として、図書館職員減員と予算の削減が大きいと指摘している。高専図書館職員数は現在 2 から 3 人程度で、司書もいない図書館もあり、このような中でどのようにして日常運営に関わる学生や他の利用者へのサービスを維持・向上させるかを論点として挙げている（俣野，2007b，p. 75）。

2009（平成 21）年の善塔正志による『図書館年鑑』報告では、高専図書館は総じて小規模図書館であると記している。専従職員数を見ても高専図書館は 1 館につき 1.5 人であり、専従職員数が 0 人のところもあると報告している。直面する職員数の削減、図書費の削減を深刻な問題として挙げており、職員数の少なさに関して、教員の協力・率先による取組が必要となってきたと提言している。高専創設から 50 年近くを迎えたことによる、定年退職者増加も問題として挙げている（善塔，2009，p.75）。

2010（平成 22）年の橋川五郎による『図書館年鑑』報告では、高専図書館の専従職員数は 1 から 2 人と少なく、他業務を兼務する場合もあると報告している（橋川，2010b，p. 75）。

2013（平成 25）年の中村元，菅井智久志による『図書館年鑑』報告では、図書館職員や予算の減少を課題として挙げている。今後ますます減少すると、図書館サービス低下にもつながる恐れがあり、教員・図書館職員の協力によるビジョンを示して、行動する必要があると提言している（中村，菅井，2013，p.77）。

4. 6 外部組織とのつながり，全国組織への動き

1965（昭和 40）年に藤島秀隆は、高専図書館における教育課程の推進のためにも、各高専間の連絡機関を設け、そこで研究を行なうことを提言している。高専図書館に全国組織がなく、日本図書館協会にごく一部の高専図書館が会員として登録しているのみの状況では、高専図書館の躍進は期待できず、活発な図書館活動のためにも高専図書館部会の設置が強く望まれると論じている（藤島，1965，p.30）。

1973（昭和 48）年に木更津高専図書館の西宏は、高専図書館の問題点と今後の課題として、ブロック別の協議会結成と年 1 回の全国大会による相互利用協力体制確立を挙げている。また、図書館所蔵の資料の有効活用のため、各種講習会・研修会に参加し、知識を

養うことで広報活動や指導を行なえるようにして、参考調査業務の拡充を行なう必要があると提言している（西，1973，p.32）。

1973（昭和 48）年に大分高専図書館の小野田正登は、高専図書館の全国的な規模の研究会在 1972（昭和 47）年まで開かれなかったのは、それまで高専図書館に独立の建物・施設がなく、図書館活動としてみるべきものがなかったという実情や高専図書館の位置付けと役割が明確にされていなかったことに原因があるのではないかと考察している（小野田，1973，p.15）。

1973（昭和 48）年に久留米高専図書館の納戸和泉は、高専図書館の人材の不備を指摘した上で、その原因について養成機関の未整備、未充実を挙げている（納戸，1973，p.34）。

1976（昭和 51）年の吉川隆美による高専第 3 部会報告では、全国図書館大会高専部会を恒常的に開催してもらうことについて討議が行なわれていると報告されている。その討議の際、日本図書館協会加入と、日本図書館協会の一組織としての高専部会の設置を認めってもらうことが先決であると提言がなされた（吉川，1976，p.15）。

1979（昭和 54）年の明石高専の寺脇弘光による高専分科会報告によると、ますます多様化し、膨大化する学術情報に高専図書館が対処していくため、高専図書館相互の、また各種関連図書館との結びつきが大切であるという提言がなされた（寺脇，1979，p.20）。

1980（昭和 55）年に松江高専の吉川隆美は、高専図書館の連絡組織を作り、代表者を選定し、日本図書館協会に部会新設の会則変更を申請してもらうという手続きが必要であると論じている。また、国専協において、図書館利用の問題が教育課程等委員会、組織の問題は管理運営委員会というように二分され、問題が相殺されないよう、図書館問題検討のための特別委員会が設置されることが要望されている（吉川，1980，p.159）。

1982（昭和 57）年に宇部高専の佐々木明彦は、教育・研究・文化活動の中心としての図書館機能の日々向上のためには、図書館政策の立案、行財政的裏付け、各種図書館活動の交流、図書館基準の作成、図書館関係教職員の研修が必要であると論じている。それらの方策のためにも全国的組織の結成の必要性は大きいと、全国的、もちろん地方別でも交流組織が全くないと指摘している。全国図書館大会や図書館関係者の会合の中での、全国組織・連絡組織の必要性についての訴えは 1965（昭和 40）年頃から行なわれていると報告している（佐々木，1982，p.121）。高専図書館における要望として、校長、事務部長、国専協が高専図書館の歴史的経緯と現状を把握し、教職員・学生の教育・研究発展へのエネルギーを図書館発展策と結びつける施策を樹立し、そのために必要な図書館の組織的整備をすることを望んでいる。また、文部省が、高専図書館に関して、各高専からの要望が系統的にかなえられるよう、高専図書館の所管責任を明確にし、財政的裏打ちをすることを要望している（佐々木，1982，p.125）。

1984（昭和 59）年の佐々木明彦による『図書館年鑑』報告では、高専図書館の問題点の一つは、全国的な連絡協議機関がないことであると論じている（佐々木，1984，p. 185）。

1985（昭和 60）年の津田滉による『図書館年鑑』の報告（津田，1985）では、高専分科会について、高専図書館の問題を全国レベルで討議出来たことは有意義であり、この分科会を全国組織体とし、永続して開催できるような体制を確立すべきであると提言している（津田，1985，p.74）。

1988（昭和 63）年に大阪府立工業高専の津田滉は、「高等専門学校図書館協議会」が 1987

(昭和 62) 年に発足、一応の組織化が図られたが、種々の困難な問題の解決のためのテーブルに着いたという形であり、これからが正念場であると考察している(津田, 1988a, p.5)。

1988(昭和 63)年の津田滉による『図書館年鑑』の報告によると、全国高専図書館関係者が一堂に会して諸問題を討議することの重要性は高専発足当時より識者により指摘され続けてきたが、その設立の具体化段階において一つにまとまることが出来なかったため、設立されずに現在に至っていると指摘している。現在の状態のまま推移すると、毎年行なわれる全国図書館大会の中で高専図書館関係者のつどいそのものが持たれなくなることも考えられると問題視している。高専図書館の連絡協議会がなくなるということは、各校の自由裁量で全てが行なうことができるともいえるが、各高専図書館は全国的視野に立ち共通の課題を解決、その充実発展を図るべき事項を多数抱えていると論じている(津田, 1988b, p.80)。

1989(平成元)年に宇部高専の佐々木明彦は、高専図書館のおかれている環境について、文部省の図書館行政で高専図書館に対し全く手が打たれていないこと、全国的な高専図書館の連絡・調整・研修機関がなく、系統的な図書館活動が出来ないこと、国専協においても利用促進は教育課程等委員会、組織は管理運営委員会、施設・設備は施設設備委員会と分けられ、根本的な解決を図る体制にないことを問題点として挙げている(佐々木, 1989, p.101-102)。

1990(平成2)年に宇部高専の諸井耕二は、国専協施設設備委員会から「高等専門学校図書館の充実について」が発表されたと報告している。その内容には相互協力や連携も盛り込まれていたと記している(諸井, 1990, p.46)。

1993(平成5)年の會澤俊作の『図書館年鑑』の報告によると、1992(平成4)年の全国図書館大会で、豊田高専建築学科教授の藤谷幸弘は、高専図書館のブロック別、全国的なネットワーク形成による図書や雑誌の分担収集等、相互協力をする必要があると提言している(會澤, 1993, p.84)。

1996(平成8)年の小林美寿鶴による『図書館年鑑』報告では、1993(平成5)年創設の高専図書館懇談会が、情報交換会の場等として盛んになっていると指摘している。また、高専図書館懇談会では図書館相互協力の推進について話し合われたと報告している(小林, 1996, p.78)。

1998(平成10)年に宇部高専の佐々木明彦は、全国高専図書館共同の課題として規模が小さく、予算が少ないのだから皆でさらにまとまることの必要性を挙げている。全国図書館大会に多くの高専が集まり議論できるようになったため、各館のデータの学情システム入力による自助努力、高専同士の総合目録、相互協力によるネットワーク化を行なうことで、高専特有の資料を整備し、その上で専門書の多い大学ともより密接な相互協力関係を維持してゆく体制が必要になると提言している。そのためにも全国高専図書館協議会結成を急務として挙げている(佐々木, 1998b, p.177)。

1998(平成10)年に東京高専庶務課図書係長の布川みつ子は、高等専門学校の図書館が学習・教育・研究のために有効に機能するには、図書館相互の情報網の整備、および、他機関との連携協力による資源の有効利用が欠かせない状況になってきていると論じている(布川, 1999, p.11)。

1998（平成 10）年に宇部高専の佐々木明彦は、高専図書館において当面する課題として、全高専が協力して学情システムを活用して資料の共有を図ること、高専図書館協議会の結成を追求しつつ、現在発展しつつある全国図書館大会高専分散会を実効のある討議の場に変えていくことを挙げている（佐々木，1998a，p.35）。学術情報センターの全国共同目録システムを活用して全国の高専の共同目録を作り、大学ばかりに頼らないで、まず高専図書館間で資料の貸し借り、複写のやり取りを行なうところに一日でも早くたどり着くための高専図書館の間の協力組織を築くことが緊急の課題であると提言している（佐々木，1998a，p.35）。

1999（平成 11）年の軽部昭夫による『図書館年鑑』の報告では、高専図書館は確実に充実してきている一方、全国高専図書館組織化はなかなか進展していないと指摘している。全国高専図書館組織化は対外的にも必要であり、早急に解消すべき問題として挙げている（軽部，1999，p.75）。1998（平成 10）年の全国図書館大会では、長岡技科大図書館の島影昭児によって、高専では蔵書数に限度があるため、学術情報センター利用やネットワーク活用が必要であると提言がなされた。特に書庫や予算不足の面からも、高専間の協力関係が必要であることが強調された（軽部，1999，p.75）。

2000（平成 12）年の宮本止戈雄による『図書館年鑑』の報告では、高専図書館の組織化に関して高専図書館の諸問題を協議する上で、意見をまとめて国専協へ伝達することが行ないにくく、短大や大学、技科大の図書館組織と協議する場合でも、高専としての代表意見を示すことができないと指摘している。また、ここ数年の全国図書館大会の記録を見る限り、組織を作る機運が大きくなっていると報告している（宮本，2000，p.75）。

2002（平成 14）年の青木成一による『図書館年鑑』の報告では、高専に図書館運営を協議する実務的組織がなく、電子ジャーナルの共同契約等の時代において、早期の組織化が切望されていると論じている（青木，2002，p.75）。

2003（平成 15）年の水出正一による『図書館年鑑』の報告では、高専図書館は電子ジャーナル化や人員・予算削減の影響で、相互協力が必要になっており、図書館運営者による実務的な協議組織の早期実現が切望されていると報告している（水出，2003，p.75）。

2004（平成 16）年の岩谷隆史による『図書館年鑑』の報告では、高専図書館同士の、また大学、公共図書館との図書・資料の相互利用等の動きがあるが、実施するにあたっての利害や得失、必要性の慎重な考慮が必要であるという考え方を提言している。高専図書館にとって全国図書館大会における情報交換が唯一の全体会であると論じている。これまで日本図書館協会においては、短大部会に高専が含まれていたが、短期大学・高専部会とするよう働きかけを行なう必要性を記している（岩谷，2004，p.75）。

2005（平成 17）年の長谷川隆による『図書館年鑑』報告では、高専図書館で職員定員や学生用参考図書費の削減が課題となっているため、法人化後は各図書館が知恵を出し合っって様々な工夫を行なう必要性が提言されている。図書を安く購入する方法、学生アルバイトの雇用による経費節約、学生図書委員の活動活発化等を具体例として挙げている。また、地域との連携を必要事項として挙げている（長谷川，2005，p.75）。全国の会合として、全国図書館大会高専分散会、高専図書館情報交換会、高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウムが、全国高専図書館関係者の集まりやすい会合として挙げられている。各地区の図書館の会合も行なわれるようになってきていると報告している（長谷川，2005，

p.75)。

2006（平成 18）年の勝山昭夫による『図書館年鑑』報告では、2004（平成 16）年度に独法化、国立高専が一つの機構になったことによって、それまで以上に各高専間の連絡を密にする必要があると提言している。地区別連絡協議会を活発化、横の連絡を図る方向に発展させ、高専図書館協議会として機構本部との相互連絡を取り合うことで法人化一本化への途とすることが、今後の課題解決につながると論じている（勝山、2006b, p.75）。今後の高専図書館の課題として、各地域の図書館との連携情報提供サービス強化を行なうことを挙げている。2005（平成 17）年の全国図書館大会では、茨城高専副情報処理センター長の滝沢陽三から、高専の組織規模の特徴、学術情報提供に関するさらなる連携の必要性に関する指摘がなされた（勝山、2006b, p.75）。また、高専分散会では現状認識の中で、高専機構の発足にともなって、研究活動の重要視をはじめとする新たな課題対応等、高専間の連携の必要性が再認識された（勝山、2006b, p.75）。

2007（平成 19）年の俣野好治による『図書館年鑑』報告では、図書館職員減員や予算の削減という全国的規模の問題に対応する高専図書館の連携を図る組織が何よりも必要であると論じている（俣野、2007b, p.75）。2006（平成 18）年の全国図書館大会において、津山高専情報工学科の岡田正は、高専図書館の役割には、学生への支援、利用に向けての支援、地域の専門図書館としての機能、高専の活動成果の蓄積等があり、そのための高専間の連携の必要性が強調された（俣野、2007b, p.76）。

2009（平成 21）年の善塔正志による『図書館年鑑』報告では、コンソーシアムや統合図書館システムをより良いものにするためにも、各高専・図書館の協力が必要であると提言している（善塔、2009, p.75）。

2010（平成 22）年の橘川五郎による『図書館年鑑』報告では、高専間の協力意識が高く、高専図書館においても地区ごとの情報交換機会や利用者増加校の取組を学ぶ機会が設けられていると報告している（橘川、2010b, p.75）。

2012（平成 24）年の山木真幸による『図書館年鑑』報告では、長岡技科大と全国高専で使用されていた統合図書館システムの更新にともなって、全高専が統合図書館システムに参加することが報告されている。このことによって、業務効率化と高専図書館間の連携の強化を図ることができると論じている（山木、2012, p.77）。

2013（平成 25）年の中村元、菅井智久志による『図書館年鑑』報告では、図書館の役割増加にともなって、高専機構本部の学務課にも図書担当が置かれ、図書館についても国立高専がまとまって一つの機構となったスケールメリットを大いに生かす努力をする必要があると指摘している（中村、菅井、2013, p.77）。

4. 7 まとめ

第4章では、1961（昭和 36）年から 2018（平成 30）年までの間に発行された文献に基づいて、高等専門学校図書館に関する論点と議論の変遷を 6 つの要素に分けてまとめた。

(1)高専図書館の基本機能

高専図書館では、高専発足当初から高専の教育課程に即応した図書館であることが求められていた。高専の教育課程には一般科目のみでなく専門科目も含まれており、単に国語

教育に即応する図書館ではなく、全ての教科科目に即応する必要があった。特に一般科目に関する資料の収集は、高専における一般科目の学習が学生の自主的学習に委ねられているために、図書館のサポートは重要視されていた。また、技術科学教育を重視する高専に属する図書館として、工業専門図書館や資料センターとしての機能も求められていた。

高専図書館は、学術研究を推進するための図書館であることも求められていた。高等教育機関である高専では5年次に卒業研究を行なうため、研究のための高度な専門書の収集等、研究に関するサポートを行なう必要があった。また、教官に対する研究支援を行なう役割を担っていた。

高専図書館は、総合的な一般教養を涵養する場であることも要求されていた。高専には中学校を卒業した、高校生相当の年齢で入学することになる。そのため、高専図書館においては心身の発達段階にある彼らに、知識を習得させ、考え方を教え、思想形成を行ない、情操を涵養し、人間関係を緊密化させ、社会性を助長し、人格形成に寄与する必要があった。

これらのことから、高専図書館はその発足当初から一般科目の学習への寄与、専門科目の学習への寄与、技術科学の研究への寄与、総合的な一般教養の涵養の4点を持つことが要求される図書館であることがわかる。教育課程の展開に寄与し健全な教養を育成する機能を学校図書館的機能、教育・研究を支援する機能を大学図書館的機能とするならば、高専図書館はその両者を兼ね備えることを要求される図書館であった。一方、現実的には高専図書館初期において、両者の機能を兼ね備えることは困難であった。また、高専図書館に設置基準が存在していないこともあって、各高専間で格差もあった。

1980年代後半になると、外国人留学生の受け入れ、卒業生の海外派遣等、高専図書館において国際化に対応するための施策が必要になった。また、図書館の外部公開に関する意見も提言され始めた。

1990年代に入ると、学校週5日制や専攻科設置をきっかけに学外者への図書館開放が行なわれ始めた。このことから、高専図書館は地域の専門図書館としての機能も担うことになった。

1970年代から1990年代前半にかけては、高専図書館の機能について、学習図書館的機能と教養図書館的機能が主であり、研究図書館的機能が従であった。1990年代になると、学校教育法と高等専門学校設置基準の改正によって、専攻科が設置され、図書館においても研究環境の整備が要求されるようになった。この頃から高専図書館の研究機能の拡充が行なわれた。

2000年代前半から中盤にかけては、JABEE認定の導入、高専機構中期目標導入、機関別認証評価等の外部評価導入が行なわれた。それにもなつて高専図書館も高等教育機関としての存在にふさわしいように整備される必要が生まれ、研究に関するさらなる整備が必要になった。

2000年代後半から2010年代にかけては、インターネットの発達、読書離れの進行等が原因で、図書館の利用が低下していることが問題視され、魅力ある図書館としての整備を行なう必要性が高まった。ブックハンティングやアンケート導入等の学生の意見を取り入れる仕組み、利用促進のための方策、情報発信等の方策がなされている。

(2)図書館資料の収集・提供

高専図書館においては、高専が設立された当初から、一般書、専門書の収集が求められていた。

一般書は、普通高校図書館に準じた教育課程に即応しながらも、高専の教育課程のみに縛られない選書を行なうべきであるとされていた。特に、高専の教育課程において学生の自主学習に任される傾向にある教養課程に関する科目、高校生相当の年齢であり、精神の発達段階にある低学年への情操の涵養、および、学生の思想形成等に対し、十分な配慮を行なった上で資料収集されることが望まれていた。

専門書は、大学図書館に準じて、専門科目に即応し、また5年次の卒業研究に向けて利用し得る選書を行なうべきであるとされていた。特に、自身の専門分野に偏りがちな教官による専門書の選書の間を埋めるような選書や学生の知的欲求を促すような選書が要求されていた。また、各研究室に専門書を配架するのではなく、図書館で集中管理することが求められていた。

高専の教育課程に準じた選書の一環としての、指定図書制度の導入も高専成立当初から提言されていた。また、視聴覚資料や地形図等が求められていた。

発足当初の高専の教育課程における一般科目と専門科目の比率を踏まえることで、一般教養に関する資料と専門に関する資料の比率の具体的な目安を立てることが当時から論じられていた。しかし、具体的基準は制定されなかったため、蔵書構成、および、その比率は各高専間で差が生まれていた。

1980年代後半に入ると、高専の国際化に対する英語学習の強化対策や高度情報化社会への対応として、カセットやビデオテープ等の視聴覚資料、AV資料、マイクロフィルム等に関する整備が要望された。

1990年代中盤から後半にかけては、学内LANの導入やネットワークの発展にともなう高専同士の相互協力による高専特有の資料の整備に関する検討が行なわれた。また、学術情報センターとの連携・協力によるNACSIS-CATやNACSIS-ILLを利用した、図書館未所蔵文献へのアクセス、電子ジャーナル導入の検討もなされた。

1990年代後半から2000年代にかけては、専攻科設置、地域交流推進にともなう高専の研究・教育の高度化にともなう高専図書館には十分な研究用資料の収集、提供が求められるようになった。研究・教育の高度化の影響もあって、電子情報、電子ジャーナルへの対応が求められるようになった。一方、学術図書購入費の負担増や予算不足という大きな制約もあり、電子ジャーナル導入への大きな障害となっていた。その後、長岡技科大中心のコンソーシアムに参加する形で電子ジャーナルの購入を行なう高専が出てきた。コンソーシアムによる共同利用は比較的安価であるものの、なお負担は大きく、経費負担の不公平性や高専図書館の果たすべき機能等を考慮する必要性があった。また、購入費負担の増加や予算不足に際して、高専図書館同士の、また大学や公共図書館との相互利用に関しても検討され始めたが、実施するにあたっては利害や得失、必要性を慎重に考慮する必要性があった。

2000年代後半からは、学生のみならず、留学生や専攻科生、教員の多様なニーズに応える必要性が説かれている。また、学生の図書館利用の減少傾向にともなう、ブックハンティングやリクエストサービス等の、要望を取り入れる形での選書方法に関する提言が行

なわれている。

(3)高専図書館の施設・設備

高専図書館の施設は、建設に際し、校舎や宿舎に近いことや帰校経路にあること等、学生動線の要点に配することが考慮されていた。しかし、高専の全体計画に図書館は含まれていなかったため、必ずしも条件を満たす場所が存在するとは限らなかった。

高専図書館施設は、学生会館と図書館を足して2で割った形で設計されており、その施設は文献を保管し、読書の場合であると共に、コミュニケーションの場合であり、課外活動の場合であり、憩いの場合であることが要求されていた。展示や談話のためのホールのような空間、視聴覚関連教室、マイクロリーダー室、ゼミナール室等が盛り込まれることも要求されていた。

図書館建設後は、書庫の拡張、冷暖房設備、視聴覚機器の整備等が課題として議論された。また、開架方式への移行、寄宿生の深夜利用に対応した夜間開館等が検討された。

1980年代中盤に入ると、高専図書館において電算化が大きな話題になった。電算化に際しては、蔵書や貸出返却等、業務の簡略化、短縮化がメリットであるとされた。一方、電算化にかかる費用や手間の負担、学内での合意、マンパワー等の面で問題が生まれた。

1990年代に入ると、学校週5日制にともなって、夜間開館や土曜開館等が高専で実施され始めた。1990年代中盤には図書館のマルチメディアセンター化が提言され、AV機器やマイクロ資料の充実が要望された。また、電算化やブックディティクションシステム導入、集密書架の導入等の機械化に関する検討・要望、インターネットや学内LAN敷設にともなう図書館業務の負担、学術情報センターへの接続等に関する議論が行われた。

2000年代に入ると、高専においてJABEE認定や大学評価・学位授与機構による外部評価導入等の影響で、高専図書館も高等教育機関にふさわしい施設・設備であるかが問われるようになった。また、高専図書館の学習環境構築・自学自習の空間としての図書館の役割増大が唱えられはじめ、e-ラーニングシステムの導入、ネットワーク環境の整備、グループ学習環境整備等が検討されるようになった。

(4)図書館利用教育（情報リテラシー教育）

高専図書館では、心身の発達段階にある高専生の思想形成、情操の涵養に対しての一定の方向付けが必要であるとして、高専図書館建設前後から、利用指導の必要性が指摘されていた。高専が実践技術者教育を育成するための機関であるために、高専図書館においては、ドキュメンテーション教育も行なう必要性が説かれていた。

利用指導は図書館の利用が少ないこと、学生の学習意欲の乏しさへの対策ないし改善策として行なわれるという面もあった。また、1970年代中盤には、授業や特活の時間を利用した図書館利用活動の提言がされており、高専の教育活動の中に図書館利用教育を入れ込むことが求められていた。

1980年代になると、図書館業務のシステム化にともなって、読書指導をどのように提供するかが議論されていた。

1990年代には、国専協の高専図書館充実策の中で図書館の利用指導について言及された。また、目録のデータベース化にともなって、データベース化された目録検索、研究テーマ

情報の入手等，大学図書館利用のための「入門編」としての利用教育が行なわれるようになった。

2000（平成 12）年前後には，図書館の機械化，電子化にともなって，情報検索・オンライン検索に関する利用法，図書館を利用した文献探索，情報メディア活用法等，コンピューターリテラシーや情報リテラシーに関する教育もなされるようになった。また，専攻科や大学院進学増加の影響もあり，高専在学中に学術情報文献探索に親しむ必要性も出てきた。入学にあたってのガイダンス，上級生に向けた電子ジャーナルの利用法，各種データベースの利用法等の方策が検討され，実施されている。

(5)事務組織，職員

高専発足当初，高専図書館には明確な規定が存在していなかった。そのため，図書館職員についてもその目的，性格，使命が曖昧になってしまうという問題点が指摘されていた。人数の少なさも問題視されており，少人数でありながら，図書の購入や会計，整理業務，レファレンス等の多様な業務を行なう必要があった。

図書館に関する事務組織に関しても，明確な規定は存在しなかった。高専内での図書係は庶務課，もしくは学生課に所属する等各高専に任されていた。図書館長すらも指定職種ではなく，学校の内規で任命されているという状況があった。そのため，対外的な責任の所在が明確にできないこと，学内での積極的運営ができないこと，図書館としての業務範囲が確定しにくいことが問題となった。これらの問題もあって，高専図書館では当初から事務組織や人員に関する図書館規定や基準が求められていた。

建物としての図書館が建設されてからは，図書館の管理体制が問題となった。学生会館と図書館の複合施設である図書館センターとして設計された図書館は，図書館部分を庶務課が，課外教育ブロックを教務課が担当することが多かった。手続きが煩雑になり，利用意欲が弱まることにもつながるため，統一した運営が望まれていた。

1970年代中盤には，高専図書館職員に関して，昇進の途や人事交流の途が閉ざされていることが問題視されていた。高専の組織の中で，図書係は庶務課ないし学生課に所属しているため，図書館職員の専門性を生かした昇進は望めず，かといって人事交流も大学側の都合に左右されているという状況が存在した。

1970年代から1980年代にかけては，図書館職員の専門性が問題視され，スタッフの質の向上のために，研究，研修の機会を設けるべきであるという提言がなされた。1980年代後半になると，職員の時差勤務や学生アルバイト，寮婦による夜間開館の事例が発表されており，専門以外の職員の利用も行なわれていた。図書館職員も相変わらず少人数で運営されており，専門職員でない職員を図書館職員のポジションに置くケースも報告されていた。

1990年代にも，図書館職員の少なさが問題視されており，超勤やパート依頼等の対策が検討されていた。図書館専門職員の専門職外への人事異動等の報告も存在した。1990年中盤に入ると，電算化を支える人材の確保の問題も検討されていた。

2000年代に入ると，専攻科設置にともなう研究の側面の強化，電算化，電子ジャーナルに関するサービス等，サービスが多様化かつ高度化しているにもかかわらず，高専図書館職員の減少，専門職としての図書館職員減少，研修機会が無いこと等の要因が重なり，新

たサービスに取り組むことが困難になってきている。図書館の組織についても、図書館長が慣習的に任命されるという状況は変化しておらず、責任と形態が弱体化しており、相互協力サービスを行なう際の妨げになっている。このような状況の中で、図書館職員のみでのサービスは厳しくなっており、高専教員との協力や率先によるサービスの提供を行なう必要性が高くなってきている。また、高専創設から 50 年が経過し、定年退職者が増加していることも大きな問題となっている。

(6)外部組織とのつながり，全国組織への動き

高専発足当初，高専図書館には全国組織がなく，日本図書館協会にごく一部の高専図書館が会員として登録しているのみの状態であった。そのため，教育課程の推進，相互協力，図書館資料の有効活用，講習会・研修会による図書館職員育成のために，高専間の連絡機関や日本図書館協会高専部会等の全国組織，ブロック別の協議会の設置が望まれていた。高専図書館の全国的な研究会は 1972（昭和 47）年まで開催されなかったが，その理由は高専図書館に建物がなく，図書館活動が活発でなかったという実情があるのではないかと論じられている。全国図書館大会高専部会が行なわれてからは，その恒常的な開催のための議論がなされた。

1980 年代においても，政策立案や行財政的裏付け，図書館活動交流，図書館職員の研修等の関連から高専図書館の全国組織は要望されていた。全国図書館大会高専分科会の実施，高等専門学校図書館協議会の発足等が行なわれた。一方，連絡・調整・研修機関が成立していないという問題は残った。

1990 年代に入ると，高専図書館同士の相互協力によるネットワーク形成や相互貸借，複写のやり取りの必要性，学術情報センターとの接続等の面から，高専図書館の全国組織化が望まれていた。1993（平成 5）年に高専図書館懇談会が成立，情報交換の場として利用されていた。

2000 年代に入ると，高専図書館に代表組織が無いことによって，外部組織との交流において高専図書館としての代表意見を示すことができないことが問題視された。また，電子ジャーナルの導入において，人員・予算削減の都合によって共同契約の必要性が高まったことも関連して，高専図書館の組織を作る機運が大きくなっていった。2000 年代中盤においては，全国図書館大会高専分散会，高専図書館情報交換会，高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウムが，全国高専図書館関係者が集まりやすい会合として開催されていた。長岡技科大を中心にコンソーシアムを形成し電子ジャーナルの契約を行ない，長岡技科大と高専図書館で統合した図書館システムが使用される等，長岡技科大を中心とした活動も増加している。

国立高専が法人化によって一つの組織となった 2010 年代に，高専機構本部学務課に図書担当が置かれるようになり，図書館についてもスケールメリットを生かした方策を行なうことが期待されるようになった。

5. 高等専門学校図書館の提供するサービスの実態

第5章では、高等専門学校図書館に対して行なった質問紙調査の結果を基に、高専図書館のサービスの実態について考察する。第1節では調査の概要、第2節では調査の結果を記す。第3節で調査結果に基づき、高専図書館で提供されているサービスを大学図書館、学校図書館の両者の機能と照らし合わせながら考察を行ない、第4節でまとめる。

5. 1 調査の概要

(1)調査の目的と方法

本調査では、高専図書館で提供されているサービスの現状、特徴、課題、今後の展望等、高専図書館のサービスの実態について明らかにすることを目的としている。

調査方法は、全国の57高専62キャンパス（国立51校55キャンパス、公立3校4キャンパス、私立3校3キャンパス）に設置されている図書館に対する質問紙調査である。

(2)調査概要

本調査の調査項目は、高専図書館に関する文献調査結果に基づき、設計した。本調査は、「高等専門学校図書館に関する実態調査」として、『日本の図書館：統計と名簿2015』（日本図書館協会図書館調査事業委員会編、2016）掲載の全国の高専図書館を対象に行なった。なお、1つの高専に複数のキャンパスがあり、それぞれに図書館がある場合、『日本の図書館：統計と名簿』で別の図書館として扱われていることから、両方に回答を依頼し、統計上も別の図書館として扱った。対象館に紙媒体の依頼状と調査票、返信用封筒を郵送し、回答は高等専門学校図書館の職員として回答ができる方をお願いした。期間は2017（平成29）年2月22日から3月17日までとし、3月26日には葉書による「お礼と回答のお願い」の送付（回答期限：4月10日）を行なった。この結果、49通の回答を得たが、うち1通は無記入のまま返送されたものであったため、無効回答票とした。回答率は77.4%である。

調査項目は表6のとおり。回答データは全て平成28（2016）年度の状況である。なお、本調査の質問紙は、筑波大学図書館情報メディア系の研究倫理審査（通知番号 第28-130号）の承認を得たものである。

表 6. 質問紙調査の項目

図書館の属性		
問 1. 図書館名	問 2. 職員数・形態別職員数	問 3. 業務委託の有無
図書館のサービス		
問 4. 提供サービス		
Q1～10 資料提供サービス	Q11～25 蔵書構築	Q26～33 環境整備
Q34～53 情報提供サービス	Q54～62 外部との協力	Q63～65 学内との協力
Q66～72 広報	Q73～78 イベントの開催	Q79～89 その他
問 5. 最も力を入れているサービス	問 6. 問 5 以外に力を入れているサービス	
問 7. 課題の多いサービス	問 8. 今後取り組みたいサービス	
問 9. 参加研修会・勉強会名	問 10. 参加協議会名	
問 11. 連携図書館	問 12. 連携内容	
問 13. 学生図書委員会の役割		
図書館サービスの詳細		
問 14. 高専図書館の特徴	問 15. 高専図書館の難点	
問 16. 高専図書館の運営・サービス・あるべき姿など		

5. 2 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の所属

回答者の所属は表 7 のとおり。最も多いのが図書関係の係員による回答であり、77%以上を占める。その他、実務担当者と思われる派遣職員による回答、図書館長による回答があった。また、明確に図書館に関係するとはいえない系の職員等は別に集計した。

表 7. 回答者の所属 (n=48)

回答した人の所属	回答数 (件)
図書係員	37
図書係員 (派遣)	1
図書館長	1
企画連携事務室企画係	1
教育支援課員	1
企画広報室企画・広報グループ員	1
学校所属名のみの記載	1
無回答	5

回答館の設置主体

回答館の設置主体は国立が 43 館、公立が 3 館、私立が 2 館である。設置主体別に見た場合の回答率は、国立が 55 館中 43 館で 78.2%、公立が 4 館中 3 館で 75.0%、私立が 3 館中 2 館で 66.7%となっている。

回答館の職員規模

職員の規模は、表8のとおり。平均値は回答館数を母数として計算している。合計人数は234人であり、1館あたりの平均人数は4.9人である。また、雇用形態別に見ると、常勤職員が83人（35.6%）、非常勤職員数が150人（64.4%）であり、非常勤職員が職員の半数以上を占めている。また、1館あたりの平均で見ると常勤が1.7人、非常勤が3.1人となっている。司書資格の有無で見た場合、司書資格を持つ職員数は70人（30.0%）、司書資格を持たない職員数は163人（70.0%）となっている。1館あたりの平均で見ると司書資格を持つ職員数が1.5人、司書資格を持たない職員数が3.4人となっている。

表8. 職員数と雇用形態、司書資格の有無 (n=48)

特性	合計	平均	標準偏差	中央値
全体の職員数	234	4.9	3.1	4
雇用形態				
常勤職員	83	1.7	0.9	2
非常勤職員	150	3.1	3.1	2
合計	233			
司書資格の有無				
司書資格有	70	1.5	1.0	1
司書資格無	163	3.4	3.1	2
合計	233			

回答館の運営形態

回答館の運営形態は、44館が設置母体の高専による運営、4館が業務委託による運営を行なっている。業務委託の開始時期は、2000年代に1館、2010年代に3館である。

(2) 図書館の業務内容

高専図書館の一般的なサービス内容を明らかにするため、サービス提供の有無を質問した。質問項目は、『図書館情報学ハンドブック 第2版』の「資料提供サービスと情報提供サービス」（上田，1999）に準拠して作成したものに、高専図書館に関する論文や発表等の先行文献から、高専図書館に特有と思われるサービスを加えて作成した。サービス内容は、「資料提供サービス」「蔵書構築」「環境整備」「情報提供サービス」「外部との協力」「学内との協力」「広報」「イベントの開催」「その他」の9領域に分けて質問紙を作成、集計を行なった。結果は表9のとおり。

表9. 提供サービス

サービス内容	有効 回答数(館)	提供館 数(館)	比率(%)
資料提供サービス			
館内での閲覧	48	48	100.0
館外利用のための貸出	48	47	97.9
資料の予約サービス	48	47	97.9
相互貸借などによる現物の入手と提供	47	46	97.9
相互貸借などによる複製物の入手と提供	47	46	97.9
新着資料の提示	48	46	95.8
依頼に応じた複製物作成と送達	47	27	57.4
指定図書制度(授業用資料の管理運用)	48	24	50.0
利用者自身が複写できる機器(コピー機など)の設置	48	17	35.4
利用者の手元への資料の送付	48	8	16.7
蔵書構築			
学生の図書リクエスト	48	48	100.0
高専生の教養育成に関わる一般書	48	48	100.0
高専の専門教科に関わる学習書	48	48	100.0
高専の一般教科に関わる学習書	48	48	100.0
高専の研究に関わる専門書	48	48	100.0
視聴覚資料	48	48	100.0
英語多読資料	48	48	100.0
授業に関連した資料	48	47	97.9
DVDなど映像資料	48	47	97.9
CDなど音声資料	48	45	93.8
特定のテーマに沿った資料を集めたコーナーの設置	48	45	93.8
教員の図書リクエスト	48	44	91.7
ブックハンティングの実施	48	41	85.4
留学生を対象とした資料	47	37	78.7
雑誌に関するリクエスト	48	31	64.6
環境整備			
ネットワーク環境の提供	47	46	97.9
映像資料を利用するための機器とスペース	48	43	89.6
学生が利用することのできるPCなど電子機器の提供	48	39	81.3
音声資料を利用するための機器とスペース	48	38	79.2
個人が集中して読書などに取り組める仕切りつき のスペース	48	35	72.9
グループ学習環境の提供	48	27	56.3
飲食などが可能な学習スペース	47	15	31.9
ラーニング・コモンズの設置	48	14	29.2
情報提供サービス			
レファレンスサービス			
利用案内			
施設の利用案内	48	45	93.8
資料の利用案内	48	45	93.8
図書館オリエンテーション(本科生)	48	45	93.8

学外者向けの利用案内	48	42	87.5
情報・文献探索法の指導	48	35	72.9
卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	47	18	38.3
図書館オリエンテーション（留学生）	48	14	29.2
図書館オリエンテーション（専攻科生）	48	7	14.6
情報提供			
図書館利用に関するパンフレット作成	48	39	81.3
情報源の所在箇所の指示	48	33	68.8
情報源の提供や提示	47	31	66.0
情報自体の提供	48	30	62.5
レフェラルサービス	46	15	32.6
二次資料の作成と提供	48	9	18.8
文献探索			
オンラインデータベース検索設備の提供	48	45	93.8
文献調査	48	35	72.9
代行検索	48	20	41.7
CD-ROM 検索設備の提供	48	11	22.9
カレントアウェアネス			
コンテンツシートサービス	47	2	4.3
SDI	47	1	2.1
外部との協力			
研修参加			
研修会への参加	48	35	72.9
勉強会への参加	48	23	47.9
協議会参加			
地方で開かれる協議会への参加	48	38	79.2
全国で開かれる協議会への参加	48	30	62.5
地域連携			
NACSIS への接続	48	45	93.8
電子ジャーナルコンソーシアムへの参加	48	43	89.6
大学図書館との連携	47	31	66.0
公共図書館との連携	47	26	55.3
学校図書館との連携	48	8	16.7
学内との協力			
図書館を利用した授業の実施	48	38	79.2
図書館職員と教員が協力した授業の実施	48	10	20.8
図書館職員と教員が協力した学外向け公開講座の実施	48	6	12.5
広報			
掲示物による広報	46	42	91.3
学内向けの広報	48	43	89.6
Web ページによる広報	48	43	89.6
学外向けの広報	48	28	58.3
図書館作成の図書館だより	48	27	56.3
学生作成の図書館だより	48	10	20.8
メーリングリストによる広報	48	5	10.4
イベントの開催			
その時々テーマに沿った図書の展示	48	38	79.2

読書感想文コンクール	48	22	45.8
古本市	48	18	37.5
読書マラソン	47	6	12.8
読書週間	48	5	10.4
読書会	48	3	6.3
その他			
図書館の地域公開（開放）	48	44	91.7
夜間開館	48	43	89.6
学内紀要の管理	48	41	85.4
学内紀要の作成	48	32	66.7
休日開館	48	31	64.6
学生による図書委員会の活動	48	23	47.9
図書館に関するアンケート調査	48	21	43.8
読書相談	48	15	31.3
データベースの作成と提供	48	10	20.8
出版の支援	48	1	2.1
翻訳	48	0	0.0

資料提供サービス

資料の提供方法は、「館内での閲覧」（100.0%）、「館外利用のための貸出」（97.9%）、「資料の予約サービス」（97.9%）、「相互貸借などによる現物の入手と提供」（97.9%）、「相互貸借などによる複製物の入手と提供」（97.9%）等、館内での資料利用や館外での資料利用が上位に挙がっている。一方、「複写機の設置」（35.4%）、「利用者の手元への資料の送付」（16.7%）は比率が低い。

蔵書構築

資料の提供内容や資料の構築方法に関わるサービスは、「高専生の教養育成にかかわる一般書」、「高専の専門教科に関わる学習書」、「高専の一般教科に関わる学習書」、「高専の研究に関わる専門書」等、基本的なサービスが全ての高専で実施されている。また、「学生の図書リクエスト」、「視聴覚資料」、「英語多読資料」も全ての高専図書館で実施されている。

環境整備

図書館内の設備やスペースの提供等に関わるサービスは、「ネットワーク環境の提供」（97.9%）、「映像資料を利用するための機器とスペース」（89.6%）、「学生が利用することのできるPCなど電子機器の提供」（81.3%）、「音声資料を利用するための機器とスペース」（79.2%）等、資料利用スペースが多く、多くの館で提供されている。一方、「グループ学習環境の提供」（56.3%）や「飲食などが可能な学習スペース」（31.9%）、「ラーニング・コモングの設置」（29.2%）等は比較的提供館が少ない。

情報提供サービス

「情報提供サービス」は、図書館の利用に関する情報、図書館自体に関する情報の提供に関わるサービスを質問した。項目はさらに、「利用案内」、「情報提供」、「文献探索」、「カ

レントアウェアネス」の4つの領域に細分した。

「利用案内」は、「施設の利用案内」(93.8%)、「資料の利用案内」(93.8%)、「図書館オリエンテーション(本科生)」(93.8%)が広く提供されている。一方、「卒業研究に向けた高学年への文献探索指導」(38.3%)、「図書館オリエンテーション(留学生)」(29.2%)、「図書館オリエンテーション(専攻科生)」(14.6%)等、対象を限定した情報提供サービスは提供比率が低い。

「情報提供」は、「図書館に関するパンフレットの作成」(81.3%)が最も提供比率が高い。また、「情報源の所在箇所の指示」(68.8%)、「情報源の提供や提示」(66.0%)、「情報自体の提供」(62.5%)等、情報源への誘導を半数以上の高専図書館が行なっている。「レフェラルサービス」(32.6%)や「二次資料の作成と提供」(18.8%)等、発展的な資料の提供は比率が低い。

「文献探索」は、「オンラインデータベース検索設備の提供」(93.8%)が最も提供比率が高い。「代行検索」(41.7%)、「CD-ROM 検索設備の提供」(22.9%)は、比率が低い。

「カレントアウェアネス」は、「コンテンツシートサービス」(4.3%)、「SDI」(2.1%)と、共に非常に提供比率が低い。

外部との協力

「外部との協力」は、高専図書館の他組織との関わりに関するサービスを質問した。この項目を細分すると、「研修参加」「協議会参加」「地域連携」に分けられる。

「研修参加」は「研修会への参加」(72.9%)が、「勉強会への参加」(47.9%)より比率が高い。

「協議会参加」は、「地方で開かれる協議会への参加」(79.2%)の方が、「全国で開かれる協議会への参加」(62.5%)より比率が高い。

「地域連携」は、「NACSIS への接続」(93.8%)、「電子ジャーナル・コンソーシアムへの参加」(89.6%)を多くの高専図書館が活用している。他の図書館との協力という側面で見ると、「大学図書館との連携」(66.0%)が最も多く、次いで「公共図書館との連携」(55.3%)であり、「学校図書館との連携」(16.7%)は比較的少ない。

学内との協力

「学内との協力」は、「図書館を利用した授業の実施」(79.2%)の比率が高い。一方、「図書館職員と教員が協力した授業の実施」(20.8%)や「図書館職員と教員が協力した学外向け公開講座の実施」(12.5%)等、図書館職員と教員の協力による授業は提供館が少ない。

広報

「広報」は、「掲示板による広報」(91.3%)、「Web ページによる広報」(89.6%)等の比率が高い。また、「学内向けの広報」(89.6%)に対して、「学外向けの広報」(58.3%)は実施率が低い。

イベントの開催

「イベントの開催」は、「その時々テーマに沿った図書の展示」(79.2%)が最も多くの図書館で行なわれている。「読書感想文コンクール」(45.8%)が半数程度の高専図書館で実施されている。「読書マラソン」(12.8%)や「読書週間」(10.4%)、「読書会」(6.3%)等は比率が低い。

その他のサービス

「その他のサービス」は、上記に当てはまらない項目を質問している。「図書館の地域公開(解放)」(91.7%)が多くの高専図書館で実施されているほか、「夜間開館」(89.6%)、「休日開館」(64.6%)等開館時間の延長に関わるサービスは多くの高専図書館で実施されている。また、「学内紀要の管理」(85.4%)、「学内紀要の作成」(66.7%)等、紀要に関する業務が半数以上の高専図書館で扱われている。一方、「図書館に関するアンケート調査」(43.8%)を行なっている高専図書館は半数以下である。「読書相談」(31.3%)や「データベースの作成と提供」(20.8%)等は提供比率が低い。「出版の支援」(2.1%)、「翻訳」(0%)はほとんど実施されていない。

参加協議会

具体的な参加協議会は、表 10、表 11 のとおり。なお、先行文献を参考に代表的な協議会として、「全国図書館大会」の短大・高専分科会、「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」を選択肢として挙げ、その他の参加した研修名を質問している。「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」には8割以上の高専図書館が参加している。一方、「全国図書館大会」への参加率は14.6%と低い。その他の参加協議会は、県内の大学図書館協議会、次いで地区の高専図書館の協議会に参加する図書館が多い。

表 10. 参加協議会(n=48)

協議会名	回答館数(館)	比率(%)
高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会	39	81.3
全国図書館大会第3分科会 短大・高専図書館	7	14.6

表 11. 参加協議会(その他)(n=19)

協議会の種類	回答館数(館)
県内の大学図書館協議会	10
地区の高専図書館協議会	9
県内の図書館協議会	4

参加研修会・勉強会

具体的な参加研修会・勉強会は表 12 のとおり。全国規模の研修会・勉強会は、文化庁主催の「図書館等職員著作権実務講習会」への参加が11館と最も多い。次いで「高専及び長岡技科大図書館情報交流集会」を4館が挙げている。その他、国立情報学研究所が主催する複数の研修名等が挙げられている。

地区規模の講習会・研修会は、高等教育機関図書館の研修会や図書館全般向けの研修会、

大学図書館向けの講習会への参加をそれぞれ2館が挙げている。

県規模で見ると、県内の大学図書館向け研修会に参加している館が5館で最も多く、次いで県内の図書館向けの講習会が4館となっている。

表 12. 参加講習会，研修会名 (n=33, 3つまで自由回答)

研修会名	回答館数 (館)
全国規模の講習会，研修会	
図書館等職員著作権実務講習会 (文化庁主催)	11
高専及び長岡技術科学大学図書館情報交流集会	4
著作権セミナー	3
J-STAGE 利用セミナー (JST 主催)	2
国立情報学研究所セルフラーニング	1
国立情報学研究所機関リポジトリ新任担当者研修	1
高専機構等で毎年開催する研修会	1
国立情報学研究所主催 JAIROCloud 講習会	1
NII 研修	1
図書館総合展内の講演	1
国会図書館遠隔研修	1
地区規模の講習会，研修会	
地区高等教育機関図書館協議会	2
地区図書館向け講習会	2
地区大学図書館向け講習会	2
県規模の講習会，研修会	
県内大学図書館向け講習会	5
県内図書館向け講習会	4
県内高等教育機関向け講習会	1
その他規模の不明なもの	
派遣会社主催：リーダー研修会	1
目録システム講習会	1
大学図書館職員短期研修	1
学術情報リテラシー教育担当者研修	1
機関リポジトリ新任担当者研修	1
学術著作権協会フォーラム	
「高等教育における著作物利用環境整備」	1
SCOPUS 最新情報各種インパクト	
指標についての講習会	1

相互協力

相互協力対象の館種は、表 13 のとおり。なお、技術科学大学を別枠として集計しているが、技術科学大学が高専の卒業生を受け入れることを目的とした大学であり、図書館も他の大学図書館とは異なる協力の形態を持つためである。相互協力対象の図書館種として挙げられているのは「大学図書館」が21館と、最も多い。次いで「県立図書館」を16館、「市立図書館」を13館が挙げており、地域に根ざした相互協力が行なわれている。学校図書館との協力は2件と少ない。「高専図書館」間の協力は1件のみ挙げられている。

表 13. 相互協力対象 (n=35, 3館まで自由回答)

館種	回答館数 (館)
大学図書館	21
県立図書館	16
市立図書館	13
学校図書館	2
長岡技術科学大学図書館	2
高専図書館	1
地区協議会の図書館	1
しんせいほんの森	1
グループの図書館 (公立高専)	1

相互協力の内容は表 14, 表 15 のとおり。質問項目は高専図書館の関連文献を参考に作成した上で、自由回答欄を設けている。「図書の相互貸借」(77.1%) が最も多く、次いで「横断検索」(42.9%), 「図書の返却」(31.4%) の順となっている。自由記述には、「合同イベントの開催」、「イベントの協力」等、イベントに関する協力が挙げられた。研修や協議会、講演会等を共同して行なうという事例も見られる。その他、「相互広報」が多く挙げられている。

表 14. 相互協力内容 (n=35)

相互協力の内容	回答館数 (館)	比率 (%)
図書の相互貸借	27	77.1
横断検索	15	42.9
図書の返却	11	31.4

表 15. 相互協力内容 (その他) (n=16, 自由回答)

相互協力の内容	回答館数 (館)
合同イベントの開催	4
相互広報	4
合同研修の開催	3
合同協議会の開催	1
合同講演会の開催	1
図書館システムの共有	1
共同リポジトリの構築	1
文献複写・展示図書貸出	1
館長が県の図書館協議会の理事を担当	1
情報交換メーリングリストの構築	1
イベントの協力	1
書誌の付け方の教授	1
同一施設の共有	1

図書館だより

図書館作成，学生作成にかかわらず，図書館だよりを作成している高専図書館を集計した。結果は，表 16 のとおり。64.6%の高専図書館が，図書館だよりを作成している。

表 16. 図書館だよりの作成 (n=48)

図書館だより作成館数 (館)	比率 (%)
31	64.6

学生図書委員

学生図書委員の具体的な活動内容は表 17，表 18 のとおり。なお，設問は高専図書館に関する先行文献を元に作成した選択式の質問に加え，自由回答を設けた。最も多いのは「図書館に関するイベントの運営」(52.0%)であり，次いで「学生の要望の把握」(48.0%)が多い。また，自由記述では，ブックハンティングへの参加を学生図書委員のある 25 高専図書館中 10 館が挙げている。

表 17. 学生図書委員の活動 (n=25)

学生図書委員の役割	回答館数 (館)	比率 (%)
図書館に関するイベントの運営	13	52.0
学生の要望の把握	12	48.0
図書館だよりの作成	9	36.0
アンケートなどの配布	8	32.0

表 18. 学生図書委員の活動 (その他) (n=12,自由回答)

学生図書委員の役割	回答館数 (館)
ブックハンティング	10
活動なし	1
文化祭の展示	1
選書したものに POP 作成	1
キャンパスクリーン	1
学園祭出展	1
選定	1
古本市	1
蔵書点検のデータ読み込み	1

重要視しているサービス

高専図書館の各サービスの比重を把握するため、表9で提供していると回答したサービスのうち、最も重要であると考えるものを質問した。結果は表19のとおり。上位には「高専の専門教科に関わる学習書」(20.5%)の整備や「ブックハンティングの実施」(10.3%)が挙げられた。

表19. 最も重要視するサービス (n=39, 問4のQ1~Q89から1つのみ選択)

サービス内容	回答館数(館)	全体に対する比率(%)
高専の専門教科に関わる学習書	8	20.5
ブックハンティングの実施	4	10.3
館内での閲覧	3	7.7
学生の図書リクエスト	3	7.7
館外利用のための貸出	2	5.1
特定のテーマに沿った資料を集めたコーナーの設置	2	5.1
グループ学習環境の提供	2	5.1
図書館オリエンテーション(本科生)	2	5.1
読書マラソン	2	5.1
高専生の教養育成に関わる一般書	1	2.6
高専の一般教科に関わる学習書	1	2.6
英語多読資料	1	2.6
留学生を対象とした資料	1	2.6
ラーニング・コモンズの設置	1	2.6
卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	1	2.6
情報自体の提供	1	2.6
公共図書館との連携	1	2.6
大学図書館との連携	1	2.6
読書感想文コンクール	1	2.6
その時々々のテーマに沿った図書の展示	1	2.6

また、最も重要であるとして表 19 で挙げたもの以外で重要視しているサービスを3つまで挙げてもらったところ、表 20 のような結果となった。「英語多読資料」整備（9館）、「ブックハンティングの実施」（7館）の順で多く、「高専生の教養育成に関わる一般書」（6館）、「高専の専門教科に関わる学習書」（6館）、「高専の研究に関わる専門書」（6館）の順となっている。全体として、資料の整備に関する部分が上位であることがわかる。

表 20. 重要視するサービス（その他）（n=39, 問4のQ1～Q89から3つまで回答）

サービス内容	回答館数（館）
英語多読資料	9
ブックハンティングの実施	7
高専生の教養育成に関わる一般書	6
高専の専門教科に関わる学習書	6
高専の研究に関わる専門書	6
館内での閲覧	5
新着資料の提示	5
学生の図書リクエスト	5
その時々テーマに沿った図書の展示	5
館外利用のための貸出	4
図書館オリエンテーション（本科生）	4
相互貸借などによる複製物の入手と提供	3
教員の図書リクエスト	3
高専の一般教科に関わる学習書	3
特定のテーマに沿った資料を集めたコーナーの設置	3
学生が利用することの出来るPCなど電子機器の提供	3
学内向けの広報	3
図書館作成の図書館だより	3
読書感想文コンクール	3
学内紀要の作成	3
図書館の地域公開（開放）	3
相互貸借などによる現物の入手と提供	2
資料の予約サービス	2
ラーニング・コモンズの設置	2
飲食などが可能な学習スペース	2
卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	2
メーリングリストによる広報	2
掲示物による広報	2
データベースの作成と提供	2
夜間開館	2
指定図書制度（授業用資料の管理運用）	1
授業に関連した資料	1
グループ学習環境の提供	1
資料の利用案内	1
学外者向けの利用案内	1
情報・文献探索法の指導	1
情報源の所在箇所の支持	1
学外向けの広報	1
古本市	1
読書マラソン	1

また、重要視するサービスを4項目という形で集計を行なった結果は、表21のとおり。この場合、「高専の専門教科に関わる学習書」を15館が挙げており最も多い。その他「ブックハンティングの実施」(11館)、「英語多読資料」(10館)が多く挙げられている。

表 21. 重要視するサービス (n=41, 問4のQ1~Q89から4つまで回答)

サービス内容	回答館数(館)
高専の専門教科に関わる学習書	15
ブックハンティングの実施	11
英語多読資料	10
館内での閲覧	8
学生の図書リクエスト	8
高専生の教養育成に関わる一般書	7
図書館オリエンテーション(本科生)	7
その時々テーマに沿った図書の展示	7
高専の研究に関わる専門書	6
館外利用のための貸出	5
新着資料の提示	5
特定のテーマに沿った資料を集めたコーナーの設置	5
ラーニング・コモンズの設置	5
学内紀要の作成	5
高専の一般教科に関わる学習書	4
読書感想文コンクール	4
教員の図書リクエスト	3
グループ学習環境の提供	3
学生が利用することの出来るPCなど電子機器の提供	3
卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	3
学内向けの広報	3
図書館作成の図書館だより	3
相互貸借などによる複製物の入手と提供	2
メーリングリストによる広報	2
掲示物による広報	2
読書マラソン	2
データベースの作成と提供	2
図書館の地域公開(開放)	2
相互貸借などによる現物の入手と提供	1
資料の予約サービス	1
指定図書制度(授業用資料の管理運用)	1
留学生を対象とした資料	1
授業に関連した資料	1
資料の利用案内	1
情報・文献探索法の指導	1
情報自体の提供	1
情報源の所在箇所の指示	1
公共図書館との連携	1
大学図書館との連携	1
学外向けの広報	1
古本市	1
夜間開館	1
学生による図書委員会の活動	1

提供中で課題の多いサービス

各サービス間の比重をさらに詳しく調べるため、提供中であるが課題の多いサービスを質問した。結果は表 22 のとおり。「グループ学習環境の提供」、「オンラインデータベース検索設備の提供」、「図書館の地域公開（開放）」の回答が3件ずつで、最も多い。

表 22. 提供中で課題の多いサービス(n=39, 問4の Q1~Q89 から1つのみ選択)

サービス内容	回答館数（館）
グループ学習環境の提供	3
オンラインデータベース検索設備の提供	3
図書館の地域公開（開放）	3
学生の図書リクエスト	2
高専の専門教科に関わる学習書	2
英語多読資料	2
電子ジャーナルコンソーシアムへの参加	2
学内紀要の作成	2
夜間開館	2
館外利用のための貸出	1
相互貸借などによる複製物の入手と提供	1
資料の予約サービス	1
高専の一般教科に関わる学習書	1
留学生を対象とした資料	1
授業に関連した資料	1
DVD など映像資料	1
ブックハンティングの実施	1
学生が利用することの出来る PC など電子機器の提供	1
情報・文献探索法の指導	1
卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	1
図書館利用に関するパンフレット作成	1
メーリングリストによる広報	1
その時々テーマに沿った図書の展示	1
読書相談	1
休日開館	1
学生による図書委員会の活動	1

今後提供したいサービス

今後の潮流として、どのようなサービスが注目されているかを明らかにするために、今後行ないたいと考えているサービスを質問した。結果は表 23 のとおり。「ラーニング・コモنزの設置」、「図書館に関するアンケート調査」をそれぞれ5館が挙げており、次いで「ブックハンティングの実施」、「公共図書館との連携」を3館が挙げています。

表 23. 今後提供したいサービス(n=40, 問4のQ1~Q89から1つのみ選択)

サービス内容	回答館数 (館)
ラーニング・コモنزの設置	5
図書館に関するアンケート調査	5
ブックハンティングの実施	3
公共図書館との連携	3
図書館職員と教員が協力した授業の実施	2
学生による図書委員会の活動	2
館外利用のための貸出	1
指定図書制度 (授業用資料の管理運用)	1
学生の図書リクエスト	1
英語多読資料	1
特定のテーマに沿った資料を集めたコーナーの設置	1
グループ学習環境の提供	1
図書館オリエンテーション (専攻科生)	1
卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	1
二次資料の作成と提供	1
図書館職員と教員が協力した学外向け公開講座の実施	1
図書館を利用した授業の実施	1
学生作成の図書館だより	1
古本市	1
その時々々のテーマに沿った図書の展示	1
読書マラソン	1
データベースの作成と提供	1
学内紀要の作成	1
休日開館	1

高専図書館の特徴

現場で働いている職員が高専図書館をどのようにとらえているかを明らかにするため、高専図書館の特徴と考えている点を質問した。なお、設問は、高専図書館に関する先行文献を元に作成した選択式の質問に加え、自由回答を設けた。また、回答欄は一つであるが、複数の意見が挙げられている場合は別に集計している。結果は表 24、25 のとおり。「利用対象者が明確であり、対象に特化した運営を行なうことができる点」(68.8%)、「専門書を多く取り入れている点」(64.6%)の順に比率が高く、「小回りの利く運営を行なうことができる点」(52.1%)、「学生が早期に専門書への接触を図ることができる点」(52.1%)が同値である。また、自由記述に関して見ると、「専門書(専門)と文学書(教養)の両立」を4館が挙げている。

表 24. 高専図書館の特徴 (n=48,複数回答)

高専図書館の特徴	回答館数(館)	比率(%)
利用対象者が明確であり、対象に特化した運営を行なうことができる点	33	68.8
専門書を多く取り入れている点	31	64.6
小回りの利く運営を行なうことができる点	25	52.1
学生が早期に専門書への接触を図ることができる点	25	52.1
学習のための機能と研究のための機能を兼ね備えている点	20	41.7

表 25. 高専図書館の特徴(その他) (n=10,自由回答)

高専図書館の特徴	回答館数(館)
専門書(専門)と文学書(教養)	4
学生の状況の細かな把握	2
蔵書が多い	1
職場体験の受け入れ	1
英語多読資料	1
学生の居場所	1

高専図書館の難点、改善点

現場で働いている職員から見て高専の図書館の難点や改善点としてどのようなものが考えられているのか自由回答で質問した結果は、表 26 のとおり。なお、記入欄は1つであるが、複数の意見が挙げられている場合は、別に集計している。大きく分類すると、「建物設備」、「予算」、「職員」、「利用者」、「サービス」の5領域の難点や改善点が挙げられた。

表 26. 高専図書館の難点、改善点 (n=32, 自由回答)

回答	回答館数 (件)
建物設備	
老朽化対策	4
設備の不足	2
配架スペースの狭隘化	3
予算	4
職員	
職員の専門性	3
人員の入れ替え	4
利用者	
利用者の限定	3
利用者の減少	2
学生の延滞	1
サービス	
ラーニング・コモンズ	4
広報	2
その他サービス	
予算及び人員の削減に起因する学生サービスの質の低下	1
文献検索を中心とした講習会開催	1
資料の処分方法の明確化	1
図書委員会活動の補助	1
飲料の持ち込み緩和	1
電子書籍の取り組み	1

「建物設備」は、建物自体や設備機器の老朽化や維持の他、バリアフリー等の利便性の向上、エレベーターや空調、図書館内の設備の不足等が問題として挙げられている。また、年数が経つにつれ図書が増えた結果、図書の配架スペースが減少したことが問題として挙げられ、配架スペースの減少による図書の廃棄が課題として挙げられている。また、飲料の持ち込み規制の緩和も課題として挙げられている。

「予算」は、図書購入費用の減少によって、図書や雑誌の購入に苦慮している、サービスの低下を懸念しているという意見が挙げられている。また、予算の減少から、研究用図書導入が少なくなり、結果として特徴と考えている学習機能と研究機能の両立が崩れてきているという意見も挙げられた。

「職員」は、専門性を持つ職員や常勤の職員が置かれなくなっている現況が課題として挙げられている。職員や図書館長が内部で人事異動されるために、引継ぎの問題、長期的な目標へ向けた活動が行ないにくい等の課題が生じているといった意見が挙げられている。

「利用者」は、図書館に来る学生と来ない学生が二分されており、新規層を取り入れる必要があるという意見が挙げられた。また、利用者減少対策の苦慮も複数館から指摘されている。その他、学生の延滞図書も問題点として挙げられている。

「サービス」は、ラーニング・コモンズ設置等、グループ学習環境やアクティブラーニング対応が複数の高専図書館から課題として挙げられた。また、学内の図書館に対する教職員や学生の理解度が低く、工夫する必要があるといった意見があった。

その他、文献探索を中心とした講習会の開催や資料の処分方法の明確化、電子書籍に関する取り組み、図書委員会活動の補助等が課題として挙げられている。

高専図書館の今後

高専図書館の今後について、どのような意識を持っているのか、高専図書館の運営、サービス、今後の方向性、あるべき姿を自由回答で質問した結果は表 27 のとおり。なお、記入欄は1つであるが、複数の意見が挙げられている場合は、別に集計している。大きく分けて、「図書館のあり方」、「図書館の体制」、「新たなサービス」の3領域の意見が挙げられている。

表 27. 高専図書館の今後 (n=29,自由回答)

回答	回答館数 (件)
図書館のあり方	
憩いの場	2
学習と研究の場	3
図書館の体制	
人員の制約	3
図書館間の協力	4
業務委託	2
利用者のニーズの把握	5
新たなサービスの導入	
ラーニング・コモンズ、アクティブラーニング	8
電子ジャーナル	2
その他のサービス	
Web サービスの向上	1
図書館主催のイベント開催	1
その他	
図書館の規模を考えると、蔵書の選定を見直し、利用頻度の少ないものは外部の図書館との協力によりカバーすべきである。	1
あるべき姿が明文化されていない。所属グループの使命・方針に基づく図書館運営を行なっている。	1

「図書館のあり方」は、学業だけでなく、憩いの場、気楽に立ち寄ることができる図書館でありたいという意見が挙げられている。また、教育や研究に資する、またはその両者に資する、両者の橋渡しの役目を果たすものとして図書館が支援を行なうことが必要であるという意見が挙げられている。

「図書館の体制」は、予算や職員、専門性を持った職員が削られる中で運営を行なわなければならないという意見、専門性を持つ職員の配置が必要であるという意見が見られた。また、独立行政法人国立高等専門学校機構という大きな枠組みの中で、図書館としても全体として業務の効率化、連携等のスケールメリットを生かしていく必要があるという意見が見られた。また、大学との共同利用を行なっている高専からは、情報の共有化、相乗効果等を生む運営を行なっていく必要があるという意見もあった。予算が減少する中で、選書に関しても改めて考える必要があり、利用頻度の少ない図書は近隣の大学図書館の資料を利用する等の対策を行なってもらいたい必要があるという意見も挙げられている。その他、予算や司書資格を持つ職員が確保出来ない現状で、業務委託に進む可能性もあるという意見が挙げられている。

「新たなサービス」では、ラーニング・コモンズやグループ学習環境等のアクティブラーニングに関わる設備、空間の導入が最も多く意見として挙げられている。利用者のニーズを把握し、変化していくような運用が必要であるという意見も多く見られた。また、電子ジャーナルの導入も挙げられている。その他、Webサービスの向上、図書館主催のイベントの実施等が意見として挙げられた。

5.3 考察

調査結果に基づき、高専図書館で提供されているサービスについて、「大学図書館に近い特徴」、「学校図書館に近い特徴」、「高専図書館独自の特徴」に分けて、考察する。

(1)大学図書館に近い特徴

「資料提供サービス」、「蔵書構築」、「環境整備」、「情報提供サービス」、「外部との協力」、「その他」の領域で、それぞれ大学図書館に近い特徴が見られた。

資料提供サービス

特徴的な点として、相互貸借が9割以上の高専図書館で行なわれている。これは、ほとんどの高専図書館でNACSIS接続が行なわれていることに起因している。この点では、大学図書館と同等の運営がなされている。

蔵書構築

重要視しているサービスを見ると、専門教科に関わる学習書を重視している高専図書館が多く、一般教科に関わる学習書、研究に関わる専門書の提供を重要視する高専と比較して、2倍ほどの高専図書館が重要視している。また、最も重要視しているサービスとしても専門教科の学習書を多くの高専が挙げており、専門教科の学習支援を行なうという意識が職員の中で強いと考えられる。専門教科の教育を支援する図書館という面で見ると、大学図書館に近い特徴であると考えられる。

環境整備

ネットワーク設備やPC等の電子機器の導入が、多くの高専図書館で行なわれている。また、視聴覚資料を館内で利用するためのスペースも8割近くの高専図書館で導入されて

いる等、図書以外の情報源を利用する環境が整っており、大学図書館に近い状況にある。

情報提供サービス

情報・文献探索法の指導の実施率が高く、図書館の基本的な使い方の指導が行なわれている。また、学外者向けの利用案内も多くの高専図書館で行なわれている。図書館の発展的な利用の促進や利用法の教授等は、大学図書館に近い特徴を持っている。一方、卒業研究に向けた高学年への文献探索指導の実施率は4割程度と実施率が低い。また、電子ジャーナルをほとんどの高専図書館で導入している点では、大学図書館と同等の運営を行なっている。

外部との協力

他の館種と比較して、大学図書館関係の協議会に参加する比率が高いことから、高専図書館は大学図書館と共通の話題が多いと考えられる。他館種との協力を見ても、大学図書館との連携は66.0%となっており、公共図書館(55.3%)や学校図書館(16.7%)と比較して、連携の比率が高い。図書館種によって連携の難易に違いがあることを考慮する必要はあるが、大学図書館との連携が多いことから、大学図書館に近い運営がなされていることが推測される。

その他のサービス

図書館の地域開放や夜間開館が、9割以上の高専図書館で行なわれている。高専のカリキュラム上、日中は授業で図書館の利用が難しいため、時間外の開放を積極的に行なっているものと考えられる。

(2)学校図書館に近い特徴

「蔵書構築」や「イベント」、「その他のサービス」の領域で、それぞれ学校図書館に近い特徴が見られた。

蔵書構築

重要視しているサービスを見ると、一般教育に関わる学習書や教養教育に関わる一般書を重視している図書館が多い。また、英語多読資料の提供も全ての回答館が行なっているほか、複数の高専が重要視しているサービスとして挙げており、高専図書館が教養育成、基礎科目の強化にも力を入れていることが読み取れる。教養の育成や基礎科目の教育の支援は、学校図書館と似た特徴を持っている。

イベント

イベントの一環として、読書感想文コンクールやそれに類する図書を使った行事が半数程度の高専図書館で実施されており、教養の育成に資する学校図書館に近い特徴を持っている。

その他のサービス

学生図書委員会によるイベントの運営や学生の要望の把握等が半数近くの高専図書館で行なわれており、学校図書館の運営に近い形で学生との協力を行なっている。学生図書委員の役割は、イベントの開催や学生の要望の把握、ブックハンティングへの参加等であり、図書館が学生の要望を取り入れる際の一助となっている。

(3)高専図書館独自の特徴

「蔵書構築」、「環境整備」、「情報提供サービス」、「外部との協力」、「学内との協力」、「広報」、「その他のサービス」の領域で、それぞれ高専図書館独自の特徴が見られた。

蔵書構築

学生の図書リクエストが全ての回答館で行なわれており、教員のリクエストも9割以上の高専図書館で行なわれている。また、特徴的な点としてブックハンティングの開催率が8割を超えており、蔵書構築に関して利用者の意見を多く取り入れている。高専図書館の難点として予算の不足という意見が多く見られたことから、予算に苦慮している中で利用率が高い図書を選書するための工夫であると考えられる。

環境整備

難点としてアクティブラーニングスペースが無いことが挙げられ、多くの高専図書館が今後取り組みたいこととしてラーニング・コモンズを挙げていたことから、アクティブラーニング空間の設置が注目されている。一方、実際にグループ学習環境、ラーニング・コモンズ等のアクティブラーニングスペースの設置、飲食可能な学習スペースの設置比率は低く、実現に至っていない館が大半である。設置が実現しない原因としては、スペースの確保の問題と人員に関する問題が考えられる。スペースの確保は、高専図書館の課題として、施設の狭隘化によって蔵書を置く場所に苦難する現状が挙げられる中、ゾーニング等を行なうスペースが確保できないという理由が考えられる。また、人員については、高専内で数年おきに人事異動が起り、職員が異動してしまうため、長期的に改善計画を立てる必要がある施設配置や運用の変更等が難しくなっていると考えられる。環境整備は、施設や設備の老朽化も課題として挙げられているが、予算の制約や長期計画を立てにくい制約も影響していると考えられる。

情報提供サービス

本科生に対する図書館オリエンテーションは、ほとんどの回答館で行なわれている。一方、留学生や専攻科生向けといった、対象を一部に絞ったオリエンテーションは実施率が低い。これは、対象者が少なく、個別に対応しているといった見方ができる。また、高専に来る留学生のほとんどが国費留学生であり、日本語を学んで留学している学生が多いという背景がある。高専の専攻科生は、ほとんどが内部進学のため、新規にオリエンテーションを行なう必要性が薄いという見方もできる。

情報提供は、図書館利用のためのパンフレット作成が8割程度の高専図書館で行なわれており、図書館自体の情報を提供するサービスが広く提供されている。一方、情報源の所

在箇所での指示、情報源自体の提供、情報自体の提供等、情報源を職員が見つげ出すようなサービス等は、提供比率が6割程度と比較的低くなる。また、レフェラルサービスや二次資料の作成と提供等はさらに実施率が下がる。原因として、専門性を持つ職員の減少によって、専門性の必要な業務の提供が困難なこと、職員数が少なく、業務時間も限られており、個別対応が必要になるサービスの提供が難しくなっていることが考えられる。

文献探索は、オンラインデータベース検索設備が多くの回答館で提供されている。国立高専において、長岡技術科学大学との共同データベースが利用されていることが大きな要因であると考えられ、一つの独立行政法人であるという高専のスケールメリットを有効活用した結果と言える。

外部との協力

全国で開かれる協議会より地方で開かれる協議会への参加が多い。これは、1館あたりの職員数が少なく、遠方で開かれる全国協議会に参加しにくいことが原因として挙げられる。また、全国図書館大会への参加率は14.6%と低いが、全国図書館大会で高専図書館独自の分科会が開催されなくなったことが影響していると考えられる。高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」への参加が8割以上となっており、全国的な高専図書館の交流はこちらで行なわれている。

全国規模の協力としては、NACSISへの接続がほとんどの回答館で行なわれており、相互貸借の提供比率の高さの要因になっている。また、電子ジャーナルコンソーシアムへの参加がほとんどの高専図書館で行なわれている。コンソーシアム契約は、高専のスケールメリットを生じた部分である。また、国立高専のみではあるが、高専機構というひとつの組織に属している利点を生かすべきという意見も見られ、スケールメリットの有効活用は高専図書館の特徴であると考えられる。

学内との協力

図書館を利用した授業の実施は8割近くの高専図書館で行なわれている。一方、図書館職員と教員が協力した授業の実施や学外向け公開講座の実施比率は少なく、授業で図書館という場所や図書を使うという段階にあり、図書館職員を含め、図書館と協力するといった状況に至っている高専は少ないと考えられる。高専図書館の難点として学内の教員の図書館への理解が必要であるという意見があるため、広報が重要になると考えられる。

広報

掲示板やWebページ等の主要な広報手段は多くの高専図書館で行なわれている。一方、課題として利用者の限定、減少、新規利用者の開拓、教員の理解の促進等が挙げられており、広報に関して苦慮している状況にあると考えられる。また、学外向けの広報は6割程度の実施率となっているが、9割以上の高専図書館が地域公開している点を踏まえると、実施率は低いといえる。

その他のサービス

学内紀要の管理、作成比率が高いことから、図書館が紀要の管理を一つの役割として持

っていることがわかる。

5. 4 まとめ

高専図書館のサービスは、NIIへの接続、ネットワーク環境の整備、大学図書館との協力・交流が多い点、大学図書館向けの協議会に参加している点等、大学図書館と同等の特徴がみられる。一方、読書感想文コンテスト、ブックハンティング等のイベントの開催、学生図書委員を持つことから、学校図書館としての機能やサービスも提供している。英語多読図書を多く導入していること、専門教科や一般教科の支援機能を多くの高専図書館が重要視していることから、教育を支援する図書館でもある。これらのことから、高専図書館は、研究を支援する大学図書館と、教養・教育の支援を行なう学校図書館の両者の役割を持って運営されている。

高専図書館の長所として、高専間の協力体制が存在する。高専図書館同士の相互協力の件数は少ないものの、高専図書館全体で見ただけの場合には、電子ジャーナルコンソーシアムや共通の図書館システムの利用、年一回ではあるが参加率の非常に高い高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会の存在等、高専図書館同士の共通基盤や協力体制は整っている。高専図書館のサービス内容は各館それぞれに特色があるが、規模や構造、基本的なサービスに関して、高専図書館同士の共通部分が多く見受けられる。そのため、お互いの情報共有や優れた事例の共有、継承等は、他の図書館種と比較して大きな効果がある。また、図書館に関するイベントを開催していること、一部の高専図書館に学生図書委員会があること等、図書館の利用者である学生との交流機会が多い点も利点として考えられる。特に、図書導入の予算等に苦慮している高専図書館にとって、利用者の要望を取り入れやすい環境にあることは、大きな利点になる。

高専図書館の課題としては、専門性を持つ職員の減少、人員の入替等が挙げられる。専門性を持つ職員の減少は、二次資料の作成や対象者を絞ったオリエンテーション、図書館と学校との相互の協力等を重要であるとしながらも、実施することが困難な現状に繋がっている。職員の人事異動の一環として職員の入替が起きてしまうことも難点として挙げられる。このことによって、長期的な計画が必要な施設設備の改装や新規サービスの導入等が難しくなっている。人員の入替に際しての引継ぎは、他館種にも増して重要性が高い。

高専図書館は、大学図書館と学校図書館の両者の機能を併せ持った図書館である。しかし、専門職員の減少や人員の入れ替え等に起因する問題を抱えており、新しいサービスや専門性の高い業務に取り組むことが困難になっている。高専図書館同士、共通のデータベースやコンソーシアムの利用、成功事例の共有等、共通基盤を利用できる点、イベントの定期的な開催、学生図書委員等、学内の要望を取り入れやすい環境にある点等、高専図書館が持つ強みを利用することによって、効率的な図書館サービスの提供が行なえる。

6. 高等専門学校図書館を支援する組織

第4章、第5章では、全国の高専図書館のサービスの現状を明らかにした。その中で、高専の卒業生を主に受け入れる大学である「長岡技術科学大学」の附属図書館、「大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所」(以下、NII と略す)、高専を取りまとめている組織である「独立行政法人国立高等専門学校機構本部」図書担当の、3つの組織による高専図書館への支援が、高専図書館の運営において大きな役割を果たしていることがわかった。第6章では、高専図書館を支援するそれらの組織について、説明する。第1節では、長岡技科大図書館、NII、高専機構図書担当の高専図書館に対する支援について、年表にまとめ、全体の流れを確認する。第2節では、長岡技科大図書館による支援について説明する。第3節では、NII による支援について説明する。第4節では、高専機構図書担当による支援について説明する。第5節では、考察を行ない、第6節では、章全体のまとめを行なう。

6. 1 高専図書館に対する支援の歴史

第5章までで、高専図書館を支援する組織として、長岡技科大図書館、NII、高専機構図書担当の3つの組織が存在することがわかった。3つの組織による、高専図書館に対する支援に関連する事柄を年表にまとめたものは表28の通り。

表 28. 高専図書館に対する支援の年表

	長岡技術科学大学附属図書館	国立情報学研究所	国立高等専門学校機構 図書担当
1976	長岡技術科学大学の設立が決定	東京大学情報図書館学研究センター発足	
1978	技科大図書館業務開始 高専向け外国雑誌コンテンツシートサービス提供試行		
1979	高専向け外国雑誌コンテンツシートサービス正式開始		
1980	附属図書館新営		
1983		東京大学文献情報センター設置	
1985		目録所在情報サービス (NACIS-CAT) 開始	
1986		学術情報センター設置	
1987		情報検索サービス (NACSIS-IR) 開始	
1991		広島商船, 新居浜高専が NACSIS-IR を導入	

1992		新居浜高専が高専として初めて NACSIS-CAT, ILL に加入 石川高専が NACSIS-ILL, 津山高専が NACSIS-IR を導入	
1993		呉高専が NACSIS-IR を導入	
1996	外国雑誌目次データベースの高専提供開始		
1997		鶴岡, 群馬, 福井, 長野, 広島商船, 八代高専が NACSIS-ILL を導入 群馬, 石川, 広島商船高専が NACSIS-CAT を導入	
1998	外国雑誌目次データベースを改良, ネットワーク中心のサービスとする 外国雑誌目次データベース説明会の開催	長野, 都城高専が NACSIS-CAT, NACSIS-ILL を導入	
1999	エルゼビアの IDEAL を技科大図書館と高専図書館でコンソーシアム契約開始 高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウムの開催		
2000	Proquest のコンソーシアム契約開始 高専図書館サポートページ『高専広場』の提供	釧路高専が NACSIS-CAT, NACSIS-ILL を導入 国立情報学研究所の設置	
2002	ACS のコンソーシアム契約開始	釧路高専が NACSIS-IR を導入	
2003	ScienceDirect のコンソーシアム契約開始		
2004	MathSciNet, IEEE, JDream II のコンソーシアム契約開始	釧路高専が NACSIS-ILL を導入	独立行政法人国立高等専門学校機構創設
2006	長岡技科大図書館と 42 高専図書館の統合図書館システム (第 1 期) が開始		
2008			財務課が図書館関連業務の一部として, 電子ジャーナルの契約を開始

2011	国立高専が統合図書館システム（第2期）を導入		総務課が学生を支援する業務として図書館関係業務を開始
2012			学務課が学生を支援する業務として図書館関係業務を開始
2014	高等専門学校及び技術科学大学交流集会の開催		
2016			初の図書館関係の専門員として、図書担当が配置
2017	統合図書館システムの更新（第3期）		

出典：[長岡技術科学大学] 開学 30 周年記念事業出版事業部会編. 2006.10. 技学の躍動：長岡技術科学大学 30 年のあゆみと今. 長岡技術科学大学, 388p., 長岡技術科学大学附属図書館編. 2016.8. 附属図書館概要 2016-2018. [長岡], 長岡技術科学大学附属図書館, (6p)., 独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員 2 名. 2016.9. 筆者による訪問調査. (2016 年 9 月 30 日 (金) の午前, 2 時間にわたって実施)., 長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-23a. "長岡技術科学大学附属図書館 年表". 長岡技術科学大学附属図書館. <https://lib.nagaokaut.ac.jp/about-lib/history/>, (参照 2018-04-23)., 長岡技術科学大学附属図書館編. 2017-04-04. "図書館のシステム更新に伴う変更点について". 長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/osirase/1992/>, (参照 2018-06-24)., 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所. 2018-05-20. "NII について 沿革". 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所. <https://www.nii.ac.jp/about/overview/history/>, (参照 2018-05-20)., 各高専年誌から筆者が作成.

表 28 を見ると, 初めに高専図書館に対する支援を開始したのは 1978 (昭和 53) 年に外国雑誌コンテンツシートサービスを提供した長岡技科大図書館であり, 次いで NII の提供するサービスの導入が 1990 年代に行なわれている。2008 (平成 20) 年には高専機構による図書館業務が開始されている。第 2 節からは, 支援の開始年順に, 各組織による支援について説明する。

6. 2 長岡技術科学大学附属図書館による支援

(1)長岡技術科学大学とその附属図書館の概要

長岡技科大は, 1970 年代当時, 制度上進学の道が実質閉ざされていた高専の卒業生の受け入れを目的として, 1971 (昭和 46) 年に国立学校設置法の一部を改正する法律が公布されたことよって設立された新構想大学である (高専制度五十年史製作ワーキンググループ編, 2012, p.34)。創設に当たっては, 「近年の著しい技術革新に伴い, 科学技術の在り方と, その社会的役割について新しい問題が提起され, 人類の繁栄に貢献し得るような

実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成が求められて」おり、「このような社会的要請にこたえるため、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行なう大学院に重点を置いた工学系の大学として、新構想のもとに設置」された。また、長岡技科大は「社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学」として運営されている（〔長岡技術科学大学〕開学40周年記念事業実行委員会編，2016,p.2）。長岡技科大は、発足当初から高専の卒業生を3年次編入として受け入れており、現在も高専生を対象とした入学案内ページやパンフレットを長岡技科大の Web ページ上に掲載している等、積極的に高専生を受け入れている（長岡技術科学大学高専連携室,2018）。そのため、高専と共同の委員会発足、共同懇談会開催や人事交流の実施、共同研究の実施等、高専との連携を行ないながら運営されている。

長岡技科大図書館は1978（昭和53）年から、福利棟の2階を利用する形でサービスを開始しており、1980（昭和55）年に図書館が新営された。1978（昭和53）の図書館業務開始の年からすでに、高専図書館向けの外国雑誌コンテンツシートサービスを試行・提供しており、当初から高専図書館を支援する機能を持った図書館として運用されていた。現在の長岡技科大図書館の基本方針は、「1. 開かれた大学の図書館として、大学における教育・研究に必要な学術情報を広く収集・蓄積し、本学、全国高等専門学校及び地域社会の利用に供する 2. 学内の学術情報を一元的に集中管理し、24時間開館利用体制のもとに共同利用を図ると共に、他大学図書館等との相互協力を効果的かつ経済的に行う 3. 電子化等によって図書館業務の合理化、省力化を促進し、もって、図書館サービス機能を可能な限り拡大する 4. 図書館を全学における「情操・うるおいセンター」たらしめるため、図書館各施設的环境、設備、調度等について充分な考慮を払い、落ち着いた雰囲気の中で、ゆっくりと学習・研究できるようにする」の4点であり、全国高専の利用に供することが長岡技科大図書館の使命のひとつとなっている（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）。長岡技科大図書館が高専図書館に提供しているサービスは、1. 電子ジャーナル・データベースコンソーシアムの形成、2. 統合図書館システムの構築、3. 情報リテラシー教育の推進の3つの柱を主としている。また、年に1回、「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流会」（旧称「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウム」、以下、交流会、シンポジウムと略す）を開催しており、全国規模の高専図書館に対する研修・技術向上の場や高専図書館同士の交流の場を提供している（長岡技術科学大学自己評価運営委員会編，1993）（長岡技術科学大学附属図書館編，2012）（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）。

(2)電子ジャーナル・データベースコンソーシアムの形成

電子ジャーナル・データベースコンソーシアムの提供に類する長岡技科大図書館のサービスは、長岡技科大で図書館業務が開始された直後から行なわれていた。1978（昭和53）年度に、新規に発行された外国雑誌の目次一覧を各高専図書館に提供する、外国雑誌コンテンツシートサービスの試行が始まり、翌年の1979（昭和54）年度には正式に開始された。1996（平成8）年には外国の主要な学術雑誌の目次一覧をデータベース化し、検索・利用できる「外国雑誌目次データベース」に移行した。また、1998（平成10）年には外

国雑誌目録データベースを改良し、ネットワーク中心のサービスとする等、利便性を向上させながら、高専図書館が最新の文献情報を手に入れられるよう支援を続けていた（〔長岡技術科学大学〕開学 30 周年記念事業出版事業部会編，2006）（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館，2018a）。

1990 年代後半には、目次のみ提供である外国語雑誌データベースは利用数が減少し始め、本文を含めた全文の提供を行なえる電子ジャーナルの導入を技科大図書館と全国の高専図書館で共同で行なう、コンソーシアム形式の契約が検討されていた。長岡技科大図書館主導の元、1999（平成 11）年より、エルゼビア社の IDEAL を長岡技科大図書館、豊橋技科大図書館、および、10 校の高専図書館でコンソーシアム契約し、共同での利用を開始した（宮本，2000，p.75）。IDEAL を皮切りに、2000（平成 12）年には Proquest，2002（平成 14）年には ACS と AIP/APS，2003（平成 15）年度には ScienceDirect，2004（平成 16）年度には MathSciNet と IEEE，および、JDream II と、次々とコンソーシアム契約の取りまとめを開始し、高専図書館が必要な電子ジャーナルを学生に対し提供できる環境の整備を進めた（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。

電子ジャーナルコンソーシアムの導入以前は、各高専図書館が個別に電子ジャーナルの契約を行なっていた。そのため、高専図書館間の契約形態や契約金額に格差が生じていた。また、電子ジャーナルの高騰によって、各高専図書館単独の契約が難しくなっており、提供可能な電子ジャーナル数も限られていた。コンソーシアム契約を開始したことによって、各高専図書館間の契約形態、および、契約金額の格差が是正された。また、技科大図書館と 50 校以上ある高専図書館というスケールメリットを生かしたことによって、各校単独で契約していた時代よりも安価で、なおかつ多くの雑誌を契約、提供できるようになった。2008（平成 20）年以降は、高専機構が図書館関係の業務を行なうようになり、一部の電子ジャーナル契約を、2008（平成 20）年頃から取りまとめていた。現在は当初長岡技科大図書館が行なっていた電子ジャーナルの一部の契約内容、各高専図書館の要望等の取りまとめ等が高専機構の図書館関係業務に移行しており、業務の分担が始まっている（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。

(3)統合図書館システム

1980 年代頃から、各高専図書館は図書館の電子化のため、それぞれ独自の図書館システムを開発・導入し、運用を始めていた。平成 10 年代には当初導入していたシステムが老朽化したことによって、契約の更新等の時期に入った。しかし、高専図書館は予算や人員等が減少しており、システムの新規契約や導入したシステムの運用・維持を各高専図書館が個別に行なうことが難しくなっていた。そのような中、当時のシンポジウムの中で高専図書館から、高専全体のデータベースシステムを取りまとめて欲しいという依頼が長岡技科大図書館に出された（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。長岡技科大図書館が意見を集約、取りまとめた上で、「サーバ管理やシステム更新時の作業の軽減、システム更新予算の確保、費用効率化」を目的に、2006（平成 18）年度に長岡技科大図書館と 42 高

専図書館に統合図書館システムが導入された。2011（平成 23）年度には、第 2 期システムへの更新に合わせ、全国立高専図書館が統合図書館システムに参加するようになった。また、システムの更新によって、Webcat や Amazon 等の検索が、技科大図書館・全高専所蔵図書の検索と同環境で行なえるようになる等、OPAC の多機能化が進んだほか、図書情報のブックマーク、文献複写依頼、貸出状況の確認等が行なえる My Library 機能が使えるようになった（長岡技術科学大学附属図書館編，2011）。2017（平成 29）年には図書館システムの更新を行なっており、MyLibrary 機能が OPAC と統合したほか、類似図書表示機能等が追加された（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）（長岡技術科学大学附属図書館編，2012）（長岡技術科学大学附属図書館編，2017）。

統合図書館システムでは、蔵書管理、予算管理、蔵書点検、資料受入、閲覧機能等、通常の図書館システムと同等の機能を利用できる。また、OPAC は統合図書館システム参加館で目録を共有しているため、各高専図書館内の蔵書検索に加え、長岡技科大図書館を含めた、統合図書館システム参加校全ての横断検索を行なうことができるようになっている。また、2 期システムからは、CiniiBooks や CiNiiArticles, JAIRO, Amazon, NDL サーチ, Scopus, WorldCat 等の図書・雑誌の検索エンジンと連動している（長岡技術科学大学附属図書館編，2011）（NECCorporation,2015）（長岡技術科学大学附属図書館，2018b）。統合図書館システムは、管理・運用等が長岡技科大図書館によって行なわれており、各高専はプライベートクラウド方式で、データベース等にアクセスする方式をとっている。その結果、各高専図書館で個別に図書館システムの更新や機器の維持管理、サーバの管理等を行なう必要がなく、省力化につながっている。また、サーバ等の物理的な機器が長岡技科大図書館に置かれているため、各高専図書館でサーバ等の機器を設置する必要がない。そのため、蔵書等の増加が原因で狭隘化が進み、予算等の問題で増築もできない高専図書館にとって、省スペースの面でも貢献している（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）（長岡技術科学大学附属図書館編，2012）。統合図書館システム導入当初は、高専機構は出来て間もなかったために、長岡技科大図書館が取りまとめを行っていた。2 期以降の更新の際には、高専機構が各高専に対するアンケートの実施、要望、必要な要件の取りまとめを行っており、分担が進んでいる（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。



出典：長岡技術科学大学附属図書館．2018-04-24c．"長岡技科大・高専統合図書館システム E-ConanOPAC．長岡技術科学大学附属図書館．https://libopac3-u.nagaokau.ac.jp/opac/opac_search/?kscode=000，（参照 2018-04-24）．

図 8．統合図書館システムトップページ

(4) 「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」

情報リテラシー教育推進の一環として、「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」が行なわれている。交流集会は、1998（平成 10）年に行なわれた外国雑誌目次データベースの説明会が元になっている。その 1 年後の 1999（平成 11）年にコンテンツシートサービスの電子化、技術科学大学と高専の図書館によるコンソーシアム契約等、技科大図書館と高専図書館との協力体制がさらなる強化を迎えていたことを背景として、交流集会の前身となる「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウム」が開催された。その目的は「高専系の拠点図書館として更に連携を強化し、相互に発展する」ことにあった（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。平成 10 年代前半には、当時潮流であった電子ジャーナルの動向に関する講演、技科大図書館が高専図書館向けに提供している電子ジャーナルコンソーシアムの紹介や利用法の紹介、電子化を行なうにあたってのセキュリティに関する講義等、電子化・電子ジャーナルに関する話題が挙げられていた。また、高専の法人化前後には、法人化後にコンソーシアムをどのような扱いにするか、法人化後の技科大図書館と高専図書館の連携強化、法人化後の高専図書館の変化の共有が話題になっていた。平成 10 年代後半から 20 年代に入ると、NII の提供する NACSIS-CAT や統合図書館システムに関する講習会、システム更新時の紹介等が行なわれ、学生に対する利用促進のための学術情報リテラシー教育の充実等がテーマとして取り上げられていた。また、高専機構に図書係が出来た前後のシンポジウムでは、電子ジャーナル契約体制の移行も議題に挙がっている。平成 20 年代中盤に入ると、技科大図書館と高専図書館の連携の見直し等もテーマとして挙げられている。2014（平成 26）年からは、より実務に沿った集まりにするという考えの元、名称を「高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会」

に変更し、会を継続している（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。その後は、障害を持つ学生に対する対応，ラーニング・コモンズの導入，各高専図書館の事例報告が行なわれているほか，論文のオープンアクセス化の検討といった実務的な面の議題も増加している。また，グループごとの討論や地域ごとの討論等の時間も設けられており，交流の場としての役割も強化されている。なお，2000（平成 12）年度以降のシンポジウム，および，交流集会のテーマは表 29 のとおり。

表 29. 高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウム，および，高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会のテーマ一覧

年	テーマ
2000	電子ジャーナル
2001	ライブラリーコンソーシアム
2002	電子図書館再点検
2003	法人化後における高専技大コンソーシアムについて
2004	高専／高専機構と本学との連携について
2005	高専・技大時代に応じた図書館連携サービスの展開
2006	学術情報リテラシー教育について
2007	総合目録について－NACSIS-CAT
2008	長岡技大・高専コンソーシアム
2009	学術情報流通の現状を知る
2010	連携事業の更新
2011	高専図書館の役割と取り組み
2012	これからの図書館連携と統合図書館システムの運用について
2013	新しい図書館連携の模索
2014	地域における問題・課題及びその解決策について
2015	これからの図書館職員に求められるもの
2016	障がい学生の図書館利用に対する合理的配慮 ～高専図書館・長岡技科大附属図書館でできること

出典：長岡技術科学大学附属図書館職員，2016.9. 筆者による訪問調査。（2016年9月29日（木）の午前，2時間にわたって実施）。長岡技科大図書館提供資料から抜粋。

全国図書館大会で高専図書館単独の分科会が開催されなくなり，高専図書館の参加数も減少している中，交流集会は毎年多くの高専図書館が参加している。各高専図書館の事例等を共有・議論する場が設けられたり，高専図書館向けに行なったアンケートの集計結果の発表，および，議論する場が設けられる等，高専図書館同士の交流の場として最も有力な場となっている（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。また，図書館や電子ジャーナルに関わる動向，統合図書館

システムやコンソーシアム契約の更新による変化の共有等，最新の動向を把握する場にもなっている。交流集会では，技科大図書館と高専図書館で共同契約しているデータベース，電子ジャーナルをより多くの利用者に活用してもらうことを目的として，利用者指導を行なう高専図書館職員向けの講習会も行なわれている。具体的には，コンソーシアム契約を行なっている電子ジャーナル，統合図書館システム，NII の提供するサービス等，実際に日常的に高専図書館職員が使用するシステムがテーマとなっている。この講習を受け，資料等を持ち帰り，学内で学生や教員に対する講習に役立てられる（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。

(5)長岡技術科学大学附属図書館 Web ページの「高専広場」

情報リテラシー教育推進の一環として，2000（平成 12）年度より高専図書館サポートページ「高専広場」が設けられている。高専広場では，高専図書館の職員向けに JDream や MathsciNet，雑誌記事索引等の各種利用者ガイド等を配布しており，概要や利用法等を，各高専図書館を離れることなく学ぶことができる。また，高専内で図書館に関する利用者向けの講習会・セミナーを開催する際に，高専広場に記載の資料利用ができるようになっている。（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館，2018b）。高専図書館向けに，統合図書館システムや電子ジャーナルコンソーシアム等の最新情報の通知，交流集会や高専図書館向けに行なったアンケート結果の報告等，高専図書館との連携が行なわれている。その他，高専図書館とのメーリングリストも構築されており，最新情報の提供等が行なわれている（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。

高専連携(高専広場)	
各業務	◆お知らせ
	2016.10.12 統合図書館システム更新プロジェクト 定例進捗会議(第1回)の資料を掲載しました。
電子ジャーナル・データベース関連	2016.10.11 統合図書館システム→ 第3期のページ 端末展開作業に関する資料・情報を掲載しました。
	2016.10.3 レコード調整 No.20に御協力ください。該当する機関におかれましては、10.27(木)までに御回答をよろしくお願いたします。
統合図書館システム ・第1期(2007.3-2012.2) ・第2期(2012.3-2017.2) ・第3期(2017.3-2022.2)	2016.9.29 AIP、およびAPSの2017年契約の手続きを開始しました。電子ジャーナルAIP、およびAPSのページを御確認ください。
	2016.9.26 ScienceDirectの利用統計について取得方法を更新しました。
リテラン教育関連	2016.8.31 H28図書館情報交流集会の開催情報を更新しました。(アンケート、GM資料、写真等)
図書館情報交流集会 (旧図書館情報シンポジウム)	2016.8.8 【業務用PC・OPAC用PCのパラメータシートについて】 ホスト名、IPアドレスNetmaskなどの記入および学内での設定に当たり、リースにて導入する端末のMACアドレスが必要場合は、至急、下記の

出典：長岡技術科学大学附属図書館職員．2016.9．筆者による訪問調査．(2016年9月29日(木)の午前、2時間にわたって実施)．長岡技科大図書館提供資料から抜粋．

図9．高専図書館サポートページ『高専広場』

6. 3 国立情報学研究所による支援

(1)国立情報学研究所の概要

国立情報学研究所は、東京大学情報図書館学研究センター(1976(昭和51)年発足)、東京大学文献情報センター(1983(昭和58)年発足)、学術情報センター(1986(昭和61)年発足)を前身とする組織であり、情報学に関する総合研究と学術情報流通の基盤の開発整備を目的としている(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所, 2018)(日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編, 2013, p.74)。現在は、オンライン共同分担目録方式による全国規模の総合目録データベース NACSIS-CAT, 図書館間の相互貸借サービスのやりとりを電子化したシステム NACSIS-ILL, 論文, 図書, 雑誌, 博士論文等の学術情報を検索できるデータベース・サービス CiNIIArticles(旧 NACSIS-ELS), および, CiNIIBooks(旧 NACSIS Webcat), 全国の大学図書館 1,000 館や国立国会図書館の所蔵目録, 新刊書の書影・目次 DB, 電子書籍 DB 等, 本に関する様々な情報源を統合して, それらを本・作品・人物の軸で整理した形で提供している WebCatPlus 等の運用を行なっている(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所, 2018)。また, かつては書誌事項やアブストラクト等を中心に学術に関するデータベースを検索できるサービス, 学術コンテンツポータル GiNii(旧 NACSIS-IR, および, 学術雑誌目次速報データベース)を提供していた(宮澤, 2002, p.18-19)。

(2)国立情報学研究所による支援

国立情報学研究所による高専図書館の支援は、学術情報センター（以下、NACSIS と略す）の時代、1990 年代初頭から行なわれている。当時の NACSIS は、「学術情報システム」構想の中核機関として設置された大学共同利用機関であり、目録作成や総合目録の作成・維持、相互貸借の支援等を主に行なっていた（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所、2018）（日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編、2013, p.74）。最初に高専図書館に導入されたのは NACSIS-IR であり、1991（平成 3）年には広島商船、新居浜高専の図書館が導入し、学術情報データベースを閲覧できる環境を整え始めていた（広島商船高等専門学校創立百周年記念事業百年史編集部会編、1998, p.200）（新居浜工業高等専門学校創立 40 周年記念誌編集委員会編、2003, p.174）。翌年の 1992（平成 4）年には、新居浜高専が高専の参加第 1 号として、NACSIS-CAT,ILL に加入し、図書目録作成、登録、文献複写・相互貸借の電子化等への利用が開始されていた（新居浜工業高等専門学校創立 40 周年記念誌編集委員会編、2003, p.174）。1991（平成 3）年に、長岡高専図書館の久保田昌代は、「図書館員は 3 名でカウンター業務・受入業務・目録業務等全ての図書館業務を行なうため、学術情報センターのサービス利用は不可欠のものとなっている。特に CAT/ILL の利用は、業務の省力化やサービスの向上に役立っている」（久保田、1999, p.35）と記しており、図書館の人員が減少する中で、省力化やサービス向上を行なうことが可能である点が利点と考えられていた。また、長岡高専図書館の久保田昌代や東京工業高専図書館の布川みつ子は、学術情報センターのシステム導入によって文献複写依頼やレファレンス等の件数も大幅に増加していると指摘し、所在調査や論文入手までの時間の短縮や文献が確実に手に入るようになったことによって、サービスが向上していると記している（久保田、1999, p.35）（布川、1999, p.11）。一方、人員不足から、NACSIS-CAT 導入前からある蔵書の遡及入力には各高専ともに苦慮している様子が記載されている（小松澤、1999, p.12）（布川、1999, p.12）（久保田、1999, p.35）。

6. 4 国立高等専門学校機構本部図書担当による支援

(1)国立高等専門学校機構本部図書担当の概要

高専機構は、2004（平成 16）年に独立行政法人通則法、独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、国立高専の設置・運営のために設立され、本部は東京工業高等専門学校に隣接する土地に設置された。その目的は、「国立高専を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な人材を育成するとともに我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ること」にある（高専制度五十年史製作ワーキンググループ編、2012, p.63）。高専の運営に関する調査・審議、高専機構全体の中長期計画・年度計画の策定、各高専の中長期計画・年度計画の把握・評価、各高専の特色ある運営が可能になるようなスケールメリットを生かした効果的・戦略的な資源配分、法人としてのスケールメリットを生かした事務の効率化、施設整備の取り組み等を進めている。発足当初は、総務課、財務課、企画課、施設課の 4 課のみが存在していたが、用務の多様化に応じて組織の更新がなされており、2018（平成 30）年は上記に加え、危機管理室、法規調査室、人事課、管理課、研究・産学連携推進室、情報推進室、学務課、教育研究調査室、国際交流課、国際規格室、男女共同参画推進室、監査室が存在している（高専制度

五十年史製作ワーキンググループ編，2012，p.63）（長岡技術科学大学附属図書館編，2016）（国立高等専門学校機構，2016）。

用務の多様化が進む中，2008（平成 20）年に，図書館関連業務を行なう職員が財務課の中に配置され，電子ジャーナルの契約等を行ない始めた。当初は契約という側面から財務課に配属になっていたものの，2011（平成 23）年に図書館関係業務は学生の支援という側面に着目した結果として総務課に移り，2012（平成 24）年には学務課学務係に移動した。2016（平成 28）年には，初の図書館関係の専門員として，図書担当が配置された（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）。

(2)国立高等専門学校機構本部図書担当による支援

高専機構図書担当による支援は，大きく分けて 1．電子ジャーナルや図書館システム等の契約の取りまとめや調整， 2．アンケートの実施， 3．共同購入の際の取りまとめが挙げられる。電子ジャーナル契約の取りまとめは，高専機構図書担当の業務の中でも 2008（平成 20）年頃の財務課時代から行なわれていた。当時は ScienceDirect や CiNII，Science 等の電子ジャーナル契約の取りまとめや意見集約等が行なわれていた（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。2013（平成 25）年には，交流集会中で電子ジャーナル契約体制の一部を高専機構に移行することが議題に挙げられている。その後は，もともと長岡技科大図書館が契約を行っていた電子ジャーナルの契約を，高専機構図書担当が担当するというケースが出てきている。具体的には，ACS や Mathscinet 等の契約が，高専機構図書担当による取りまとめ・契約に移行しており，高専機構図書担当と長岡技科大図書館の分担が進み始めている。また，図書館システムの管理運営は長岡技科大図書館が行なっているが，図書館システムの導入・更新の際の取りまとめ等も高専機構図書担当が分担しており，各高専図書館にメーリングリスト等を利用した実務的なアンケート調査の実施，各校の要望や必要な要件等の取りまとめ，実際の契約業務を行なっている。また，高専機構図書担当で図書のパッケージ購入，セット購入等，高専図書館全体への周知が必要な場合の取りまとめを行なっている（独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員，2016）（長岡技術科学大学附属図書館職員，2016）。

6. 5 考察

高専図書館に対する支援は，雑誌に関するコンテンツの提供，図書館システムの提供，高専図書館職員の教育が行なわれていた。

雑誌に関するコンテンツの提供は，長岡技科大図書館が発足した当初から，コンテンツシートサービスという形で提供がなされてきた。その後，外国雑誌データベースを経て，電子ジャーナルをコンソーシアム契約する形になった。近年は，電子ジャーナル契約の一部を高専機構図書担当が行なっている。また，電子ジャーナル購入に際しての意見調整等も長岡技科大附属図書館と高専機構図書担当が分担し，提供を続けている。長岡技科大図書館が提供する以前は，各校で電子ジャーナルを契約して提供していたものの，価格の高騰による提供タイトル数減少や高専図書館間の契約額の格差等が問題となっていた。コンソーシアム契約になったことで，スケールメリットを生かした契約額の値引きや格差の是

正が行なわれ、比較的小規模な高専図書館でも一定数の電子ジャーナルを提供できるようになった。実践的な面の強い高専の授業を支援し、最新技術に関する研究を行なう高専生に資料を提供する高専図書館にとって、最新の動向を反映する電子ジャーナルの提供は欠くことのできない重要なサービスである。特に、専攻科設置後は高専も研究面の強化が図られており、今後はより一層重要なサービスになる。一方、近年は雑誌の高騰や予算の減少等によって、高専図書館単独での契約が難しくなっており、長岡技科大図書館や高専機構を中心とした電子ジャーナルのコンソーシアム契約は、より重要性を増している。

図書館システムの提供は、1990年代にはNII（当時NACSIS）の提供するNACSIS-CATやNACSIS-ILL、NACSIS-IR等のサービス導入が行なわれていた。それらシステムの導入によって、目録作成の省力化、迅速な資料の提供、文献複写による確実な資料の提供等が可能になった。当時から人員や予算が不足していた高専図書館にとって、NIIの提供するシステムは現在に至るまで、高専図書館を支える重要なサービスである。1998（平成10）年頃には、技科大図書館と高専図書館による統合図書館システムの構想が出始めた。その後、2006（平成18）年から長岡技科大図書館による運用が開始され、現在は国立高専図書館全てが参加し、同一システムの図書館運用を行なっている。システム更新の際は、高専機構図書館担当が意見の集約、各校の要望、必要事項の集約を分担している。それまでは各高専で独自のシステムを構築していたため、システムの構築やサーバの管理運営等に、各高専の少ない人員で対応しており、苦慮している様子が見受けられた。また、システムに各高専間で統一性が無く、各校の事例を自校に生かすことが難しいという問題も存在した。統合図書館システム導入後は、長岡技科大図書館にサーバが置かれ、集中管理されるようになり、各高専図書館はサーバ管理の面で力を割く必要がなくなった。また、各高専図書館で同一のシステムを利用していることから、ベストプラクティスの共有も容易になった。全国的に高専図書館も職員数、専門職員、常勤職員の数が減少している中で、NIIのサービスや統合図書館システムの提供は、省力化、サービスの維持、向上といった面で必要不可欠な支援である。

高専図書館職員の教育面では、1999（平成11）年から開始された高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会（シンポジウム）が大きな役割を果たしている。交流集会は、高専図書館に常勤職員や専門職員が少なくなり、世代交代も進む中、古くから高専図書館を支えてきた全国のベテラン職員と交流・情報交換し、ベストプラクティスを共有し、議論できる数少ない機会となっている。また、交流集会中に行なわれる実習も統合図書館システムやコンソーシアム契約した電子ジャーナル等、実際に高専図書館職員が取り組まなければならない部分に特化しており、職員数が少なく研修会への参加が難しい高専図書館職員にとって重要な学びの場にもなっている。また、高専広場の利用者ガイドの配布も、高専図書館の人員が減る中で、削ることのできない業務である利用者教育を、高専図書館職員の学びと資料準備の負担の軽減という意味で大きく支援している。

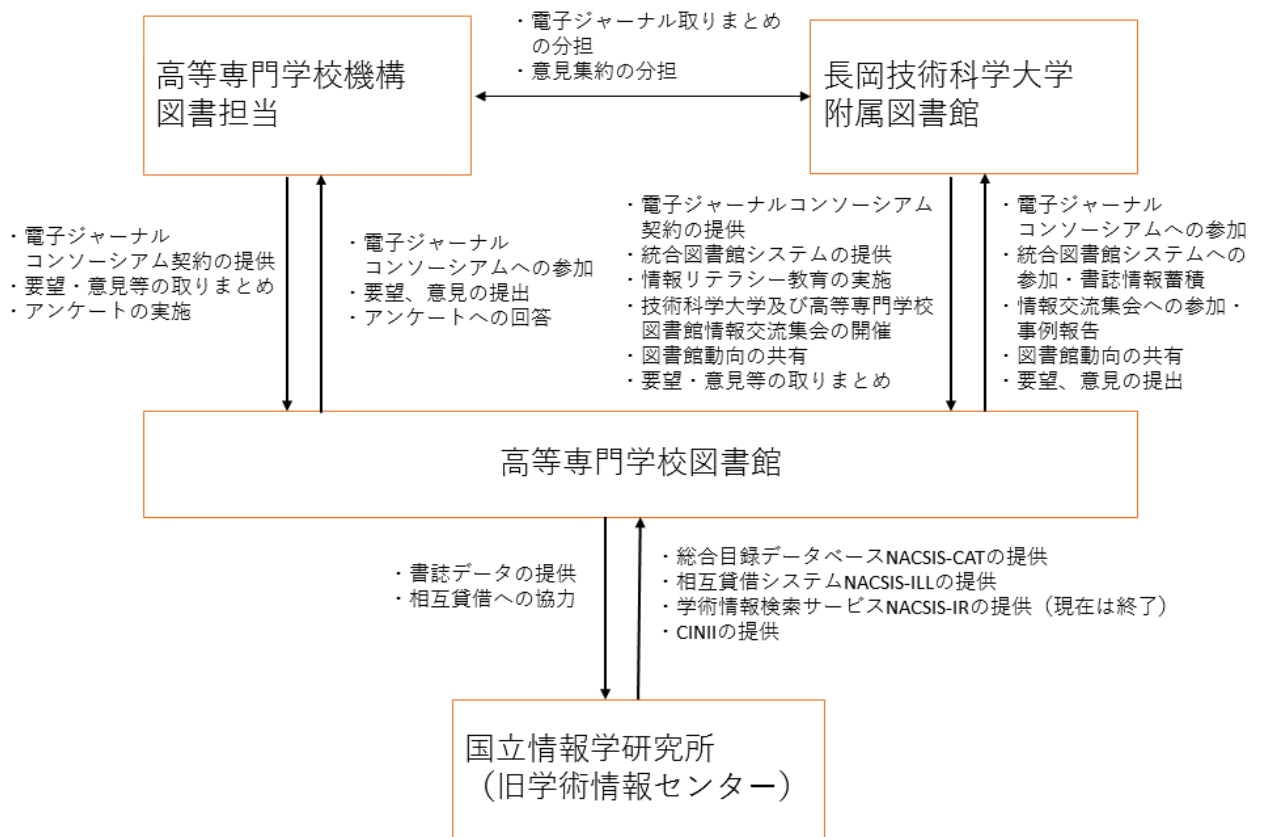


図 10. 高専図書館を支援する組織

6. 6 まとめ

長岡技科大図書館、NII、高専機構図書担当によって、雑誌に関するコンテンツの提供、統合図書館システムの提供、高専図書館職員の教育といった高専図書館の支援が行なわれていることが明らかになった。高専図書館の強みとして、スケールメリットを生かすことができる点があるが、一方、スケールメリットを生かす際には、共通の基盤を利用することはもちろん、意見の集約を行なう必要があり、その為の組織が必要である。そういった面を取りまとめ、支援しているのが長岡技科大図書館や高専機構図書担当であると考えられる。職員、専門職員、常勤職員が減少している中、高専図書館のサービスを維持・向上できるのは、長岡技科大図書館、NII、高専機構図書担当の3組織による強力な共通基盤が確立されており、各高専図書館の業務の省力化・効率化がなされている面が大きい。また、長岡技科大図書館と高専機構図書担当による意見集約を踏まえた支援への反映等、細やかなサービス提供が行なわれている面も大きい。

高専機構の図書担当配置以降、それまで長岡技科大図書館が担っていた、高専図書館の意見の取りまとめ、契約の取りまとめ、電子ジャーナルの契約等が移管されてきている。今後は、両方で役割分担を行ないながら、高専図書館の支援を行なっていくものと考えられる。

7. 高等専門学校図書館の現状と課題

第7章では、第2章から第6章までの内容を踏まえ、高専図書館に関する現状と課題について考察する。第1節では、高専図書館のサービスの構成要素について記す。第2節では、高専図書館の課題について記す。第3節では、章全体のまとめを行なう。

7. 1 高専図書館のサービスの構成要素

まず、以下に高専図書館のサービス要素を列挙する。その後、各要素について説明する。

[高専図書館の基本機能]

- ・一般科目の学習に関する支援
- ・専門科目の学習に関する支援
- ・学生の教養育成に関する支援
- ・学生・教員の研究に関する支援

[図書館資料の収集・提供]

- ・専門書・専門雑誌の収集・提供
- ・一般書・一般雑誌の収集・提供
- ・視聴覚資料の収集・提供
- ・電子ジャーナルの契約・提供
- ・NACSIS 接続による文献複写，相互貸借
- ・図書リクエスト
- ・ブックハンティング
- ・アンケート調査

[施設・設備]

- ・学習環境の提供
- ・ネットワーク環境の提供
- ・視聴覚設備の提供
- ・グループ学習環境の提供
- ・多様なコーナーの設置
- ・英語多読コーナーの設置
- ・夜間開館
- ・休日開館
- ・一般開放

[利用教育関連]

- ・図書館利用法指導，オリエンテーション
- ・卒業研究を控える高学年への文献探索指導
- ・図書館利用教育
- ・学内向けの広報
- ・学外向けの広報

[事務組織・職員関連]

- ・少人数の運営
- ・学生図書委員の活用

[地方組織・全国組織関連]

- ・ブロック別の協議会開催
- ・高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流会等を通じた全国的な交流
- ・長岡技術科学大学附属図書館による支援
- ・国立情報学研究所による支援
- ・国立高等専門学校機構本部図書担当による支援

(1)高専図書館の基本機能

第2章から第6章までに記したように、高専は深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することが目的である。その教育課程においては中堅技術者育成に必要な一般科目、および、専門科目が含まれている。高専の一部である高専図書館は、教育科目に即応した学習図書館としての運用がなされており、一般科目に関する資料、専門科目に関する資料の収集、学習に関するサービスの提供が行なわれている。特に一般科目は、高専の教育課程において省略されている部分の補填を行ない、専門技術一辺倒でない総合的な専門技術者を育成するための、慎重な蔵書構成が必要であるとされている。

高専は中学校卒業後の、高校生の年代相当の学生が入学する。この時期の学生は心身の発達段階にあり、高専として学生の教養の醸成、社会性の助長、人格形成に資する必要がある。高専図書館においても、高専の教育課程に縛られない、学生の教養の涵養に資するための一般書等の収集やサービスが提供されている。

高専においては、開校当初から5年次における卒業研究が行なわれており、研究に必要な専門書の導入が必要であるとされていた。現在は専攻科の設置やJABEE認定、大学評価・学位授与機構による外部評価の導入によって、高専における研究の比重は高まっている。それにともなって、高専図書館においても、より高度な研究を行なうことができる環境整備、サービス提供が行なわれ始めている。

これらのことから現在の高専図書館は、一般科目に関する学習図書館、専門科目に関する学習図書館、学生の教養の涵養に資する学生図書館、学生や教員の研究を支援する研究図書館としての役割を持ち、運営されている。一般科目に関する学習、学生の教養の涵養に資する目的は学校図書館の目的に類似しており、専門科目の学習に寄与し、研究を支援するという目的は大学図書館の目的に類似している。高専図書館は小規模ながらも学校図書館的機能、大学図書館的機能の両者を提供している。

(2)図書館資料の収集・提供

高専図書館のコレクションは、専門科目学習のための専門書・専門雑誌、一般科目学習や教養を深めるための一般書・一般雑誌の両者が提供されている。視聴覚資料の収集・提供が行なわれている場合もある。

専門書や専門雑誌は、専門科目のカリキュラムに即応した形で選書する必要がある。そのため、専門科目担当の教員や教員の組織によって選定され、導入されている。一方、図

書館職員としてはその専門性を生かし、教員選書の隙間を縫うような選書を行なうことも求められている。また、研究のための学術情報の収集手段として、電子ジャーナルの提供が行なわれている。当初は各高専図書館で電子ジャーナルを導入していたものの、近年の電子ジャーナル高騰の流れから、長岡技科大図書館や高専機構図書担当主導でコンソーシアム契約を結ぶことによって、比較的安価に電子ジャーナルを導入している。また、NII（旧学術情報センター）との接続によって、文献複写や相互貸借を行なっている。近隣の公共図書館との相互貸借を行なっている高専図書館も存在する。質問紙調査の結果から、専門教科に関わる学習書の提供は多くの高専で重要視されている。

一般書や一般雑誌は、一般科目のカリキュラムに即応する必要がある。一方、高専で科目として用意されていない部分を補うような選書も求められる。さらに、学生の教養の育成も考慮して選書する必要がある。そのため、一般科目担当の教員、図書館職員、または図書館の運営委員会による選書が行なわれている。

選書の際は、学生や教員等、利用者の意見を広く取り入れられている。図書リクエストの制度が全ての高専図書館で導入されている。また、学生図書委員を活用した図書館アンケート調査が実施されている。また、8割以上の高専図書館で、学生の有志を集い、ブックハンティングが実施されている。ブックハンティングの実施は多くの高専図書館に重要視されており、利用者の必要としている図書を導入する試みが積極的に行なわれている。

(3)施設・設備

高専図書館の施設は、独立した建物としての図書館が建てられている。高専の図書館は、当初学生会館と図書館を足して2で割った形で建設されており、現在でも多機能を持った施設であることが多い。近年の高専統合の流れで2つの高専が統合された高専においては、キャンパスごとに図書館が設置されているため、1高専に2つの図書館が設置されている場合もある。また、一部の公立高専図書館では、設置主体の同じ大学の図書館を共用で利用している。2004（平成16）年頃の外部評価導入にともなって、高専図書館も高等教育機関に属する建物としての評価がなされるようになった。そのため、学習環境構築・自学自習の空間としての図書館の役割増大が唱えられている。ネットワーク環境や視聴覚関連設備、グループ学習環境の整備等が検討され、導入され始めている。また、質問紙調査の結果から、ラーニング・コモンズが多くの高専に注目され、設置の意欲が高いことが示されている。

施設内には、新刊コーナー、話題の本コーナー等、図書館職員による様々なコーナーが設置されている。また、高専内の英語教育強化に応じて、TOEIC等の資格参考書を集めたコーナーや英語多読コーナー等の設置が行なわれている。質問紙調査の結果、英語多読コーナーは全ての高専図書館に置かれている。一部の高専図書館では英語多読資料を利用して、地域の人々に学外講座を開講している。

高専は大学と比較してカリキュラムが過密であり、高専生は平日の昼間、授業の関係で図書館を利用することができない。また、学寮制を取っている場合もあり、学生の夜間利用が考えられる。これらのことから、高専図書館では夜間開館、休日開館を行なっている。夜間開館や休日開館は専攻科生や一般の方を雇って行なっている場合もある。

開かれた高専という方針に対応し、高専図書館においても外部の方への開放を行なっ

いる。利用の制限、手続き等は各校で定められている。高専図書館が外部開放を行なう場合、古くからある文献を持ち、また専門分野の最新の情報を収集する、地域の専門図書館としての機能が求められるようになる。一方、学外の利用者へのサービスについては、学内利用者へのサービスがおろそかにならないよう配慮する必要がある。また、外部開放にあたっては、学生の安全面にも配慮する必要がある。

(4)図書館利用教育

学生の教養を育成する図書館として、図書館利用指導も行なわれている。具体的には1年生に対する図書館の紹介も兼ねた図書館の利用方法の指導・オリエンテーションの形で行なわれている。卒業研究を控える高学年に対する文献探索指導や検索エンジンの利用法等も実施されているが、実施率は全高専図書館の4割程度とあまり高くない。また、留学生や専攻科生に特化した図書館利用指導の実施率はさらに低い。ただし、高専に来る留学生は国費留学生が多く、特別に外国語の対応をする必要がないという事情があり、専攻科生は内部進学が大半であるという事情がある。

図書館を利用した教育として、8割近くの高専図書館で図書館を利用した授業が実施されている。一方、図書館職員と教員が協力した授業の実施は、学内向け・学外向け問わず実施率が低い。図書館の施設や資料を利用する試みは広く行なわれているものの、図書館職員まで含めた図書館全体を利用した授業はあまり行なわれていない。

図書館の広報は、Web ページや学内の掲示板等で行なわれている。また、半数以上の高専図書館では図書館だよりを作成し、広報を行なっている。また、読書感想文コンクールや読書会等の図書館開催のイベントを通じて広報を行なっている場合もある。イベントの運営に当たっては学生図書委員と協力して開催する事例も見られる。学外向けの広報は6割程度の高専図書館が提供するに留まっている。

(5)事務組織・職員

高専図書館に関連する組織、職員、役職に関して、明確な規定は未だ存在しない。図書館長や図書館職員も、その役職は内規で定められている。図書館は基本的に少人数で運営されており、専任職員がいない場合や司書資格を持つ図書館職員がいない場合もある。学内組織の一部として図書館が配置されているため、数年おきに人事異動等が行なわれる高専図書館もある。外部委託によって図書館運営がなされている事例もある。少人数の図書館運営は、他館種と比較して小回りが利くという利点も存在する。

約半数の高専図書館には学生図書委員が設置されており、学生による図書館だよりの作成が行なわれている他、図書館に関するイベントの補助が広く行なわれている。また、学生の要望を把握する窓口として活用している高専図書館もある。

(6)地方組織・全国組織

高専図書館には全国的な組織は存在していない。地方別には東北地区、関東信越地区、東海・北陸地区、近畿地区、中国・四国地区、九州・沖縄地区の6地区に分かれて協議会が開催されている。北海道には協議会が存在しない。また、現在は国立高専機構の学務課に図書担当が置かれている。

全国的な協議会として、全国図書館大会の場での交流や高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会（旧高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウム）が行なわれている。現在は交流集会が全国的な高専図書館のつどいとなっている。少人数で運営している高専図書館にとって、遠方の協議会への参加は難しく、全国協議会への参加よりも、地域で開催される協議・研修会等に参加するケースが多い。

長岡技術科学大学図書館は、伝統的に全国の高専図書館への支援を行なっている。長岡技科大図書館が設置された1978（昭和53）年から既に高専図書館への支援が行なわれており、外国雑誌目録データベースに端を発する電子ジャーナルコンソーシアムの提供、統合図書館システムの提供、高専図書館職員に対する情報リテラシー教育の実施、高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会の開催といった支援が行なわれている。資料提供の面、電算化の面、教育の面、高専間の交流の面で高専図書館を大きく支援している。また、国立情報学研究所の提供するNACSIS-CATやNACSIS-ILL、NACSIS-IR等が多くの高専図書館で導入されており、相互貸借、資料複写等のサービスが広く扱われている。他にも、高専機構本部に図書担当が置かれるようになり、電子ジャーナルのコンソーシアム契約、各高専図書館へのアンケート調査、意見の取りまとめ等を行なっている。専門職員や職員が減少し、少人数で運営しなければならない高専図書館職員にとって、長岡技科大図書館やNII、高専機構図書担当が提供している基盤的な支援は重要性を増している。

7. 2 高専図書館の課題

高専図書館には大きく分けて、「予算の減少」「職員の減少」「学内の理解」「法的根拠・全体指針」「高専自体の問題解決」に起因する課題が存在する。

(1) 予算の減少

高専図書館では、成立当初から予算が少ないことが課題として提言されていたが、近年はさらに予算の減少が進んでいる。その結果、「図書館資料の収集・提供」に、「図書費、および、購入図書数・雑誌数の減少」という問題が生じている。また、図書館の「施設・設備」にも、「建物の老朽化」等の問題が生じてきている。

「図書館資料の収集・提供」に対する影響

図書費の減少、購入図書・雑誌数の減少は、実践技術者を育成する高専図書館にとって、最新の技術を学ぶための専門図書を導入することができなくなるため、深刻な問題である。現在は電子ジャーナルのコンソーシアム契約で比較的安価に雑誌を購入しているが、電子ジャーナルも高騰が進んでおり、購入種数を減らさざるを得ない状況である。図書費の問題は、高専自体の予算の減少の問題もあるため、今後も減少傾向が続くと考えられる。そのため、導入する図書や雑誌の選書を、より厳密に行なうことが必要になる。各高専図書館の目標に合わせた選書基準を明確にする、その時々の高専の課題を把握した上で選書を行なう等、司書の専門性を生かした高度な選書が重要性を増す。また、ブックハンティングによる選書等多様な選書方法を組み合わせ、必要な図書・雑誌を収集することも重要になる。幸い、学生に対する図書リクエストが全ての高専図書館で実施されている他、学生図書委員が置かれている場合もあり、利用者の要望を把握するための土台は存在する。

また、近隣の学校図書館・大学図書館・公共図書館との相互貸借、NIIの提供する相互貸借等、自館以外の資料を有効に活用する必要性も高くなる。特に高専図書館同士の間では、技術者として基礎の部分で育成する基幹的文献は共通の部分が多く、相互協力が大きな効果を持つ。一方、高専図書館は互いに距離が離れているため、効率的に連携するためには輸送手段や中間地点に拠点図書館を作成して共同で利用する等、方策を考える必要がある。

「施設・設備」に対する影響

建物の老朽化は、高専図書館が独立の建物として建てられはじめてから40年経過した現在、多くの高専図書館で課題になっている問題である。単純な老朽化のみにとどまらず、蔵書増加にともなう書庫の圧迫への対策、バリアフリーへの対応、高専教育の高度化にともなうラーニング・コモンズ、学習スペース増加の要望に応える必要性からも、高専図書館を改修・拡張する必要性は増加している。しかし、予算の問題もあり、なかなか修復や改修は進んでいない。2010年代から、耐震補強等も含めた高専図書館改修も行なわれ始めているが、全ての高専図書館が実施しているわけではない。また、改修の際に情報処理部門との統合や高専内の他施設との兼ね合い等の理由によって、図書館スペースが減少するケースも見受けられる。書架スペースの圧迫対策としては、廃棄基準の作成による、効率的な図書の廃棄等が必要になる。その際は、自館の目的を踏まえた上で廃棄基準を設けることが必要になる。今後も蔵書は増え、図書館の学習空間としての機能が增大していくことを考えると、改装による書庫や図書館スペースの増加を視野に入れて今後の計画を立て、長期的に改築・改装を要望していく必要がある。

(2)職員数（専任職員数）の減少

高専図書館は、元々小規模な図書室として始まった時代から、職員数の不足が問題視されてきた。現在、常勤職員や司書資格を持つ職員数はさらに減少しており、1館につき1人ないし2人、場合によっては0人という状況にある。その結果、「基本機能」の面では、「専門性の高い業務への取り組み」、「事務組織・職員」の面では、「職員の定年と引継ぎ」、「遠隔地での研修会の参加」等に課題が生じている。

「基本機能」に対する影響

高専図書館では、高学年向けの卒業研究に向けた文献探索等のオリエンテーション実施、留学生・専攻科生等の特定の対象に特化したオリエンテーション、個別の学生への読書指導、二次資料の作成等、利用教育を中心とした図書館職員の専門性が必要とされるサービスの実施率が低い。これは司書資格を持った専門職員の数が少なく、その専門職員も貸出や選書等の日常業務に忙殺され、拘束時間の長い業務を新規に行なうことができない状況にあると考えられる。利用者に十分なサービスを提供するためには、専門職員の人員増が必要である。一方、現状の高専図書館予算の傾向では実現が難しく、今後は少ない人数で、より効率的にサービスを提供する工夫が必要になる。個別の高専図書館で効率化を図るには限界があるため、高専図書館間の共通基盤を作成し、利用する必要がある。現在、長岡技科大図書館の提供するWebページ「高専広場」上で、高専図書館で広く利用可能な図書館利用教育用の資料が提供されている。このような高専図書館全体が利用できるWebペー

ジ上での共通基盤をさらに増やしていくことが重要になる。規模と運営の目的が類似している高専図書館にとって、各校のベストプラクティスや作成した利用教育資料等のリソースを共有する体制を作り上げることは、他の図書館種に増して効果が高い。また、学生図書委員がいる高専図書館では、図書委員を通じて主な利用者である学生の要望を収集することによって、利用者の必要性に応じたサービスの提供を行なうことができる。

「事務組織・職員」に対する影響

高専図書館は少人数の職場であることから、人員が入れ替わる際の引継ぎが問題となっている。特に2010年代は、高専に図書館ができてから50年以上が経過し、初期から高専図書館の運営に携わった経験豊富な図書館職員が退職する時期に差し掛かっている。人員が入れ替わる際は当然引継ぎが必要になるが、専門職員が1人ないし2人という職場環境のため、経験豊富な図書館職員から新任の職員への引継ぎ期間の確保が難しい状況にある。また、高専図書館は、大学図書館や学校図書館の機能を複合したような特殊なサービス構成となっており、引継ぎ無しで新任の職員が一から業務を学んでいくのは効率的ではない。それらの状況を踏まえると、高専図書館同士で協力し、他校の高専図書館職員にノウハウを共有してもらう環境を設ける、つまり単独の高専図書館内の縦の引継ぎだけではなく、高専図書館全体を利用した横の引継ぎによってノウハウを継承していく体制を作ることが方策として考えられる。また、新任の図書館職員が、高専図書館の現状や課題等を把握、共有する機会として、全国的な協議会の開催も重要になる。一方、職員数が少ないことから、ノウハウの継承機会、共有機会を設けたとしても、遠隔地で開催した場合には参加が難しい現状もある。質問紙調査の結果からも、外部の研修会や講習会、協議会への参加は負担が重いという意見が見られる。そのため、自館にいながらノウハウを共有でき、他の職員と交流できる方策、例えば「高専広場」を利用する、オンライン会議システムを導入する等、工夫が必要になる。

また、一部の高専図書館では、外部委託による図書館の運営を行なっている。大学図書館、学校図書館の機能を併せ持つ特殊な図書館であること、高専図書館全体の図書館に関する規程が乏しいことから、外部委託の際は高専図書館の持つ目的や方針等を明確にした上で、委託先に伝達する必要がある。その際は、図書館の基準、方針、目的等を高専全体としてよく検討し明文化する、または内規として作成する等、高専図書館としてのサービスが低下しないよう、特段の配慮が必要である。

(3) 広報の問題

高専図書館の教職員に対する質問紙調査の結果、図書館に対する周知や理解の少なさ、つまり広報に根差した課題が多く挙げられた。具体的には、「基本機能」に関わる課題として「学生の利用率減少」、「学外利用の低下」が挙げられた。また、「利用教育」に関わる課題として「教員と協力した図書館利用教育」の実施率が低いことが挙げられた。

「基本機能」に対する影響

質問紙調査では、学生の利用率減少が課題として挙げられており、学内の教員や学生の図書館利用を促進するための方策が必要である。高専図書館で一般的に行なわれている広

報手段は、Web ページや図書館だより等がある。また、それ以外に Twitter 等の SNS を利用した広報等の事例もある。また、読書感想文コンクールやブックハンティング等、図書館主催のイベントを通じて存在を周知する方策も行なわれている。授業や公開講座等を図書館で行なうことによって、図書館を普段から訪れる場所と印象付けるという方策も効果的である。

また、質問紙調査の結果から、学外利用の実施率自体は高いものの、実際の利用率は高いとは言えない。これは、学内の利用者の利用や安全面が優先されるという面もあるため、広報を積極的に行なっていないという理由が考えられる。一方、学外からの利用率を上げることを目標にする場合は、学外に対しても積極的に広報を行なう必要がある。SNS を利用した広報等は比較的外部の目にも止まりやすい。また、近年は英語多読資料を利用した授業や外部講座を図書館で開催する事例も見られる。英語多読資料を多く所蔵している図書館が高専図書館以外に少ないこと、質問紙調査の結果から多くの高専図書館に英語多読資料が用意されていることを併せると、英語多読資料を呼び水として外部利用者を増加させる試みは効果的であると考えられる。広報手段も、規模や所蔵する資料に類似点が多く見られる自館以外の高専図書館の事例を共有し、自館に導入・応用することが効果的である。

「利用教育」に対する影響

質問紙調査の結果、高専図書館職員の意見として教員からの高専図書館への理解が低いという課題が挙げられた。また、高専図書館の資料を利用した授業等は行なわれているが、高専図書館職員を含めた図書館全体と協力したような授業や公開講座は実施例が少ない。したがって、学生や外部の利用者に対する広報だけでなく、学内の教員等に対して、図書館を理解してもらう機会を設けることが必要である。教員からの理解を得ることは、利用者である教員の利用増につながるだけではなく、学内の教員に選書や授業利用等の面で図書館運営に協力してもらうことにもつながる。また、高専にとっても図書館の資料や専門職員による補助を活用した授業が実施されることで、教育効果の向上、教員の負担軽減にもつながる。少人数で運営されており、今後も職員数の減少が続くと考えられる高専図書館にとって、相互補助という意味でも、図書館と教員の連携は重要性を増している。

(4)法的根拠・全体指針の欠如

高専図書館は、具体的な設置基準が設立当初から現在に至るまで存在していない。そのため、「基本機能」においては「責任と形態の弱体化」「蔵書や設置面積に関する基準の欠如」、「事務組織・職員」には「専門性を生かした昇進の欠如」、「外部組織・全国組織」には「全国組織の欠如」、「交流機会の減少」等の課題が発生している。

「基本機能」への影響

高専図書館に設置基準が存在しない為、図書館に関する役職は各高専の内規で決められており、図書館長に類する役職も各高専で名称が様々である。そのため、責任と形態の弱体化、対外的な責任を持つ対象がはっきりしない、学内での図書館の立場が曖昧になってしまうという問題が生まれている。また、設置基準が存在しないため、蔵書冊数の最低基

準等、図書館運営の具体的な基準も存在しない。そのため、図書館の運営はその高専の図書館職員の裁量に大きく依存しており、職員には高度な専門性が必要とされる。一方、司書資格を持つ高専図書館職員は減少しており、場合によっては司書資格を持つ図書館職員がいないという事態になっている。専門性を高める研修等に参加させる等、雇用後に図書館職員として育成するというのも一つの手ではあるが、少人数の職場では遠隔地での参加が難しいため、職員が職場にいながら学ぶことのできる環境構築が必要となる。

「事務組織・職員」への影響

高専の図書館職員は、高専の図書係が庶務課や学生課の中の一係として存在しているため、図書館職員としての専門性を生かした昇進が望めないという問題がある。人事交流という手もあるが、高専図書館が少人数で運営されているためか、一部では大学図書館との人事交流が行なわれているものの、全国的に活発であるとはいえない。また、高専図書館はあくまで学内の一係であるため、専門職員以外の職員が人事異動によって配置換えされてしまう場合もある。館長等の役職も一定の期間が経過すると入れ替わってしまうため、予算が必要となる新規のサービス導入、予算規模の大きい改築や改組等の、長期計画が必要な事柄に対する意思決定が難しい。また、意思決定を行なう役職の方針転換等もあり、新しい試みを行なうことが難しい環境にある。高専の内規等で自校の高専図書館の役割や目的、方針等を明文化することで、ある程度の指針は持ちやすくなるものの、全国的な規程が無く、参考にすべきものがないため、内規を決めること自体が難しい状況にある。

「外部組織・全国組織」への影響

高専図書館を代表する組織が存在しないことも問題として挙げられる。現在は、高専図書館が集まり問題を話し合う場として、高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流会、各地区における会議等が存在し、高専図書館間の情報交流がなされている。しかし、高専図書館全体が加入する全国組織は、過去に何度か設立を試み、実際に成立したケースも存在したが、定着せず立ち消えになってしまい、現在に至るまで全国組織成立には至っていない。そのため、他機関との交流や高専機構に対する意思決定等のタイミングで、高専図書館全体としての意見表明ができないという問題がある。高専全体の指針を検討、確認、規定できるような組織体も存在せず、高専図書館の課題である設置基準の作成や全体としての意思決定が難しい環境にある。現在は、国立高専機構本部学務課に図書担当が設置されており、国立高専図書館を統括する組織が出来たとも考えられるが、現在は雑誌の購入等、限定的な活動にとどまっている。近年は図書館に対するアンケート調査等も高専機構図書担当が担うケースもあるが、全体指針を策定する、高専図書館全体の意思決定をするといった状況には至っていない。また、現在も公立・私立高専図書館を含めた全国組織は存在しない。

(5)高専に起因する問題の解決に向けた課題

高専図書館は高専に資することを目的としているため、高専における課題は高専図書館の課題にも直結する。「基本機能」に関わる部分、つまり「一般科目の支援」、「英語力の強化」、「専門科目の支援」、「研究の支援」、「教養の育成」等も高専図書館の課題として挙げ

られる。

「基本機能」への影響

高専は専門を学ぶ学校であるため、専門科目と一般科目の楔形教育ではあるが、比重は専門科目が多くなり、一般科目の教育は授業時間が足りないという面がある。その際、高専図書館が時間数の不足している一般科目の学習支援を行なうことが必要になる。授業科目に則した図書の導入、理解を深めるための資料の導入、それらの資料を利用した図書館利用授業の計画が方策として考えられる。また、資料を利用する学習の場の用意も必要である。例としてはラーニング・コモンズの導入等が考えられるが、所蔵スペースとの兼ね合い、予算の問題等で導入できていないケースが多い。また、高専卒業生は、語学力で期待値を下回るという課題がある。高専においても国際的な技術者育成の需要は高まっていることから、学生の教育・学習に寄与する機能を持つ高専図書館として、学生の語学力の強化のための方策を行なう必要がある。現在は英語多読資料や TOEIC 等の資格試験参考書の導入が対策として行なわれている。特に、英語多読資料は、ほぼ全ての高専図書館で提供されており、利用率も高い。英語多読資料も、単に資料を導入するだけでなく、それを利用する方策、例えば読書数を記録する制度や授業での利用等、積極的に利用してもらうための計画づくりが必要になる。

専攻科設置や JABEE 認定、外部評価導入等によって、高専における研究の重要性は高まっている。高専図書館でも研究支援が強化されており、NII への接続、電子ジャーナル導入等が行なわれている。また、研究に必要な専門資料を活用するための文献探索指導も一部では行なわれているものの、実施率は4割程度となっている。人員不足のため利用教育を行なうことができないケースが多いと考えられるが、その場合は教員と協力した上で、授業の一環として図書館利用教育を行なう等、高専図書館職員の負担を軽減する方策を立てる必要がある。また、実践技術者を育成する目的上、最新の情報を常に収集することは重要であり、その点で雑誌の購入は欠かせない。一方、価格の高騰等によって電子ジャーナル導入数は年々減少している。コンソーシアム契約により比較的安価に電子ジャーナルを導入できているが、今まで以上に必要な雑誌を厳選する必要がある。

高専の一般科目・専門科目や研究の支援等は授業でも取り扱われるため、高専図書館は支援や補完といった姿勢で取り組むことになる。一方、高専生の教養育成機能は、現状一般科目の授業の少ない単元で教育しているため、高専図書館が主となって取り組まなければならない課題である。教養の醸成、社会性の助長、人格形成への支援等を行ない、単なる技術者でない、総合的に優れた専門的技術者を育成するためには、多感な時期である高専生に充実した読書を提供することが重要になる。そのため、選書にも特段の配慮をもって臨む必要がある。また、高専図書館は高専という閉鎖空間に馴染めない学生に対し、ある種の憩いの場を提供するといった役割を持っている場合も多い。そのような学生に対し、読書によって多様な価値観を提供する役割を担うことも、高専図書館には求められている。

7.3 まとめ

高専図書館のサービス要素として、高専図書館の基本機能、図書館資料の収集・提供、施設・設備、利用教育関連、事務組織・職員関連、地方組織・全国組織関連が存在する。

高専図書館の基本機能として、一般科目の学習に関する支援、専門科目の学習に関する支援、学生の教養育成に関する支援、学生・教員の研究に関する支援が行なわれている。一般科目に関する学習、学生の教養の育成に資すると同時に、専門科目の学習に寄与し、研究を支援する高専図書館は、小規模ながらも学校図書館的機能、大学図書館的機能の両者を提供している。

図書館資料の収集・提供として、専門書や専門雑誌の収集・提供、一般書や一般雑誌の収集・提供、視聴覚資料の収集・提供、電子ジャーナルの契約・提供、NII 接続による文献複写、相互貸借、図書リクエスト、ブックハンティング、アンケート調査が行なわれている。専門書や専門雑誌、一般書や一般雑誌それぞれに関して、カリキュラムに即しながらも、教育科目の間を補うような選書が求められている。専門雑誌は、コンソーシアム契約によって、比較的安価に電子ジャーナルの購読が行なわれている。選書は、ブックハンティングや図書リクエスト制度等、利用者である学生・教員の要望を取り入れる試みが広く行なわれている。

施設・設備として、学習環境の提供、ネットワーク環境の提供、視聴覚設備の提供、グループ学習環境の提供、多様なコーナーの設置、英語多読コーナーの設置、夜間開館、休日開館、一般開放が提供されている。近年の外部評価導入によって、学習環境構築・自学自習の空間としての図書館の役割増大が唱えられ始めており、特にラーニング・コモンズ導入は多くの高専図書館が注目している。館内には多様なコーナーが設置されており、英語多読コーナーは多くの高専図書館に置かれている。カリキュラムが過密な高専図書館では、夜間開館・休日開館等も広く行なわれている。一般開放も行なわれているが、学生の安全面に配慮する必要がある。

利用教育関連として、図書館利用法指導、オリエンテーション、卒業研究を控える高学年への文献探索指導、図書館利用教育、学内向けの広報、学外向けの広報が行なわれている。1年次の学生に対する図書館の利用方法指導、オリエンテーションが行なわれているほか、卒業研究に向けた文献探索指導が4割程度の高専図書館で行なわれている。また、図書館を利用した教育も多くの高専図書館で行なわれている。広報は、Web ページや図書館だより、学内掲示板等で行なわれているほか、イベントの開催によって周知を行なっている。

事務組織・職員関連として、少人数の運営、学生図書委員の活用が特徴として挙げられる。図書館は基本的に少人数で運営されており、専任職員や司書資格を持つ図書館職員がいない場合もある。また、図書館外への人事異動がある場合もある。また、外部に委託して運営されている高専図書館もある。約半数の高専図書館には学生図書委員が置かれ、イベントの開催や学内での意見収集に活用されている。

地方組織・全国組織関連として、ブロック別協議会の開催、全国的な交流集会の開催、長岡技術科学大学附属図書館、国立情報学研究所、国立高等専門学校機構本部図書担当による高専図書館の支援が特徴として挙げられる。現在、高専図書館には全国的な組織が存在せず、地方別に協議会が開催されている。全国的な交流機会としては、長岡技科大図書

館主催の高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会がある。また、長岡技科大学図書館による電子ジャーナルコンソーシアム、統合図書館システム、情報リテラシー教育、高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会の開催、NIIによる各種サービス、高専機構図書担当による電子ジャーナルコンソーシアム、アンケートの取りまとめ等共通基盤の提供は、少人数でサービスを提供している高専図書館にとって重要性を増している。

高専図書館には、「予算の減少」、「職員の減少」、「広報の問題」、「法的根拠・全体指針」、「高専自体の問題解決」に起因する課題が存在する。

予算の減少によって、「図書費の減少、購入図書・雑誌数の減少」、「建物の老朽化」の課題が生じている。図書費の減少、購入図書・雑誌数の減少は、実践技術者を育成する高専図書館にとって深刻な課題である。明確な選書基準の設定、利用者の要望する資料を把握する方策が必要になる。また、拠点図書館の設置等の対策も考えられる。建物の老朽化は、長期的に改築・改装を要望していく必要がある。

職員の減少によって、「専門性の高い業務への取り組み」、「職員の定年と引継ぎ」、「遠隔地での研修会の参加」の課題が生じている。職員数が少ないことによって、日常業務に忙殺され、拘束時間の長い業務を新規に行なうことが難しく、共通基盤を利用した少人数での効率的なサービスの提供が必要とされている。職員の引継ぎは、特殊なサービス構成をしている高専図書館の職員にとって重要であり、全国の高専図書館全体による横の引継ぎ体制を作ることが必要になる。また、職員が少ないことから、遠隔地での研修が難しく、職員の能力向上には自館で業務を行ないながら学習できるシステムが必要である。

広報の問題は、「学生の利用率減少」、「学外利用の少なさ」、「教員と協力した図書館利用教育」等が挙げられる。Web ページや図書館だより、掲示板等による従来の広報に加え、SNS やイベントを通じた広報、図書館の授業利用による周知等を検討する必要がある。全高専図書館で導入されている英語多読資料を活用して、利用者を集う方策も考えられる。

法的根拠・全体指針の課題として、「責任と形態の弱体化」「蔵書や設置面積に関する基準の欠如」「全国組織の欠如」、「交流機会の減少」が挙げられる。高専図書館に設置基準がないため、高専図書館職員の対外的な責任の所在等が不明であり、学内での立場も曖昧である。また、専門性を生かした昇進等も望めない環境にある。全国組織も存在しないことから、高専図書館としての意見を出すことができず、全体指針の策定も難しい。高専図書館全体として動くことが難しく、交流機会も減少している。

高専自体の問題解決は、高専の教育に対する支援が課題となる。不足する一般科目や教養科目の支援、高専生に不足していると言われる語学力の支援、高度化する研究の支援、教養の醸成、社会性の助長、人格形成への支援等、高専生を総合的に支援する必要がある。

上述の課題は、教育課程・図書館規模・予算規模ともに似通っている全国の高専図書館で、同様に抱えている問題である。そのため、これまで挙げてきたような高専図書館間の問題・課題を共有・検討する機会を設け、効率の良い運営方法、費用対効果の高い選書等を共有する機会、良いサービスを行なっている図書館の取り組みを共有し、自校に反映する機会を設ける等、高専図書館全体のスケールメリットを最大限に活用することによって、効率的に改善策を模索することができる。その際、職員減・予算減の現状において、通常の業務を離れ、遠く離れた地で外部の交流会、研修会等に参加することが難しくなっている現状を踏まえ、各高専職員が無理なく参加できるような工夫が求められる。一方、各高

専, 各高専図書館が独自に持つ強み, 課題等も存在する。そのため, 共有した課題や問題, 課題解決方法等を, 自館の事例に落とし込み, 運営していく必要がある。

8. 結論

本論文では、1960年代から現在までの高専図書館を対象として、高専の歴史的経緯を踏まえた上で、大学図書館と学校図書館の機能に注目しながら、高専図書館の運営とサービスについて分析・考察した。

第2章では、高等専門学校の定義や特徴、歴史、および、高専図書館の定義と統計データについてまとめた。高等専門学校は、中学校卒業程度を入学資格とする5年間（商船に関する学科は5年6か月）の一貫教育を行なう技術者養成のための高等教育機関であり、その教育目的は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することである。高専は、専修大学構想、専科大学構想を引き継ぐ形で、1961（昭和36）年に成立した。1976（昭和51）年には技術科学大学の成立によって大学進学への途が開けた。また、1991（平成3）年には専攻科の設置によって、専攻科修了生が学士号を取得できるようになった。1999（平成11）年開始のJABEEによる認定、2004（平成16）年開始の大学評価・学位授与機構等の外部評価導入によって、高等教育機関としての在り方が問われるようになった。高専の特徴としては、①高校レベルから大学レベルまでの教育を効率的に連結した5年一貫の技術者教育（本科）、②専攻科における2年間の高度な専門技術者教育、③体系化されたカリキュラム編成、④実験や実習を重視した実践的な専門教育、⑤インターンシップ、⑥JABEE認定教育プログラム、⑦学生寮や課外活動を通じた全人的教育、⑧ロボコンやプロコン等への積極的な取組、⑨多様なキャリアパスの提供等が挙げられる。

高等専門学校図書館は、高等専門学校設置基準の第23条および第25条で規定されている。高等専門学校設置基準の第23条では「校舎には、少なくとも次に掲げる専用の施設を備えるものとする」として、第3号で「図書館、保健室、学生控室」を規定している。さらに、同基準第25条で「図書等の資料及び図書館」を定め、「高等専門学校には、学科の種類、教員数及び学生数に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする」、「図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くとともに、適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする」と規定している。

第3章では、高等専門学校図書館の歴史についてまとめた。1962（昭和37）年の高専発足当時は、図書館施設（建物）が未整備であったため、高専校舎内の一室を図書室とすることで、その機能をまかなっていた。1969（昭和44）年以降、建物としての図書館が建設され始めた。設置の際は、他の施設との接続が考慮されたものの、当初図書館が施設計画に入れられていなかったため、必ずしも適した場所があるわけではなかった。また、学生会館の機能を含む多目的な複合施設として建設されていた。1975（昭和50）年頃から、高専図書館の電算化が検討され、各高専図書館の独自システムで電算化が進められた。しかし、職員不足や予算不足によって、書誌データの遡及入力等の手間が問題とされた。1991（平成3）年以降、電子化への取組みが始まり、学術情報センター（NACSIS）に接続したサービス提供等が開始された。1992（平成4）年以降、高専の専攻科設置によって、研究面のサービス強化が要求されるようになった。1998（平成10）年頃から、長岡技科大を中心に電子ジャーナルコンソーシアムの契約、高等専門学校及び技術科学大学図書館情報シンポジウム、国立高専図書館と長岡技科大図書館間の統合図書館システム利用等が整備され、高専図書館を支える共通基盤が形成されてきた。

第4章では、高専図書館に関する論点と議論の変遷についてまとめた。

高専図書館は、一般科目に関する学習図書館、専門科目に関する学習図書館、学生の教養の涵養に資する学習図書館、学生および教員の研究を支援する研究図書館の機能を同時に持つ図書館であり、小規模ながら学校図書館、大学図書館の両者の特性を持つ図書館である。

高専図書館の蔵書は、専門書と専門雑誌、一般書と一般雑誌に分けられる。専門書と専門雑誌は、専門科目に即応し、また研究を行なう上で不足が無いよう選書が行なわれる。一般書と一般雑誌は、一般科目に即応し、かつ高専の教育科目の隙間を埋め、学生の教養の育成に寄与することを考慮して選書が行なわれる。その他、研究支援強化に対応する形で電子ジャーナルの導入や文献複写、相互貸借等による学術情報の提供を行なわれている。また、視聴覚資料等も導入されている。近年は英語多読資料が多数の高専図書館で導入されている。図書リクエストやブックハンティングも積極的に行なわれており、利用者である学生や教員の意見を積極的に取り入れながら蔵書を構築している。

高専図書館の建物は、学生会館と図書館を足して2で割るといった形で設計されており、多機能の施設であることが多い。外部評価導入によって、高専図書館でも学習環境構築が進められており、ネットワーク環境、視聴覚設備、グループ学習環境整備等が行なわれている。また、ラーニング・コモンズの導入が多くの高専図書館で検討されている。

図書館のサービスとして、各種コーナーの設置、夜間開館、休日開館、地域への開放、図書館の利用指導が行なわれている。また、読書感想文コンクールや読書会等の図書館独自のイベントも行なわれている。これらのサービスを、図書館職員数が減少する中で行なっている。

高専図書館には全国的な高専単独の組織は存在しない。全国的な協議会として、全国図書館大会の場での交流や高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会等が存在する。また、地方別に東北、関東信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄の6地区に協議会が開催されている。北海道には協議会が存在しないが、大学図書館の協議会への参加が確認されている。

第5章では、質問紙調査を踏まえて、高専図書館の提供するサービスの実態をまとめた。NIIへの接続、ネットワーク環境の整備、大学図書館との協力・交流が多い点、大学図書館向けの協議会に参加している点等、大学図書館と同等の特徴がみられる。一方、読書感想文コンテスト、ブックハンティング等のイベントの開催、学生図書委員を持つことから、学校図書館としての機能やサービスも提供している。英語多読図書を多く導入していること、専門教科や一般教科の支援機能を多くの高専図書館が重要視していることから、教育を支援する図書館でもある。これらのことから、高専図書館は、研究を支援する大学図書館と、教養・教育の支援を行なう学校図書館の両者の役割を持って運営されている。高専図書館の長所として、高専間の協力体制、図書館の利用者である学生との交流の機会が多い点が挙げられる。一方、高専図書館の課題として、専門性を持つ職員の減少、人員の入替が多いこと等が挙げられる。専門性を持つ職員の減少によって、二次資料の作成や対象者を絞ったオリエンテーション、図書館と教員との相互の協力が難しくなっている。

第6章では、高専図書館を支援する組織についてまとめた。長岡技科大図書館は、電子ジャーナルコンソーシアム、統合図書館システムの提供を行なっている他、高専図書館職

員に対する教育機会やコンテンツの提供を行なっている。また、高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会在長岡技科大図書館を中心に運営されている。NIIは、高専図書館に対して文献複写や相互貸借システムを提供しており、予算規模が小さく、図書購入の要望に応えることに限界がある高専図書館において、重要なサービスを提供している。国立高専機構図書担当は、一部の電子ジャーナルのコンソーシアム契約を行なっている他、国立高専図書館に対する意見収集等の役割を担い始めている。これら外部組織が提供するサービスは、少人数での経営を余儀なくされている高専図書館にとって生命線ともいえる共通基盤を提供しており、今まで以上に重要性が増すと考えられる。

第7章では、高専図書館の現状と課題を考察した。高専図書館のサービスの構成要素として、「高専図書館の基本機能」「図書館資料の収集・提供」「施設・設備」「利用教育関連」「事務組織・職員関連」「地方組織・全国組織関連」があり、高専図書館は小規模ながらも学校図書館的機能、大学図書館的機能の両者を提供している。

また、高専図書館には、「予算の減少」、「職員の減少」、「広報の問題」、「法的根拠・全体指針」、「高専自体の問題解決」に起因する課題が存在する。

予算の減少によって、「図書費の減少、購入図書・雑誌数の減少」、「建物の老朽化」の課題が生じている。図書費の減少、購入図書・雑誌数の減少は、実践技術者を育成する高専図書館にとって深刻な課題である。明確な選書基準の設定、利用者の要望する資料を把握することが必要になる。建物の老朽化は、長期的に改築・改装を要望していく必要がある。

職員数の減少によって、「専門性の高い業務への取り組み」、「職員の定年と引継ぎ」、「遠隔地での研修会の参加」の課題が生じている。職員数が少ないことによって、日常業務に忙殺され、拘束時間の長い業務を新規に行なうことが難しくなっている。そのため、共通基盤を利用した少人数の効率的なサービスの提供が必要とされている。職員の定年と引継ぎは、特殊なサービス構成をしている高専図書館の職員にとって重要であり、高専図書館全体を利用した横の引継ぎ体制を作ることが必要になる。また、職員が少ないことから、遠隔地の研修会・講習会は参加が難しく、職員の能力向上には自館にしながら学習できるオンラインシステム等が必要である。

広報の課題は、「学生の利用率減少」、「学外利用の少なさ」、「教員と協力した図書館利用教育」等が挙げられる。Web ページや図書館だより、掲示板等による従来の広報に加え、SNS やイベントを通じた広報、授業利用による広報を行なう必要がある。また、全高専図書館で導入されている英語多読資料を活用して、利用者を集める方策も考えられる。

法的根拠・全体指針の課題として、「責任と形態の弱体化」、「蔵書や設置面積に関する基準の欠如」、「全国組織の欠如」、「交流機会の減少」が挙げられる。高専図書館に設置基準が存在しないため、高専図書館職員の対外的な責任の所在等が不明であり、学内での立場も曖昧である。また、専門性を生かした昇進等も望めない環境にある。また、全国組織も存在しないことから、高専図書館としての意見を出すことができず、全体指針の策定も難しい。また、高専図書館全体として動くことが難しく、交流機会も減少している。

高専に起因する問題の解決では、高専の教育に対する支援が課題となる。高専教育に不足している一般科目や教養科目の支援、高専生に不足していると言われる語学力の支援、高度化する研究の支援、教養の醸成、社会性の助長、人格形成への支援等、高専生を総合的に支援する必要がある。

最期に、本研究の限界について示し、今後の課題を記す。

本研究の限界は、質問紙調査の対象を高専図書館の職員に限定した点である。高専図書館のサービスや課題を把握するには、高専図書館を利用する立場の学生や教職員の意見等も併せて収集する必要がある。今後の研究では、高専の学生・教職員を対象として、調査・分析することが必要である。そして、高専図書館のサービスの特徴や課題を総合的に分析・考察する必要がある。

また、本研究では全高専図書館を調査対象としたため、全体としての高専図書館の特徴を記してきたが、各高専には教育科目や専攻の違い等の特色があり、各高専図書館にも特色があると考えられる。個別の高専図書館に対して深く掘り下げた調査を行い、各高専図書館間を比較・対照することによって、高専図書館の特色を解明することが望まれる。

高専図書館には、専門教育・研究の支援と教養の育成といった、大学図書館と学校図書館の機能があり、資料費や職員数が減少する中でも、高度なサービスの提供が求められている。高専図書館は、高専図書館を支援する組織（長岡技科大図書館、国立情報学研究所（NII）、国立高専機構図書担当）が提供する共通基盤を活用して、小規模ながらも2種類の図書館機能を両立させている。高専図書館は、各館の独自性を維持しながら、共通基盤を踏まえた横の連携と問題共有を図り、共通基盤から得られるスケールメリットを活かした運営をすることが求められている。

謝辞

本研究を進めるにあたって、指導教員の平久江祐司先生、副指導教員の大庭一郎先生、鈴木佳苗先生から、研究全般にわたり丁寧なご指導とご助言をいただき、心より深く御礼申し上げます。

図書館情報メディア研究科教授の平久江祐司先生には、博士前期課程の講義や演習を通じて、研究論文の枠組み、研究方法、構成方法、質問紙調査の設計、研究の深め方について、詳細なご指導をいただきました。

図書館情報メディア研究科講師の大庭一郎先生には、情報学群知識情報・図書館学類3年次12月の卒業研究ゼミの開始から現在に至るまで、研究指導を4年間していただきました。博士前期課程推薦入試用の研究調書を執筆する際に、高等専門学校図書館という研究テーマについてご助言いただいたことが、卒業論文「高等専門学校と高等専門学校図書館」とこの修士論文に取り組みきっかけとなりました。博士前期課程入学後は、論文課題の設定、文献資料の収集、個々の調査の設計・分析ならびに論文作成について、詳細なご指導をいただきました。

図書館情報メディア研究科准教授の鈴木佳苗先生には、博士前期課程の講義等を通じて、研究論文の構成、質問紙調査の設計について、詳細なご指導をいただきました。

図書館情報メディア研究科教授の吉田右子先生には、博士前期課程最終発表会の副指導教員として、質疑応答の際に多面的にご指導・ご助言いただきました。

茨城工業高等専門学校学術総合情報センター、長岡工業高等専門学校図書館、小山工業高等専門学校図書館情報センター、福島工業高等専門学校図書館、鳥羽商船工業高等専門学校図書館、豊田工業高等専門学校図書館の皆様には、高専図書館に関する訪問調査にご協力いただき、お忙しい中、お時間を割いていただいて貴重なお話を伺わせていただきました。皆様のお話を通じて、高専図書館のサービスの現状を確認し、質問紙調査の調査票を作成することができました。

長岡技術科学大学附属図書館、独立行政法人国立高等専門学校機構の皆様には、高専図書館を支援する組織・諸活動に関する訪問調査にご協力いただき、お忙しい中、お時間を割いていただいて貴重なお話を伺わせていただきました。皆様のお話を通じて、高専図書館が小規模館でありながら、大学図書館と学校図書館の二種類の機能を提供できる基盤を把握することができました。

国公立の高専図書館職員の皆様には、質問紙調査にご協力いただき、お忙しい中、お時間を割いていただいて調査データを提供していただきました。質問紙調査を通じて、高専図書館の提供するサービスの全体像、高専図書館の現状、課題について貴重な情報を調査することができました。

筑波大学附属図書館 図書館情報学図書館の皆様には、国公立の高専の年誌(史)の調査にご協力いただき、各高専への寄贈依頼を通じて、貴重な高専年誌(史)を収集していただきました。これらの高専年誌(史)を通じて、高専図書館の各種サービスの開始時期を把握し、高専図書館の歴史の時代区分をすることができました。

最後に、本研究を進めるにあたり、励ましの言葉を下さった諸先生、先輩方ならびに学友、そして家族に深く感謝いたします。

文献一覧

A

- 阿部妙子. 1999.3. 高専における情報リテラシー教育と図書館. [福島工業高等専門学校] 研究紀要. no.39, p.81-88.
- 會澤俊作. 1993.6. “第1編 図書館概況’92 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1993. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.83-84.
- 赤池芳彦. 1994.6. “第1編 図書館概況’93 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1994. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78.
- 赤池芳彦. 1995.6. “第1編 図書館概況’94 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1995. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77.
- 天野郁夫. 特集, 高専の半世紀: 高等専門学校の50年. IDE: 現代の高等教育. no.544, 2012.10, p.9-16.
- 青木成一. 2002.7. “第1編 図書館概況’01 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2002. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 荒木光彦監修. 2007.11. 技術者の姿: 技術立国を支える高専卒業生たち. 京都, 世界思想社, 4,ix,212p.
- 有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆. 1966.3. 共同研究: 高専図書館はいかにあるべきか. 有明工業高等専門学校紀要. no.1, p.2-54.
- 阿蘇和寿. 1996.3. 僕たちの図書館物語. 石川高専図書館報 灯火. no.80, p.43-47.

D

- 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所. 2018-05-20. “NII について 沿革”. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所. <https://www.nii.ac.jp/about/overview/history/>, (参照 2018-05-20).
- 田健一, 清水正夫, 中山信一, 葉柳正. 1975.6. 高専図書館の利用状況に関する調査報告 (1). 長岡工業高等専門学校研究紀要. vol.11, no.1-2, p.49-86.
- 田健一, 進藤俊一. 1976.2. 高専図書館利用上の諸問題. 秋田工業高等専門学校研究紀要. no.11, p.128-134.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員2名. 2016.9. 筆者による訪問調査. (2016年9月30日(金)の午前, 2時間にわたって実施)

E

- 榎国夫, 幸野稔, 成田文雄, 小林清. 1987.2. 秋田高専における図書館利用に関する調査. 秋田工業高等専門学校研究紀要. no.22, p.111-120.

F

- 藤島秀隆. 1965.11. 工業教育の場における図書館について [1]: 工業高等専門学校. 金沢工業高等専門学校研究紀要. no.1, p.20-32.

H

- 長谷川淳. 2012.10. 特集, 高専の半世紀: 高専教育の特色と課題. IDE: 現代の高等教育. no.544, p.16-20.
- 長谷川順子. 1998.3. 特集: 短大図書館・高専図書館は今: 「マルチプル」高専図書館の楽しさ. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.178-179.

- 長谷川隆. 2005.7. “第1編 図書館概況’04 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2005.
日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 橋洋平. 2001.9. 小特集:利用者教育:私大中心に:高専図書館で情報リテラシー教育は可能か?. 大学の図書館. vol.20, no.9, p.170-172.
- 林田英樹. 1974.10. “高等専門学校”. 学芸百科事典7エンサイクロペディア・エポカ. 講談社, p. 152.
- 広島商船高等専門学校創立百周年記念事業百年史編集部会編. 1998.10. 百年史:
1898-1998. 東野町, 広島商船高等専門学校創立百周年記念事業実行委員会, 301,8p.
- 布川みつ子. 1999.6. 東京工業高等専門学校における学術情報センターシステムの利用.
学術情報センターニュース. no.48, p.11.
- 布川みつ子. 2000.7. 小特集:図書館と電算部門の機構改革:東京工業高等専門学校におけるマルチメディア教育センターの発足とその分離の経緯. 大学の図書館. vol.19, no.7, p.136-138.

I

- 市坪誠. 2012.10. 特集:高専の半世紀:高専の産学連携教育. IDE:現代の高等教育. no.544, p.26-31.
- 犬丸直. 1962.1. 高等専門学校制度と関連法令の解説. 東京, 第一法規出版, 461p.
- 井上光輝. 2012.10. 特集, 高専の半世紀:技術科学大学と高専. IDE:現代の高等教育. no.544, p.47-52.
- 石田孝夫. 2015.8b. 特集:公益法人移行後の活動部会の現在:短大・高専図書館部会の活動を振り返って. 図書館雑誌. vol.109, no.8, p.494-495.
- 岩本晃代. 2010.3a. 高等専門学校創設法案の経緯と「複線型」教育の問題点. カリキュラム研究. no.19, p.29-41.
- 岩本晃代. 2010.6b. 高等専門学校における教育課程の変遷に関する考察:一般教育の問題を中心に. 九州教育経営学会紀要. no.16, p.33-42.
- 岩本晃代. 2012. 高等専門学校制度における一般教育に関する研究:教育課程の変遷と教育機能の問題を中心に. 九州大学, 博士論文, iii,159,99p.
- 岩谷隆史, 澤洋一郎. 2000.1. 沼津高専図書館情報システムの検討. 沼津工業高等専門学校研究報告. no.34, p.1-5.
- 岩谷隆史. 2004.7. “第1編 図書館概況’03 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2004.
日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.

K

- 鎌田弘. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:「学生の図書館利用」活性化への取り組み. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.180-181.
- 軽部昭夫. 1999.6. “第1編 図書館概況’98 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1999.
日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 勝山昭夫. 2006.7b. “第1編 図書館概況’05 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2006.
日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 菊池光一. 1980. 本校学生の読書活動について:電気工学科の場合. 高専教育. no.3, p.98-111.

- 北村正義. 1998.7. “第1編 図書館概況’97 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1998. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 国立高等専門学校機構. 2016-08-09. "運営組織図". 独立行政法人国立高等専門学校機構. <http://www.kosen-k.go.jp/information/soshikizu.pdf>, (参照 2018-04-24).
- 国立高等専門学校機構. “就職”独立行政法人国立高等専門学校機構. 2017-08-09a. http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-syusyoku.pdf, (2018-7-7).
- 国立高等専門学校機構. “進学”独立行政法人国立高等専門学校機構. 2017-08-09b. http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-singaku.pdf, (2018-7-7).
- 国立高等専門学校機構. 高専概要. 2018-07-31. <http://www.kosen-k.go.jp/letter/kouhou/gaiyou30.pdf>, (2018-11-30).
- 小林美寿鶴. 1996.7. “第1編 図書館概況’95 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1996. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78.
- 小林美寿鶴. 1998.3. 特集: 短大図書館・高専図書館は今: 人のネットワーク. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.184.
- 小松澤洋子. 1999.6. 茨城工業高等専門学校の学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.48, p.12.
- 小島勉. 2002.11. 特集: 短期高等教育再生への途: 高等専門学校の現状と課題. IDE: 現代の高等教育. no.444, p.52-55.
- 高専制度五十年史製作ワーキンググループ編. 2012.10. 高等専門学校 50年の歩み: 高等専門学校五十年史. 東京, 独立行政法人国立高等専門学校機構本部, 155p.
- 久保田昌代. 1999.9. 長岡工業高等専門学校の学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.49, p.35.

M

- 前田徳美. 1978.9. 第9分科会: 高専教育における図書館の位置づけ. 図書館雑誌. vol.72, no.9, p.449-450.
- 俣野好治. 2007.7b. “第1編 図書館概況’06 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2007. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 宮澤彰. 2002.3. 図書館ネットワーク 書誌ユーティリティの世界. 東京, 丸善出版, 193 p.
- 宮本止戈雄. 2000.6. “第1編 図書館概況’99 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2000. 日本図書館協会図書館年鑑編委員会. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 水出正一. 2003.7. “第1編 図書館概況’02 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2003. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 水谷惟恭. 2012.10. 特集, 高専の半世紀: 高専専攻科の誕生とその意義. IDE: 現代の高等教育. no.544, p.21-26.
- 文部科学省. “高等専門学校設置基準” 電子政府の総合窓口 e-Gov. 2018-02-28. law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36F03501000023.html, (2018-07-07).
- [文部省] 計画課,工営課. 1971.7. 高等専門学校の図書館について. 施設月報. no.79, p.81-84.

諸井耕二. 1990.2. 「高専図書館」の在り方を考える：運営の紹介を通して. 高専教育. no.13, p.45-52.

N

NEC Corporation,2015-09-29,"導入事例：長岡技術科学大学様". NEC Corporation. <https://jpn.nec.com/case/nagaokaut/index.html>, (参照 2018-04-24).

[長岡技術科学大学] 開学 30 周年記念事業出版事業部会編. 2006.10. 技学の躍動：長岡技術科学大学 30 年のあゆみと今. 長岡技術科学大学, 388p.

[長岡技術科学大学] 開学 40 周年記念事業実行委員会編. 2016.10. 長岡技術科学大学開学 40 周年記念誌. [長岡], 長岡技術科学大学, 51p.

長岡技術科学大学 高専連携室. 2018-04-23. "長岡技術科学大学 高専連携室". 独立行政法人国立高等専門学校. <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/kosen/>, (参照 2018-04-24).

長岡技術科学大学附属図書館編,2011-11-30,"Library Current News No238 ".長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/LCN/LCN238.pdf>, (参照 2018-06-24).

長岡技術科学大学附属図書館編. 2012.3. 長岡技術科学大学図書館高専連携. [長岡], 長岡技術科学大学附属図書館, (見開き 1 ページ).

長岡技術科学大学附属図書館編. 2016.8. 附属図書館概要 2016-2018. [長岡], 長岡技術科学大学附属図書館, (6p).

長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-23a. "長岡技術科学大学附属図書館 年表". 長岡技術科学大学附属図書館. <https://lib.nagaokaut.ac.jp/about-lib/history/>, (参照 2018-04-23).

長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-24b. "長岡技術科学大学附属図書館". 長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/>, (参照 2018-04-24).

長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-24c. "長岡技科大・高専統合図書館システム E-ConanOPAC". 長岡技術科学大学附属図書館. https://libopac3-u.nagaokaut.ac.jp/opac/opac_search/?kscode=000, (参照 2018-04-24).

長岡技術科学大学附属図書館職員 4 名. 2016.9. 筆者による訪問調査. (2016 年 9 月 29 日 (木) の午前, 2 時間 30 分にわたって実施)

長岡技術科学大学附属図書館編. 2017-04-04. "図書館のシステム更新に伴う変更点について". 長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/osirase/1992/>, (参照 2018-06-24).

長井伸一. 2001.4a. 特集：北海道支部：貧者の情報化：高専での学術情報収集と利用の試み. 大学の図書館. vol.20, no.4, p.58-59.

長井伸一. 2001.7b. 高専の現状と函館高専図書館における資料や情報の整理・収集・提供の試み. 図書館雑誌. vol.95, no.7, p.516-518.

長岡技術科学大学自己評価運営委員会編. 1993.12. 教育と研究の現状 1993. 長岡市, 長岡技術科学大学, 312p.

中村元, 菅井智久志. 2013.7. "第 1 編 図書館概況'12 高等専門学校図書館". 図書館年鑑 2013. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.79-80.

中村善三郎, 瀬古勲, 坪井正毅, 陶山徹, 籠谷友江. 1975.12. 工業高専図書館の蔵書構成について. 米子工業高等専門学校研究報告. no.11, p.87-96.

- 中島冠守. 1973.3. 特集：図書館の現状と問題点：<高専>図書館のあるべき姿を求めて：有明の場合. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.40-45.
- 新居浜工業高等専門学校創立 40 周年記念誌編集委員会編. 2003.8. 創立 40 年誌: 2002. 新居浜, 新居浜工業高等専門学校, 372,7p.
- [日本図書館協会] 図書館員の問題調査研究委員会. 1974.5. ある高専図書館員の投書：国立学校図書館員の採用と配転. 図書館雑誌. vol.68, no.5, p.170-171.
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2016.1. 日本の図書館：統計と名簿 2015. 東京, 日本図書館協会, 511p.
- 西宏. 1973.3. 特集, 高専図書館の現状と問題点：高等専門学校図書館について. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.29-32.
- 西尾建男. 1993.3. 図書館システムのデータを利用したパソコン用図書検索システムの作成. 石川工業高等専門学校紀要. no.25, p.71-77.
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編. 2013.12. 図書館情報学用語辞典第 4 版. 東京, 丸善出版, 284p.
- 納戸和泉. 1973.3. 特集：高専図書館の現状と問題点：高専図書館における専門職員の問題. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.33-36.
- 布上恭子. 2004.3. 高等専門学校の存立意義：大学編入増に伴う諸変化を通じて. 生涯学習研究年報. no.10, p.149-233.
- O**
- 生越久靖. 特集, 短期高等教育再生への途：高等専門学校の現状と課題. IDE：現代の高等教育. no.444, 2002.11, p.47-52.
- 大原啓道. 1994.12. 高専図書館の役割と課題. 米子高等専門学校研究報告. no.30, p.97-102.
- 小野田正登. 1973.10. 高専の教育と図書館利用教育について：その関係とその必要性. 図書館学. no.23, p.15-22.
- 押田至啓. 2011 .7. “第 1 編 図書館概況’10 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2010. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78.
- S**
- 佐々木明彦. 1982.3. 高専図書館の現状と問題点. 宇部工業高等専門学校研究報告. no28, p.119-125.
- 佐々木明彦.1984.5. “第 1 編 記録 館種別にみた 1983 年の図書館概況：高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1984. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.185-186.
- 佐々木明彦. 1989.6. 高等専門学校の図書館について. 大学の図書館. vol.8, no.6, p.101-102.
- 佐々木明彦. 1997 .4b. 資料提供に役立つ図書館づくりをめざして (その 3) : 宇部高専図書館の歴史：学生の利用促進を図るための諸方策. 高等専門学校の教育と研究. vol.2, no.2, p.44-47.
- 佐々木明彦. 1998 .1a. 最近の図書館事情：当面の課題, 全国図書館大会, 国専協の図書館施策など. 高等専門学校の教育と研究. vol.3, no.1, p.35-36.
- 佐々木明彦. 1998.3b. 特集：短大図書館・高専図書館は今：フレッシュな運営と資料の全国共有を：高等専門学校図書館の当面する課題. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.176-177.

- 佐々木明彦. 1999.4. 最近の図書館広報紙に見るサービス向上への取りくみ. 高等専門学校の教育と研究. vol.4, no.2, p.42-45.
- 佐々木忠彦, 丸山豊則, 橋本信夫. 1993.12. 八戸高専図書館電算化にともなうカードレスシステム及び予算差引簿への複式簿記のチェック機能適用. 八戸工業高等専門学校紀要. no.28, p.13-28.
- 佐々木亨. 1990.7a. “高等専門学校”. 新教育学大事典第3巻. 第一法規出版, 細谷俊夫ほか編, p. 159-160.
- 佐々木章太. 2006.10. なぜ高専の就職率は「100%」なの?. 東京, 文芸社, 197p.
- 佐藤光. 1971.10. 高専図書館の管理・運営上の諸問題. 施設月報. no.80, p.73-80.
- 清水正夫. 1974.8. 工業高専におけるドクメンテーション教育の試み. ドクメンテーション研究. vol.24, no.8, p.299-304.
- 鈴村信也. 1989.8. 高専図書館の情報システム化について (I): システムの基本設計と初期導入システム. 呉工業高等専門学校研究報告. vol.25, no.1, p.47-59.

T

- 田中正則. 1999.3. 国立新居浜工業高等専門学校における学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.47, p.12.
- 橘川五郎. 2010.7b. “第1編 図書館概況'09 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2010. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 天摩勝洋. 2008.7. “第1編 図書館概況'07 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2008. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.
- 寺脇弘光. 1979.1. 第9分科会: 高専教育における図書館の位置づけ: 明確になってきた問題点. 図書館雑誌. vol.73, no.1, p.19-20.
- 津田滉. 1984.7. いま高専図書館で問題になっていること. JLA 短大図書館部会報. no.3, p.3.
- 津田滉. 1985.6. “第1編 図書館概況'84 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1985. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.74-75.
- 津田滉. 1988.7a. 高専図書館最近の動き. JLA 短大図書館部会報. no.7, p.5.
- 津田滉. 1988.8 b. “第1編 図書館概況'87 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1988. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.80-81.
- 津田滉. 1989.8. “第1編 図書館概況'88 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1989. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.81-82.
- 津田滉. 1990.9. “第1編 図書館概況'89 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1990. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.82-83.
- 津田滉. 1991.7. “第1編 図書館概況'90 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1991. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.83-84.
- 塚原至. 1985.3. 特集: OA 機器と図書館: パーソナル・コンピュータによる図書館管理: 函館工業高等専門学校の場合. 現代の図書館. vol.23, no.1, p.45-50.
- 津嶋高德, 三好十武士, 佐々木明彦, 藤井浩二. 1992.3. 高専学生の読書意識に関する一検討. 宇部工業高等専門学校研究報告. no.38, p.1-9.

U

上田修一. 1999.3. 「6 サービス 6.1 総説」『図書館情報学ハンドブック』(第2版)
図書館情報学ハンドブック編集委員会編, 丸善, p.649-656.

W

渡辺芳遠. 1977.3. 高専図書館:その理論と実際. 熊野工業高等専門学校紀要. no.2, p.21-30.

渡辺信雄. 1997.6. “第1編 図書館概況’96 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1997.
日本図書館協会図書館年鑑編集. 東京, 日本図書館協会, p.77-78.

Y

山田正雄. 1993.7. 高等専門学校図書館の状況. 大学の図書館. vol.12, no.7, p.122-124.

山田洋士. 1996.3. 図書館における校内 LAN の活用と今後の課題. 石川高専図書館報 灯
火. no.80, p.48-50.

山田洋士. 1998.3. 石川高専図書館情報システムの概要と今後の課題. 石川工業高等専門
学校紀要. no.30, p.47-55.

山木真幸. 2012.7. “第1編 図書館概況’11 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2011.
日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78.

山脇与平. 1972.7. 高等専門学校の歴史的考察: 中教審答申とかかわって. 国民教育.
no.13, p.161-181.

矢代和祐, 塚原至. 1999.3. 函館工業高等専門学校図書館における情報検索システムの開
発(第1報). 函館工業高等専門学校紀要. no.33, p.143-150.

矢野眞和, 濱中義隆, 浅野敬一. 2018.4. 高等教育発見: 学歴社会から学習暦社会へ. 東京,
岩波書店, xiii,233,15p.

吉川隆美. 1980.2. 高専図書館の回顧と願望. 高専教育. no.3, p.153-161.

湯川竜暢. 1977.12. 高等専門学校図書館分科会: 高専図書館の現状と将来像. 図書館雜
誌. vol.71, no.12, p.546-547.

Z

善塔正志. 2009.7. “第1編 図書館概況’08 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2009.
日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.

参考文献一覧（出版年順）

- ・項目として立てた特集中の記事は、収録順に配列した。
- ・出版年月が同一である文献は著者名または標題のアルファベット順に配列した。
- ・「文献一覧」に収めた文献には、末尾に＊を付した。
- ・各高専の出版する年誌は別に一覧を設けた。

[1961年]

原正敏. 1961.8. 五年制高等専門学校：特集・教科の構造. 教育. no.132, p.52-54.

[1962年]

犬丸直. 1962.1. 高等専門学校制度と関連法令の解説. 東京, 第一法規出版, 461p. *

[1965年]

藤島秀隆. 1965.11. 工業教育の場における図書館について [1]: 工業高等専門学校. 金沢工業高等専門学校研究紀要. no.1, p.20-32. *

[1966年]

有明工業高等専門学校教職員甲木季資ほか共同執筆. 1966.3. 共同研究：高専図書館はいかにあるべきか. 有明工業高等専門学校紀要. no.1, p.2-54. *

[1967年]

日本図書館協会編. 1967.5. 日本の図書館：統計と名簿 1966. 東京, 日本図書館協会, 175p.

[1968年]

日本図書館協会編. 1968.5. 日本の図書館：統計と名簿 1967. 東京, 日本図書館協会, 169p.

[1969年]

日本図書館協会編. 1969.6. 日本の図書館：統計と名簿 1968. 東京, 日本図書館協会, 172p.

[1970年]

日本図書館協会編. 1970.12. 日本の図書館：統計と名簿 1969. 東京, 日本図書館協会, 173p.

[1971年]

日本図書館協会編. 1971.9. 日本の図書館：統計と名簿 1970. 東京, 日本図書館協会, 179p.

佐藤光. 1971.10. 高専図書館の管理・運営上の諸問題. 施設月報. no.80, p.73-80. *

[文部省] 計画課, 工営課. 1971.7. 高等専門学校の図書館について. 施設月報. no.79, p.81-84. *

[1972年]

- 山脇与平. 1972.7. 高等専門学校の歴史的考察：中教審答申とかかわって. 国民教育. no.13, p.161-181. *
- 日本図書館協会編. 1972.10. 日本の図書館：統計と名簿 1971. 東京, 日本図書館協会, 179p.

[1973年]

- 特集：高専図書館の現状と問題点. 1973.3. 現代の図書館. Vol.11, no.1, p.1-45.
- 松田上雄. 1973.3. 特集：高専図書館の現状と問題点：特集にあたって. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.1.
- 棚町知弥. 1973.3. 特集：高専図書館の現状と問題点：技術科学教育の一基幹としての図書館のあり方について：高専図書館の視座. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.26-29.
- 西宏. 1973.3. 特集：高専図書館の現状と問題点：高等専門学校図書館について. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.29-32. *
- 納戸和泉. 1973.3. 特集：高専図書館の現状と問題点：高専図書館における専門職員の問題. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.33-36. *
- 藤田孝. 1973.3. 特集：高専図書館の現状と問題点：長岡高専の図書館について. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.37-40.
- 中島冠守. 1973.3. 特集：図書館の現状と問題点：<高専>図書館のあるべき姿を求めて：有明の場合. 現代の図書館. vol.11, no.1, p.40-45. *
- 小野田正登. 1973.10. 高専の教育と図書館利用教育について：その関係とその必要性. 図書館学. no.23, p.15-22. *

[1974年]

- 日本図書館協会編. 1974.2. 日本の図書館：統計と名簿 1972. 東京, 日本図書館協会, 175p.
- [日本図書館協会] 図書館員の問題調査研究委員会. 1974.5. ある高専図書館員の投書：国立学校図書館員の採用と配転. 図書館雑誌. vol.68, no.5, p.170-171. *
- 清水正夫. 1974.8. 工業高専におけるドクメンテーション教育の試み. ドクメンテーション研究. vol.24, no.8, p.299-304. *
- 旺文社編. 1974.10. 学芸百科事典7エンサイクロペディア・エポカ. 東京, 講談社, 575p.
- 林田英樹. 1974.10. “高等専門学校”. 学芸百科事典7エンサイクロペディア・エポカ. 講談社, p. 152. *
- 日本図書館協会編. 1974.11. 日本の図書館：統計と名簿 1973・1974. 東京, 日本図書館協会, 192p.

[1975年]

- 田健一, 清水正夫, 中山信一, 葉柳正. 1975.6. 高専図書館の利用状況に関する調査報告(1). 長岡工業高等専門学校研究紀要. vol.11, no.1-2, p.49-86. *
- 中村善三郎, 瀬古勲, 坪井正毅, 陶山徹, 籠谷友江. 1975.12. 工業高専図書館の蔵書構成について. 米子工業高等専門学校研究報告. no.11, p.87-96. *

日本図書館協会編. 1975.10. 日本の図書館：統計と名簿 1975. 東京, 日本図書館協会, 211p.

[1976年]

吉川隆美. 1976.1. 第3部会：高等専門学校. 図書館雑誌. vol.70, no.1, p.15. *

田健一, 進藤俊一. 1976.2. 高専図書館利用上の諸問題. 秋田工業高等専門学校研究紀要. no.11, p.128-134. *

[日本図書館協会] 図書館調査委員会. 1976.6. 大学・短大・高専図書館における図書館外貸出冊数と期間についての調査報告. 図書館雑誌. vol.70, no.6, p.206-210.

日本図書館協会編. 1976.11. 日本の図書館：統計と名簿 1976. 東京, 日本図書館協会, 211p.

中村善三郎, 坪井正毅, 伊藤善啓, 籠谷友江, 瀬古勲. 1976.12. 工業高専図書館の蔵書構成について(貸出図書との関連). 米子工業高等専門学校研究報告. no.12, p.123-134.

[1977年]

水沢利忠. 1977.2. 高等専門学校図書館分科会. 図書館雑誌, vol.71, no.2, p.73-74.

渡辺芳遠. 1977.3. 高専図書館：その理論と実際. 熊野工業高等専門学校紀要. no.2, p.21-30. *

藤原勉. 1977.9. 高等専門学校図書館分科会：高専図書館の現状と将来像. 図書館雑誌. vol.71, no.9, p.418-419

日本図書館協会編. 1977.10. 日本の図書館：統計と名簿 1977. 東京, 日本図書館協会, 218p.

湯川竜暢. 1977.12. 高等専門学校図書館分科会：高専図書館の現状と将来像. 図書館雑誌. vol.71, no.12, p.546-547. *

[1978年]

野田尚武. 1978.4. 高専図書館における蔵書構成と貸出しの関係. 図書館雑誌. vol.72, no.4, p.159-160.

前田徳美. 1978.9. 第9分科会：高専教育における図書館の位置づけ. 図書館雑誌. vol.72, no.9, p.449-450. *

日本図書館協会編. 1978.10. 日本の図書館：統計と名簿 1978. 東京, 日本図書館協会, 233p.

[1979年]

岩渕国臣. 1979.1. 本校図書館の冷房熱負荷の解析. 北九州工業高等専門学校研究報告. no.12, p.15-23.

寺脇弘光. 1979.1. 第9分科会：高専教育における図書館の位置づけ：明確になってきた問題点. 図書館雑誌. vol.73, no.1, p.19-20. *

日本図書館協会編. 1979.11. 日本の図書館：統計と名簿 1979. 東京, 日本図書館協会, 254p.

[1980年]

- 吉川隆美. 1980.2. 高専図書館の回顧と願望. 高専教育. no.3, p.153-161. *
- 日本図書館協会編. 1980.11. 日本の図書館：統計と名簿 1980. 東京, 日本図書館協会, 299p.
- 菊池光一. 1980. 本校学生の読書活動について：電気工学科の場合. 高専教育. no.3, p.98-111. *

[1982年]

- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1982.1a. 日本の図書館：統計と名簿 1981. 東京, 日本図書館協会, 310p.
- 佐々木明彦. 1982.3. 高専図書館の現状と問題点. 宇部工業高等専門学校研究報告. no28, p.119-125. *
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1982.5. 図書館年鑑 1982. 東京, 日本図書館協会, 694p.
- 橋本正己. 1982.5. “第3編 統計 高等専門学校”. 図書館年鑑 1982. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.482.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1982.11b. 日本の図書館：統計と名簿 1982. 東京, 日本図書館協会, 233p.
- 国立高等専門学校協会編. 1982. 国立高等専門学校二十年史. 東京, 国立高等専門学校協会, 241p.

[1983年]

- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1983.4. 図書館年鑑 1983. 東京, 日本図書館協会, 771p.
- 「日本図書館協会」1983.4. “第3編 統計：高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1983. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.382.
- 深井人詩, 目黒聡子編. 1983.7. 図書館情報学研究文献要覧：1970～1981. 東京, 日外アソシエーツ, 563p.

[1984年]

- 佐藤孝, 播磨谷一雄, 年代正孝, 幸野稔. 1984.2. 秋田高専における学生の英語学習に対する意識と実態. 高専教育. no.7, p.20-31.
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1984.5. 図書館年鑑 1984. 東京, 日本図書館協会, 738p.
- 佐々木明彦.1984.5. “第1編 記録 館種別にみた1983年の図書館概況：高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1984. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.185-186. *
- 網本正己.1984.5. “第3編 統計 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1984. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.372.

津田滉. 1984.7. いま高専図書館で問題になっていること. JLA 短大図書館部会報. no.3, p.3. *

日本図書館協会図書館調査委員会編. 1984.10. 日本の図書館：統計と名簿 1984. 東京, 日本図書館協会, 340p.

[1985年]

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1985.6. 図書館年鑑 1985. 東京, 日本図書館協会, 624p.

津田滉. 1985.6. “第1編 図書館概況'84 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1985. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.74-75. *

網本正巳. 1985.6. “第3編 図書館統計・資料'84 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1985. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.280.

特集：OA 機器と図書館. 1985.3. 現代の図書館. vol.23, no.1, p.2-64.

塚原至. 1985.3. 特集：OA 機器と図書館：パーソナル・コンピュータによる図書館管理：函館工業高等専門学校の場合. 現代の図書館. vol.23, no.1, p.45-50. *

[日本図書館協会] 大学・短大図書館スタッフ・マニュアル調査臨時小委員会. 1985.6. 日本の図書館付帯調査概要報告：大学（短期大学・高等専門学校を含む）図書館スタッフ・マニュアルに関する調査. 現代の図書館. vol.23, no.2, p.118-122.

石井浩. 1985.7. 高専図書館と当面の問題. JLA 短大図書館部会報. no.4, p.3.

日本図書館協会図書館調査委員会編. 1985.10. 日本の図書館：統計と名簿 1985. 東京, 日本図書館協会, 337p.

[1986年]

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1986.6. 図書館年鑑 1986. 東京, 日本図書館協会, 621p.

津田滉. 1986.6. “第1編 図書館概況'85 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1986. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.

網本正巳. 1986.6. “第3編 図書館統計・資料'85 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1986. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.275.

[長岡技術科学大学] 開学10周年記念事業実行委員会記念誌部会編. 1986.10. 技学の実践と創造：長岡技術科学大学10年史. 長岡市, 長岡技術科学大学, viii,316p.

日本図書館協会図書館調査委員会編. 1986.11. 日本の図書館：統計と名簿 1986. 東京, 日本図書館協会, 351p.

[1987年]

榎国夫, 幸野稔, 成田文雄, 小林清. 1987.2. 秋田高専における図書館利用に関する調査. 秋田工業高等専門学校研究紀要. no.22, p.111-120. *

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1987.6. 図書館年鑑 1987. 東京, 日本図書館協会, 673p.

- 津田滉. 1987.6. “第1編 図書館統計・資料‘86 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1987. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.81-82.
- 網本正巳. 1987.6. “第3編 図書館統計・資料‘86 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1987. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.282.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1987.10. 日本の図書館：統計と名簿 1987. 東京, 日本図書館協会, 356p.

[1988年]

- [国立高等専門学校協会] 施設・設備委員会編. 1988.3. 高等専門学校図書館の充実について. [出版地不明], [出版社不明], 8p.
- 津田滉. 1988.7a. 高専図書館最近の動き. JLA 短大図書館部会報. no.7, p.5. *
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1988.8. 図書館年鑑 1988. 東京, 日本図書館協会, 734p.
- 津田滉. 1988.8b. “第1編 図書館概況‘87 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1988. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.80-81. *
- 安達勉. 1988.8. “第3編 図書館統計・資料‘87 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1988. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.302-303.
- [日本図書館協会] 図書館調査委員会. 1988.9. 利用指導の実情：短期大学・高等専門学校. 現代の図書館. vol.26, no.3, p.185-187.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1988.12. 日本の図書館：統計と名簿 1988. 東京, 日本図書館協会, 366p.

[1989年]

- 佐々木明彦. 1989.6. 高等専門学校の図書館について. 大学の図書館. vol.8, no.6, p.101-102. *
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1989.8. 図書館年鑑 1989. 東京, 日本図書館協会, 717p.
- 津田滉. 1989.8. “第1編 図書館概況‘88 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1989. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.81-82. *
- 安達勉. 1989.8. “第3編 図書館統計・資料‘88 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1989. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.286-288.
- 鈴木信也. 1989.8. 高専図書館の情報システム化について (I)：システムの基本設計と初期導入システム. 呉工業高等専門学校研究報告. vol.25, no.1, p.47-59. *
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1989.11. 日本の図書館：統計と名簿 1989. 東京, 日本図書館協会, 379p.

[1990年]

- 平田登基男, 戸田可祝, 上村忠昌, 山崎亨, 中尾文俊, 前野祐二. 1990.2. 図書館利用に関する実態調査と活性化対策. 高専教育. no.13, p.53-60.

- 諸井耕二. 1990.2. 「高専図書館」の在り方を考える：運営の紹介を通して. 高専教育. no.13, p.45-52. *
- 細谷俊夫ほか. 1990.7. 新教育大辞典第3巻. 東京, 第一法規出版, 587p.
- 寺崎昌男. 1990.7. “高等教育”. 新教育学大事典第3巻. 第一法規出版, p. 146-151.
- 佐々木亨. 1990.7a. “高等専門学校”. 新教育学大事典第3巻. 第一法規出版, 細谷俊夫ほか編, p. 159-160. *
- 佐々木亨. 1990.7b. “高等専門学校設置基準”. 新教育学大事典第3巻. 第一法規出版, p. 160-161.
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1990.9. 図書館年鑑 1990. 東京, 日本図書館協会, 689,24p.
- 津田滉. 1990.9. “第1編 図書館概況’89 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1990. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.82-83. *
- 安達勉. 1990.9. “第3編 図書館統計・資料’89 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1990. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.278.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1990.11. 日本の図書館：統計と名簿 1990. 東京, 日本図書館協会, 393p.

[1991年]

- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1991.7. 図書館年鑑 1991. 東京, 日本図書館協会, 733p.
- 津田滉. 1991.7. “第1編 図書館概況’90 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1991. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.83-84. *
- 安達勉. 1991.7. “第3編 図書館統計・資料’90 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1991. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.297-298.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1991.11. 日本の図書館：統計と名簿 1991. 東京, 日本図書館協会, 404p.

[1992年]

- 津嶋高德, 三好十武士, 佐々木明彦, 藤井浩二. 1992.3. 高専学生の読書意識に関する一検討. 宇部工業高等専門学校研究報告. no.38, p.1-9. *
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1992.6. 図書館年鑑 1992. 東京, 日本図書館協会, 674p.
- 赤池芳彦. 1992.6. “第1編 図書館概況’91 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1991. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.81-82. *
- 安達勉. 1992.6. “第2編 図書館統計・資料’91 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1992. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.251-252.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1992.10. 日本の図書館：統計と名簿 1992. 東京, 日本図書館協会, 411p.
- 国立高等専門学校協会編. 1992.11. 国立高等専門学校三十年史. 東京, 国立高等専門学校協会, 417p.

[1993年]

- 西尾建男. 1993.3. 図書館システムのデータを利用したパソコン用図書検索システムの作成. 石川工業高等専門学校紀要. no.25, p.71-77. *
- 日本図書館学会編集委員会編. 1993.6. 図書館情報学研究文献要覧:1982~1990. 東京, 日外アソシエーツ, 768p.
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1993.6. 図書館年鑑 1993. 東京, 日本図書館協会, 674p.
- 會澤俊作. 1993.6. “第1編 図書館概況'92 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1993. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.83-84. *
- 安達勉. 1993.6. “第2編 図書館統計・資料'92 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1993. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.243-244.
- 山田正雄. 1993.7. 高等専門学校図書館の状況. 大学の図書館. vol.12, no.7, p.122-124. *
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1993.10. 日本の図書館:統計と名簿 1993. 東京, 日本図書館協会, 423p.
- 佐々木忠彦, 丸山豊則, 橋本信夫. 1993.12. 八戸高専図書館電算化にともなうカードレスシステム及び予算差引簿への複式簿記のチェック機能適用. 八戸工業高等専門学校紀要. no.28, p.13-28. *
- 長岡技術科学大学自己評価運営委員会編. 1993.12. 教育と研究の現状 1993. 長岡市, 長岡技術科学大学, 312p. *

[1994年]

- 安達勉. 1994.3a. 日本の図書館付帯調査概要報告:利用指導の実状:短期大学・高等専門学校. 現代の図書館. vol.32, no.1, p.70-73.
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1994.6. 図書館年鑑 1994. 東京, 日本図書館協会, 693p.
- 赤池芳彦. 1994.6. “第1編 図書館概況'93 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1994. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78. *
- 安達勉. 1994.6b. “第2編 図書館統計・資料'93 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1994. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.250.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1994.11. 日本の図書館:統計と名簿 1994. 東京, 日本図書館協会, 404p.
- 大原啓道. 1994.12. 高専図書館の役割と課題. 米子高等専門学校研究報告. no.30, p.97-102. *
- 国立高等専門学校事務部長協議会図書館整備特別委員会編. 1994.12. 国立高等専門学校図書館の整備充実について(中間報告). [不明], 国立高等専門学校事務部長協議会図書館整備特別委員会, 26p.

[1995年]

- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1995.6. 図書館年鑑 1995. 東京, 日本図書館協会, 694p.
- 赤池芳彦. 1995.6. “第1編 図書館概況'94 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1995. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77. *
- 安達勉. 1995.6. “第2編 図書館統計・資料'94 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1995. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.248.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1995.12. 日本の図書館：統計と名簿 1995. 東京, 日本図書館協会, 390p.
- 国立高等専門学校事務部長協議会図書館整備特別委員会. 1995.3. 国立高等専門学校図書館の整備充実について(報告). [不明], 国立高等専門学校事務部長協議会図書館整備特別委員会, 25p.

[1996年]

- 阿蘇和寿. 1996.3. 僕たちの図書館物語. 石川高専図書館報 灯火. no.80, p.43-47. *
- 国立高等専門学校協会施設設備委員会. 1996.3. 高専図書館のあり方について. 国立高等専門学校協会施設設備委員会, [出版地不明], [出版社不明], 57 p.
- 国立高等専門学校協会施設設備委員会. 1996.3. 高専図書館のあり方について. [不明], 国立高等専門学校協会施設設備委員会, 2,57p.
- 鹿渡強. 1996.3. 図書館業務の電算化について. 石川高専図書館報 灯火. no.80, p.38-40.
- 山田洋士. 1996.3. 図書館における校内 LAN の活用と今後の課題. 石川高専図書館報 灯火. no.80, p.48-50. *
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1996.7. 図書館年鑑 1996. 東京, 日本図書館協会, 754p.
- 小林美寿鶴. 1996.7. “第1編 図書館概況'95 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1996. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78. *
- 安達勉. 1996.7. “第3編 図書館統計・資料'95 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1996. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.323.
- 佐々木明彦. 1996.10. 資料提供に役立つ図書館づくりをめざして：宇部高専の事例を通して考える(その1). 高等専門学校の教育と研究, vol.1, no.4, p.50-54.
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1996.12. 日本の図書館：統計と名簿 1996. 東京, 日本図書館協会, 493p.

[1997年]

- 佐々木明彦. 1997.1a. 資料提供に役立つ図書館づくりをめざして(その2)：宇部高専の運営方針について. 高等専門学校の教育と研究. vol.2, no.1, p.61-64.
- 佐々木明彦. 1997.4b. 資料提供に役立つ図書館づくりをめざして(その3)：宇部高専図書館の歴史：学生の利用促進を図るための諸方策. 高等専門学校の教育と研究. vol.2, no.2, p.44-47. *

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1997.6. 図書館年鑑 1997. 東京, 日本図書館協会, 738p.

渡辺信雄. 1997.6. “第1編 図書館概況'96 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1997.

日本図書館協会図書館年鑑編集. 東京, 日本図書館協会, p.77-78. *

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 1999.7. 高専懇談会会報第 23 号. 寝屋川 (大阪府), 大阪府立工業高等専門学校図書館内 小林美寿鶴, 8p.

平山芳英, 千葉靖伸, 白石茂典, 北口和幸, 白駒木隆. 1997.12. 一関高専図書館蔵書検索システム. [一関工業高等専門学校] 研究紀要. no.32, p.23-37.

日本図書館協会図書館調査委員会編. 1997.12. 日本の図書館:統計と名簿 1997. 東京, 日本図書館協会, 484p.

[1998年]

佐々木明彦. 1998.1a. 最近の図書館事情:当面の課題, 全国図書館大会, 国専協の図書館施策など. 高等専門学校の教育と研究. vol.3, no.1, p.35-36. *

特集:短大図書館・高専図書館は今. 1998.3. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.163-184.

若杉美智子. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:特集に当たって. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.163.

安倍叁巳. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:短期大学・高専学校図書館の現状と展望. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.164-165.

佐々木明彦. 1998.3b. 特集:短大図書館・高専図書館は今:フレッシュな運営と資料の全国共有を:高等専門学校図書館の当面する課題. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.176-177.

*

長谷川順子. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:「マルチプル」高専図書館の楽しさ. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.178-179. *

鎌田弘. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:「学生の図書館利用」活性化への取り組み. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.180-181. *

福盛田勉. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:函館高専図書館です:学生で満員の図書館をめざして. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.182.

谷貞志, 杉本幹夫. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:《こころ》を発信する図書館へ:「高専からの贈物」という「おたより」から. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.183.

小林美寿鶴. 1998.3. 特集:短大図書館・高専図書館は今:人のネットワーク. 図書館雑誌. vol.92, no.3, p.184. *

山田洋士. 1998.3. 石川高専図書館情報システムの概要と今後の課題. 石川工業高等専門学校紀要. no.30, p.47-55. *

佐々木明彦. 1998.4c. 元気な高専図書館を図書館雑誌3月号に紹介:特集◆短大図書館・高専図書館は今. 高等専門学校の教育と研究. vol.3, no.2, p.51.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1998.7. 図書館年鑑 1998. 東京, 日本図書館協会, 746p.

北村正義. 1998.7. “第1編 図書館概況'97 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1998.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *

森智彦. 1998.9. 『日本の図書館』付帯調査概要報告2：大学図書館職員の採用・異動等に関する実態踏査の概要：短大・高専図書館編. 現代の図書館. vol.36, no.3, p.205-213.

[1999年]

- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1999.1a. 日本の図書館：統計と名簿 1998. 東京, 日本図書館協会, 491p.
- 阿部妙子. 1999.3. 高専における情報リテラシー教育と図書館. [福島工業高等専門学校] 研究紀要. no.39, p.81-88. *
- 国立高等専門学校事務部長協議会図書館整備特別委員会編. 1999.3. 国立高等専門学校図書館の整備充実について（報告）. [出版地不明], [出版社不明], 25p.
- 田中正則. 1999.3. 国立新居浜工業高等専門学校における学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.47, p.12. *
- 矢代和祐, 塚原至. 1999.3. 函館工業高等専門学校図書館における情報検索システムの開発（第1報）. 函館工業高等専門学校紀要. no.33, p.143-150. *
- 上田修一. 1999.3. 「6 サービス 6.1 総説」『図書館情報学ハンドブック』（第2版）図書館情報学ハンドブック編集委員会編, 丸善, p.649-656. *
- 佐々木明彦. 1999.4. 最近の図書館広報紙に見るサービス向上への取りくみ. 高等専門学校の教育と研究. vol.4, no.2, p.42-45. *
- 布川みつ子. 1999.6. 東京工業高等専門学校における学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.48, p.11. *
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 1999.6. 図書館年鑑 1999. 東京, 日本図書館協会, 762p.
- 軽部昭夫. 1999.6. “第1編 図書館概況’98 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 1999. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *
- 小松澤洋子. 1999.6. 茨城工業高等専門学校の学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.48, p.12. *
- 久保田昌代. 1999.9. 長岡工業高等専門学校の学術情報センターシステムの利用. 学術情報センターニュース. no.49, p.35. *
- 日本図書館協会図書館調査委員会編. 1999.12b. 日本の図書館：統計と名簿 1999. 東京, 日本図書館協会, 495p.

[2000年]

- 岩谷隆史, 澤洋一郎. 2000.1. 沼津高専図書館情報システムの検討. 沼津工業高等専門学校研究報告. no.34, p.1-5. *
- 国立高等専門学校協会施設設備委員会編. 2000.3. 高専図書館のあり方について. [出版地不明], [出版社不明], 57p.
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2000.6. 図書館年鑑 2000. 東京, 日本図書館協会, 790p.
- 宮本止戈雄. 2000.6. “第1編 図書館概況’99 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2000. 日本図書館協会図書館年鑑編委員会. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2000.7. 高専懇談会会報第 27 号. 寝屋川 (大阪府), 大阪府立工業高等専門学校図書館内 小林美寿鶴, 14p.

小特集: 図書館と電算部門の機構改革. 2000.7. 大学の図書館. vol.19, no.7, p.134-139.
布川みつ子. 2000.7. 小特集: 図書館と電算部門の機構改革: 東京工業高等専門学校におけるマルチメディア教育センターの発足とその分離の経緯. 大学の図書館. vol.19, no.7, p.136-138. *

三角太郎. 2000.7. 高専図書館 3 年目. 北の文庫. no.29, p.27-29.

特集: 大学図書館の地域開放. 2000.10. 図書館雑誌. vol.94, no.10, p. 768-781.

橋洋平. 2000.10. 特集: 大学図書館の地域開放: 石川高専図書館における一般市民に対するサービスの拡大: 地域開放にデメリットはなかった. 図書館雑誌. vol.94, no.10, p.778-779.

日本図書館協会図書館調査委員会編. 2000.12. 日本の図書館: 統計と名簿 2000. 東京, 日本図書館協会, 507p.

[2001 年]

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2001.3a. 高専懇談会会報第 28 号. 寝屋川 (大阪府), 大阪府立工業高等専門学校図書館内 小林美寿鶴, 10p.

佐々木明彦. 2001.3. 宇部工業高等専門学校小史: 1974-1997. 図書館学. no.78 p.31-40.

特集: 北海道支部. 2001.4. 大学の図書館. vol.20, no.4, p.50-59.

長井伸一. 2001.4a. 特集: 北海道支部: 貧者の情報化: 高専での学術情報収集と利用の試み. 大学の図書館. vol.20, no.4, p.58-59. *

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2001.6. 図書館年鑑 2001. 東京, 日本図書館協会, 802p.

宮本止戈雄. 2001.6. “第 1 編 図書館概況'00 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2001. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2001.7b. 高専懇談会会報第 29 号. 寝屋川 (大阪府), 大阪府立工業高等専門学校図書館内 小林美寿鶴, 10p.

長井伸一. 2001.7b. 高専の現状と函館高専図書館における資料や情報の整理・収集・提供の試み. 図書館雑誌. vol.95, no.7, p.516-518. *

特集: 利用者教育: 私大中心に. 2001.9. 大学の図書館. vol.20, no.9, p.166-172.

橋洋平. 2001.9. 小特集: 利用者教育: 私大中心に: 高専図書館で情報リテラシー教育は可能か?. 大学の図書館. vol.20, no.9, p.170-172. *

齋藤敏治, 酒井香里, 松田明子, 石崎明男. 2001.10. 東京都立航空工業高等専門学校図書館蔵書検索システムの構築. 東京都立航空工業高等専門学校 平成 12 年度研究紀要. no.38, p.169-171.

松田明子, 酒井香里. 2001.10. 統計の裏に見えるもの—「図書館平成 12 年度年次報告」より. 東京都立航空工業高等専門学校 平成 12 年度研究紀要. no.38, p.173-176.

日本図書館協会図書館調査委員会編. 2001.12. 日本の図書館: 統計と名簿 2001. 東京, 日本図書館協会, 504p.

[2002年]

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2002.3a. 高専懇談会会報第30号. 鈴鹿（三重県），鈴鹿工業高等専門学校図書館内 南部佳代，12p.

宮澤彰. 2002.3. 図書館ネットワーク 書誌ユーティリティの世界. 東京，丸善出版，193p. *

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2002.7. 図書館年鑑 2002. 東京，日本図書館協会，805p.

青木成一. 2002.7. “第1編 図書館概況'01 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2002.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京，日本図書館協会，p.75-76. *

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2002.7b. 高専懇談会会報第31号. 鈴鹿（三重県），鈴鹿工業高等専門学校図書館内 南部佳代，8p.

特集：短期高等教育再生への途. 2002.11. IDE：現代の高等教育. no.444, p.5-66.

生越久靖. 2002.11. 特集：短期高等教育再生への途：高等専門学校の現状と課題. IDE：現代の高等教育. no.444, p.47-52. *

小島勉. 2002.11. 特集：短期高等教育再生への途：高等専門学校の現状と課題. IDE：現代の高等教育. no.444, p.52-55. *

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2002.12c. 高専懇談会会報第32号. 鈴鹿（三重県），鈴鹿工業高等専門学校図書館内 南部佳代，16p.

国立高等専門学校協会編. 2002.12. 国立高等専門学校四十年史. 東京，国立高等専門学校協会，157p.

[2003年]

望月孔二，蓮實文彦. 2003.1. 沼津高専図書館の利用状況. 沼津工業高等専門学校研究報告. no.37, p.21-26.

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2003.1. 日本の図書館：統計と名簿 2002. 東京，日本図書館協会，511p.

佐々木明彦. 2003.1. 65才になりました（退職者のページ）. 高等専門学校の教育と研究. vol.8, no.1, p.45-46.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2003.4a. 高専懇談会会報第33号. 鈴鹿（三重県），鈴鹿工業高等専門学校図書館内 南部佳代，6p.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2003.7b. 高専懇談会会報第34号. 鈴鹿（三重県），鈴鹿工業高等専門学校図書館内 南部佳代，10p.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2003.7. 図書館年鑑 2003. 東京，日本図書館協会，685p.

水出正一. 2003.7. “第1編 図書館概況'02 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2003.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京，日本図書館協会，p.75-76. *

特集：大学図書館法人. 2003.8. 大学の図書館. vol.22, no.8, p.138-151.

三角太郎. 2003.8. 特集：大学図書館法人：高専独法化：不透明なさきゆき. 大学の図書館. vol.22, no.8, p.147-149.

[2004年]

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2004.3a. 高専懇談会会報第 35 号. 鈴鹿 (三重県), 鈴鹿工業高等専門学校図書館内 南部佳代, 14p.

布上恭子. 2004.3. 高等専門学校の存立意義: 大学編入増に伴う諸変化を通じて. 生涯学習研究年報. no.10, p.149-233. *

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2004.3a. 日本の図書館: 統計と名簿 2003. 東京, 日本図書館協会, 543p.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2004.6b. 高専懇談会会報第 36 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 14p.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2004.7. 図書館年鑑 2004. 東京, 日本図書館協会, 690p.

岩谷隆史. 2004.7. “第 1 編 図書館概況'03 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2004. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2004.9c. 高専懇談会会報第 37 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 6p.

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2004.12b. 日本の図書館: 統計と名簿 2004. 東京, 日本図書館協会, 569p.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2004.12d. 高専懇談会会報第 38 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.

[2005年]

特集: 図書館と災害被害・その教訓. 2005.5. 図書館雑誌. vol.99, no.5, p.291-305.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2005.5a. 高専懇談会会報第 39 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.

久保田昌代. 2005.5. 特集: 図書館と災害被害・その教訓: 新潟県中越地震発生: 本当に起きてしまった. 図書館雑誌. vol.99, no.5, p.297-299.

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2005.6. 平成 16 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 76p,<http://www.kosen-k.go.jp/information/jigyohokokusho.pdf>, (参照 2017-09-24).

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2005.7b. 高専懇談会会報情報交換会臨時号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 4p.

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2005.7. 図書館年鑑 2005. 東京, 日本図書館協会, 697p.

長谷川隆. 2005.7. “第 1 編 図書館概況'04 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2005. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2005.9c. 高専懇談会会報第 40 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 12p.

「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2005.12d. 高専懇談会会報第 41 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.

[2006年]

- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2006.1. 日本の図書館：統計と名簿 2005. 東京, 日本図書館協会, 628p.
- 勝山昭夫. 2006.3a. 全国大会開催「茨城」で. JLA 短大・高専図書館部会報. no.35, p.1-2. 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2006.3a. 高専懇談会会報第 42 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 6p.
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2006.6b. 高専懇談会会報第 43 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 6p.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2006.6. 平成 17 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 123p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H17jigyohokokusho.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2006.7. 図書館年鑑 2006. 東京, 日本図書館協会, 726p.
- 勝山昭夫. 2006.7b. “第 1 編 図書館概況'05 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2006. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2006.9c. 高専懇談会会報第 44 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 6p.
- [長岡技術科学大学] 開学 30 周年記念事業出版事業部会編. 2006.10. 技学の躍動：長岡技術科学大学 30 年のあゆみと今. 長岡技術科学大学, 388p. *
- 佐々木章太. 2006.10. なぜ高専の就職率は「100%」なの?. 東京, 文芸社, 197p. *
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2006.12d. 高専懇談会会報第 45 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.
- 西澤一. 2006. 英語多読と図書館の役割, 可能性. 愛知図書館協会会報, no.178, p.5-6.

[2007年]

- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2007.1. 日本の図書館：統計と名簿 2006. 東京, 日本図書館協会, 611p.
- 西澤一. 2007.1. 図書館の教育支援, 地域貢献:豊田高専の英語多読を通して. 東海地区大学図書館協議会誌. no.52, p.61-64.
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2007.3a. 高専懇談会会報第 46 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.
- 俣野好治. 2007.3a. 全国図書館大会 (岡山大会) によせて: 高等専門学校図書館の視点から. JLA 短大・高専図書館部会報. no.35, p.1-2.
- 田中麻里, 高谷富也. 2007.3. 3 DCAD を用いた本校図書館の改築プランの提案について. [舞鶴工業高等専門学校] 情報科学センター年報. no.35, p.28-36.
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2007.5b. 高専懇談会会報第 47 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.

- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2007.6. 平成 18 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 127p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H18jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H18jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2007.7. 図書館年鑑 2007. 東京, 日本図書館協会, 749p.
- 俣野好治. 2007.7b. “第 1 編 図書館概況'06 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2007. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2007.9c. 高専懇談会会報第 48 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 10p.
- 毛利和弘. 2007.9. 第 3 分科会: 短大・高専図書館部会: 小規模図書館の価値を高める: 情報資源の組織化から提供まで. 図書館雑誌, vol.101, no.9, p.613.
- 荒木光彦監修. 2007.11. 技術者の姿: 技術立国を支える高専卒業生たち. 京都, 世界思想社, 4,ix,212p. *
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2007.12d. 高専懇談会会報第 49 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 8p.

[2008 年]

- 「図書館情報学研究文献要覧」編集委員会編. 2008.1. 図書館情報学研究文献要覧: 1991～1998. 東京, 日外アソシエーツ, 724p.
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2008.1. 日本の図書館: 統計と名簿 2007. 東京, 日本図書館協会, 610p.
- 山上良子. 2008.1. 第 3 分科会: 短大・高専図書館部会: 小規模図書館の価値を高める: 情報資源の組織化から提供まで. 図書館雑誌. vol.102, no.1, p.20.
- 「高専図書館懇談会会報」編集事務局編. 2008.3a. 高専懇談会会報第 50 号. 大和郡山 (奈良県), 奈良工業高等専門学校図書館内 清水美代, 6p.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2008.6. 平成 19 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 141p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H19jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H19jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2008.7. 図書館年鑑 2008. 東京, 日本図書館協会, 730p.
- 天摩勝洋. 2008.7. “第 1 編 図書館概況'07 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2008. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *
- 市河原雅子. 2008.8a. 大学・短大・高専図書館: 学術情報の発信とさらなる活用を目指して. 図書館雑誌. vol.102, no.8, p.511.
- 岩本晃代. 2008.11. 高等専門学校制度の歴史的考察: 教育学的視座による設置基準と教育課程の検証. 日本高専学会誌. vol.13, no.4, p.18-19.
- 市河原雅子. 2008.12b. 第 2 分科会: 大学・短大・高専図書館: 学術情報の発信とさらなる活用をめざして. 図書館雑誌. vol.102, no.12, p.839.

[2009年]

「図書館情報学研究文献要覧」編集委員会編. 2009.1. 図書館情報学研究文献要覧 : 1999～2006. 東京, 日外アソシエーツ, 991p.

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2009.1. 日本の図書館 : 統計と名簿 2008. 東京, 日本図書館協会, 596p.

天摩勝洋. 2009.3. 高専図書館の将来構想について. JLA 短大・高専図書館部会報. no.41, p.1-2.

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2009.6a. 平成 20 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 146p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H20jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H20jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2009.6b. 独立行政法人国立高等専門学校機構第 1 期中期目標期間事業報告書 (平成 16 年度～平成 20 年度). 独立行政法人国立高等専門学校機構. 82p, http://www.kosen-k.go.jp/information/mokuhyo_houkokusho_1ki.pdf, (参照 2017-09-24).

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2009.7. 図書館年鑑 2009. 東京, 日本図書館協会, 790p.

善塔正志. 2009.7. “第 1 編 図書館概況’08 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2009. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *

[2010年]

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2010.1. 日本の図書館 : 統計と名簿 2009. 東京, 日本図書館協会, 598p.

岩本晃代. 2010 .3a. 高等専門学校創設法案の経緯と「複線型」教育の問題点. カリキュラム研究. no.19, p.29-41. *

橘川五郎. 2010.3a. 高専と高専図書館の状況について. JLA 短大・高専図書館部会報. no.43, p.1-2.

岩本晃代. 2010.6b. 高等専門学校における教育課程の変遷に関する考察 : 一般教育の問題を中心に. 九州教育経営学会紀要. no.16, p.33-42. *

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2010.6. 平成 21 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 98p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H21jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H21jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2010.7. 図書館年鑑 2010. 東京, 日本図書館協会, 714p.

橘川五郎. 2010 .7b. “第 1 編 図書館概況’09 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2010. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.75-76. *

川畑卓也. 2010.8. 大学・短大・高専図書館 : 資料の活用と電子化 : 奈良からの発信. 図書館雑誌. vol.104, no.8, p.482.

- 岩本晃代. 2010.9c. 高等専門学校における教育課程に関する考察：普通教育と一般教育との接続を視座にして. 教育経営学研究紀要. no.13, p.21-27.
- 田中真美子,土田泰子,大湊佳宏,自見壽史,占部昌蔵. 2010.11. 英語多読を通じた地域貢献活動. 長岡工業高等専門学校研究紀要. no.46, p.71-76.
- 松尾健. 2010.12. 大学・短大・高専図書館：資料の活用と電子化：奈良からの発信. 図書館雑誌. vol.104, no.12, p.783.
- 岩本晃代. 2010d. 高等専門学校における教育課程と教員の資質向上に関する一考察：全国調査の結果をふまえて. 飛梅論集. no.10, p.51-67.

[2011年]

- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2011.2. 日本の図書館：統計と名簿 2010. 東京, 日本図書館協会, 519p.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2011.6. 平成 22 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 94,53p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H22jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H22jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2011.7. 図書館年鑑 2011. 東京, 日本図書館協会, 738p.
- 押田至啓. 2011 .7. “第 1 編 図書館概況’10 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2010. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78. *
- 毛利和弘. 2011.9. 短大・高専図書館：図書館利用教育の実践法. 図書館雑誌. vol.105, no.9, p.612.
- 長岡技術科学大学附属図書館編,2011-11-30,"Library Current News No238 ".長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/LCN/LCN238.pdf>, (参照 2018-06-24). *

[2012年]

- 毛利和弘. 2012.1. 短大・高専図書館：図書館利用教育の実践法. 図書館雑誌. vol.106, no.1, p.23.
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2012.2. 日本の図書館：統計と名簿 2011. 東京, 日本図書館協会, 517p.
- 神山和好. 2012.3. 面白い図書館に. JLA 短大・高専図書館部会報. no.47, p.1-2.
- 長岡技術科学大学附属図書館編. 2012.3. 長岡技術科学大学図書館高専連携. [長岡], 長岡技術科学大学附属図書館, (見開き 1 ページ). *
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2012.6. 平成 23 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 90p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H23jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H23jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2012.7. 図書館年鑑 2012. 東京, 日本図書館協会, 842p.

- 山木真幸. 2012.7. “第1編 図書館概況’11 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2011. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.77-78. *
- 昌子喜信. 2012.9. 大学・短大・高専図書館：学習・教育のハブを目指して：教育と連携した大学・短大・高専図書館のサービスをデザインする. 図書館雑誌. vol.106, no.9, p.634.
- 高専制度五十年史製作ワーキンググループ編. 2012.10. 高等専門学校 50年の歩み：高等専門学校五十年史. 東京, 独立行政法人国立高等専門学校機構本部, 155p. *
- 森本隆裕. 2012.10. 全国図書館大会島根大会を間近に控えて－：第2分科会, 大会期間中のおすすめの催し, おはなしレストラン・ライブラリーのご案内. 図書館雑誌. vol.106, no.10, p.728-729.
- 特集：高専の半世紀. 2012.10. IDE：現代の高等教育. no.544, p.4-69.
- 梶山千里. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専の役割と課題. IDE：現代の高等教育. no.544, p.4-8.
- 天野郁夫. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高等専門学校の50年. IDE：現代の高等教育. no.544, p.9-16. *
- 長谷川淳. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専教育の特色と課題. IDE：現代の高等教育. no.544, p.16-20. *
- 水谷惟恭. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専専攻科の誕生とその意義. IDE：現代の高等教育. no.544, p.21-26. *
- 市坪誠. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専の産学連携教育. IDE：現代の高等教育. no.544, p.26-31. *
- 木谷雅人. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専のグローバル人材育成. IDE：現代の高等教育. no.544, p.32-37.
- 佐東信司. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専ロボコンなど各種コンテストの教育的効果. IDE：現代の高等教育. no.544, p.37-41.
- 中浜慶和. 2012.10. 特集：高専の半世紀：産業界の求める技術者像と高専教育. IDE：現代の高等教育. no.544, p.42-46.
- 井上光輝. 2012.10. 特集：高専の半世紀：技術科学大学と高専. IDE：現代の高等教育. no.544, p.47-52. *
- 梶野愛美. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専女子の活動. IDE：現代の高等教育. no.544, p.53-56.
- 濱中義隆. 2012.10. 特集：高専の半世紀：高専専攻科修了者への学位授与. IDE：現代の高等教育. no.544, p.57-62.
- 新谷康浩. 2012.10. 特集：高専の半世紀：データで見る高専. IDE：現代の高等教育. no.544, p.62-69.
- 岩本晃代. 2012. 高等専門学校制度における一般教育に関する研究：教育課程の変遷と教育機能の問題を中心に. 九州大学, 博士論文, iii,159,99p. *

[2013年]

- 北井由香. 2013.1. 大学・短大・高専図書館：学習・教育のハブを目指して：教育と連携した大学・短大・高専図書館のサービスをデザインする. 図書館雑誌. vol.107, no.1, p.17.
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2013.2. 日本の図書館：統計と名簿 2012. 東京, 日本図書館協会, 510p.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2013.6. 平成 24 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 91p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H24jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H24jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2013.7. 図書館年鑑 2013. 東京, 日本図書館協会, 762p.
- 中村元, 菅井智久志. 2013.7. “第1編 図書館概況’12 高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2013. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.79-80.
- *
- 中尾康郎. 2013.10. 大学・短大・高専図書館：図書館の学修支援を考える. 図書館雑誌. vol.107, no.10, p.619.
- 中村格. 2013.12. 鹿児島工業高等専門学校図書館の現状についての一考察. 電気学会研究会資料. no.13-025-038, p.63-66.
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編. 2013.12. 図書館情報学会用語辞典第4版. 東京, 丸善出版, 284p. *

[2014年]

- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2014.1. 日本の図書館：統計と名簿 2013. 東京, 日本図書館協会, 511p.
- 中尾康郎. 2014.2. 大学・短大・高専図書館：図書館の学修支援を考える. 図書館雑誌. vol.108, no.2, p.85.
- 岩本晃代. 2014.3. 学士課程における「教養教育」の課題に関する考察：教育制度と教育機能との関係を視座にして. [崇城大学] 紀要. no.39, p.27-37.
- 国立高等専門学校機構マンガで伝える「エンジニアの姿」実施委員会編. 2014.6. コミックエンジニア物語：未来を拓く高専のチカラ：高専受験のススメ. 東京, 平凡社, 197p.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2014.6. 平成 25 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 89p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H25jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H25jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2014.8. 図書館年鑑 2014. 東京, 日本図書館協会, 794p.
- 石田孝夫. 2014.8. “第1編 図書館概況’13 短期大学・高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2014. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.74-76.

酒井邦秀, 西澤一編著. 2014.8. 図書館多読への招待. 東京, 日本図書館協会, ix,186p.,
(JLA 図書館実践シリーズ, 25)

[2015年]

- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2015.1. 日本の図書館：統計と名簿 2014. 東京,
日本図書館協会, 512p.
- 独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2015.6. 平成 26 年度独立行政法人国立高等専門
学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 89p, [http://www.kosen-k.
go.jp/information/H26jigyohokokusho1.pdf](http://www.kosen-k.go.jp/information/H26jigyohokokusho1.pdf), [http://www.kosen-k.go.jp/information/H
26jigyohokokusho2.pdf](http://www.kosen-k.go.jp/information/H
26jigyohokokusho2.pdf), (参照 2017-09-24).
- 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2015.7. 図書館年鑑 2015. 東京, 日本図書館
協会, 511p.
- 石田孝夫. 2015 .7a. “第1編 図書館概況’14 短期大学・高等専門学校図書館”. 図書館
年鑑 2015. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.70-72.
特集: 公益法人移行後の活動部会の現在. 2015.8. 図書館雑誌. vol.109, no.8, p.489-502.
- 石田孝夫. 2015 .8b. 特集: 公益法人移行後の活動部会の現在: 短大・高専図書館部会の
活動を振り返って. 図書館雑誌. vol.109, no.8, p.494-495. *
- 西澤一, 吉岡貴芳, 伊藤和晃. 2015.8. 生涯学習としての英語多読を支援する図書館の役割:
東海地方の公共図書館の取り組み. 工学教育研究講演会講演論文集. no.63, p.580-581.
NEC Corporation, 2015-09-29, "導入事例: 長岡技術科学大学様". NEC Corporation. [ht
tps://jpn.nec.com/case/nagaokaut/index.html](https://jpn.nec.com/case/nagaokaut/index.html), (参照 2018-04-24). *
- 茨城工業高等専門学校職員 2 名. 2015.9. 筆者による訪問調査. (2015 年 9 月 14 日 (月)
の午後, 1 時間 50 分にわたって実施)
- 長岡工業高等専門学校職員 2 名. 2015.10. 筆者による訪問調査. (2015 年 10 月 30 日 (金)
の午後, 2 時間 10 分にわたって実施)
- 小山工業高等専門学校職員 2 名. 2015.11. 筆者による訪問調査. (2015 年 11 月 27 日 (金)
の午後, 2 時間 20 分にわたって実施)

[2016年]

- 小飯塚猛, 加藤文樹, 佐藤敏行. 2016. 図書館年次報告 2015. 仙台高等専門学校広瀬キャン
パス教育研究紀要. no.45, p.17-30.
- 和田初枝, 森幸男. 2016. 専門教育支援のための専門処理用活性化の考察. 工学教育研究講
演会公演論文集. p.262-263.
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2016.1. 日本の図書館：統計と名簿 2015. 東京,
日本図書館協会, 511p. *
- 網谷厚子, 新里牧, 嘉陽千秋. 2016.3. 情報検索・資料収集方法の実態とその課題: リポー
ト・卒業研究・卒業論文作成における. 独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高
等専門学校紀要. no.10, p.63-75.

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2016.6. 平成 27 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 77p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H27jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H27jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2016.7. 図書館年鑑 2016. 東京, 日本図書館協会, 575p.

石田孝夫. 2016.7. “第 1 編 図書館概況’15 短期大学・高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2014. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.70-72.

独立行政法人国立高等専門学校機構. 2016-08-09. "運営組織図". 独立行政法人国立高等専門学校機構. <http://www.kosen-k.go.jp/information/soshikizu.pdf>, (参照 2018-04-24). *

長岡技術科学大学附属図書館編. 2016.8. 附属図書館概要 2016-2018. [長岡], 長岡技術科学大学附属図書館, (6p). *

[長岡技術科学大学] 開学 40 周年記念事業実行委員会編. 2016.10. 長岡技術科学大学開学 40 周年記念誌. [長岡], 長岡技術科学大学, 51p. *

長岡技術科学大学附属図書館職員 4 名. 2016.9. 筆者による訪問調査. (2016 年 9 月 29 日 (木) の午前, 2 時間 30 分にわたって実施) *

独立行政法人国立高等専門学校機構本部職員 2 名. 2016.9. 筆者による訪問調査. (2016 年 9 月 30 日 (金) の午前, 2 時間にわたって実施) *

福島工業高等専門学校職員 3 名. 2016.11. 筆者による訪問調査. (2016 年 11 月 7 日 (月) の午前, 1 時間 30 分にわたって実施)

鳥羽商船工業高等専門学校職員 2 名. 2016.11. 筆者による訪問調査. (2016 年 11 月 29 日 (火) の午前, 2 時間にわたって実施)

[2017 年]

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2017.1. 日本の図書館：統計と名簿 2016. 東京, 日本図書館協会, 513p.

豊田工業高等専門学校職員 5 名. 2017.2. 筆者による訪問調査. (2017 年 2 月 2 日 (木) の午後, 1 時間 40 分にわたって実施)

長岡技術科学大学附属図書館編. 2017-04-04. "図書館のシステム更新に伴う変更点について". 長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/osirase/1992/>, (参照 2018-06-24). *

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2017.6. 平成 28 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 60,54p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H28jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H28jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2017-09-24).

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2017.7. 図書館年鑑 2017. 東京, 日本図書館協会, 583p.

石田孝夫. 2017.7. “第 1 編 図書館概況’16 短期大学・高等専門学校図書館”. 図書館年鑑 2015. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.72-74.

国立高等専門学校機構.“就職”独立行政法人国立高等専門学校機構. 2017-08-09a. http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-syusyoku.pdf, (2018-7-7). *

国立高等専門学校機構.“進学”独立行政法人国立高等専門学校機構. 2017-08-09b. http://www.kosen-k.go.jp/pdf/gaiyo_H28-singaku.pdf, (2018-7-7). *

西澤一, 飯沼恵子. 2017.9. 特集, コミュニティをつくる図書館: コミュニティが拓げる図書館多読の可能性. 現代の図書館. vol.55, no.3, p.116-122.

[2018年]

日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 2018.1. 日本の図書館: 統計と名簿 2017. 東京, 日本図書館協会, 515p.

文部科学省.“高等専門学校設置基準”電子政府の総合窓口 e-Gov. 2018-02-28. law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36F03501000023.html, (2018-07-07). *

長岡技術科学大学 高専連携室. 2018-04-23. "長岡技術科学大学 高専連携室". 独立行政法人国立高等専門学校. <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/kosen/>, (参照 2018-04-24). *

長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-23a. "長岡技術科学大学附属図書館 年表". 長岡技術科学大学附属図書館. <https://lib.nagaokaut.ac.jp/about-lib/history/>, (参照 2018-04-23). *

長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-24b. "長岡技術科学大学附属図書館". 長岡技術科学大学附属図書館. <http://lib.nagaokaut.ac.jp/>, (参照 2018-04-24). *

長岡技術科学大学附属図書館. 2018-04-24c. "長岡技術科大・高専統合図書館システム E-ConanOPAC". 長岡技術科学大学附属図書館. https://libopac3-u.nagaokaut.ac.jp/opac/opac_search/?kscode=000, (参照 2018-04-24). *

矢野眞和, 濱中義隆, 浅野敬一. 2018.4. 高等教育発見: 学歴社会から学習暦社会へ. 東京, 岩波書店, xiii, 233, 15p. *

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所. 2018-05-20. "NII について 沿革". 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所. <https://www.nii.ac.jp/about/overview/history/>, (参照 2018-05-20). *

独立行政法人国立高等専門学校機構編. 2018.6. 平成 29 年度独立行政法人国立高等専門学校機構事業報告書. 独立行政法人国立高等専門学校機構. 61, 57p, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H29jigyohokokusho1.pdf>, <http://www.kosen-k.go.jp/information/H29jigyohokokusho2.pdf>, (参照 2018-11-29).

国立高等専門学校機構. 高専概要. 2018-07-31. <http://www.kosen-k.go.jp/letter/kouhou/gaiyou30.pdf>, (2018-11-30). *

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 2018.7. 図書館年鑑 2018. 東京, 日本図書館協会, 599p.

石田孝夫. 2018.7. "第1編 図書館概況'17 短期大学・高等専門学校図書館". 図書館年鑑 2018. 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編. 東京, 日本図書館協会, p.72-74.

高等専門学校年誌（年史）一覧

- ・各高専の出版する年誌を，高専別に配列した。
- ・「文献一覧」に収めた文献には，末尾に＊を付した。

国立高等専門学校

函館工業高等専門学校

函館工業高等専門学校編．函館工業高等専門学校白書：開校 10 周年記念．1972.10．函館，函館工業高等専門学校，133p.

函館工業高等専門学校五十周年記念事業実行委員会記念誌等編集専門部会編．2012.10．
汝が夢をもて：函館工業高等専門学校五十周年記念誌．函館，函館工業高等専門学校，149p.

苫小牧工業高等専門学校

苫小牧工業高等専門学校編．1974.10．十年の歩み．苫小牧，苫小牧工業高等専門学校，89p.

苫小牧工業高等専門学校編．1985.3．苫小牧高専二十周年記念資料集．苫小牧，苫小牧工業高等専門学校，642p.

苫小牧工業高等専門学校編．1989.9．苫小牧高専二十五年史．苫小牧，苫小牧工業高等専門学校，299p.

苫小牧工業高等専門学校編．2014.10．学び舎は故郷に似たり：苫小牧工業高等専門学校五十周年記念誌．苫小牧，苫小牧工業高等専門学校，142p.

釧路工業高等専門学校

釧路高専十周年記念行事実行委員会記念誌編集部会編．1975.10．釧路高専十年史．釧路，釧路工業高等専門学校，174p.

釧路高専二十周年記念誌編集委員会編．1985.10．釧路高専二十年史．釧路，釧路工業高等専門学校，251p.

釧路高専三十周年記念誌編集委員会編．1995.10．釧路高専三十年史．釧路，釧路工業高等専門学校，278p.

釧路高専四十周年記念誌編集委員会編．2005.10．路高専四十年史：2005．釧路，釧路工業高等専門学校，190p.

釧路高専四十周年記念誌編集委員会編．2005.10．釧路高専四十年史．統計・資料編．釧路，釧路工業高等専門学校，196p.

釧路高専五十周年記念誌編集専門部会編．2016.3．釧路高専五十年史：2015．釧路．釧路工業高等専門学校，173p.

旭川工業高等専門学校

旭川高専二十周年記念資料集編集委員会編．1983.9．旭川高専二十周年記念資料集：1982．旭川，旭川工業高等専門学校，257p.

創立 50 周年記念事業実行委員会編集専門委員会編. 2012.10. 旭川工業高等専門学校 50 年の歩み. 旭川, 旭川工業高等専門学校, 93p.

旭川工業高等専門学校創立 50 周年記念事業実行委員会編集専門委員会編. 2012.10. 旭川高専創立 50 周年記念資料集. 旭川, 旭川工業高等専門学校, 101p.

八戸工業高等専門学校

八戸工業高等専門学校編. 1973.10. 十年誌. 八戸, 八戸工業高等専門学校, 75p.

[八戸工業高等専門学校] 二十年誌編集委員会編. 1983.10. 八戸工業高等専門学校二十年誌. 八戸, 八戸工業高等専門学校創立二十周年記念特別委員会, 265p.

八戸工業高等専門学校創立 30 周年記念事業実行委員会編. 1993.9. 八戸工業高等専門学校三十年誌. 八戸, 八戸工業高等専門学校, 105p.

八戸工業高等専門学校編集委員会編. 2003.9. 四十年誌. 八戸, 八戸工業高等専門学校, 123,9p.

八戸工業高等専門学校五十周年記念事業委員会記念誌編集委員会編. 2013.12. 五十年の礎から輝く未来への飛翔: 八戸工業高等専門学校五十周年記念誌. 八戸, 国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校, 189p.

一関工業高等専門学校

一関工業高等専門学校二十年誌編集委員会編. 1984.10. 一関高専二十年誌. 一関, 一関工業高等専門学校, 281p.

一関工業高等専門学校 50 周年記念誌編集委員会編. 2015.10. 一関高専五十年誌. 一関, 一関工業高等専門学校, 231.13p.

仙台高等専門学校 (宮城工業高等専門学校)

宮城高専創立十周年記念誌編集委員会編. 1973.10. 宮城高専創立十周年記念誌. 名取, 宮城工業高等専門学校, 115p.

宮城工業高等専門学校創立 20 周年記念誌編纂委員会編. 1983.10. 宮城工業高等専門学校 20 年誌. 名取, 宮城工業高等専門学校, 5,380p.

宮城工業高等専門学校編. 2003.11. 国立宮城工業高等専門学校創立 40 周年記念誌: 2003/ 宮城工業高等専門学校創立 40 周年記念誌編纂委員会編. 名取, 宮城工業高等専門学校, 135p.

[仙台高等専門学校] 50 周年記念誌刊行実施部会編. 2013.10. 仙台高等専門学校 Change100+Future: 高専制度創設 50 周年記念誌. 名取, 仙台高等専門学校, 199p.

仙台高等専門学校 (仙台電波工業高等専門学校)

二十周年記念誌編集委員会編. 2003.10. 創立二十周年記念誌. 仙台, 国立仙台電波工業高等専門学校, 1991.10, 224p.

創立六十周年記念誌編集委員会編. 創立六十周年記念誌. 仙台, 仙台電波工業高等専門学校, 103p.

秋田工業高等専門学校

50周年記念誌編集専門委員会編. 2016.3. 秋田高専五十周年記念誌. 飯島文京. 秋田工業高等専門学校, 96p.

鶴岡工業高等専門学校

鶴岡高専創立十周年誌編集委員会編. 1973.10. 鶴岡高専創立十周年誌. 鶴岡, 鶴岡工業高等専門学校, 140p.

鶴岡高専創立二十周年記念誌編集委員会編. 1983.10. 鶴岡高専創立二十周年記念誌. 鶴岡, 鶴岡工業高等専門学校, 205p.

鶴岡高専創立三十周年記念誌編集委員会編. 1993.10. 鶴岡工業高等専門学校創立三十周年記念誌. 鶴岡, 鶴岡工業高等専門学校, 432p.

鶴岡高専創立四十周年記念誌刊行部会編. 2003.12. 鶴岡工業高等専門学校創立四十周年記念誌. 出版地, 鶴岡, 282,11p.

鶴岡工業高等専門学校編. 2013. 鶴岡工業高等専門学校創立五十周年記念誌. 鶴岡, 鶴岡工業高等専門学校, 371p.

福島工業高等専門学校

福島工業高等専門学校編. 1972.3. 福島工業高等専門学校創立十周年記念十年誌. いわき, 福島工業高等専門学校, 68p.

福島高専二十年誌編集委員会編. 1982.6. 福島高専二十年誌. いわき, 福島工業高等専門学校, 281p.

福島高専三十年誌編集委員会編. 1992.10. 福島高専三十年誌. いわき, 福島工業高等専門学校, 115p.

福島工業高等専門学校編. 2002.10. 福島高専40年誌:2002. いわき, 福島工業高等専門学校, 127p.

福島工業高等専門学校五十周年記念事業実行委員会編. 2012.10. 磐陽の丘五十年: 福島工業高等専門学校創立五十周年記念誌. いわき, 福島工業高等専門学校, 118p.

茨城工業高等専門学校

茨城工業高等専門学校二十年史編纂委員会編. 1984.11. 茨城工業高等専門学校二十年史. 勝田, 茨城工業高等専門学校, viii,344p.

茨城工業高等専門学校三十年史編集委員会編. 1994.9. 茨城工業高等専門学校三十年史. 勝田, 茨城工業高等専門学校, 286p.

茨城高専四十年史編集委員会編. 2004.3. 茨城工業高等専門学校四十年史. ひたちなか, 茨城工業高等専門学校, 187p.

[茨城工業高等専門学校] 記念出版物編纂専門部会編. 2014.12. 茨城工業高等専門学校五十年史. ひたちなか, 茨城工業高等専門学校, 257p.

小山工業高等専門学校

小山高専十年史編集委員会編. 1975.10. 小山高専十年史. 小山, 小山工業高等専門学校, 130p.

小山工業高等専門学校編. 1995.10. 小山高専三十年誌. 小山, 小山工業高等専門学校, 226p.

小山工業高等専門学校編. 2005.10. 小山高専四十年誌. 小山, 小山工業高等専門学校, 221,1p.

小山工業高等専門学校編. 2015.12. 工陵の50年 : 小山高専五十年誌. 小山, 小山工業高等専門学校, 119p.

群馬工業高等専門学校

群馬高専四十年史編集委員会編. 2003.2. 群馬高専四十年史. 前橋, 群馬工業高等専門学校, 7,691,8p.

群馬高専五十年史編集専門委員会編. 2013.3. 群馬高専五十年史. 前橋, 群馬工業高等専門学校, 5,596,16p.

木更津工業高等専門学校

木更津工業高等専門学校編. 1997.10. 木更津高専十年史. 木更津, 木更津工業高等専門学校, 275p.

木更津工業高等専門学校編. 1987.11. 木更津高専二十年史. 木更津, 木更津工業高等専門学校, 331p.

木更津工業高等専門学校編. 1997.11. 木更津高専三十年史. 木更津, 木更津工業高等専門学校, 339,15p.

木更津工業高等専門学校編. 2007.12. 木更津高専四十年史. 木更津, 木更津工業高等専門学校, 264,24,11p.

東京工業高等専門学校

東京工業高等専門学校創立25周年記念誌編集委員会編. 1990.10. 東京高専二十五年誌. 東京, 東京工業高等専門学校, 335p.

東京工業高等専門学校編. 2015.10. 東京高専創立五十年誌 : デジタル版へのご案内 : 東京工業高等専門学校創立50周年記念. 八王子, 東京工業高等専門学校, 26p

長岡工業高等専門学校

長岡工業高等専門学校編. 1972.10. 十年の回想. 長岡, 長岡工業高等専門学校, 71p.

長岡工業高等専門学校校史編修委員会編. 1984.10. 長岡高専二十年史. 長岡, 長岡工業高等専門学校, 386p.

長岡工業高等専門学校創立25周年記念誌発行委員会編. 1986.6. 長岡高専 : 創立25周年記念写真集. 長岡, 長岡工業高等専門学校, 44p.

2011.9. 高志台の五十年 : 長岡工業高等専門学校五十年記念誌. 長岡, 長岡工業高等専門学校, 121p.

富山高等専門学校（富山工業高等専門学校）

富山高専二十年史編集委員会編. 1985.3. 富山工業高等専門学校二十年史. 富山, 富山工業高等専門学校, 384,4p.

創立 30 周年記念誌編集委員会編. 1995.3. 志峰 : 富山工業高等専門学校創立 30 周年記念誌. 富山, 富山工業高等専門学校, 63p.

富山高専四十年史編集委員会編. 2005.3. 富山高専四十年史. 富山, 富山工業高等専門学校, 162p.

富山高等専門学校（富山商船高等専門学校）

富山商船高等専門学校 70 周年記念事業協賛会編. 1976. 富山商船高等専門学校 70 年史. 新湊, 富山商船高等専門学校 70 周年記念事業協賛会, 1388p.

富山商船高等専門学校 80 年史編集委員会編. 1986.7. 八十年の歩み. 新湊, 富山商船高等専門学校, 214p.

富山商船高等専門学校百年史編集委員会編. 2007.12. 富山商船百年史. 射水, 富山商船高等専門学校, 433,19p.

石川工業高等専門学校

石川高専三十年史編集委員会編. 1995.10. 石川高専三十年史. 石川, 石川工業高等専門学校, 454p.

[石川高専]四十年史編纂委員会編. 2006.10. 石川高専四十年史 : この十年の軌跡. 津幡町, 石川工業高等専門学校, iv, iii, 283,6p.

五十年史編纂委員会編. 2015.11. 石川高専五十年史. 津幡町 (石川県), 石川工業高等専門学校, 151p.

福井工業高等専門学校

田中敬次編. 1969.10. 福井高専五年の歩み. 鯖江, 福井工業高等専門学校, 244p.

福井工業高等専門学校十年史編集委員会編. 1975.10. 福井工業高等専門学校十年史 : 開校 10 周年記念出版. 鯖江, 福井工業高等専門学校, 649p.

福井工業高等専門学校二十年史編集委員会編. 1985.10. 福井工業高等専門学校二十年史. 鯖江, 福井工業高等専門学校, 478,16p.

福井工業高等専門学校二十年史編集委員会編. 1985.10. 福井工業高等専門学校二十年史 : 創立二十周年記念出版. 鯖江, 福井工業高等専門学校. 479p.

福井工業高等専門学校三十年史編集専門委員会編. 1995.10. 福井高専三十年史. 鯖江, 福井工業高等専門学校, 366p.

福井高専 40 年史編集委員会編. 2005.10. 爽やかな 40 年の風 : 福井高専この 10 年のあゆみ 2005. 鯖江, 福井工業高等専門学校, 187p.

福井工業高等専門学校 50 周年記念誌専門部会編. 2016.1. 福井工業高等専門学校 50 年史. 鯖江, 福井工業高等専門学校. 123 p.

長野工業高等専門学校

- 長野高専 10 年誌編集委員会編. 1973.10. 長野高専十年誌. 長野, 長野工業高等専門学校, 310p.
- 長野高専二十年の歩み編集委員会編. 1983.10. 長野高専二十年の歩み. 長野, 長野工業高等専門学校, 221,10p.
- 長野高専三十年史編集委員会編. 1993.10. 長野高専三十年史. 長野, 長野工業高等専門学校, xii, 402, 14p.
- 長野高専 40 周年記念誌編集委員会編. 2003.11. 40 周年記念誌長野高専新時代への旅立ち:そして未来へ. 長野, 長野工業高等専門学校, 109,7p.
- 長野高専五十年史編集委員会編. 2013.10. 長野高専五十年史. 長野, 長野工業高等専門学校, x,458,22p.

岐阜工業高等専門学校

- 岐阜高専十年誌編集委員会編. 1972. 岐阜高専十年誌:1963~1972. 真正町, 岐阜工業高等専門学校, 250,14p.
- 岐阜高専二十年史編集委員会編. 1983.11. 岐阜高専二十年史:1963~1983. 岐阜, 岐阜工業高等専門学校, 360,8p.
- 岐阜高専三十年史編集委員会編. 1993.9. 岐阜高専三十年史:1963~1992. 真正町, 岐阜工業高等専門学校, 384p.
- 岐阜高専五十年史編集委員会編. 2013.11. 岐阜高専五十年史. 本巣, 岐阜工業高等専門学校, 287,10p.

豊田工業高等専門学校

- 豊田高専三十年史編集室編. 豊田高専三十年史. 豊田, 豊田工業高等専門学校, 1993.11, 25,541,47,33p.

鈴鹿工業高等専門学校

- 鈴鹿工業高等専門学校編. 1972.11. 鈴鹿工業高等専門学校創立十周年記念十年誌. 鈴鹿, 鈴鹿工業高等専門学校, 169p.
- 鈴鹿工業高等専門学校 20 年史刊行委員会編. 1982.3. 鈴鹿工業高等専門学校二十年史. 鈴鹿, 鈴鹿工業高等専門学校, 5,261p.
- 鈴鹿工業高等専門学校編. 1992.2. 創立 30 周年記念誌. 鈴鹿, 鈴鹿工業高等専門学校, 20p.
- 鈴鹿工業高等専門学校 30 年史刊行部会編. 1992.3. 鈴鹿工業高等専門学校三十年史. 鈴鹿, 鈴鹿工業高等専門学校, 285p.
- 鈴鹿高専創立 50 周年記念事業委員会編. 2012.11. 創立五十周年記念誌. 鈴鹿, 鈴鹿工業高等専門学校, xix,11,499p.

鳥羽商船高等専門学校

百年史編集委員会編. 1981.11. 百年史 : 鳥羽商船高等専門学校. 鳥羽, 鳥羽商船高等専門学校創基百周年記念事業後援会, 11,783,28p.

百年記念小誌委員会編. 1982.6. 百年記念小誌. 鳥羽, 鳥羽商船高等専門学校創基百周年記念事業後援会, 79p.

舞鶴工業高等専門学校

舞鶴工業高等専門学校編. 1985.10. 舞鶴高専二十年のあゆみ. 舞鶴, 舞鶴工業高等専門学校, 179p.

高等専門学校機構国立舞鶴工業高等専門学校編. 2005.4. 舞鶴高専創立 40 周年記念誌 : 可能性の追求未来へ向けて. 高等専門学校機構国立舞鶴工業高等専門学校. 舞鶴, 高等専門学校機構国立舞鶴工業高等専門学校, 161p.

[舞鶴工業高等専門学校] 創立 50 周年記念誌部会編集編. 2016.9. 舞鶴高専創立五十周年記念誌. 高等専門学校機構国立舞鶴工業高等専門学校. 舞鶴, 高等専門学校機構国立舞鶴工業高等専門学校, 97,77p

明石工業高等専門学校

明石工業高等専門学校編. 2014. 明石工業高等専門学校創立 50 周年記念誌. 明石, 明石工業高等専門学校, 88p.

奈良工業高等専門学校

奈良高専創立十周年記念事業委員会編. 1974.11. 奈良高専創立十周年記念誌. 大和郡山, 奈良工業高等専門学校, (ページ付なし).

和歌山工業高等専門学校

和歌山工業高等専門学校編. 1974.10. 創立十周年記念誌. 御坊, 和歌山工業高等専門学校, 60p.

和歌山高専二十五年史編集委員会編. 1989.11. 和歌山高専二十五年史. 御坊, 和歌山工業高等専門学校, 303,14p.

創立 50 周年記念誌編纂委員会編. 2014.11. 和歌山工業高等専門学校創立 50 周年記念誌 : 紀らめく和高専 : 50 年の経験を明日へ. 御坊, 和歌山工業高等専門学校, 162p.

米子工業高等専門学校

米子高専 10 周年記念誌刊行委員会編. 1974.11. 米子高専十年誌. 米子, 米子工業高等専門学校, 206p.

米子高専 20 周年記念誌編集委員会編. 1984.10. 米子高専二十年誌. 米子, 米子工業高等専門学校, 327p.

米子高専三十年誌編集委員会編. 1994.11. 米子高専三十年誌. 米子, 米子工業高等専門学校, 551p.

米子高専四十年誌編集委員会編. 2004. 米子高専四十年誌. 米子, 米子工業高等専門学校, (ページ付なし).

米子高専 50 年誌編集部編. 2014.12. 米子高専の 50 年. 米子, 米子工業高等専門学校, 327p.

松江工業高等専門学校

松江高専四十年史編集委員会編. 2004.6. 松江高専四十年史 : 2004. 松江, 松江工業高等専門学校, 148p.

松江工業高等専門学校編. 2014. 『学んで創れるエンジニア』の育成 : 松江高専創立 50 周年記念誌. 松江, 松江工業高等専門学校, 195,4p.

津山工業高等専門学校

津山工業高等専門学校 20 年史編集委員会編. 1984.3. 二十周年記念誌. 津山, 津山工業高等専門学校, 128p.

津山工業高等専門学校 30 周年記念誌編集委員会編. 1994.3. 三十周年記念誌. 津山, 津山工業高等専門学校, 197p.

津山工業高等専門学校 40 周年記念誌編集委員会編. 2004.3. 津山工業高等専門学校 40 周年記念誌. 津山, 津山工業高等専門学校. 171p.

津山工業高等専門学校 50 年誌編集委員会編. 2014.3. 津山工業高等専門学校 50 周年記念誌. 津山, 津山工業高等専門学校, 253p.

呉工業高等専門学校

呉高専十年誌編集委員会編. 1974.11. 呉高専十年誌. 呉, 呉工業高等専門学校, 133p.

呉高専二十年誌編集委員会編. 1984.10. 呉高専二十年誌. 呉, 呉工業高等専門学校, 210p.

呉高専三十年誌編集委員会編. 1994.10. 呉高専三十年誌. 呉, 呉工業高等専門学校, 223p.

呉工業高等専門学校四十年誌編集委員会編. 2005.3. 呉高専四十年誌. 呉, 呉工業高等専門学校, 84p.

呉工業高等専門学校創立 50 周年記念誌編集委員会編. 2015.3. 感謝と挑戦 : 呉工業高等専門学校創立 50 周年記念誌. 呉, 呉工業高等専門学校, 119p.

広島商船高等専門学校

広島商船高等専門学校創立百周年記念事業百年史編集部編. 1998.10. 百年史 : 1898-1998. 東野町, 広島商船高等専門学校創立百周年記念事業実行委員会, 301,8p.

*

宇部工業高等専門学校

宇部工業高等専門学校編. 1974.7. 宇部高専十年誌. 宇部, 宇部工業高等専門学校, 110p.

宇部工業高等専門学校編. 1982.12. 宇部高専二十年誌. 宇部, 宇部工業高等専門学校, 139p.

宇部工業高等専門学校編. 1992.12. 宇部高専 30 年誌. 宇部, 宇部工業高等専門学校, 176p.
宇部高専 40 年誌編集委員会編. 2002.12. 宇部高専四十年誌. 宇部, 宇部工業高等専門学校, 285,11p.

創立 50 周年記念誌編集委員会編. 2012.10. 常盤の丘五十年誌 : 宇部工業高等専門学校
創立五十周年記念. 宇部, 宇部工業高等専門学校, 183p.

大島商船高等専門学校

大島商船高等専門学校八十年史編集委員会編. 1977.9. 八十年史 : 大島商船高等専門学校.
大島町, 大島商船高等専門学校八十周年記念事業協賛会, 848p.

徳山工業高等専門学校

徳山工業高等専門学校編. 2015.3. 徳山高専四十年史 : 平成 26 年. 周南, 徳山工業高等
専門学校, 297,3 p.

阿南工業高等専門学校

阿南高専広報委員会編. 1974.3. 創立十周年記念誌. 阿南, 阿南工業高等専門学校, 114p.
阿南高専創立四十周年記念誌編集部会編. 2003.3. 阿南高専四十年誌. 阿南, 阿南工業高
等専門学校, 133p.
阿南工業高等専門学校編. 阿南工業高等専門学校創立 50 周年記念誌. 阿南, 阿南工業高
等専門学校, 2013.9. [DVD-ROM]

香川高等専門学校 (高松工業高等専門学校)

高松高専二十年誌編集委員会編. 1982.10. 高松高専二十年誌 : 昭和 57 年. 高松, 高松
工業高等専門学校, 4,254p.
香川高専記念誌・記念品専門委員会編. 2013.1. 香川高等専門学校創基 70 周年・高等專
門学校創立 50 周年記念誌. 高松,三豊, 香川高等専門学校, 433p.

香川高等専門学校 (詫間電波工業高等専門学校)

詫間電波四十年史編集委員会編. 1986.10. 詫間電波四十年史. 詫間町, 詫間電波工業高
等専門学校, 6,409p.

新居浜工業高等専門学校

新居浜工業高等専門学校編集委員会編. 1973.3. 十年誌 : 昭和 47 年. 新居浜, 新居浜工
業高等専門学校, 182p.
新居浜工業高等専門学校「20 年のあゆみ」編纂委員会編. 1982.10. 新居浜工業高等専門
学校 20 年のあゆみ. 新居浜, 新居浜工業高等専門学校, 40p.
新居浜工業高等専門学校創立 40 周年記念誌編集委員会編. 2003.8. 創立 40 年誌: 2002.
新居浜, 新居浜工業高等専門学校, 372,7p. *
新居浜工業高等専門学校創立 50 年誌編纂委員会編. 2012.3. 創立 50 年誌. 新居浜, 新居
浜工業高等専門学校, 286p.

弓削商船高等専門学校

弓削商船高等専門学校 20 年のあゆみ編集委員会編. 1988.3. 弓削商船高専 20 年のあゆみ. 弓削町, 弓削商船高等専門学校, 208,5p.

百周年記念誌編集委員会編. 2001.11. 百周年記念誌. 弓削町, 弓削商船高等専門学校, 318p.

百周年記念誌編集委員会編. 2001.12. 百周年記念誌追録. 弓削町, 弓削商船高等専門学校, 52 p.

高知工業高等専門学校

高知工業高等専門学校二十年史編集委員会編. 1983.11. 高知高専二十年史. 南国, 高知工業高等専門学校, 261p.

高知工業高等専門学校五十年史編集委員会編. 2014.1. 寒蘭(らん)の校章(しるし)に: 高知工業高等専門学校創立五十周年記念誌. 南国, 高知工業高等専門学校, 112p.

久留米工業高等専門学校

久留米高専二十年誌編集委員会編. 1984.10. 久留米高専二十年誌: 旧制高等工業から高専まで. 久留米, 久留米工業高等専門学校, 260p

久留米高専三十年誌編集委員会編. 1994.10. 久留米高専三十年誌. 久留米, 久留米工業高等専門学校, 306,21p.

久留米高専四十年誌編集委員会編. 2005.2. 久留米高専四十年誌. 久留米, 久留米工業高等専門学校, xii, 239p.

「創基 75 周年・高専創立 50 周年記念誌」記念誌刊行部会編. [2015]. 久留米工業高等専門学校: 創基 75 周年・高専創立 50 周年記念誌. [出版地不明], [出版者不明], xiv, 284p.

有明工業高等専門学校

有明工業高等専門学校編. 1974.3. 有明高専十年史. 大牟田, 有明工業高等専門学校, 259p.

有明工業高等専門学校編. 1983.10. 有明高専二十年誌. 大牟田, 有明工業高等専門学校, 238p.

有明工専三十年誌編集委員会編. 1993.10. 有明高専三十年誌. 大牟田, 有明工業高等専門学校, 319p.

有明高専五十年誌編集委員会編. 2013.12. 有明高専五十年誌. 大牟田, 有明工業高等専門学校, 2 冊.

北九州工業高等専門学校

[北九州工業高等専門学校編]. 2016.3. 北九州工業高等専門学校五十周年記念誌: 雄志台の五十年. 北九州工業高等専門学校, 216p

佐世保工業高等専門学校

佐世保高専三十年誌編集委員会編. 1992.12. 佐世保高専三十年誌. 佐世保, 佐世保工業高等専門学校, 531p.

佐世保高専四十年誌編集委員会編. 2002.11. 佐世保高専四十年誌 : 1992-2001. 佐世保, 佐世保工業高等専門学校, 330p.

佐世保高専創立五十周年記念誌編集委員会編. 2013.3. 佐世保高専創立五十周年記念誌. 佐世保, 佐世保工業高等専門学校, 640p.

熊本高等専門学校（熊本電波工業高等専門学校）

熊本電波工業高等専門学校編. 1993.10. 創立五十周年記念誌. 西合志町, 熊本電波工業高等専門学校創立五十周年記念事業実行委員会, 333p.

熊本高等専門学校（八代工業高等専門学校）

八代高専十年史編集委員会編. 1984.10. 八代高専十年史. 八代, 八代工業高等専門学校, 163p.

八代高専三十年史編集委員会編. 2004.10. 八代高専三十年史. 八代, 八代工業高等専門学校, 196p.

八代高専のあゆみ 40 年史編集委員会編. 2014. 八代高専のあゆみ. 八代, 熊本高等専門学校八代キャンパス, 197p.

大分工業高等専門学校

[大分工業高等専門学校] 高専のあゆみ編集委員会編. 1983.10. 大分工業高等専門学校創立二十周年記念誌. 大分, 大分工業高等専門学校, 137p.

大分工業高等専門学校創立 40 周年記念誌編集委員会編. 2003.10. 大分高専 40 周年記念誌. 大分, 大分工業高等専門学校, 83p.

大分工業高等専門学校編. 2013.10. 大分工業高等専門学校創立五十周年記念誌. 大分, 大分工業高等専門学校, 342p.

都城工業高等専門学校

都城工業高等専門学校. 2004. 都城高専 10 年のあゆみ : 学校創立 40 周年記念. 出版地, 都城工業高等専門学校, 124p.

都城工業高等専門学校 20 年史編集委員会編. 1985.3. 都城高専二十年史. 都城, 都城工業高等専門学校, 1985.3, 429p.

都城高専三十年史編纂委員会編. 1994.11. 都城高専三十年史. 都城, 都城工業高等専門学校, 435p.

『都城高専五十年史』編纂委員会編. 2014.11. 都城高専五十年史. 都城, 都城工業高等専門学校, 423p.

鹿児島工業高等専門学校

鹿児島工業高等専門学校創立十周年記念誌編集委員会編. 1973.11. 鹿児島高専十年史. 隼人町, 鹿児島工業高等専門学校, 271p.

鹿児島工業高等専門学校二十年誌編集委員会編. 1982.10. 鹿児島高専二十年誌. 隼人町, 鹿児島工業高等専門学校, 4,240p.

鹿児島工業高等専門学校三十年史編集委員会編. 1993.10. 鹿児島高専三十年史. 隼人町, 鹿児島工業高等専門学校, 227p.

鹿児島工業高等専門学校五十年史編集委員会編. 2013.11. 鹿児島高専五十年史. 霧島, 鹿児島工業高等専門学校, 367,16p.

沖縄工業高等専門学校

沖縄工業高等専門学校編. 2013.7. 国立沖縄工業高等専門学校創立十周年記念誌. 名護, 沖縄工業高等専門学校, 139p.

公立高等専門学校

東京都立産業技術高等専門学校（東京都立航空工業高等専門学校）

航空高専 25 周年実行委員会編. 1987.10. 航空高専二十五周年誌. 東京, 東京都立航空工業高等専門学校, x,244,9p.

航空高専 30 周年記念誌実行委員会編. 1993.10. 航空高専 30 周年記念誌：新校舎落成記念. 東京, 東京都立航空工業高等専門学校, vi,92p.

閉校記念事業プロジェクト・チーム編. 2010.3. 空高専閉校記念誌. 東京, 東京都立航空工業高等専門学校, 145p

東京都立工業高等専門学校閉校記念事業実行委員会編. 2010.3. 紅そめる：いま, 都立高専を振り返る：都立工業高専閉校記念誌：1962-2010. 東京, 東京都立工業高等専門学校, 186p,

東京都立産業技術高等専門学校（東京都立工業高等専門学校）

東京都立工業高等専門学校改組・校舎完成記念事業実行委員会編. 2002.2. 二十一世紀を翔る：学科改組・新校舎完成記念誌. 東京, 東京都立工業高等専門学校, 80p.

東京都立工業高等専門学校創立 25 周年記念誌編集委員会編. 1987.10. 都立高専二十五年史. 東京, 東京都立工業高等専門学校, v,219,12p.

東京工業高等専門学校創立 25 周年記念誌編集委員会. 1990.10. 東京高専二十五年誌. 東京, 東京工業高等専門学校, 335p.

神戸市立工業高等専門学校

神戸市立工業高等専門学校編. 2008.10. 神戸高専専攻科設立 10 周年記念誌. 神戸, 神戸市立工業高等専門学校, 78p.

神戸高専 20 年史編集委員会編. 1983.7. 神戸高専 20 年史. 神戸, 神戸市立工業高等専門学校, 331p.

私立高等専門学校

育英工業高等専門学校（サレジオ工業高等専門学校）

育英工業高等専門学校. 1985.9. 育英工業高等専門学校創立五十周年記念誌：1935年-1985年. 東京, 育英工業高等専門学校, 257p.

サレジオ工業高等専門学校 75 周年プロジェクト編. 2010.12. 学校法人育英学院創立 75
周年記念誌 : 1935-2010. サレジオ工業高等専門学校, 266p

近畿大学工業高等専門学校 (熊野工業高等専門学校)

近畿大学工業高等専門学校編. 2012.12. 近畿大学工業高等専門学校創立 50 周年記念誌.
名張, 近畿大学工業高等専門学校, 115p.

付録1. 高専図書館に関する主要な出来事の開始年

別表1. 図書室の開始（高専名，開始年，掲載年誌）

1961-1965	1966-1970	1971-1975
新居浜, 1962, 40	東京, 1965, 25	1975, 八代, 10
高松, 1962, 20	釧路, 1966, 20	
福島, 1962, 30	石川, 1966, 30	
宇部, 1962, 50	弓削, 1967, 20	
鈴鹿, 1963, 20	木更津, 1969, 20	
大分, 1963, 20		
有明, 1963, 10		
佐世保, 1963, 50		
神戸, 1963, 20		
富山, 1963, 20		
岐阜, 1963, 30		
高知, 1963, 20		
宮城, 1963, 10		
鶴岡, 1963, 20		
鹿児島, 1963, 20		
和歌山, 1964, 20 (25)		
都城, 1964, 30		
豊田, 1964, 30		
呉, 1964, 10		
長野, 1964, 30		
苫小牧, 1964, 10		
福井, 1965, 20		
北九州, 1965, 50		
舞鶴, 1965, 20		

別表2. 図書館完成（高専名，完成年，掲載年誌）

1966-1970	1971-1975	1976-1980	1981-1985
群馬, 1970, 40	高松, 1971, 20	大島商船, 1976, 80	育英, 1985, 50
久留米, 1970, 20	高知, 1971, 20	八代, 1976, 10	
鈴鹿, 1970, 20	佐世保, 1971, 50	木更津, 1976, 10	
新居浜, 1970, 10	福島, 1971, 20	北九州, 1976, 50	
函館, 1970, 50	長野, 1971, 30	徳山, 1976, 40	
	八戸, 1971, 10	広島商船, 1976, 100	
	宇部, 1971, 10		
	大分, 1972, 20		
	有明, 1972, 10		
	釧路, 1972, 10		
	富山, 1972, 20		
	豊田, 1972, 30		
	和歌山, 1972, 10		
	津山, 1972, 20		
	岐阜, 1972, 10		
	茨城, 1972, 10		
	鹿児島, 1972, 10		
	福井, 1972, 10		
	舞鶴, 1972, 20		
	弓削, 1973, 20		
	苫小牧, 1973, 10		
	都城, 1973, 30		
	宮城, 1973, 10		
	熊本電波, 1973, 50		
	石川, 1973, 30		
	米子, 1973, 10		
	一関, 1974, 50		
	富山商船, 1974, 70		
	東京, 1974, 25		
	呉, 1975, 20		
	都立高専, 1975, 25		

別表 3. 夜間開館の開始 (高専名, 開始年, 掲載年誌)

1966-1970	1976-1980	1981-1985	1986-1990
津山, 1967, 20	舞鶴, 1977, 20 弓削, 1979, 20	鈴鹿, 1985, 30 和歌山, 1986, 20 (25)	釧路, 1986, 30 宇部, 1988, 50 長野, 1990, 30 福井, 1990, 30 木更津, 1990, 30 鶴岡, 1992, 30,
1991-1995	1996-2000	2001-2005	/
八戸, 1991, 30 米子, 1992, 30 新居浜, 1992, 40 大分, 1992, 40 有明, 1993, 30 広島商船, 1993, 100 釧路, 1995, 40 北九州, 1995, 50	詫間, 1996, 70 鶴岡, 1996, 40 久留米, 1996, 40 佐世保, 1997, 40 都城, 2000, 50	宮城, 2002, 40 群馬, 2002, 50	

別表 4. 土曜開館の開始 (高専名, 開始年, 掲載年誌)

1976-1980	1981-1985	1986-1990	1991-1995	1996-2000
舞鶴, 1978, 20 弓削, 1979, 20	津山, 1983, 20	宇部, 1988, 50 福井, 1990, 30	豊田, 1992, 30 都城, 1992, 30 広島商船, 1992, 100 呉, 1992, 30 大分, 1992, 40 群馬, 1992, 50 有明, 1992, 30 長野, 1992, 30 新居浜, 1992, 40 釧路, 1993, 30	詫間, 1996, 70 有明, 1997, 50 佐世保, 1997, 40 都城, 2000, 50

別表5. 電算化関連の開始(高専名, 開始年, 掲載年誌, 実施内容)

1976-1980	1981-1985
鶴岡, 1976, 30, 電算化検討 石川, 1977, 50, 電算化検討開始 鈴鹿, 1979, 20, 電算化準備	和歌山, 1983, 25, 電子化計画開始
1986-1990	1991-1995
詫間, 1987, 70, 蔵書検索端末導入 都城, 1987, 30, J-BISC 導入 詫間電波, 1989, 70, 図書館システム導入 呉, 1987, 30, NEC システム 3100 導入 呉, 1988, 30, 図書館情報システム一部稼働開始 福井, 1988, 30, 図書館蔵書システムデモ公開 福島, 1990, 30, 図書電算化へのシステム導入 石川, 1989, 30, 電算機導入, 電算化開始 弓削, 1989, 100, コンピュータ装置導入 釧路, 1986, 30, 検討開始 釧路, 1990, 30, 図書館業務システム情報館導入 鈴鹿, 1986, 30, コンピュータ導入 鈴鹿, 1987, 30, 貸出・返却業務	豊田, 1991, 30, ワークステーション導入 石川, 1991, 50, 検索コーナー導入 石川, 1992, 30, 図書検索完成 石川, 1993, 30, LAN 接続 都城, 1991, 30, 端末による蔵書検索 都城, 1992, 30, 貸出・返却業務 津山, 1991, 30, PC98 導入 有明, 1991, 30, 図書貸出/返却システム導入 有明, 1992, 30, 返却貸出本格始動 新居浜, 1992, 40, 電算機による閲覧業務開始 新居浜, 1994, 40, OPAC 八戸, 1992, 40, 電算化開始 群馬, 1992, 40, コンピュータシステム導入 群馬, 1995, 40, LAN 設置 福井, 1992, 30, 蔵書検索システム 舞鶴, 1994, 40, 図書館入退館管理システム 松江, 1994, 40, 図書館電算システム 米子, 1994, 図書館入退館管理システム導入/貸出返却/蔵書検索の高速化 石川, 1995, 40, LAN による文献複写 佐世保, 1995, 40, LAN 端末機 鶴岡, 1995, 40, 電算化着手 松江, 1995, 40, 蔵書検索システム
1996-2000	2001-2005
石川, 1996, 30, CD-ROM 検索端末 久留米, 1996, 40, 図書館情報システム導入 木更津, 1996, 30, 貸出管理ソフトによる貸出返却の試行運用 鶴岡, 1996, 40, 閲覧業務 都城, 1996, 50, 情報ネットワーク 釧路, 1996, 40, 外部データベース初導入 釧路, 1998, 40, 機械貸出試行	都城, 2001, 50, 電子ジャーナル 高松, 2002, 70, ブックディテクションシステム導入 八代, 2002, 40, 電子ジャーナル 八代, 2005, 40, E-CatsLibrary 明石, 2002, 50, 学生用情報コンセント 明石, 2002, 50, 図書館蔵書検索用パソコン 福井, 2003, 40, バーコード開始

釧路, 1999, 40, 機械貸出本格運用 釧路, 2000, 40, 図書館システムをネットワーク 対応 石川, 1997, 30, 検索用パソコン 佐世保, 1997, 40, 相互利用システム 佐世保, 1999, 40, 図書館管理システム導入 福井, 1998, 30, 蔵書検索用パソコン 八代, 1998, 40, 図書検索用端末 八戸, 1998, 40, 図書館管理システム導入 長野, 1999, 40, 図書館情報管理システム導入 福井, 1999, 40, 電子ジャーナル 佐世保, 2000, 40, 電子ジャーナル導入	佐世保, 2004, 40, 図書館システム更新 佐世保, 2004, 40, 電子ジャーナル導入 鶴岡, 2004, 50, 図書館システム導入
2006-2010	2011-2016
鶴岡, 2010, 50, 統合図書館システム導入	阿南, 2011, 40, 図書館情報ネットワークシステム導入 群馬, 2012, 50, 電子ジャーナル 佐世保, 2012, 50, 統合図書館システム 木更津, 2014, 40, 電子ジャーナルコンソーシアム

別表6. 一般開放の開始（高専名，開始年，掲載年誌）

1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010
詫間電波, 1986, 70 高松, 1988, 70 弓削, 1989, 100 米子, 1990, 30	都城, 1991, 30 鹿児島, 1991, 30 呉, 1993, 30 北九州, 1993, 50 新居浜, 1994, 40 大分, 1995, 40	八代, 1996, 30 久留米, 1996, 40 鶴岡, 1996, 40 釧路, 1996, 40 有明, 1997, 50 石川, 2000, 40	木更津, 2001, 40 長野, 2003, 50	明石, 2006, 50

別表7. NACSIS (NII) 接続 (高専名, 開始年, 掲載年誌, 導入サービス名)

1991-1995	1996-2000	
広島商船, 1991, 100, IR 新居浜, 1991, 40, IR 津山, 1992, 30, IR 石川, 1992, 30, ILL 新居浜, 1992, 40, NACSIS 接続 呉, 1993, 30, オンライン情報検索	福井, 1997, 40, ILL 鶴岡, 1997, 40, ILL 石川, 1997, 40, CAT 群馬, 1997, 40, CAT/ILL 広島商船, 1997, 100, ILL/CAT 八代, 1997, 40, ILL 都城, 1998, 50, CAT/ILL 釧路, 2000, 40, CAT/ILL	
2001-2005	2006-2010	2011-2016
釧路, 2002, 40, IR 釧路, 2004, 40, ILL		木更津, 2014, 40, ILL

別表8. メディアセンターとの統合 (高専名, 開始年, 掲載年誌)

2001-2005	2006-2010	2011-2016
鈴鹿, 2001, 50 米子, 2004, 50 和歌山, 2005, 50	一関, 2006, 50	鶴岡, 2012, 50

別表9. 図書館の改築 (高専名, 完了年, 掲載年誌)

1986-1990	1991-1995	1996-2000
北九州, 1987, 50	津山, 1991, 30	鈴鹿, 2001, 50
2001-2005	2006-2010	2011-2016
群馬, 2003, 50	有明, 2008, 50 徳山, 2008, 40 都城, 2008, 50 宇部, 2009, 50 大分, 2009, 50 新居浜, 2010, 50	釧路, 2013, 50 八代, 2013, 40 津山, 2013, 50 米子, 2013 (2014), 50 久留米, 2013, 75 福井, 2014, 50 鶴岡, 2014, 50

付録2. 訪問調査の質問一覧（高専図書館用）

1. 図書館の機能

- 1-1.高専図書館には、教育・研究を支援する大学図書館、および、教育課程の展開に寄与し健全な教養を育成する学校図書館、の2種類の機能を兼ね備えることが求められていると思います。研究支援の側面を「大学図書館的機能」、教育課程の展開に寄与し健全な教養を育成する側面を「学校図書館的機能」ととらえた場合、高専図書館における2つの機能の比率は、どのようになりますか。
- 1-2.高専の歴史を通じて、専攻科の設置、高専の法人化、専任事務職員の減少、等が進みましたが、高専図書館に影響を与えた（転換点となった）出来事がありますか。

2. コレクション形成

- 2-1.研究用の専門書と教養・娯楽用の一般書の冊数は、どのような比率になっていますか。
- 2-2.研究用の専門雑誌と教養・娯楽用の一般雑誌の点数は、どのような比率ですか。
- 2-3.研究用の専門書と専門雑誌は、どのように選定されていますか。
- 2-4.教養・娯楽用の一般書と一般雑誌は、どのように選定されていますか。
- 2-5.学生の希望する図書を購入する制度はありますか。教員の場合はどうでしょうか。
- 2-6.専攻科の設置によって、高専における研究の位置づけが高まりました。研究支援のために、最新の学術情報（文献）を収集・提供する仕組みはどのようになっていますか。一方、古い学術情報（文献）を入手・提供する仕組みはありますか。
- 2-7.図書館相互貸借（ILL）や図書館相互利用の仕組みはありますか。

3. コレクションの利用

- 3-1.専門書と一般書の利用冊数は、どのような比率になっていますか。
- 3-2.1年間を通じて、貸出冊数の多い時期と少ない時期はありますか。
- 3-3.貸出冊数の経年変化は、どのようになっていますか。
- 3-4.高専は、1～3年次で一般科目や専門基礎科目を学び、4～5年次で専門科目を中心に学ぶ教育体制になっていると思います。学年によって、利用する図書館資料や貸出傾向に違いはありますか。一方、専攻科の学生の利用する図書館資料や貸出傾向に違いはありますか。
- 3-5.学生と高専図書館職員の距離感が近い（親密である）という指摘が、文献にありました。実際はどうでしょうか。
- 3-6.高専図書館の利用者にはリピーター（常連客）が多いという指摘が、文献にありました。実際はどうでしょうか。
- 3-7.海外留学生の受入機会が増加していますが、留学生を対象としたコレクションや図書館サービス（支援）はありますか。
- 3-8.高専図書館の地域公開（開放）は行なわれていますか。

4. 図書館利用教育（情報リテラシー教育）

- 4-1. 新入生に対して、図書館オリエンテーションや文献利用指導、等を行なわれていますか。
- 4-2. 専攻科学生を対象とした図書館利用教育（情報リテラシー教育）は行なわれていますか。
- 4-3. 図書館職員と教員が協力して、高専の授業や（学外向けの）公開講座を行なうことはありますか。
- 4-4. 高専の様々な教育活動に、高専図書館は組み込まれていますか。

5. 施設・設備

- 5-1. 高専図書館の施設・設備で、何か工夫されていることはありますか。
- 5-2. 近年、大学図書館では、学生の学習支援を意図して、ラーニング・コモンズという場や施設（情報通信環境が整い、自習やグループ学習用の家具や設備が用意され、相談係がいる開放的な学習空間）が整備されてきています。高専図書館では、ラーニング・コモンズのような場や施設を設けていますか。
- 5-3. 特定のテーマに沿ったコレクションを集めたコーナー等は設置されていますか。
- 5-4. 英語教育に関連して、英語多読図書は整備されていますか。
- 5-5. 教員が授業で利用する図書を指定する、指定図書制度は実施されていますか。
- 5-6. ロボコンやプロコン（プログラミングコンテスト）等に関連したデータベースやコーナーはありますか。
- 5-7. iPad 等の最新の情報機器を導入されていますか。
- 5-8. 夜間開館や時間外開館制度は、導入されていますか。
- 5-9. 図書館資料の増加にともない、書庫スペースは十分に確保できていますか。

6. 広報

- 6-1. 図書館の広報は、どのような利用者を対象として、誰がどのように行なっていますか。
- 6-2. 広報活動の一環として、図書館だよりは発行されていますか。
- 6-3. 高専図書館の独自の行事（例：読書会、読書感想文コンテスト等）を行なっていますか。

7. 学生図書委員

- 7-1. 学生が図書館活動に係わる学生図書委員等の組織はありますか。

8. 事務組織

- 8-1. 図書館職員の人事異動や昇進は、どのようになっていますか。
- 8-2. 図書館職員の他組織との人事交流は行なわれていますか。
- 8-3. 高専図書館に関する規定や規準（例：蔵書の最低水準、事務職員数の基準）はありますか。
- 8-4. 高専図書館は、学生、教員、高専執行部（校長、図書館長、等）から、どのような評価を得ていますか。

9. 高専図書館に関する組織

9-1.高専に関する全国組織や地方組織の最近の活動，動向，潮流は何かありますか。

9-2.高専の図書館職員を対象とした勉強会や研修会はありますか。

10. 関連資料

10-1.貴校の高専図書館に関する文献や文献リスト，報告書はありますか。

10-2.貴校の高専図書館に関する利用統計はありますか。

11. 今後の方向性・展望

11-1.高専図書館のサービスは，今後どのように展開するでしょうか。

11-2.高専図書館は，公共図書館や大学図書館と比較すると小規模な図書館ですが，高専図書館の可能性と限界は何でしょうか。

付録3. 訪問調査の質問一覧（長岡技術科学大学附属図書館）

[附属図書館のサービスと高専図書館]

- ・高専図書館に関する文献調査や訪問調査の結果、長岡技術科学大学附属図書館（以下、附属図書館と略す）が高専図書館の中核的な役割を担っていることがわかりました。附属図書館 Web ページでは、高専連携事業に関する記載もあり、高専図書館との関係は深いと思います。高専連携事業では、どのような業務を行なっていますか。
- ・附属図書館の概要（運営体制、職員数、テクニカルサービス、パブリックサービス）について、教えて下さい。
- ・長岡技術科学大学の歴史（発展）を通じて、附属図書館に影響を与えた（転換点となった）出来事がありますか。
- ・高専における専攻科の設置、JABEE 認定教育プログラムの導入、高専の法人化、等を受けて、長岡技術科学大学や附属図書館では、何か変化はありましたか。
- ・高専図書館との連携に由来する特徴的な業務はありますか。
- ・附属図書館の通常業務と高専図書館関連業務は、どのような比率になっていますか。
- ・附属図書館 Web ページに「高専連携（高専広場）のページ（参加高専専用）」があります。この Web ページは、部外者は閲覧できませんが、どのような内容・サービスですか。
- ・高専図書館には、教育・研究を支援する大学図書館、および、教育課程の展開に寄与し健全な教養を育成する学校図書館、の2種類の機能を兼ね備えることが求められていると思います。附属図書館では、高専図書館のどのような機能（側面）を支援する、または、支援する予定ですか。あるいは、高専図書館の機能や支援については、別の枠組みをお考えですか。
- ・附属図書館と高専図書館の間で人事交流はありますか。

[附属図書館と高専卒業生]

- ・長岡技術科学大学には、高専卒業生が3年次編入学試験を経て多数入学します。このような在学生の特性に由来する、「通常の大学図書館」と異なる特徴的な業務はありますか。
- ・高専からの編入学生と1年次入学生は、どのような比率になっていますか。
- ・附属図書館は、高専卒業生の入学後、何か配慮されている事柄はありますか。
- ・3年次編入生に対して、オリエンテーション等の図書館利用教育（情報リテラシー教育）を行なっていますか。
- ・高専からの編入学生は、図書館資料の利用に際して、何か特徴がありますか。高専卒業生の図書館活用能力に関して、何か特徴はありますか。

[電子ジャーナル・データベースコンソーシアム]

- ・附属図書館と高専図書館がコンソーシアムを組み、電子ジャーナルの共同購入（一括契約）をされています。このコンソーシアムの誕生の経緯を教えてください。
- ・コンソーシアムを形成する際に、附属図書館と高専図書館は、どちらが主導されましたか。あるいは、他の組織が主導されましたか。
- ・コンソーシアムの運営体制、運営経費は、どのようになっていますか。

- ・コンソーシアムの契約雑誌は、どのように選定・選別されていますか。契約雑誌一覧はありますか。
- ・コンソーシアム形成の利点は、どのような事柄でしょうか。
- ・コンソーシアムに関する文献や文献リスト、報告書はありますか。

[情報リテラシー教育の推進]

- ・附属図書館 Web ページに掲載された「長岡技術科学大学図書館高専連携」(PDF データ)の中で、高専連携事業の3つの柱のひとつとして、情報リテラシー教育の推進が挙げられていました。高専図書館職員を対象とした講習会が開催されているようですが、どのような講習が行なわれていますか。
- ・情報リテラシー教育の推進は、どのように運営されていますか。
- ・情報リテラシー教育の推進に関して、各種利用者ガイドの作成・配布が行なわれています。各種利用者ガイドは、どのような内容でしょうか。利用者ガイドを作成する際に、何か工夫された事柄はありますか。
- ・情報リテラシー教育の推進に関する文献や文献リスト、報告書はありますか。

[統合図書館システムの構築]

- ・附属図書館と高専図書館で統合図書館システム(共同データベース)が運用されていることを知りました。統合図書館システム(共同データベース)の誕生の経緯を教えてください。
- ・統合図書館システムを形成する際に、附属図書館と高専図書館は、どちらが主導されましたか。あるいは、他の組織が主導されましたか。
- ・統合図書館システムの運営体制、運営経費は、どのようになっていますか。
- ・統合図書館システム構築の利点は、どのような事柄でしょうか。
- ・統合図書館システムに関する文献や文献リスト、報告書はありますか。

[国立高等専門学校機構 学務課 図書係]

- ・国立高等専門学校機構 学務課 図書係(以下、図書係と略す)ができたことを知りました。この図書係の役割・活動はどのようなものでしょうか。この図書係と附属図書館の役割分担はありますか。
- ・図書係が設置されたことによって、附属図書館の業務に何か変化はありましたか。
- ・図書係による高専図書館の支援が行なわれる場合、附属図書館ではどのような支援を行ないますか。図書係との連携・協力体制を構築する予定はありますか。
- ・図書係が設置された利点は、どのような事柄でしょうか。
- ・国立高等専門学校機構 学務課 図書係に関する文献や文献リスト、報告書はありますか。

[高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会]

- ・高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会(以下、交流集会と略す)の誕生の経緯を教えてください。
- ・交流集会の運営体制、運営経費、活動内容は、どのようになっていますか。

- ・ 交流集会開催の利点は、どのような事柄でしょうか。
- ・ 交流集会の研修資料はありますか。
- ・ 交流集会に関する文献や文献リスト、報告書はありますか。
- ・ 交流集会とは別に、高専図書館職員を対象とした勉強会や研修会はありますか。

[高専図書館とのその他の相互協力]

- ・ 附属図書館と高専図書館の間で相互協力（相互貸借）では、附属図書館のどのような図書館資料が利用されますか。特に利用の多い資料はありますか。
- ・ 今まで伺った事業の他に、附属図書館と高専図書館の間で、現在行なわれているサービスはありますか。
- ・ 附属図書館と高専図書館が相互協力や相互貸借する際に、高専図書館に何か要望することはありますか。

[高専図書館の機能]

- ・ 附属図書館からご覧になって、高専図書館に影響を与えた（転換点となった）出来事がありますか。
- ・ 高専図書館に関する最近の活動、動向、潮流は何かありますか。
- ・ 高専図書館の中で興味深い運営・サービスを行なっている図書館はありますか。
- ・ 一部の高専図書館では、図書館業務の外部委託が導入されています。高専図書館の外部委託について、何か把握されていることはありますか。
- ・ 高専図書館の最近の動向として、日本図書館協会への参加が少なくなっているようです。このことで、何か把握されていることはありますか。
- ・ 高専図書館に要求されるサービスは、どのようなものでしょうか。
- ・ 高専図書館のサービスは、今後どのように展開するでしょうか。
- ・ 高専図書館は、公共図書館や大学図書館と比較すると小規模な図書館ですが、高専図書館の可能性と限界は何でしょうか。

[関連資料]

- ・ 長岡技術科学大学附属図書館に関する文献や文献リスト、報告書はありますか。
- ・ 長岡技術科学大学附属図書館に関する利用統計はありますか。
- ・ 高専図書館に関する文献や文献リスト、報告書はありますか。
- ・ 高専図書館に関する利用統計はありますか。

[今後の方向性・展望]

- ・ 高専図書館との関係で、現在、附属図書館が抱えている課題・問題点はありますか。
- ・ 高専図書館との関係で、今後、附属図書館が提供できる新規のサービスはありますか。
- ・ 附属図書館と高専図書館の連携事業の方向性・展望について、何かありますか。

付録4. 訪問調査の質問一覧（国立高等専門学校機構本部図書担当）

[国立高等専門学校機構 学務課 図書館担当]

- ・国立高等専門学校機構 学務課 図書館担当（以下、図書館担当と略す）の設置の経緯を教えてください。
- ・図書館担当の業務、職員数について、教えてください。
- ・図書館担当の設置後、高専図書館界に何か変化はありましたか。

[高専図書館]

- ・高専図書館には、教育・研究を支援する大学図書館、および、教育課程の展開に寄与し健全な教養を育成する学校図書館、の2種類の機能を兼ね備えることが求められていると思います。高専図書館では、高専図書館のどのような機能（側面）を支援する、または、支援する予定ですか。あるいは、高専図書館の機能や支援については、別の枠組みをお考えですか。
- ・図書館担当からご覧になって、高専図書館に影響を与えた（転換点となった）出来事がありますか。
- ・高専や高専図書館に関する最近の活動、動向、潮流は何かありますか。
- ・高専図書館の中で興味深い運営・サービスを行なっている図書館はありますか。

[高専図書館に関する組織]

- ・高専図書館に関する文献調査や訪問調査の結果、長岡技術科学大学附属図書館が高専図書館の中核的な役割を担っていることがわかりました。今後、図書館担当がその役割の担うことになりますか。それとも、両者が個々の役割を持ち、相互補完的に業務を行なっていきますか。
- ・高専図書館の間で、人事交流はありますか。
- ・高専に関する全国組織や地方組織の最近の活動、動向、潮流は何かありますか。
- ・高専の図書館職員を対象とした勉強会や研修会はありますか。

[関連資料]

- ・国立高等専門学校機構 学務課 図書館担当に関する文献や文献リスト、報告書はありますか。
- ・国立高等専門学校機構 学務課 図書館担当に関する統計資料はありますか。

[今後の方向性・展望]

- ・高専図書館のサービスは、今後どのように展開するでしょうか。
- ・高専図書館は、公共図書館や大学図書館と比較すると小規模な図書館ですが、高専図書館の可能性と限界は何でしょうか。
- ・高専図書館との関係で、現在、図書館担当が抱えている課題・問題点はありますか。
- ・高専図書館との関係で、今後、図書館担当が提供できる新規のサービスはありますか。
- ・高専図書館に対して、今後、図書館担当はどのような役割を担われますか。

付録5. 質問紙調査の表書（高専図書館用）

2017年2月22日

国公立高等専門学校図書館 御中

筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科
大庭一郎研究室内 中川 潤紀

高等専門学校図書館に関する実態調査のお願い

拝啓

余寒の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科 博士前期課程に在学している中川潤紀（なかがわ・ひろき）と申します。私は、高等専門学校（以下、高専と略させていただきます）の図書館のサービスに関心があり、修士論文の研究テーマとして、「高等専門学校図書館の運営とサービス」に取り組んでおります。大学院の指導教員は、図書館情報メディア系の
大庭一郎（おおば・いちろう）講師と平久江祐司（ひらくえ・ゆうじ）教授です。

高専は5年一貫のくさび型教育によって、優秀な専門技術者・研究者を育成しており、近年の専攻科設置や外部評価導入などにより、ますますその力を増しています。高専図書館においては、そのような優秀な人材を教育・研究の両側面からサポートするためのさまざまな活動が展開されています。本調査は高専図書館 62 館にご協力をお願いしております。各高専図書館の取り組みをお伺いし、高専図書館の運営とサービスの実態を明らかにしたいと考えています。

年度末のご多忙のところ誠に恐縮ですが、「高等専門学校図書館に関する実態調査」のアンケート（別紙）にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。本調査では、高専図書館を実際に運営なさっている方を対象として、調査票を設計しております（調査票の設計段階では、国立高等専門学校機構 本部事務局 学務課、長岡技術科学大学附属図書館、6校の高専図書館に伺い、関係者の皆様からお話しを伺いました）。『日本の図書館：統計と名簿 2015』（日本図書館協会）によれば、高専によっては、高専内に2か所の図書館を設置されています。このような場合には、2つの調査票をそれぞれの図書館にお送りさせていただく場合がございます。高専図書館に2つの調査票をお送りする場合は、それぞれお送りした館の運営やサービスについてお答えしていただけますと幸いです。

調査した内容につきましては、研究のみに使用いたします。なお、結果につきましては集計後、ご報告させていただきます。また、貴高専図書館に関連する文献資料がございましたら、ご提供いただけましたら幸いです。

本調査でご不明な点がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。本調査にご協力いただけます場合には、2017年3月17日（金）までに調査票にお答えいただけましたら幸いです。（もう少し先の日程であればご協力いただけます場合には、個別に日程のご相談をさせていただきたく存じますので、ご連絡ください。）返送の際には、同封のレターパックライトをご利用ください。また、アンケートにご協力いただけない場合も同封のレターパックライトを利用し、調査票を返送していただけましたらと存じます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

回答期日 **2017年3月17日（金）までにお答えください。**

調査担当 筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科 博士課程前期1年 中川潤紀

連絡先 〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2

筑波大学 図書館情報メディア系 大庭一郎研究室内 中川潤紀

TEL : ██████████ E-mail : ██████████

FAX : ██████████

指導教員 〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2

筑波大学 図書館情報メディア系 大庭一郎

TEL : ██████████ E-mail : ██████████

付録6. 質問紙調査票

高等専門学校図書館に関する実態調査

以下の内容について、高等専門学校図書館の職員としてお答えください。

本調査の結果は、研究のために使用し、基本的に全体として処理いたします。組織名等を特定できる形で公表することはありません。お答えになりにくい内容がありました場合には、「問.」や「Q.」に×をつけたうえで、回答欄は空欄のまま先にお進みください。

以下、「高等専門学校」は、高専と略します。

また、お答えいただくのは貴校図書館についてです。なお、貴高専に図書館が複数館設置されている場合、そのすべてにアンケートを送らせていただいています。その場合は、送付させていただいた館の状況について、お答えください。特に指定が無い設問に関しては、平成 28 (2016) 年度の状況についてお答えください。

問1. 貴図書館名をお答えください。

図書館名 ()

問2. 貴図書館の職員数 (a.) と形態ごとの職員数 (b. ~e.) についてお答えください。
(0人の場合はカッコ内に「0」とご記入ください。)

(平成 28 (2016) 年度中に人数が変わった場合には、年度中の最大/最高人数をご記入ください。)

- 職員数 a. 全体で () 人
b. うち常勤かつ司書資格を持つ職員数 () 人
c. うち常勤かつ司書資格を持たない職員数 () 人
d. うち非常勤かつ司書資格を持つ職員数 () 人
e. うち非常勤かつ司書資格を持たない職員数 () 人

問3. 貴図書館では業務委託を行なっていますか。

1. 行なっている

⇒業務委託者は何人いらっしゃいますか。 () 人

⇒業務委託を開始した西暦年をご記入ください。 () 年

(不明の場合はカッコ内に「不明」とご記入ください。)

2. 行なっていない

問4. 下記に挙げたサービスを行なっていますか。各項目について、行なっている場合は「有」の選択肢を、行なっていない場合は「無」の選択肢に○をつけてください。

サービスの種類			回答	
資料提供サービス	Q1	館内での閲覧	有	無
	Q2	館外利用のための貸出	有	無
	Q3	利用者自身が複写できる機器（コピー機など）の設置	有	無
	Q4	依頼に応じた複製物作成と送達	有	無
	Q5	利用者の手元への資料の送付	有	無
	Q6	相互貸借などによる現物の入手と提供	有	無
	Q7	相互貸借などによる複製物の入手と提供	有	無
	Q8	資料の予約サービス	有	無
	Q9	新着資料の提示	有	無
	Q10	指定図書制度（授業用資料の管理運用）	有	無
蔵書構築	Q11	学生の図書リクエスト	有	無
	Q12	教員の図書リクエスト	有	無
	Q13	雑誌に関するリクエスト	有	無
	Q14	高専生の教養育成に関わる一般書	有	無
	Q15	高専の専門教科に関わる学習書	有	無
	Q16	高専の一般教科に関わる学習書	有	無
	Q17	高専の研究に関わる専門書	有	無
	Q18	視聴覚資料	有	無
	Q19	英語多読資料	有	無
	Q20	留学生を対象とした資料	有	無
	Q21	授業に関連した書籍	有	無
	Q22	CDなど音声資料	有	無
	Q23	DVDなど映像資料	有	無
	Q24	ブックハンティングの実施	有	無
	Q25	特定のテーマに沿った資料を集めたコーナーの設置	有	無
環境整備	Q26	ラーニング・コモンズの設置	有	無
	Q27	グループ学習環境の提供	有	無
	Q28	飲食などが可能な学習スペース	有	無
	Q29	個人が集中して読書などに取り組める仕切り付きのスペース	有	無
	Q30	音声資料を利用するための機器とスペース	有	無
	Q31	映像資料を利用するための機器とスペース	有	無
	Q32	学生が利用することのできるPCなど電子機器の提供	有	無
	Q33	ネットワーク環境の提供	有	無

問4. (続き)

サービスの種類				回答		
情報提供サービス	調べもの相談	利用案内	Q34	施設の利用案内	有	無
			Q35	資料の利用案内	有	無
			Q36	学外者向けの利用案内	有	無
			Q37	情報・文献探索法の指導	有	無
			Q38	図書館オリエンテーション (本科生)	有	無
			Q39	図書館オリエンテーション (専攻科生)	有	無
			Q40	図書館オリエンテーション (留学生)	有	無
			Q41	卒業研究に向けた高学年への文献探索指導	有	無
			Q42	図書館利用に関するパンフレット作成	有	無
		情報提供	Q43	情報自体の提供	有	無
			Q44	情報源の提供や掲示	有	無
			Q45	情報源の所在個所の指示	有	無
			Q46	二次資料の作成と提供	有	無
			Q47	レフェラルサービス	有	無
	文献検索	Q48	文献調査	有	無	
		Q49	オンラインデータベース検索設備の提供	有	無	
		Q50	CD-ROM検索設備の提供	有	無	
		Q51	代行検索	有	無	
		カレント アウェア ネス	Q52	コンテンツサービス	有	無
	Q53		SDI	有	無	
外部との協力	職員の 研修機会	Q54	研修会への参加	有	無	
		Q55	勉強会への参加	有	無	
	協議会へ の参加	Q56	地方で開かれる協議会への参加	有	無	
		Q57	全国で開かれる協議会への参加	有	無	
	地域との 連携	Q58	公共図書館との連携	有	無	
		Q59	大学図書館との連携	有	無	
		Q60	学校図書館との連携	有	無	
	Q61	NACSISへの接続	有	無		
Q62	電子ジャーナルコンソーシアムへの参加	有	無			
学内との 協力	Q63	図書館職員と教員が協力した授業の実施	有	無		
	Q64	図書館職員と教員が協力した学外向け公開講座の実施	有	無		
	Q65	図書館を利用した授業の実施	有	無		

問4. (続き)

サービスの種類			回答	
広報	Q66	学内向けの広報	有	無
	Q67	学外向けの広報	有	無
	Q68	メーリングリストによる広報	有	無
	Q69	掲示物による広報	有	無
	Q70	Webページによる広報	有	無
	Q71	図書館作成の図書館だより	有	無
	Q72	学生作成の図書館だより	有	無
イベントの開催	Q73	読書感想文コンクール	有	無
	Q74	読書週間	有	無
	Q75	古本市	有	無
	Q76	その時々テーマに沿った図書の展示	有	無
	Q77	読書会	有	無
	Q78	読書マラソン	有	無
その他	Q79	翻訳	有	無
	Q80	読書相談	有	無
	Q81	データベースの作成と提供	有	無
	Q82	出版の支援	有	無
	Q83	学内紀要の作成	有	無
	Q84	学内紀要の管理	有	無
	Q85	図書館の地域公開 (開放)	有	無
	Q86	夜間開館	有	無
	Q87	休日開館	有	無
	Q88	学生による図書委員会の活動	有	無
	Q89	図書館に関するアンケート調査	有	無

問5. 問4 (p.2-4) のサービス (Q1~Q89) の中で、最も力を入れているものについて、Q番号 (例: Q1) をひとつあげた上で、具体的に記述してください。

(Q . 具体的に:)

問6. 問4 (p.2-4) のサービス (Q1.~Q89.) の中で、問5であげたサービスのほかに、特に力を入れているサービスについて、Q番号 (例: Q1.) を3つまであげてください。

(Q) (Q) (Q)

問 7. 問 4 (p. 2-4) のサービス (Q1. ~Q89.) の中で, 行なっているが課題が多いものについて, Q 番号 (例: Q1.) をひとつあげた上で, 具体的に記述してください。

(Q . 具体的に:)

問 8. 問 4 (p. 2-4) のサービス (Q1. ~Q89.) の中で, 今後ぜひ取り組みたいものについて, Q 番号 (例: Q1.) をひとつあげた上で, 具体的に記述してください。

(Q . 具体的に:)

問 9. Q54. や Q55. の研修会・勉強会への参加があると答えた方に質問します。どのような研修会・勉強会に参加しましたか。下記の欄にご記入ください。

研修会・勉強会名 ()

研修会・勉強会名 ()

研修会・勉強会名 ()

問 10. Q56. や Q57 の協議会への参加があると答えた方に質問します。どのような協議会に参加しましたか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

1. 全国図書館大会 第3分科会 短大・高専図書館

2. 高等専門学校及び技術科学大学図書館情報交流集会

3. その他 (具体的に:)

問 11. Q58. ~Q60. に公共図書館, 大学図書館, 学校図書館との連携を行なっていると答えた方に質問します。具体的な図書館名を下記の欄にご記入ください。

図書館名 ()

図書館名 ()

図書館名 ()

問 12. 問 11 であげた図書館とは具体的にどのような連携を行なっていますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

1. 図書の相互貸借

2. 図書の返却

3. 横断検索

4. その他 (具体的に:)

問 13. Q88. に学生による図書委員会があると答えた方に質問します。学生による図書委員会の名称を下記の欄にご記入ください。また、その具体的な活動内容について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

図書委員会名 ()

具体的な活動内容

1. 学生の要望の把握
2. 図書館に関するイベントの運営
3. 図書館だよりの作成
4. アンケートなどの配布
5. その他 (具体的に:)

問 14. 高専図書館の特徴的な点は何であるとお考えですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

1. 専門書を多く取り入れている点
2. 小回りの利く運営を行なうことが出来る点
3. 利用者対象者が明確であり、対象に特化した運営を行なうことが出来る点
4. 学生が早期に専門書への接触を図ることが出来る点
5. 学習のための機能と研究のための機能を兼ね備えている点
6. その他

具体的に:

問 15. 高専図書館に関して何か改善したい点, 困っていらっしゃる点などはございますか。下記の欄にご記入ください。

具体的に:

問 16. 高専図書館の運営，サービス，今後の方向性，あるべき姿などについて自由にご意見を記入ください。

具体的に：

問 17. 貴図書館に関連する文献資料（例：①図書館利用案内（学生用・教員用），②業務年報，③図書館統計，④雑誌や図書に掲載された貴図書館の紹介記事，等）がございましたら，下記の欄にお書きください。

- 資料名（ ）
- 資料名（ ）
- 資料名（ ）
- 資料名（ ）
- 資料名（ ）
- 資料名（ ）

上記の文献資料について，もしも可能でしたら，ご提供いただけましたら幸いです。資料をご返送の際には，同封のレターパックライトをご利用ください。

お忙しい中，ご協力いただきましてありがとうございました。

なお，個人情報の保護には十分配慮いたしますので，差支えなければ，記入された方の氏名，所属，連絡先をお教えいただけましたら幸いです。記入事項は個人が特定される形で公表されることはありません。ご回答の確認等に利用させていただきます。ご記入いただきました事項について，個別にお問い合わせしたい場合，別途担当者からご連絡いたします。

- ご氏名（ ）
- ご所属（ ）
- ご連絡先 Tel（ ）
- E-mail（ ）